

施策番号	1501	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします	区内が観光により賑わっていると思う区民の割合	%	目標	33.0	34.0	37.0
				実績	33.7	36.6	34.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル		観光課	◎	1052
計画	かつしか観光推進事業		観光課	◎	1054
計画	観光資源づくり事業		観光課	◎	1056
	観光事業運営委託		観光課	◎	1058
	観光文化センター等維持管理		観光課	◎	1060
	金魚展示場管理運営		公園課	◎	1062
	静観亭管理運営		公園課	◎	1064
	観光文化センター展示物保守管理		観光課	○	1066

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(3)
事務事業目的	観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）の展示リニューアルを定期的に行い、新たな入館者やリピーターを確保する。									
実施内容	<p>【概要】 「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の新たな入館者やリピーターを獲得するため、定期的な展示リニューアルを行う。「寅さん記念館」は3年に1回、山田洋次ミュージアムは平成28年度から3年に1回実施する。</p> <p>【主な事業実績】 平成24年度 寅さん記念館のリニューアル（山田洋次ミュージアムを同時オープン） ◆「寅さん記念館」リニューアル 映画「男はつらいよ」に登場するタコ社長の朝日印刷所を再現した。 ◆「山田洋次ミュージアム」開設 山田洋次監督の映画作品や作品づくりへの思いなどを展示により表現している。 平成27年度 寅さん記念館のリニューアル ◆「寅さん記念館」リニューアル 寅さんの旅の舞台となった鉄道の駅舎や客車、京成金町線の原点「帝釈人車鉄道」を再現した。 平成28年度 山田洋次ミュージアムのリニューアル ◆「山田洋次ミュージアム」リニューアル 展示コーナー「半世紀を越え、新たな映画づくりへ」の新設やミュージアムホールの刷新の他、特別展「山田洋次シナリオの世界と「母と暮せば」メイキング展」を開催した。 平成30年度 寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル ◆「寅さん記念館」リニューアル 記念写真撮影機を更新し、エンディングコーナーを新たな映像演出で表現した。 ◆「山田洋次ミュージアム」リニューアル 寅さん記念館と同じ棟に移設し、山田監督の部屋・ミニシアターを新設した。 ◆TORAsan cafeの新設、エントランスの刷新 男はつらいよの世界観を表現したカフェを新設し、受付・エントランスを刷新した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	観光文化センター入館者数	—	人	目標	185,000	190,000	155,000
				実績	185,611	202,870	153,769
活動	「寅さん記念館」リニューアル	—	—	目標	—	検討	実施
				実績	—	検討	実施
活動	「山田洋次ミュージアム」リニューアル	—	—	目標	実施	—	実施
				実績	実施	検討	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	10,000	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,464	800	320,692	
支出	直接事業費 (b)	20,674	0	316,742	
	職員人件費 (c)	790	800	3,950	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	500	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	21,554	895	321,192	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	入館者数（人）		
実績数値 (g)	185,611	202,870	153,769
単位あたり区単コスト (a/g)	62	4	2,086
単位あたりコスト (f/g)	116	4	2,089

実施状況に対する評価	<p>減少傾向にあった入館者数が、平成27年度の葛飾柴又寅さん記念館リニューアル、平成28年度の山田洋次ミュージアムリニューアルを経て増加に転じた。寅さんサミット等のイベントや「見送るさくら」像の建立等の影響も大きい。</p> <p>平成30年度は、リニューアルに伴い、平成30年11月19日から平成31年3月31日までの約5か月の山田洋次ミュージアム閉館、平成31年1月15日から2月28日までの寅さん記念館閉館により入館者数は減となったが、山田洋次ミュージアムを寅さん記念館と同じ棟に移転・拡充するとともに、寅さん記念館のエンディングコーナーに新たな映像演出を施し、また、TORAsan caféを新設するなど、これまでにない大規模なリニューアルにより、利用者サービスの向上と施設の魅力向上を図った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>計画的かつ魅力的なリニューアルを行っていくとともに、イベントの実施やテレビ・雑誌の効果的な活用等PRを強化し、入館者数の増に繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしか観光推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成19年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(2)
事務事業目的	区の観光地としての魅力を高め、そして、その魅力を発信していくことにより、国内外からの観光客の誘客を図る。									
実施内容	<p>【概要】 本区ゆかりの「寅さん」「こち亀」「キャプテン翼」「モンチッチ」を活かした観光振興事業や観光ルートの開発等事業を戦略的に実施し、区の観光地としての魅力を高める。</p> <p>【主な事業実績】 平成20年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、江戸東京・まちなみ情緒の回生事業 平成21年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、周遊ラッピングバス運行事業、こち亀モニュメント設置事業 平成22年度：電車ラッピング広告事業、こち亀イベント事業、歴史的建造物を活かした観光まちづくり事業 平成23年度：こち亀イベント事業、電車ラッピング広告事業、菖蒲めぐりバス運行事業、こち亀モニュメント設置事業、他区連携広域観光マップ作成事業 平成24年度：フィルムコミッション事業、東京スカイツリーレビューマップまちあるき事業、東京駅前等観光案内所活用、キャプテン翼モニュメント設置 平成25年度：キャプテン翼モニュメント設置事業、まちあるき事業 平成26年度：丸の内観光案内所活用、キャプテン翼銅像巡りマップ作成事業、産業観光体験ツアー事業 平成27年度：押上駅構内広告活用、こち亀イルミネーション事業、キャプテン翼展開催 平成28年度：亀有駅来街歓迎サイン設置事業、かつしか観光ガイドマップ作成事業、京成立石駅キャプテン翼観光PR看板設置事業 平成29年度：訪日外国人向け観光PR事業、観光パンフレット外国語版作成事業 平成30年度：観光見本市出展拡充、訪日外国人向け観光PR事業</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区内京成線全駅の降車人数 (定期利用者を除く)	葛飾区統計書	人	目標	19,200,000	19,400,000	19,900,000
				実績	19,394,171	19,885,238	20,010,916
活動	キャラクターを活かした観光まちづくり事業	—	事業	目標	3	3	7
				実績	4	4	7
活動	観光ルート開発事業	—	事業	目標	2	3	2
				実績	2	3	3
活動	フィルムコミッション事業 ロケ支援件数	—	件	目標	160	160	130
				実績	140	124	114
活動	広域観光プロモーション事業	—	事業	目標	6	6	8
				実績	10	14	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	3,936	0
		その他	25	115	20
	一般財源 (a)	73,645	102,729	141,669	
支出	直接事業費 (b)	52,340	73,980	105,349	
	職員人件費 (c)	21,330	32,800	36,340	
		業務量（人）	2.70	4.10	4.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,430	3,895	4,600	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,430	3,895	4,600
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	76,100	110,675	146,289	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	区内京成線全駅の降車人数（定期利用者を除く）（人）		
実績数値 (g)	19,394,171	19,885,238	20,010,916
単位あたり区単コスト (a/g)	4	5	7
単位あたりコスト (f/g)	4	6	7

実施状況に対する評価	<p>微増と微減を繰り返してきた区内京成線全駅の降車人数が、平成27年度以降増加を続けているが、更なる誘客を進めていく必要がある。特に、外国人観光客をターゲットとした誘客についてはイベントを通じた広報活動により強化する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>国内外に向けた観光情報の発信を強化していくとともに、本区が有する観光資源を活用したイベント等の実施により、国内はもとより、増加を続ける訪日外国人観光客の誘客に繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	観光資源づくり事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(3)
事務事業目的	国内外からの観光客の誘客を図るため、葛飾区の新たな魅力を創出し、地域活性化及びPRを図る。									
実施内容	<p>【主な事業実績】</p> <p>平成28年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> 「こち亀」モニュメントの設置（初のカラー銅像）及び記念イベントの実施 「こち亀」銅像巡りマップ作成事業 「男はつらいよ」モニュメント設置事業 「モンチッチ」バスラッピング広告及び運行開始記念イベントの実施 かつしか観光大使事業（LiLiCo氏、川畑要氏） おいでよ亀有事業 <p>平成29年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> 「キャプテン翼」モニュメントの設置及び記念イベントの実施 「モンチッチ」デザインのマンホール、バス停看板、スカイデッキたつみ装飾、マンホールカードの制作配布 「リカちゃん」バスラッピング広告及び運行開始記念イベントの実施 ライティングコラボレーションかなまち かつしか観光大使事業（内山信二氏） <p>平成30年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> かつしか観光大使事業（吉田照美氏） 「リカちゃん」ラッピングバス車内装飾及びお披露目イベントの実施 重要文化的景観選定記念イベント（プロジェクトマッピング及びライトアップ）、プロモーション動画の配信、ガイドマップ・パンフレットの制作、東京人～葛飾柴又を楽しむ本～の制作 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区内が観光により賑わっていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	33.0	34.0	37.0
				実績	33.7	36.6	34.2
活動	新資源創出事業	—	—	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施
活動	観光大使事業	—	—	目標	検討	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30				
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0			
		都道府県支出金	0	2,604	13,909			
		その他	0	0	0			
	一般財源 (a)	76,492	92,307	61,691				
支出	直接事業費 (b)	59,112	74,111	54,270				
	職員人件費 (c)	17,380	20,800	21,330				
					業務量（人）	2.20	2.60	2.70
	間接費 (d)	0	0	0				
	調整額 (e)	1,980	2,470	2,700				
					減価償却費	0	0	0
					金利	0	0	0
					退職給与引当	1,980	2,470	2,700
					(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	78,472	97,381	78,300				

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	区内京成線全駅の降車人数（定期利用者を除く）（人）		
実績数値 (g)	19,394,171	19,885,238	20,010,916
単位あたり区単コスト (a/g)	4	5	3
単位あたりコスト (f/g)	4	5	4

実施状況に対する評価	<p>新たな「かつしか観光大使」の任命や葛飾ゆかりのキャラクター「リカちゃん」の活用充実、「葛飾柴又の文化的景観」を活用した広報媒体の制作とイベントの実施により、葛飾区の魅力や知名度の向上に繋がった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>重要な文化的景観に選定された柴又などの葛飾区内各地域の特色を活かした観光まちづくりを進めるとともに、新たな「かつしか観光大使」の任命などにより、各地域及び区全体としての賑わい創出へと繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	観光事業運営委託					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	観光課			
開始年度	平成9年度					個別計画	—			
根拠法令	地方自治法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(2)
事務事業目的	観光拠点施設としての魅力を高め、新たな入館者やリピーターを増やす。									
実施内容	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。</p> <p>【実施主体】 観光施設指定管理者</p> <p>【平成30年度実績】 観光文化センター：88事業 （葛飾柴又の文化的景観パネル展、外国の方を対象としたモニターツアー等） 山本亭：76事業 （箏演奏、お茶会、ギター演奏等）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	観光文化センター入館者数	—	人	目標	185,000	190,000	155,000
				実績	185,611	202,870	153,769
活動	イベント実施数 （観光文化センター）	—	事業	目標	100	100	90
				実績	116	102	88
成果	山本亭入館者数	—	人	目標	15,800	63,000	100,000
				実績	26,225	101,309	86,240
活動	イベント実施数 （山本亭）	—	事業	目標	20	40	70
				実績	24	75	76
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,832	4,481	0
	一般財源 (a)	7,737	2,413	6,188	
支出	直接事業費 (b)	9,779	5,294	5,398	
	職員人件費 (c)	790	1,600	790	
		業務量（人）	0.10	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	190	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	190	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,659	7,084	6,288	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	観光文化センター・山本亭入館者数（人）		
実績数値 (g)	211,836	304,179	240,009
単位あたり区単コスト (a/g)	37	8	26
単位あたりコスト (f/g)	50	23	26

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	観光文化センター等維持管理						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	地方自治法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(1)
事務事業目的	観光拠点施設として、観光文化センター及び山本亭の機能や魅力の維持向上を図る。									
実施内容	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）と山本亭の機能を維持させるために、施設の維持管理を行う。平成18年度から指定管理者が施設の管理運営にあっている。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 寅さん記念館・山田洋次ミュージアム：一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、 （団体）一般400円、児童・生徒200円 山本亭：一般100円、中学生以下無料 ※山本亭は貸室利用も可能（有料）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	観光文化センター入館者数	—	人	目標	185,000	190,000	155,000
				実績	185,611	202,870	153,769
成果	山本亭入館者数	—	人	目標	15,800	63,000	100,000
				実績	26,225	101,309	86,240
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	67,579	579	459
	一般財源	(a)	62,542	20,108	27,207
支出	直接事業費	(b)	129,331	19,087	26,086
	職員人件費	(c)	790	1,600	1,580
		業務量（人）	0.10	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	23,199	23,299	23,309
	減価償却費		23,109	23,109	23,109
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	190	200
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	153,320	43,986	50,975

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	2,473	2,473	2,473
単位あたり区単コスト	(a/g)	25,290	8,131	11,002
単位あたりコスト	(f/g)	61,998	17,786	20,613

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	金魚展示場管理運営							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	公園課		
開始年度	平成10年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	5	目	1	説明等	1(3)	
事務事業目的	旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をするとともに、展示公開することで、区民（来場者）に潤いとやすらぎを与える。										
実施内容	<p>【事業概要】</p> <p>平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示するに至った。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 委託業務</p> <p>①金魚の飼育管理及び繁殖 ②展示場内施設維持管理及び清掃 ③見学者等の安全管理 ④金魚展示場ボランティアへの支援 ⑤区事業への協力</p> <p>(2) 実施事業</p> <p>①金魚有償配布</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	金魚展示場来園者数	—	人	目標	30,000	30,000	30,000
				実績	21,789	23,994	19,833
活動	金魚の有償配布	売り上げ金額	円	目標	315,000	315,000	315,000
				実績	394,300	342,100	277,550
活動	金魚展示場開設日数	—	日	目標	246	246	246
				実績	246	246	246
活動	金魚飼育数	—	匹	目標	—	—	—
				実績	3,806	2,331	2,623
活動	金魚の有償配布	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	394	342	228
	一般財源 (a)	8,843	8,079	11,077	
支出	直接事業費 (b)	7,499	6,661	9,567	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	0.22	0.22	0.22
		間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	198	209	220	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	198	209	220	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,435	8,630	11,525	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	21,789	23,994	19,833
単位あたり区単コスト (a/g)	406	337	559
単位あたりコスト (f/g)	433	360	581

実施状況に対する評価	年間来場者数は年々減少傾向であるが、年に一度行う金魚の販売会は好評である。
今後の方向性【継続】	来場者の増減は、天候による影響も多いが、来場者を増加させるために販売会の他、金魚の展示会を行い、多くの方々に金魚の魅力を知っていただくとともに金魚展示場に関するアンケートを実施しその意見を反映することで更なる集客増に導く。

事務事業評価表

事務事業名	静観亭管理運営						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区静観亭条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	5	説明等	2
事務事業目的	<p>趣き豊かな日本庭園（花菖蒲）を配した閑静な環境の中、地域に根ざした活動の拠点及び区民の文化・コミュニティー活動の場として、利用者の様々な活動や会合が行なわれることを目的とする。</p>									
実施内容	<p>【概要】 下記施設の維持管理及び施設貸出業務 (1) 施設規模 床面積 403.96㎡ (和室8畳2室、10畳2室、12.5畳1室) (2) 利用時間 昼間 午前9:00～午後4:30、夜間 午後5:30～午後9:00 (3) 利用料金 8畳間 (昼間) 1時間につき260円 (夜間) 通しで1,300円 10畳間 (昼間) 1時間につき340円 (夜間) 通しで1,600円 12.5畳間 (昼間) 1時間につき400円 (夜間) 通しで1,800円 (4) 申込方法 施設への電話による。</p> <p>【事業形態】 民間事業者と賄業務協定を締結し、同事業者に日常管理業務（施設使用申込受付及び使用料徴収を含む）及び清掃業務を委託している。</p> <p>【過去の改善実績】 利用者の増加を図るため、以下の改善を行った。 (1) 席の改善 平成23年6月から、全室で椅子席の利用を可能とした。 (2) 1階ロビーでカフェ利用を実施。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	静観亭利用率	年間利用部屋数/年間利用可能室数（部屋数×営業日×2）×100	%	目標	22	22	22
				実績	14	13	14
活動	1階カフェ利用者数 (6/1～6/25)	200人/日×利用可能日数	人	目標	5,000	5,000	5,000
				実績	4,860	3,429	2,495
活動	静観亭HPの更新	月1回	回	目標	12	12	12
				実績	12	12	12
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,773	1,788	1,834
	一般財源 (a)	3,574	3,936	3,511	
支出	直接事業費 (b)	3,849	4,207	3,818	
	職員人件費 (c)	1,185	1,200	1,185	
		業務量（人）	0.15	0.15	0.15
	間接費 (d)	313	317	342	
	調整額 (e)	2,898	2,906	2,913	
	減価償却費	2,763	2,763	2,763	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	135	143	150	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,245	8,630	8,258	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積 ※延べ床面積（㎡）		
実績数値 (g)	404	404	404
単位あたり区単コスト (a/g)	8,847	9,743	8,691
単位あたりコスト (f/g)	20,408	21,361	20,441

実施状況 に対する評価	平成30年度末に1階カフェのテーブル・椅子をリニューアルをしたことにより、今後の利用者増を目指して行く。
今後の方向性 【継続】	今後も施設を良好な環境に保ち、利用者が快適に利用できるよう、適切な維持管理を行っていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
観光文化センター展示物保 守管理	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	観光文化センター入館者 数	人	185,611	202,870	153,769
	観光課				一般財源	14,543	10,605	10,495					
一般	6	1	1		事業費	13,753	9,805	9,705					
					人件費	790	800	790					
【概要】 観光文化センター内展示室（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）の機能を維持するため、展示物及び展示品等のメンテナンスや修繕を行う。				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—
【開館時間】 午前9時～午後5時						間接費	0	0					
【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日					調整額	90	95	100					
					トータルコスト (a)	14,633	10,700	10,595					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	79	53	69					

施策番号	1502	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします	最近1年間に区内観光イベントに行ったことのある区民の割合	%	目標	24.0	24.0	24.0
				実績	25.7	23.7	24.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
再掲 1401	計画	フードフェスタ	商工振興課	◎	946
	計画	寅さんサミット	観光課	◎	1068
		葛飾納涼花火大会事業	観光課	◎	1070
		子ども祭り大会事業	観光課	◎	1072
		菖蒲まつり支援事業	観光課	◎	1074
		水元公園レンタサイクル事業委託	観光課	◎	1076
		かつしかさくら祭り助成	総務課	○	1078
		観光イベント経費助成	観光課	○	1079

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	寅さんサミット							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	観光課		
開始年度	平成27年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(8)	
事務事業目的	映画「男はつらいよ」のロケ地となった全国各地が一堂に会し、各地が大切にしている日本の原風景の価値や魅力を発信するとともに、文化や産業の交流を通して、各地域の活性化に寄与する。										
実施内容	<p>【概要】 柴又帝釈天、帝釈天参道、葛飾柴又寅さん記念館、特設会場において、映画「男はつらいよ」の全国各ロケ地と葛飾柴又を繋ぐイベントを実施する。</p> <p>【平成30年度実施概要】 主催：寅さんサミット実行委員会 日時：平成30年11月3日（土）・4日（日） 参加地域：15地域（秋田県鹿角市、宮城県栗原市、福島県会津若松市、茨城県つくば市、千葉県松戸市、東京都新島村、静岡県焼津市、兵庫県たつの市、岡山県津山市、岡山県高梁市、福岡県朝倉市、佐賀県唐津市、佐賀県小城市、宮崎県日南市、オーストリア共和国ウィーン市） イベント：地域コラボメニューの開発と期間限定販売、各地の伝統芸能等の披露、各地の名産品等の販売、映画「男はつらいよ」上映会、シンポジウム など 来場者数：約71,000人</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加地域数	—	地域	目標	15	20	20
				実績	16	17	15
活動	来場者数	—	人	目標	30,000	40,000	60,000
				実績	38,000	88,000	71,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	27,900	28,000	27,900	
支出	直接事業費 (b)	20,000	20,000	20,000	
	職員人件費 (c)	7,900	8,000	7,900	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	900	950	1,000	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	900	950	1,000
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,800	28,950	28,900		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	38,000	88,000	71,000
単位あたり区単コスト (a/g)	734	318	393
単位あたりコスト (f/g)	758	329	407

実施状況に対する評価	<p>第4回目の開催となった「寅さんサミット2018」では、開催日を11月下旬から上旬に変更したことで各自治体のイベント実施期間と重なり、参加地域数が減となった。また、来場者数も減となったが、一昨年度比では依然高い水準にあり、子ども向けイベントの充実等によって子ども連れの家族や若い世代などの新たな来場者層の獲得に努めてきた成果と考えている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>参加地域数の増へと繋げていくため、SNSの活用やマスコミへの露出等PRの強化を図る。また、イベント内容の充実を図ることで、「寅さん」を知らない世代等も含め、来場者の増へと繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	観光課		
開始年度	昭和48年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(7)
事務事業目的	区民の観光レクリエーションと葛飾区の観光振興を目的として実施する。									
実施内容	<p>【概要】 7月下旬に、柴又の江戸川河川敷において、葛飾区・(一社)葛飾区観光協会の2者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①打上花火数(スターメイン等)約13,000発(平成30年度実績)を1時間程度で打ち上げる。 ②実行委員会が協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。 ③実行委員会事務局は区観光課内に設置し、区職員が事務局業務を担当している。 ④警察、消防、区、観光協会、自治町会、委託警備等約1,600人(平成30年度実績)が大会従事にあっている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	観客数	—	人	目標	630,000	630,000	680,000
				実績	510,000	680,000	770,000
活動	ポスター配付数	—	枚	目標	900	900	900
				実績	900	900	900
活動	有料指定席販売実績数/有料指定席販売数×100	—	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	52,381	48,481	48,287
支出	直接事業費	(b)	44,481	40,481	40,387
	職員人件費	(c)	7,900	8,000	7,900
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	900	950	1,000
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	900	950	1,000
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	53,281	49,431	49,287	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	観客数（人）			
実績数値	(g)	510,000	680,000	770,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	103	71	63
単位あたりコスト	(f/g)	104	73	64

実施状況に対する評価	<p>平成30年度は、かつしか観光大使によるナレーションや区ゆかりのキャラクターを活用した演出などの工夫により来場者数が大きく増となった。</p> <p>また、有料指定席の販売実績も前年度に引き続き100%の販売となるとともに、席数の増等により、実行委員会の収入額も増となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>来場者の安全確保を第一とし、花火の内容についても工夫と改善を加えながら、より魅力的な花火大会としていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子どもつり大会事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	観光課		
開始年度	昭和30年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(4)	
事務事業目的	子どもに正しい釣りのマナーを教え、環境美化につなげるとともに、水元地域の観光振興を図る。										
実施内容	<p>都立水元公園外溜（噴水広場前）において、中学生以下を対象とした子どもつり大会を毎年1回、葛飾区子どもまつりと同時に開催する。 主 催：葛飾区・葛飾区釣友連盟・(一社)葛飾区観光協会 参加費：無料 貸 竿：約250本 内 容：つり大会、つり相談コーナー、外来種の展示・説明</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者数	—	人	目標	800	800	1,000
				実績	390	1,000	1,200
活動	水元マップ配付数	—	人	目標	800	800	1,000
				実績	390	1,000	1,200
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,148	1,159	1,111
支出	直接事業費	(b)	358	359	321
	職員人件費	(c)	790	800	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	95	100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,238	1,254	1,211

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	参加者数（人）			
実績数値	(g)	390	1,000	1,200
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,944	1,159	926
単位あたりコスト	(f/g)	3,174	1,254	1,009

実施状況に対する評価	平成30年度は天気にも恵まれ、参加者数が増となった。貸出できる貸竿の数や会場のキャパシティに鑑みて十分な参加者数である。
今後の方向性【改善】	魅力ある大会に向けて、関係機関や団体と会場等の検討を行うとともに、子どもたちの身近なレクリエーションの場として、また、自然環境に触れることのできる貴重な機会として情報発信し、水元地域の振興に繋げていく。

事務事業評価表

事務事業名	菖蒲まつり支援事業							担当部	産業観光部	関係課	—
								担当課	観光課		
開始年度	—							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(5)	
事務事業目的	葛飾区の花「花しょうぶ」にちなんだイベントを通して、区民の地域への関心や愛着を深めるとともに、区内外に「葛飾菖蒲まつり」の魅力を発信し、地域の賑わいを創出する。										
実施内容	<p>【概要】 堀切菖蒲園及び都立水元公園を中心に、花菖蒲の見頃（6月頃）に合わせ、イベント等を実施する「葛飾菖蒲まつり」を支援する。</p> <p>【主催】 葛飾菖蒲まつり中央実行委員会 堀切かつしか菖蒲まつり運営協議会 水元公園葛飾菖蒲まつり実行委員会</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	来場者数	—	人	目標	460,000	460,000	460,000
				実績	462,760	472,989	451,000
活動	新聞等への掲載数	—	件	目標	11	11	11
				実績	8	7	7
活動	菖蒲めぐりバス運行本数 (1日あたり)	—	本	目標	15	15	15
				実績	15	15	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,583	18,392	19,229	
支出	直接事業費 (b)	13,213	15,192	16,859	
	職員人件費 (c)	2,370	3,200	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.40	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	380	300	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	380	300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,853	18,772	19,529	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	462,760	472,989	451,000
単位あたり区単コスト (a/g)	34	39	43
単位あたりコスト (f/g)	34	40	43

実施状況に対する評価	集客が期待できる週末で天候が不順であったことなどから、平成30年度の来場者数は前年度比で減となったが、さらに来場者を増やしていくためにPR活動や地域との連携を強化する必要がある。
今後の方向性【改善】	従前の広報かつしかやホームページ等に加え、雑誌やテレビ番組等への露出、SNS等を活用した海外への情報発信等PR活動の強化を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	水元公園レンタサイクル事業委託						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	観光課			
開始年度	平成26年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7(6)	
事務事業目的	都立水元公園利用者の利便性の向上、行動範囲の拡大などによる水元公園の新たな魅力の付与等により、観光資源としての認知度を高め、地域の観光振興や賑わいの創出につなげていく。										
実施内容	<p>【概要】 都立水元公園においてレンタサイクル事業を行う。</p> <p>【平成30年度実施概要】 実施日：平成30年4月7日～11月23日、平成31年3月23日～31日の土日祝、及び平成30年5月1日・2日 時 間：午前10時～午後4時 料 金：高校生以上200円、中学生以下100円／2時間</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	自転車貸出台数	—	台	目標	3,600	4,700	4,000
				実績	4,684	3,903	4,191
活動	自転車貸出日数	—	日	目標	—	—	—
				実績	78	71	80
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	806	657	710
	一般財源 (a)	3,413	3,378	3,761	
支出	直接事業費 (b)	3,429	3,235	3,681	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,309	4,130	4,571	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	自転車貸出回数（台）		
実績数値 (g)	4,684	3,903	4,191
単位あたり区単コスト (a/g)	729	865	897
単位あたりコスト (f/g)	920	1,058	1,091

実施状況に対する評価	平成30年度の自転車貸出回数は、前年度比で増となった。大型連休による利用者増と貸出日数の増によるところが大きい。より多くの方に水元公園を訪れてもらい、レンタサイクルを利用してもらえるよう、水元公園の魅力をもっと周知していく必要がある。
今後の方向性【改善】	水元公園レンタサイクル事業のPRとともに、花菖蒲やメタセコイアといった四季折々の美しい自然や広大な水郷景観など、水元公園の魅力の発信を強化していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
事業内容					H28	H29	H30								
かつしかさくら祭り助成	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	協賛団体数	団体	52	54	44		
	総務課				一般財源	1,082	1,071	1,083							
一般	2	1	1		事業費	1,003	991	1,037							
1(7)					人件費	79	80	46							
区役所さくら通りで、子どもから高齢者まで楽しく過ごす「ふれあいの場」としてイベントを実施する。 ① 日時 4月の第1日曜日 午前11時から午後3時まで ② 場所 立石さくら通り(葛飾区立石5-13-1区役所隣り) ③ 主催者 「かつしかさくら祭り」実行委員会 ④ 助成金 委託料(イベントショー・会場設営・ミニSL)				支出	業務量(人)	0.01	0.01	0.01	模擬店出店数	店	58	58	50		
						間接費	0	0						0	
					調整額	9	10	0							
					トータルコスト(a)	1,091	1,081	1,083							
					単位当たりコスト(円)(a/b)	20,981	20,009	24,614							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
観光イベント経費助成	産業観光部 観光課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	7	9	9
一般	6	1	1	一般財源	2,381	2,384	2,818						
7(1)				事業費	1,591	1,584	2,028						
【概要】 区内観光地において実施するイベント事業等に対し、費用の一部を助成する。 【助成団体】 （一社）葛飾区観光協会と当該地域住民によって組織された実行委員会等 【助成対象事業】 区内観光資源を核として、観光地PR及び郷土意識高揚を図ることを目的として実施するイベント事業及びPR事業 【助成額】 ・イベント事業及びPR事業対象経費の1/2 ・地域ブランド形成事業経費の1/2又は限度額20万円のいずれか少ない額				支出	人件費	790	800	790	—	—	—	—	
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0	—	—	—	—		
				調整額	90	95	100	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)		2,471	2,479	2,918	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)		353,000	275,444	324,222	—	—	—	—	

施策番号	1601	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします	日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合	%	目標	64.0	64.4	64.8
				実績	68.3	64.6	64.7
		男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	%	目標	41.4	43.6	45.8
				実績	38.7	36.8	40.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業		人権推進課	◎	1082
計画	男性の家庭生活への参画支援事業		人権推進課	◎	1084
計画	配偶者暴力防止事業		人権推進課	◎	1086
	パルフェスタ		人権推進課	◎	1088
	各種講座（人権・男女平等）		人権推進課	◎	1090
	相談事業（女性の自立支援等）		人権推進課	◎	1092
	男女平等推進センター等維持管理		人権推進課	◎	1094
	男女平等推進センター図書資料室運営		人権推進課	○	1096
	人権・男女平等啓発情報発信事業		人権推進課	○	1097
	男女平等推進審議会等運営		人権推進課	○	1098
	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成		人権推進課	○	1099
	女性相談		東生活課	○	1100

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(9)
事務事業目的	男女共にあらゆる世代において一人ひとりが望む「仕事」と「仕事以外の生活（子育てや親の介護、自己啓発、地域活動など）」を大切にしたい暮らしを選択できるようワーク・ライフ・バランスの推進を図る。									
実施内容	<p>【概要】 イベントや講座等により、ワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する情報提供や意識啓発を行うとともに、企業におけるWLBの取組を支援する。</p> <p>【活動内容】（平成30年度実施）</p> <p>①ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業 仕事と生活の調和の推進に取り組む区内の中小企業等に対して、専門知識を持った社会保険労務士等をアドバイザーとして派遣する。</p> <p>②産業フェアへの出展…パネル展示やWLB啓発活動等を実施</p> <p>③WLBに関する講座・講演会 男の看方、女の見方～「介護する息子たち」から見える家族のあり方 小1の壁を乗り越える～子育てと仕事の両立セミナー がん治療と仕事の両立～いま職場にできる実務対応のポイント～</p> <p>④啓発情報誌「LooP」の発行 5,600部</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>①の「ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業」は前身の「中小企業のための仕事と生活の調和応援事業助成金」の実施終了に伴い25年度より新たに創設した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	企業対象講座・講演会のアンケートでの満足度	受講者アンケート	%	目標	95.5	96.3	97.0
				実績	87.9	96.1	98.4
成果	WLBに取り組んでいる区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	40.2	40.4	40.6
				実績	42.7	45.9	46.6
活動	WLBに取り組む企業への支援	—	企業	目標	6	6	6
				実績	5	4	1
活動	WLB啓発イベント参加者数	—	人	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	1,596	1,466	2,484
活動	WLBに関する講座・講演会（区民・企業対象）	—	回	目標	4	3	3
				実績	2	3	3
活動	WLBに関する啓発情報誌の発行	—	部	目標	5,600	5,600	5,600
				実績	5,600	5,600	5,600

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	150	150	150
		その他	8	8	0
	一般財源 (a)	3,571	3,461	3,304	
支出	直接事業費 (b)	1,015	917	669	
	職員人件費 (c)	1,580	1,600	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	1,134	1,102	1,205	
	調整額 (e)	180	190	200	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	180	190	200	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,909	3,809	3,654		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	WLB啓発イベント参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,596	1,466	2,484
単位あたり区単コスト (a/g)	2,237	2,361	1,330
単位あたりコスト (f/g)	2,449	2,598	1,471

実施状況に対する評価	<p>アドバイザー派遣事業では、パンフレット作成及び企業への配布、講座・講演会では、区の公式フェイスブックやツイッターに投稿する等、広報かつしかやHPだけでなく、幅広い周知に努めた。また、企業向けの啓発情報誌では、アドバイザー支援事業を利用し、ワーク・ライフ・バランス（WLB）に取り組んでいる企業を紹介する等、情報提供や啓発を行った。</p> <p>産業フェアにおけるワーク・ライフ・バランス（WLB）啓発イベントでは、昨年度とは出店場所が変更になったことや、イラストが多いパネル・リーフレット・啓発用冊子等を用意したことで、幅広い世代がアンケート等に参加してくれた。また、「1日が25時間だったら」というパネルを用意し、それぞれの思いを付箋に書いてパネルに貼ってもらう等、来場者にワーク・ライフ・バランスへの関心を持ってもらえるよう展示内容を工夫したものの、アンケートでは、仕事をしていない人が半数以上で、約3割の人がワーク・ライフ・バランス（WLB）という言葉を知らないという結果であった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、企業への支援については、パンフレットの配布等によりアドバイザー派遣事業を区内企業に広く周知するとともに啓発情報誌の発行による情報提供や啓発を行っていく。また、講座・講演会については、広報かつしかやホームページへの掲載だけでなく、区の公式フェイスブック及びツイッターへの投稿などにより、広く区民に周知を図っていく。</p> <p>また、産業フェアでは、来場者のワーク・ライフ・バランス（WLB）に対する、興味関心を高めることができるよう、啓発の内容等について検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	男性の家庭生活への参画支援事業					担当部	総務部		関係課	—
						担当課	人権推進課			
開始年度	平成28年度					個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）			
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(10)
事務事業目的	家事・育児・介護などの多くを女性が担っている現状を踏まえ、男性が女性と協力してこれらを担えるように、必要な意識とノウハウを取得することを目的とした講座・講演会を実施する。									
実施内容	<p>【概要】 男性の家事・育児・介護への参画が進むために必要な意識とノウハウを得るための機会を提供する。</p> <p>【活動内容】 必要な意識とノウハウを取得するための講座・講演 ・男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会 ママとパパの愛情アップ講座お父さんのための「赤ちゃんとの遊び、ふれあい」 これから親になるカップルのための父親学級 パパといっしょに絵本ライブ～家族みんなでニコニコしよう！ パパと一緒にクッキング！わくわくクリスマスパーティー</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会のアンケートでの満足度	受講者アンケート	%	目標	97.8	98.2	98.6
				実績	93.3	98.2	100.0
活動	男性の家事・育児・介護参画促進講座・講演会	—	回	目標	3	4	4
				実績	4	4	4
活動	男性の家庭生活参画に関する情報誌等の発行	—	部	目標	—	4,000	4,000
				実績	—	12,000	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	8	11	9
	一般財源 (a)	1,637	3,503	2,816	
支出	直接事業費 (b)	133	871	147	
	職員人件費 (c)	790	2,000	1,975	
		業務量（人）	0	0.25	0.25
	間接費 (d)	722	643	703	
	調整額 (e)	90	238	250	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	238	250	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,735	3,752	3,075	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（講座・講演会）（人）		
実績数値 (g)	46	33	81
単位あたり区単コスト (a/g)	35,587	106,152	34,768
単位あたりコスト (f/g)	37,717	113,697	37,965

実施状況に対する評価	<p>「ママとパパの愛情アップ講座」は、「産後うつ予防と骨盤体操」との合同講座とした。男性の家事育児参画を促すため、「産後」講座の講師から「お母さんを支える」役割の大切さについての話を夫婦揃って受講できるよう設定した。また、赤ちゃんとの遊び方、ふれあい、子育て中の事故防止などについて、保育士や看護師からの説明があり、父親の育児への関心が高まった。両講座同時開催が満足度につながった。</p> <p>男性の家事・育児・介護参加促進講座は満足度が高く、なかでもパパと一緒にクッキング！わくわくクリスマスパーティーについては、応募者が募集定員を大きく上回る結果となり、アンケートでは、多数の参加者が「とてもよかった」または「よかった」と回答した</p>
今後の方向性【継続】	<p>夫婦やカップル、親子などでの参加、または他の講座と合同で開催するなど、男性が講座に参加しやすい環境をつくることで、多くの男性に参加してもらえるよう今後もニーズを的確にとらえ、講座・講演会を企画していく。</p> <p>また、男性向けワーク・ライフ・バランス啓発冊子を活用し、男性の家庭生活への参画支援を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	配偶者暴力防止事業						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成14年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(7)
事務事業目的	DV被害者が早期に相談し、安全が確保され、自立して生活が営めるよう適切な支援を行う。									
実施内容	<p>【概要】 「配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に基づき、各種事業を実施</p> <p>【活動内容】（平成30年度実施）</p> <p>① 配偶者暴力相談支援センター業務（平成26年4月～） ② DV相談…毎週月・木曜日 午前10時～午後5時 ③ 啓発講座等の実施（年3回） ④ DV関係機関連絡会の運営（年2回） ⑤ ぱるかふえの運営（年1回） ⑥ DV予防啓発冊子「ひとりで悩まないで～DVハンドブック～」の配布 ⑦ 相談窓口周知用のクリアファイルの作成（1,000枚） ⑧ 相談窓口周知用のメモ帳の配布 ⑨ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発活動</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	45.7	46.4	47.1
				実績	46.5	47.6	46.4
活動	DV相談件数	—	件	目標	576	626	532
				実績	516	422	422
活動	パンフレット等作成・配布	—	部	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	2,000	1,000	1,000
活動	講座・講演会等	—	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	2,639	1,840	49
		都道府県支出金	103	290	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,253	3,894	5,745	
支出	直接事業費 (b)	3,384	3,506	3,209	
	職員人件費 (c)		1,580	1,600	1,580
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	1,031	918	1,005	
	調整額 (e)		180	190	200
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	190	200
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,175	6,214	5,994	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	DV相談件数（件）		
実績数値 (g)	516	422	422
単位あたり区単コスト (a/g)	6,304	9,227	13,614
単位あたりコスト (f/g)	11,967	14,725	14,204

実施状況に対する評価	<p>DV相談件数は平成28年度と比較すると減少しているものの、相談窓口が行政にあることを知っている割合が5割に満たないことから、引き続き、窓口の周知を図りながら今後の相談件数の推移を見守る必要がある。</p> <p>「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発活動では、パープルリボンツリーの設置やパネルの上部にパープルライトのイルミネーションを装飾した。アンケートによれば、パープルリボン作成や暴力について考えるパネル展示をみて、DVについて理解が深まったという意見が多かった。</p> <p>若年層に向けた啓発は、中学校校長会において、人権意識啓発講座として「デートDV防止出前講座」の趣旨説明及び実施についての検討依頼を行った。若年層への啓発の必要性について一定の理解が得られ、2校の中学校に具体的な説明に伺ったが、実施に至らなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>DV相談窓口については、引き続き広く周知を行い、認知度の向上に努めていく。若年層への啓発については、中学校での啓発活動を継続し、また、広く地域の若年層を対象にした講座を実施することも検討する。</p> <p>また、「配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に基づき、今後も確実に各種事業を実施し、引き続き配偶者等による暴力の防止及び被害者保護と支援の取組みを続けていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	パルフェスタ						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成2年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(6)
事務事業目的	施設登録団体の活動発表と区主催事業を実施し、広く区民に男女平等推進センターを周知するとともに、男女平等・男女共同参画について考える機会を提供する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】（平成30年度実施）</p> <p>平成31年3月2日(土)</p> <p>① 人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布</p> <p>② 活動団体の展示・発表、健康相談、医療福祉相談、栄養相談、障害者施設の自主生産品販売等に係る支援</p> <p>③ 男女共同参画講演会開催</p> <p>広報かつしか、区ホームページ、パンフレット、ポスター（区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出）、FMかつしか等、さまざまな媒体により周知を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加団体の満足度	参加団体アンケート	%	目標	90	90	90
				実績	95	87	94
活動	パルフェスタ来場者数	—	人	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	1,070	1,234	1,238
活動	協働団体数	—	団体	目標	35	35	35
				実績	38	34	36
活動	パルフェスタアンケートによる初来場者の割合	—	%	目標	20	20	30
				実績	27	36	34
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,624	2,683	2,665
支出	直接事業費	(b)	1,130	1,208	1,179
	職員人件費	(c)	1,185	1,200	1,185
		業務量（人）	0.15	0.15	0.15
	間接費	(d)	309	275	301
	調整額	(e)	135	143	150
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		135	143	150
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,759	2,826	2,815

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	パルフェスタ来場者数（人）			
実績数値	(g)	1,070	1,234	1,238
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,452	2,174	2,153
単位あたりコスト	(f/g)	2,579	2,290	2,274

実施状況に対する評価	<p>29年度に引き続き30年度も男女共同参画講演会と同日開催にするとともに、子育て世代向けのおはなし会やフードドライブ等の新規イベントを実施した。子育て世代向けのおはなし会ではジェンダー絵本を取り上げたことにより、子どもと一緒に参加した父母への啓発が効果的であった。舞台発表や映画上映会は大盛況で、パルフェスタがウィメンズバルを周知する場として機能している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>パルフェスタは男女平等推進センターを広く区民に知っていただくための重要な機会となっており、今後も男女共同参画講演会との同日開催や、イベントを実施し、参加団体数の維持・増加に努めるとともに効果的な活用を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成元年度						個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(3)
事務事業目的	人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力を高める。									
実施内容	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①男女平等の意識を醸成するための講座・講演 家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。 ②人権問題についての講座・講演会 区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。 広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	満足度	受講者アンケート	%	目標	90	90	90
				実績	95	90	95
活動	参加者数	—	人	目標	1,300	1,300	1,300
				実績	1,064	1,002	1,011
活動	講演会・講座数	—	回	目標	20	20	20
				実績	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	475	633	781
		その他	5	0	0
	一般財源 (a)	9,925	9,298	9,669	
支出	直接事業費 (b)	1,834	1,676	1,886	
	職員人件費 (c)	4,345	4,400	4,345	
		業務量（人）	0.55	0.55	0.55
	間接費 (d)	4,226	3,855	4,219	
	調整額 (e)	495	523	550	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	495	523	550
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,900	10,454	11,000		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（各種講座）（人）		
実績数値 (g)	1,064	1,002	1,011
単位あたり区単コスト (a/g)	9,328	9,279	9,564
単位あたりコスト (f/g)	10,244	10,433	10,880

実施状況に対する評価	<p>この事業は、様々な人権課題に関する普及啓発活動を通して、人権問題や男女平等についての理解を深めることを目的としている。このため、できる限り多くの区民に参加していただけるよう、より新しいテーマの設定と講師の選定を行うことで、集客の期待できる講座を企画してきた。参加者数はほぼ横ばいであったものの、参加者の満足度は実績として9割前後であり、内容については評価されている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>誰もが幸せに暮らせるよう、お互いを思いやり、生活習慣・文化・価値観などの多様性や人権を尊重する社会の実現に向けた機会づくりとして、より多くの区民が参加する魅力ある講座を企画していく。</p> <p>また、今後とも多くの方が参加できるよう開催日時・テーマ等の検討が必要である。令和2年には、東京2020大会があり、オリンピック・パラリンピックと人権を関連づける等、日頃人権について興味や関心のない区民に対しても働きかけができるよう、企画をおこなっていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）				担当部	総務部		関係課	—	
					担当課	人権推進課				
開始年度	平成元年度				個別計画	葛飾区男女平等推進計画（第5次）				
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(2)
事務事業目的	女性（一部男性を含む）が抱えるさまざまな悩みや問題の解決・軽減を図るためカウンセラーや弁護士などの専門家による相談を行う。 また、同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るため相談を行う。									
実施内容	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るための同和相談事業の実施</p> <p>【活動内容】</p> <p>①悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時 水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談のみ・男性も可） 女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約 一人当たり1時間（相談時間50分）</p> <p>②法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応 一人当たり45分（相談時間40分）</p> <p>③同和相談 通年</p> <p>④一時保育 悩みごと相談、法律相談中の一時保育（要予約）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	相談件数	各種相談の利用件数	件	目標	1,500	1,440	1,426
				実績	1,334	1,321	1,293
活動	悩みごと相談利用件数	利用件数	件	目標	920	878	878
				実績	816	804	809
活動	法律相談利用件数	利用件数	件	目標	120	122	122
				実績	143	151	144
活動	同和相談利用件数	利用件数	件	目標	460	440	426
				実績	375	366	340
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,833	9,867	10,038	
支出	直接事業費 (b)	9,043	9,067	9,248	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,923	9,962	10,138	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	各種相談利用件数（件）		
実績数値 (g)	1,334	1,321	1,293
単位あたり区単コスト (a/g)	7,371	7,469	7,763
単位あたりコスト (f/g)	7,439	7,541	7,841

実施状況に対する評価	区ホームページや毎月1回広報かつしかに掲載しているほか、悩みごと相談や法律相談については、女性に対する暴力相談とともに区発行のリーフレットに相談窓口を掲載するなど広く周知し、相談中の保育も行っている。特に法律相談では電話相談よりも面談を希望するため、一時保育の需要は大きい。毎年、一定の相談者がいることから、引き続き、相談者のニーズに応じて一時保育の利用を推進する。
今後の方向性【継続】	毎年、一定の相談件数があり、必要な事業であると考え、引き続き区民のニーズに応え相談事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	男女平等推進センター等維持管理						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人権推進課		
開始年度	平成元年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	2(4) 等
事務事業目的	男女平等社会の推進に関する学習の機会及び交流と活動の場を区民に提供するため、施設を安全・快適に、かつ不便なく利用できるよう維持管理する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のそれぞれの目的に添って活動する団体及び個人に対し、活動と交流の場を提供する。 施設利用者が安全・快適に不便なく使用できるよう施設管理を行う。 <p>【活動内容】</p> <p>[開館時間] 月～土曜日・・・午前9時～午後9時30分 日曜・祝日・・・午前9時～午後5時30分</p> <p>[休館日] 年末年始・全館メンテナンス日</p> <p>[貸室] 多目的ホール 302.2㎡ 208人 視聴覚室 123.8㎡ 54人 学習室 69.5㎡ 30人 調理実習室 60.2㎡ 30人 洋室A 102.9㎡ 54人 洋室B 49.1㎡ 24人 洋室C 49.1㎡ 24人 洋室D 95.0㎡ 50人 和室 24畳 30人</p> <p>[その他] 1階ラウンジ、2階ラウンジ、3階EVホール、3階ワーク室 貸室ではないが、机と椅子を設置し、無料かつ空きがあれば利用できる場所を提供している。特に3階ワーク室は、打ち合わせスペースとして定着し、登録団体に活用されている。</p> <p>【改善実績】</p> <p>平成30年11月から平成31年2月にかけて外壁その他工事を実施。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	貸室の稼働率	利用件数/利用可能件数×100	%	目標	50	50	50
				実績	46	43	42
活動	利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	5,000
				実績	4,510	5,079	4,930
活動	利用者数	—	人	目標	75,000	75,000	90,000
				実績	73,309	91,686	89,774
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	103,034	70,528	77,842	
支出	直接事業費 (b)	98,689	66,128	73,497	
	職員人件費 (c)	4,345	4,400	4,345	
		業務量（人）	0.55	0.55	0.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	25,322	27,038	27,065	
	減価償却費	24,827	24,827	24,827	
	金利	0	1,688	1,688	
	退職給与引当	495	523	550	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	128,356	97,566	104,907	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	4,554	4,554	4,554
単位あたり区単コスト (a/g)	22,625	15,487	17,093
単位あたりコスト (f/g)	28,185	21,424	23,036

実施状況に対する評価	<p>平成28年10月1日から、時間区分の見直しにより「午後」を「午後(1)」及び「午後(2)」に分割した。そのため、従前の「午後」の利用については、2件の利用で集計しているため、28年度から29年度にかけて利用件数や利用者数が増加している。また、29年度は学び交流館が工事のため利用できない期間、男女平等推進センターを利用したことも要因となっている。「午後」を「午後(1)」及び「午後(2)」に分割し、必要な時間だけ使用することができるようになり、利用増となったが、稼働率では減少した。</p> <p>29年度は会議室（洋室D）で雨漏りが多く発生し、使用できないこともあったため、30年度に外壁等の改修工事を行い、年間を通じ貸し出しをすることができるようになった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>男女平等推進センター自体の認知度を上げ、先行予約が可能な従来の目的内の団体利用を妨げない範囲で、目的外利用の周知を行い、稼働率を上げていきたい。</p> <p>また、常に安定した貸出ができるよう葛飾区公共施設等経営基本方針に従い、効果的・効率的な活用を図るための維持管理を行っていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容					H28	H29	H30							
男女平等推進センター図書 資料室運営	総務部 人権推進課		—	収入	特定財源 0	0	0	蔵書数	冊	13,065	13,243	13,244		
一般	2	1	10	一般財源	3,208	2,931	3,156							
1(5)				事業費	631	636	645							
【概要】 女性問題及び男女平等に関する図書、雑誌、資料等の収集、整理、貸出し 【活動内容】 ・区立図書館とのオンラインにより、相互貸借を行う。 [場所] ウィメンズバル2階 [登録要件] 学生証・運転免許証・健康保険証など住所が確認できるものを持参し、利用カードを作成する。 [開室時間] 月～金曜日 午前9時～午後5時 [休室日] 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間 [主な蔵書の分類] 図書館の書籍分類に準じて整理。家庭、男女同権、妊娠、出産、育児、白書、統計。				支出	人件費	0	0	0	図書貸出数	冊	7,674	7,259	6,626	
				業務量(人)	0.00	0.00	0.00							
				間接費	2,577	2,295	2,511							
				調整額	0	0	0							
				トータルコスト (a)	3,208	2,931	3,156							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	246	221	238	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
人権・男女平等啓発情報発信事業	総務部		—	収入	特定財源	254	243	243	全戸配布啓発紙	部	238,000	239,500	243,950
	一般	2			1	10	一般財源	3,277					
事業内容													
【概要】 区民一人ひとりの人権が尊重される社会を実現するために、区民や関係機関の認識と理解を深めることを目的とした人権啓発紙や事業所向け啓発誌等を発行する。				支出	事業費	3,033	3,004	3,061	男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	%	38.7	36.8	40.4
【活動内容】 ①人権（男女平等・同和・その他）啓発紙「こんにちは人権」年1回（11月） 全戸配布 243,950部 ②啓発カレンダー 年1回発行 1,500部 パルフェスタ、男女平等推進センター窓口で配布													
					人件費	395	400	395	日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合	%	68.3	64.6	64.7
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	103	92	101					
					調整額	45	48	50					
					トータルコスト(a)	3,576	3,544	3,607					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	15	15	15					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
男女平等推進審議会等運営	総務部 人権推進課		—	収入	特定財源	0	0	0	男女平等推進審議会の開催回数	回	4	2	1
一般	2	1	10	一般財源	2,205	2,414	2,187						
「葛飾区男女平等推進条例」に基づき設置した「男女平等推進審議会」で「男女平等推進計画」の策定及び推進を審議するもの。				支出	事業費	625	414	212	男女平等苦情調整委員会開催回数	回	1	1	0
					人件費	1,580	2,000	1,975					
				業務量(人)	0.20	0.25	0.25						
				間接費	0	0	0						
				調整額	180	238	250						
				トータルコスト (a)	2,385	2,652	2,437						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	596,250	1,325,750	2,437,000	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
事業内容															
部落解放同盟東京都連合会 葛飾支部助成	総務部 人権推進課		—	収入	特定財源 0	0	0	助成件数	件	1	1	1			
一般	2	1	1	一般財源	1,022	1,032	1,022								
9(3)				事業費	232	232	232								
葛飾区補助金等交付規則の定め及び補助金等審議会答申に従い、団体からの助成金交付申請書の内容審査、交付通知を行った上で、補助金を交付する。事業完了後、団体からの事業報告について、助成目的・内容に沿って適正に執行されたものであるかを審査し、助成額を確定して、団体に通知する。 ①行動費助成 人権・同和問題に関する大会・集会への参加費、交通費等 ②啓発費助成 人権・同和問題に関する図書・雑誌購入、学習・研修会等 ③通信費助成 資料郵送にかかる郵便料金等				支出	人件費	790	800	790	—	—	—	—			
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10	間接費	0	0	0	—	—	—	—
				調整額	90	95	100	トータルコスト (a)	1,112	1,127	1,122	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,112,000	1,127,000	1,122,000	—	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	担当課		H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容														
女性相談	福祉部 東生活課	西生活課	収入	特定財源	1,330	1,330	49	相談延べ件数	件	891	725	905		
—	—	—	一般財源	10,520	14,670	11,801								
【活動内容】 問題や悩みを抱える女性からの相談を、面接又は電話により受付ける。相談に対し、適切な助言・情報提供を行い、各種援助が的確に実施されるよう、関係機関との連絡・調整役を担う。 【相談体制】 西・東生活課に婦人相談員を配置し、相談を受けている。			支出	事業費	0	0	0	相談実人数	人	639	551	653		
			人件費	11,850	16,000	11,850								
			業務量(人)	1.50	2.00	1.50								
						間接費	0	0	0	緊急一時保護利用件数	件	61	52	58
						調整額	1,350	1,900	1,500					
						トータルコスト (a)	13,200	17,900	13,350					
			単位当たり コスト(円) (a/b)	14,815	24,690	14,751								

施策 番号	1602	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策 名	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします	非核平和に関心のある区民の割合	%	目標	75.0	75.0	75.0
				実績	71.2	75.7	76.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
		葛飾原爆被爆者の会助成	総務課	○	1102
		非核平和都市宣言関連事業	総務課	○	1103

- ※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
葛飾原爆被爆者の会助成	総務部	総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	訪問や電話による相談活動件数	件	79	131	136
一般	2	1	1		一般財源	926	980	1,026					
9(1)					事業費	847	900	947					
葛飾原爆被爆者の会の非核平和関連事業に対し、1/2を限度額として、予算の定める範囲（1,200,000円）で交付。（慶弔費、分担金を除く）				支出	人件費	79	80	79	自主事業（パネル展等）の実施日数	日	5	5	5
					業務量(人)	0.01	0.01	0.01					
					間接費	0	0	0					
					調整額	9	10	10					
				トータルコスト	(a)	935	990	1,036					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	11,835	7,553	7,618					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
非核平和都市宣言関連事業	総務部 総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	アンケート回収数(被爆 体験講話会・原爆資料 展)	枚	111	734	300
一般	2	1	1	一般財源	4,566	4,040	5,060						
1(3)				支出	事業費	1,406	840	1,900					
唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。 ①非核平和祈念のつどいをテクノプラザかつしかにて開催(例年8月1日)。議員や連合町会長を招待する他、会場付近の保育園や高齢者クラブにも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどいで献架等に活用する。 ②原爆写真ポスター展(7月中旬～8月中旬) ③折鶴コーナー設置(7月中旬) ④広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣				人件費	3,160	3,200	3,160						
				業務量(人)	0.40	0.40	0.40						
				間接費	0	0	0						
				調整額	360	380	400						
				トータルコスト(a)	4,926	4,420	5,460						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	44,378	6,022	18,200						

施策番号	1603	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	すべての人にとって使いやすいデザインやしくみが随所に取り入れられるようにします	ユニバーサルデザインが普及していると思う区民の割合	%	目標	20.0	21.0	23.0
				実績	16.8	13.0	15.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	歩道勾配改善事業		道路補修課	◎	1106
計画	鉄道駅エレベーター等整備費助成事業		福祉管理課	◎	1108
計画	公共サイン再構築事業		政策企画課	◎	1110
計画	バリアフリー事業		調整課	○	1112
	民間建築物バリアフリー化整備費助成		福祉管理課	○	1113
	バリアフリー法審査認定事務		建築課	○	1114

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	歩道勾配改善事業			担当部	都市整備部	関係課	—			
				担当課	道路補修課					
開始年度	平成12年度			個別計画	—					
根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(2)
事務事業目的	高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境を整備する。									
実施内容	<p>区内約20kmの道路に設定された特定経路(※)について、歩道の段差や勾配等を改善することにより、高齢者や障害者等の誰もが安全で快適に通行できる道路環境整備を行う。</p> <p>既設マウントアップ型歩道をセミフラット型歩道に改修することにより、歩道の勾配を縦断方向で1%、縦断方向で5%以下とし、歩道の平坦性の向上を図る。</p> <p>※特定経路とは、駅と周辺の主要施設とを結ぶ経路のうち、特に重点的にバリアフリー化を図るべき経路。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	歩道勾配の改善率	累計整備延長／計画延長	%	目標	72	75	76
				実績	71	75	76
活動	歩道勾配改善工事整備延長	—	m	目標	700	800	200
				実績	320	870	150
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	22,000	13,000
		都道府県支出金	22,941	16,071	0
		その他	0	0	21,000
	一般財源 (a)	127,424	200,564	20,070	
支出	直接事業費 (b)	137,725	228,235	50,120	
	職員人件費 (c)	12,640	10,400	3,950	
		業務量（人）	1.60	1.30	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,440	1,235	500	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,440	1,235	500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	151,805	239,870	54,570		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	整備延長（m）		
実績数値 (g)	320	870	150
単位あたり区単コスト (a/g)	398,200	230,533	133,800
単位あたりコスト (f/g)	474,391	275,713	363,800

実施状況に対する評価	<p>現在（平成30年度末）、計画延長約20.5kmのうち、15.6kmが完了しており、進捗率は約76%となっている。</p> <p>昨今の施工時における交通確保（歩行者、車両等を含む）や近隣の生活環境により、工事の施工規模が縮小傾向にある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>高齢化が進む中、高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが快適に移動できる道路環境を整備は必要であると考えており、引き続き、事業を着実に進めていきたい。</p> <p>近年、安全で快適な自転車空間の確保が求められており、自転車の走行環境に配慮した整備（スリット側溝等）も進めている。</p>

事務事業評価表

事務事業名	鉄道駅エレベーター等整備費助成事業						担当部	福祉部	関係課	調整課 街づくり推進課
							担当課	福祉管理課		
開始年度	平成8年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区鉄道駅エレベーター等整備助成交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(15)
事務事業目的	鉄道事業者に早期にバリアフリー新法に基づくバリアフリー整備を促し、高齢者や障害者を含むすべての人の移動の自由を確保し、社会参加を促進する。									
実施内容	<p>鉄道事業者が区内鉄道駅において、バリアフリー新法（1日平均利用者数3,000人以上の駅を対象）に基づくエレベーター等の整備を行う場合、区は整備に要する経費の1/3を限度に助成する（都は区に区助成額の1/2を限度に補助）。国は、区が助成する場合に限り鉄道事業者に直接補助している。</p> <p>また、ホーム柵の設置は、国が鉄道事業者に直接補助を行う案件に対し、区は整備に要する経費の1/3を限度に助成している。（都は区に区助成額の1/2を限度に補助）</p> <p>【整備状況】</p> <p>28年度 区内駅2カ所（お花茶屋駅・四ツ木駅）の駅で内方線付点状ブロックの整備 29年度 区内駅2カ所（亀有駅・金町駅）の駅で内方線付点状ブロックの整備 新小岩駅でエレベーター整備（緩行線1基、快速線1基） 新小岩駅（快速線ホーム）でホーム柵設置工事に着手 30年度 新小岩駅（快速線ホーム）でホーム柵設置完了</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区内鉄道駅のエレベーター整備率	区内鉄道駅で、エレベーターの設置が必要な駅の整備率	%	目標	90	100	100
				実績	90	100	100
成果	内方線付き点状ブロックの整備費の助成	区内鉄道駅の内方線付き点状ブロックの整備率	%	目標	58.3	83.3	83.3
				実績	58.3	83.3	83.3
活動	新小岩駅のエレベーター整備経費の助成	—	基	目標	—	2	—
				実績	—	2	—
活動	新小岩駅のホーム柵の設置経費の助成	—	列	目標	—	—	2
				実績	—	—	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	9,989	9,913	55,000
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,233	11,827	55,790	
支出	直接事業費 (b)	10,432	20,940	110,000	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,312	21,835	110,890	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	鉄道駅エレベーター設置箇所（箇所）		
実績数値 (g)	12	14	14
単位あたり区単コスト (a/g)	102,750	844,786	3,985,000
単位あたりコスト (f/g)	942,667	1,559,643	7,920,714

実施状況に対する評価	平成30年度は平成29年度に引き続き、鉄道事業者による新小岩駅（快速線ホーム）でのホーム柵設置を支援し、整備が完了した。これにより、高齢者や障害者等をはじめとする鉄道駅利用者の安全性の向上が図られた。
今後の方向性【継続】	令和元年度は、柴又駅で内方線付き点状ブロックの整備を支援していく予定である。また、今後も、鉄道事業者による新小岩駅（緩行線）、金町駅などでのホーム柵設置が行われる際には、支援を行っていく予定である。

事務事業評価表

事務事業名	公共サイン再構築事業						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	政策企画課		
開始年度	平成27年度						個別計画	葛飾区公共サインガイドライン、 葛飾区公共サイン整備計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(2)
事務事業目的	既存サインの諸課題に対応し、公共サインに求められる新たな役割や機能に応えた、利用者にとって使いやすい公共サインを整備していくため、再構築を図る。									
実施内容	<p>各種調査の実施による現状分析から課題等を整理し、利用者にとって必要な情報や機能等を備えた持続可能な公共サインとして再構築を行う。</p> <p>平成27年度では、公共サイン整備計画の策定、堀切地区（堀切菖蒲園駅南側）モデル整備を実施し、その内容を庁内検討会及び同幹事会にて検討・確認した。</p> <p>平成28年度以降は、整備計画に基づき、エリアごとに整備を行っていく。</p> <p>〈整備実績〉 平成28年度 青戸、亀有エリア 平成29年度 お花茶屋、四つ木、奥戸エリア 平成30年度 堀切（堀切菖蒲園駅北側）、高砂・柴又、水元エリア</p> <p>〈整備予定〉 令和元年度 立石、金町、新小岩エリア</p> <p>なお、平成27年度にモデル整備した堀切エリアについて、見直し・改善に向けた再整備を実施する。（総合案内板・誘導サインの追加整備、総合案内板への照明設置、誘導サイン（矢羽型）へのインフォメーションマーク表示等）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	公共サイン再構築地区数	—	地区	目標	2	3	3
				実績	2	3	3
活動	会議開催回数	公共サイン再構築推進委員会、幹事会	回	目標	—	—	—
				実績	3	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	2,016
		都道府県支出金	0	0	37,613
		その他	16,749	18,016	30,210
	一般財源 (a)	106,058	64,141	67,297	
支出	直接事業費 (b)	119,647	78,957	134,371	
	職員人件費 (c)	3,160	3,200	2,765	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	360	380	350	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	360	380	350
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	123,167	82,537	137,486		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	公共サイン再構築地区数（地区）		
実績数値 (g)	2	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	53,029,000	21,380,333	22,432,333
単位あたりコスト (f/g)	61,583,500	27,512,333	45,828,667

実施状況に対する評価	<p>平成27年度のモデル整備以降、公共サイン整備計画に沿って計画どおり整備を進めている。整備後には検証を行っており、平成29年度は遠方からの視認性を向上させるため、誘導サインの部材の色彩を変更する等、適宜改善を図っている。</p> <p>平成30年度は、高砂・柴又地区において、地域特性に合わせサイン支柱の配色やサイン設置位置を地元と協働を図りながら整備するとともに、葛飾柴又の重要文化的景観に指定されたことを受け説明板を設置した。</p> <p>整備後には検証を行い、問題点や改善点があれば、適宜反映させるなど、利用者にとって使いやすい公共サインの整備を進めている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、利用者にとってより使いやすい公共サインとするために、これまでの手法に加え、既存サインの更新や事業者が管理する施設や設備等の利用を検討していく。また、英語や中国語、韓国語だけでなく、より多くの言語に対応するための検討も進めていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											
事業内容											
バリアフリー事業	都市整備部 調整課	—	収入	特定財源 0	0	0	バリアフリー達成地区 （累計53箇所）	箇所	43	43	43
—	—	—	一般財源	790	800	790					
葛飾区バリアフリー基本構想（平成23年3月策定）の重点整備地区に指定した新小岩駅圏において、区民や公共交通事業者、国や都などと一体となり、駅や道路、公共公益施設、商店街を含めたバリアフリー化を進める。 また、従来から取り組んでいる重点整備地区（金町駅圏及び京成立石駅圏）についても、引き続きバリアフリー化を進める。 ※事業費については、「新小岩駅周辺開発整備事業」で計上している。			支出	事業費	0	0	<新小岩駅圏> 南北自由通路等整備	—	工事	工事	工事
			人件費	790	800	790					
			業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
			間接費	0	0	0					
			調整額	90	95	100					
			トータルコスト (a)	880	895	890	<新小岩駅圏> 北口駅前広場整備	—	設計	設計	設計
			単位当たり コスト(円) (a/b)	20,465	20,814	20,698					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
民間建築物バリアフリー化 整備費助成	福祉部	福祉管理課	営繕課 住環境整備課	収入	特定財源	0	750	1,500	相談件数	件	9	7	4
一般	4	1	1	一般財源	790	3,450	2,290						
施設のバリアフリー整備について、整備改善に要する費用の1/2（限度額300万円）を助成する。 <助成対象範囲> 「東京都福祉のまちづくり条例施行規則」に規定する一般都市施設 <対象経費> 東京都福祉のまちづくり条例施行規則の規定に適合する整備に要する経費。（例）敷地内通路の段差解消、出入口・廊下などのスロープや手すりの設置、障害者対応型トイレの設置など				支出	事業費	0	3,000	3,000	実績件数	件	—	1	1
				人件費	790	1,200	790						
				業務量(人)	0.10	0.15	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	90	90	100						
				トータルコスト (a)	880	4,290	3,890						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	97,778	612,857	972,500						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課		H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
バリアフリー法審査認定事務	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	1	4	3
	建築課			一般財源	790	1,600	1,580					
—	—	—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	
—	—	—		人件費	790	1,600	1,580					
特定建築物 (老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物) における特定施設 (入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設) が、バリアフリー対応基準に適合しているかを審査し、認定する。			トータルコスト (a)	業務量 (人)	0.10	0.20	0.20	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0					
				調整額	90	190	200					
			単位当たりコスト (円) (a/b)	880,000	447,500	593,333	—					

施策番号	1701	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします	最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加している区民の割合	%	目標	21.2	24.2	24.5
				実績	24.1	24.3	24.3
		自治町会やNPO・ボランティアなどの地域活動が日常生活に不可欠であると思う区民の割合	%	目標	—	62.5	—
				実績	65.4	67.0	64.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業		担当課	区分	頁
	地域活動の支援・協働の推進	地域振興課	◎	1116
	地域貢献活動支援	地域振興課	◎	1118
	ふるさと葛飾盆まつり	地域振興課	◎	1120
	地域力向上支援	地域振興課	◎	1122
	協働ホームページ運営	政策企画課	○	1124
	ボランティア保険	総務課	○	1125
	まちかど勉強会運営支援	地域振興課	○	1126
	まちづくり懇談会運営支援	地域振興課	○	1127
	きらめきのまち創出事業	地域振興課	○	1128
	自治町会掲示板設置費助成	地域振興課	○	1129
	自治町会世帯助成	地域振興課	○	1130
	地域活動団体事業費助成	地域振興課	○	1131
	地区センターまつり等支援	地域振興課	○	1132
	地区ニュース発行	地域振興課	○	1133
	地区まつり助成	地域振興課	○	1134

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域振興課			
開始年度	—					個別計画	—			
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいを促進することにより、活力に満ちた地域とする。									
実施内容	<p>各地区センターに地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等</p> <p>②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等</p> <p>③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等</p> <p>④その他、警察署、消防署等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	最近、1年間に自治町会やボランティア活動に参加したことの区民の割合	政策・施策マーケティング調査	—	目標	21.2	24.5	24.5
				実績	24.1	24.3	24.3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	73,020	71,710	69,799
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	73,020	71,710	69,799
		業務量（人）	11.62	11.02	11.02
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	6,336	6,004	5,790
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	6,336	6,004	5,790
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	79,356	77,714	75,589

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	自治町会数（団体）			
実績数値	(g)	240	241	241
単位あたり区単コスト	(a/g)	304,250	297,552	289,622
単位あたりコスト	(f/g)	330,650	322,465	313,647

実施状況に対する評価	町会活動の支援を主に行っているが、新たに転入してくる方や比較的若い層、集合住宅の住民の方々において町会への加入が伸び悩んでおり、地域活動への関心が高まりにくい。
今後の方向性【継続】	平成30年度から、加入促進リーフレットを転入者に配付しているほか、地区まつり助成の拡充や、地域の支え合い活動への支援など、自治町会への加入促進策や魅力向上策を実施し、地域力の向上を図っている。特に、マンションなどの集合住宅居住者の加入促進が課題であることから、本事業においては、地区センター長によるマンション等への加入促進サポートを引き続き強化する。

事務事業評価表

事務事業名	地域貢献活動支援						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(13)
事務事業目的	区内を中心として活動する地域貢献活動団体や地域貢献活動を行いたいと考えている区民の方への支援や人材育成等の事業を行うことで、区民の地域活動への参画を進め、地域コミュニティの活性化や生き生きとした地域づくりを進める。									
実施内容	<p>区が指定する場所において受付窓口（サポートデスク）を設置、委託事業者により以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動に関する普及啓発 ・地域貢献活動に関する相談事業 ・地域貢献活動団体等の育成及び支援 ・地域貢献活動に関する交流会等の実施 ・地域貢献活動に関する情報収集、情報提供 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	自治町会やNPO・ボランティアなどの地域活動が日常生活に不可欠であると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
				実績	65.4	65.4	64.7
活動	講座等の開催回数	—	回	目標	18	18	18
				実績	17	14	15
活動	講座等への延べ参加者数	—	人	目標	1,300	1,100	1,100
				実績	1,030	925	983
活動	地域貢献活動に関する相談事業件数	—	件	目標	60	60	60
				実績	59	53	32
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	22,923	22,880	22,286	
支出	直接事業費 (b)	20,000	20,000	19,600	
	職員人件費 (c)	2,923	2,880	2,686	
		業務量（人）	0.37	0.36	0.34
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	333	342	340	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	333	342	340	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	23,256	23,222	22,626	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（講座等）（人）		
実績数値 (g)	1,030	925	983
単位あたり区単コスト (a/g)	22,255	24,735	22,671
単位あたりコスト (f/g)	22,579	25,105	23,017

実施状況に対する評価	<p>相談件数や入門講座の参加者は毎年減少傾向にあるが、今年度から活動資金や税務等、団体からの関心の高いテーマで開催した専門講座は参加者が多かった。そのため、全体の参加者延べ人数は微増している。また、講座参加者からのアンケート結果等から参加満足度は高いことがうかがえる。</p>
今後の方向性【廃止】	<p>本事業は平成27年度から4年間、葛飾区社会福祉協議会に委託し実施してきた。今後は、葛飾区社会福祉協議会が持つノウハウや幅広いネットワークを十分に活用し、よりNPOや地域貢献活動団体への支援を充実・発展させていくことがより効果的であることから、葛飾区社会福祉協議会へ本事業を移管する。なお、事業移管後も区は、葛飾区社会福祉協議会が行う個々の活動団体への支援に対し、協働事例集や協働サイト等を活用して、団体の活動全体の活性化や活動の基盤整備を行う。また、区と葛飾区社会福祉協議会との間で定例会を開催するなど、活動支援について情報交換を行い、事業効果の向上のため連携を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ふるさと葛飾盆まつり						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	平成29年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(6)
事務事業目的	多くの区民に親しまれている盆踊りを通じて区民同士の絆や連帯感、ふるさと葛飾への愛着をさらに深めてもらうとともに、葛飾の良さや魅力を内外に発信するため									
実施内容	<p>【実施内容】</p> <p>①誰でも自由に参加できるやぐらを囲んでの輪踊り 会場内やぐら上・周囲にて輪踊りを実施する。</p> <p>②練り歩き・盆踊りコンテスト 会場南側歩道にて、盆踊りのコンテストと練り歩きを実施する。</p> <p>③地域コンサート 地域コンサートステージにて、葛飾区内の団体によるパフォーマンス、演奏等のコンサートを実施する。</p> <p>④模擬店等の出店 模擬店エリアにて、飲食店の臨時出店及び各種模擬店の出店を行う。</p> <p>【実施日】 平成30年9月2日（日） 午後2時から午後9時 ※本来の開催予定日であった9月1日（土）は荒天が予想されたため、翌日2日（日）に順延して実施した。 ※平成29年度は中止となり、平成30年度が実質1回目の開催。</p> <p>【会場】 葛飾にいじゅくみらい公園</p> <p>【平成30年度の来場者数】 約21,000人</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	イベント来場者数	練り歩きや輪踊りの参加者、地域コンサートの観客、出店来場者等を含めた参加者数	人	目標	—	10,000	15,000
				実績	—	—	21,000
活動	練り歩き参加団体数	練り歩き・盆踊りコンテストの参加団体数	団体	目標	—	25	30
				実績	—	—	36
活動	練り歩き参加人数	練り歩き・盆踊りコンテストの参加人数	人	目標	—	500	500
				実績	—	—	569
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	0	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	12,046	41,011	
支出	直接事業費 (b)	—	3,241	31,545	
	職員人件費 (c)	—	8,805	9,466	
		業務量（人）	—	1.14	1.24
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	998	1,140	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	998	1,140	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	13,044	42,151		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	全参加者数（人）		
実績数値 (g)	—	—	21,000
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	1,953
単位あたりコスト (f/g)	—	—	2,007

実施状況に対する評価	<p>平成30年度は来場者数を約15,000人と見込んでいたが、それを大幅に上回る約21,000人となった。また、練り歩き参加団体数・参加人数ともに、当初の目標を上回る結果となった。さらに、来場者のアンケート調査で、8割を超える方々から「来年もぜひ行きたい」との回答をいただいております。実質の第1回目開催となった平成30年度は安全が確保され、来場者に一定の満足を与えた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度は、主な改善策として、踊り手の専用バスに加え、会場から遠い一部の地区ではあるが一般来場者用の送迎バスを手配するほか、協賛企業の募集も行う。</p> <p>このように、課題の検証と見直しを毎年続けていくことにより、誰からも喜んでもらえる区内最大のイベントへと育てていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域力向上支援						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域振興課		
開始年度	平成30年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(10)
事務事業目的	<p>各自治町会では近年、若年層や集合住宅の居住者などの町会加入への意識の低下から、加入が伸び悩んでいる。また、役員の人手不足や高齢化・固定化といった今後の自治町会運営に影響を及ぼす恐れのある課題を抱えている。これらの課題を解決するため、今後区がより実効性のある支援策を具体的に行っていく。</p>									
実施内容	<p>【地域の支えあい活動への支援】 自治町会活動の活性化及び自治町会の魅力向上を図るため、自治町会が自主的に取り組む「地域の支えあい活動」を活性化するための支援を行う。平成30年度は2自治町会にコンサルタント等を派遣し、その活動に対する支援をモデル実施した。</p> <p>【町会加入促進リーフレット】 自治町会の活動内容や加入によるメリットを掲載したリーフレットを24,000部作成し、平成30年11月より転入者に配付している。リーフレットには、自治町会への加入意向を伺うはがき(受取人払い)を添付し、町会加入の意向があれば、はがきを区役所または地区センターに送付し、区はその情報を該当する自治町会に伝達している。</p> <p>※平成30年10月15日に自治町会加入促進に関する協定を、宅建協会、不動産協会、葛飾区自治町会連合会、葛飾区の四者で締結し、住宅販売や賃貸住宅の契約時にリーフレットを配付している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	町会加入率	—	%	目標	—	—	60
				実績	—	—	60.9
活動	加入はがき返送枚数 ※平成30年11月より配布	—	枚	目標	—	—	50
				実績	—	—	34
活動	支援町会数	—	町会	目標	—	—	2
				実績	—	—	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	4,596
支出	直接事業費	(b)	—	—	2,226
	職員人件費	(c)	—	—	2,370
		業務量（人）	—	—	0.30
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	300
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	300
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	4,896	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	町会数			
実績数値	(g)	—	—	241
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	19,071
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	20,315

実施状況に対する評価	<p>【地域の支えあい活動への支援】 モデル事業として、2つの自治町会に対し、それぞれ中小企業診断士と大学の専任講師を派遣し、町会活動の課題解決のための支援を行った。その結果、支援を受けた各自治町会の今後の活動の方向性を決めるきっかけとなった。 また、令和元年5月に実施した活動報告会において、課題解決のための手法の共有や、事業の周知を図ることで、区内の各自治町会が抱える課題解決への機運醸成につながった。</p> <p>【町会加入促進リーフレット】 リーフレットと加入意向を伺うはがきを配布することによって、新たに当区に転入した方に対して自治町会活動をアピールできたほか、活動に興味を持った方に対しても自治町会の紹介を円滑に行うことができ、自治町会の加入促進につながった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>【地域の支えあい活動への支援】 令和元年度については3町会に対し支援をモデル実施する。また、当面の間、モデル実施を行い、課題解決の手法を蓄積するため、報告会を随時実施することで、他の自治町会の課題解決へのきっかけづくりとする。</p> <p>【町会加入促進リーフレット】 引き続き、リーフレットとはがきの作成・配布をすることで、転入者に対する自治町会への加入促進を図る。また、令和元年度は、外国人向けに多言語対応のリーフレットを作成・配布する。これにより、区内在住の外国人への自治町会活動のアピールと、地域活動への参加を促す。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
協働ホームページ運営	政策経営部 政策企画課		—	収入	特定財源	—	0	0	投稿件数	件	—	241	185
一般	2	1	7	一般財源	—	3,232	2,812						
1(3)①				事業費	—	1,232	1,232						
各地域で社会貢献活動している市民活動団体、NPO、事業者などが活動内容や催し物などを紹介するための協働ホームページを運営する。活動に興味・関心がある区民、活動団体及び事業者との情報交流の機会を提供するとともに、協働に関する事務事業等の情報を集約して発信する。				支出	人件費	—	2,000	1,580					
				業務量(人)	—	0.25	0.20						
				間接費	—	0	0						
				調整額	—	238	200						
				トータルコスト (a)	—	3,470	3,012						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	14,396	16,281						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
ボランティア保険	総務部	総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	活動数	団体	682	681	684	
一般	2	1	1	一般財源	2,269	1,979	2,311							
1(4)				支出	事業費	1,084	779	1,126	事故による保険金支払い 件数（保険期間：当該年 度の7月1日～翌年度7 月1日）	件	10	18	13	
加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。 ①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。 ②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。 加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。 総務課は、保険契約や保険会社との連絡・処理などを行う。				人件費	1,185	1,200	1,185							
				業務量(人)	0.15	0.15	0.15							
				間接費	0	0	0	トータルコスト	—	—	—	—	—	
				調整額	135	143	150	(a)	2,404	2,122	2,461			
				単位当たり コスト(円) (a/b)		3,525	3,115	3,598						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
まちかど勉強会運営支援	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	開催数	回	2	4	4
	地域振興課				一般財源	288	321	288					
一般	2	3	3		事業費	51	81	51					
			1 (9)	支出	人件費	237	240	237	開催地区数	地区	2	3	3
					業務量(人)	0.03	0.03	0.03					
					間接費	0	0	0					
					調整額	27	29	30					
					トータルコスト (a)	315	350	318					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	157,500	87,375	79,500	参加者数	人	227	400	446

自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。区は講師謝礼等の経費を助成している。
 【南綾瀬まちづくり懇談会】
 健康講演会・コンサート
 【水元まちづくり懇談会】
 健康講演会
 【西水元まちづくり懇談会】
 まちかど勉強会

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
まちづくり懇談会運営支援	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	組織化地区数（累計）	地区	7	7	7
一般	2	3	3	収入	一般財源	9,135	7,595	7,509					
1(7)				支出	事業費	144	135	140					
「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業として、地区センターまつりや防災訓練等を行っている。				支出	人件費	8,991	7,460	7,369					
				支出	業務量(人)	1.19	1.16	1.15					
				支出	間接費	0	0	0					
				支出	調整額	981	608	630					
				トータルコスト	(a)	10,116	8,203	8,139					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	1,445,143	1,171,857	1,162,714					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
きらめきのまち創出事業	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成回数	回	14	16	18
	地域振興課				一般財源	4,555	5,781	6,126					
一般	2	3	3		事業費	3,765	4,096	4,481					
自治町会が設置するイルミネーション等の購入、設置又は修理費用を予算の範囲内で助成するもの。 【対象となるイルミネーション等】 ・電球（LEDライトを含む）、デコレーションライト及びモチーフライト ・イルミネーション及び周辺機器 【助成額】 1回の申請限度額は30万円まで 購入：全額（上限30万円） 設置：2分の1（上限15万円） 修理：2分の1（上限15万円）				支出	人件費	790	1,685	1,645	助成自治町会数	団体	14	16	18
					業務量(人)	0.10	0.25	0.25					
					間接費	0	0	0					
					調整額	90	152	150					
				トータルコスト (a)	4,645	5,933	6,276						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	331,786	370,813	348,667	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
自治町会掲示板設置費助成	地域振興部	地域振興課	—	収入	特定財源	0	0	0	助成基数(新規設置)	基	67	78	57
一般	2	3	3	一般財源	5,649	5,804	5,701						
1(3)				支出	事業費	3,291	3,399	3,312	助成基数(修理)	団体	46	27	33
年度ごとに、自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置及び修理に要する経費の一部を助成する。				人件費	2,358	2,405	2,389						
【対象となる掲示板】				業務量(人)	0.34	0.34	0.34	助成自治町会数	団体	39	43	39	
掲示面の大きさが、600mm×900mm以上のもの				間接費	0	0	0						
【助成額】				調整額	234	238	250						
①一基当たりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で7万円が限度				トータルコスト	(a)	5,883	6,042	5,951					
②一自治町会当たりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。				単位当たり	コスト(円) (a/b)	87,806	77,455	104,404					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
自治町会世帯助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	対象世帯数	世帯	222,179	225,452	229,952	
一般	2	3	3	1(2)	一般財源	82,027	87,757	89,455						
						事業費	79,985	85,672						87,382
地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として、自治町会 が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内 の世帯数に一世帯当たり380円を乗じた額としている。 【補助対象事業】 ①地域環境整備事業（清掃、防災・防犯・交通安全活動等） ②自治活動推進事業（自治町会掲示板の管理、チラシの回覧、会 報の発行等）						人件費	2,042	2,085	2,073	助成金交付率	%	100	100	100
									業務量(人)					
									間接費	0	0	0		
									調整額	198	200	210		
						トータルコスト (a)	82,225	87,957	89,665					
						単位当たり コスト(円) (a/b)	370	390	390					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
地域活動団体事業費助成	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	団体	29	33	28
	地域振興課				一般財源	8,551	7,982	7,726					
一般	2	3	3		事業費	4,838	5,502	4,882					
1(12)				支出	人件費	3,713	2,480	2,844	広報紙掲載による区民への周知回数	回	2	2	2
「葛飾区地域活動団体事業費助成金交付要綱」に基づき、年度内に2回（前期・後期）、地域活動団体が区民を対象として行う地域や社会に貢献する事業を支援するため、助成を必要とする地域活動団体事業を募集している。審査会を設置し、申請された事業の審査及び選定を行い、その事業費の一部を助成するもの。申請は同一年度について1団体につき1事業。助成額は①活動実績が1年以上の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費の2分の1以内で、限度額は30万円、②活動実績が1年未満の団体に対し、申請した事業費の中の助成対象となる経費で、限度額は10万円。（②は平成27年度より実施）					業務量(人)	0.47	0.31	0.36					
				トータルコスト (a)	間接費	0	0	0					
					調整額	423	295	360					
					8,974	8,277	8,086						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	309,448	250,803	288,786	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
地区センターまつり等支援	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	地区センターまつり実施 地区	地区	10	9	10
一般	2	3	3	一般財源	9,495	8,998	8,819						
まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。 区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。				支出	事業費	3,060	2,098	2,254	ホームページへの掲載回 数	回	13	12	12
				人件費	6,435	6,900	6,565						
				業務量(人)	1.10	1.09	1.09						
				間接費	0	0	0						
				調整額	495	542	470						
				トータルコスト (a)	9,990	9,540	9,289						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	999,000	1,059,944	928,900						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
地区ニュース発行	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	発行回数	回	10	10	10	
一般	2	3	3	一般財源	2,653	2,035	2,121						
1(8)				支出	事業費	804	715	805	発行地区数	地区	7	7	7
地区ニュースは、地域のイベントや地域活動団体の活動状況等を情報提供するため、まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会等が編集・発行している。 これに対して、職員が広報部会等に出席して編集の助言をし、地区ニュースの印刷経費を全額助成するもの。				人件費	1,849	1,320	1,316						
				業務量(人)	0.26	0.20	0.20						
				間接費	0	0	0	単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—	
				調整額	189	114	120						
				トータルコスト (a)	2,842	2,149	2,241						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	284,200	214,900	224,100						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
地区まつり助成	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	3,900	実施事業数	事業	20	21	20
一般	2	3	3	一般財源	15,890	15,683	14,220						
1(1)				支出	事業費	8,094	8,313	10,857	実施地区数	地区	15	15	15
それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体が組織する実行委員会が、地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成している。また、平成30年度から助成内容を拡充し、1地区あたり120万円を限度、また新規プログラムの導入や新たな地区まつりを実施する場合は、事業経費の2/3以内（3年度を限度）の範囲で助成することとした。				人件費	7,796	7,370	7,263						
				業務量(人)	1.21	1.14	1.17						
				間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	—	—	—	—	—
				調整額	702	608	570						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	829,600	775,762	934,500						

施策番号	1702	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	利用しやすい地域活動の拠点を提供します	気軽に利用できる地域活動施設があると思う区民の割合	%	目標	—	31.5	32.5
				実績	31.4	32.5	30.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
		地域コミュニティ施設管理運営	地域振興課	◎	1136
		自治町会会館整備費助成	地域振興課	○	1138
		自治町会不動産登記費助成	地域振興課	○	1139

- ※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	地域コミュニティ施設管理運営				担当部	地域振興部	関係課	—		
					担当課	地域振興課				
開始年度	平成20年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区地域コミュニティ施設条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	2
事務事業目的	地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動を行うに当たり、施設を提供する。施設を適切に維持管理し、良好な状態を保つ。									
実施内容	<p>【概要】 68か所の地域コミュニティ施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動の場を提供している。この他に、地域コミュニティ施設としての用途を廃止し、普通財産としたうえで、地元自治町会に地域住民活動拠点として無償貸付している。</p> <p>【無償貸付施設】 ・青戸中央集い交流館（平成25年7月1日付で無償貸付） ・新小岩憩い交流館（平成28年3月31日付で廃止） ・西小菅集い交流館（平成28年7月1日付で無償貸付） ・小菅東集い交流館（平成28年7月1日付で無償貸付）</p> <p>【利用方法等】 ・利用できる者 登録された団体・個人。未登録の団体・個人等の利用も可能。 ・利用方法 登録団体は使用日の2か月前の利用者会議で利用調整を行い、登録団体以外は使用日の1か月前の1日から随時申請できる。 ・利用料金 原則として有料（減免制度あり） ・施設内容 会議室、和室、ホール、音楽室等 ・休館日 年末年始 ・利用時間 9時～21時（立石地区センター別館は21時30分まで）</p> <p>【活動内容】 ①公共施設予約システムにより利用者登録・予約受付等を行う。（平成20年7月1日稼働） ②地域コミュニティ施設の維持・管理・運営を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	利用率	年間利用件数／年間利用可能件数×100	%	目標	49	50	50
				実績	50	51	50
活動	年間利用者数	—	人	目標	1,750,000	1,750,000	1,750,000
				実績	1,630,859	1,656,149	1,573,490
活動	貸出施設数	—	施設	目標	68	68	68
				実績	68	68	68
活動	貸出部屋数	—	部屋	目標	244	244	245
				実績	244	244	245
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	158,688	538,971	212,038
	一般財源 (a)	978,732	1,146,065	1,060,803	
支出	直接事業費 (b)	1,090,542	1,636,886	1,225,631	
	職員人件費 (c)	46,878	48,150	47,210	
		業務量（人）	6.92	6.92	6.92
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	260,517	259,688	258,926	
	減価償却費	253,967	253,967	253,967	
	金利	2,032	1,104	299	
	退職給与引当	4,518	4,617	4,660	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,397,937	1,944,724	1,531,767	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	43,474	43,474	43,589
単位あたり区単コスト (a/g)	22,513	26,362	24,336
単位あたりコスト (f/g)	32,156	44,733	35,141

実施状況に対する評価	<p>【利用率及び年間利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用率がほぼ横ばい状態で推移しているものの、利用者数が前年度と比較して減少しているのは、大規模改修工事等により休館する施設が多かったことによると考えられる。また、改修工事等により休館した施設の近隣施設が、代替施設として効率的に活用されなかったと考えられる。 <p>【貸出施設数及び貸出部屋数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年度は亀有地区センターに第3会議室を増設したことにより、高利用率の同センターの混雑緩和を図ることができた。
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区公共施設等経営基本方針に基づき、利用率向上に向けた取組みを進めるとともに、施設の利用実態等を含めた多角的な視点で検証を行い、施設の更新や廃止・転用・複合化などの検討を引き続き行っていく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
自治町会会館整備費助成	地域振興部 地域振興課	—	収入	特定財源	0	0	0	助成自治町会数 (新築・ 改築・購入)	団体	2	1	0
—	—	—	一般財源	26,364	25,800	790						
自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。なお、用地取得経費は助成しない。平成29年度より、地盤調査及び地盤改良工事に要する経費についても助成対象とした。 【対象となる会館】 ①300世帯以上の住民が利用対象 ②建物の延床面積が50㎡以上 (補助上限額150㎡) [助成単価上限] 木造16万円/㎡、鉄骨造17万円/㎡ ③建築等に要する経費が100万円以上 【会館保有自治町会数】 76自治町会 (平成30年度末)	—	—	支出	事業費	25,100	25,000	0	助成自治町会数 (修繕及 び整備)	団体	0	0	0
	—	—	人件費	1,264	800	790						
	—	—	業務量(人)	0.16	0.10	0.10						
	—	—	間接費	0	0	0						
	—	—	調整額	144	95	100						
			トータルコスト (a)	26,508	25,895	890						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	13,254,000	25,895,000	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課		H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
自治町会不動産登記費助成	地域振興部 地域振興課	—	収入	特定財源	0	0	0	年度別登録免許税助成自治町会数	団体	1	1	0
—	—	—	収入	一般財源	378	203	158					
自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成（土地・建物それぞれ1回のみ）を行っている。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は除く。平成30年度末現在、41自治町会が法人化している。 【助成対象】 ①自治町会が所有する土地及び建物であること。 ②法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。	—	—	支出	事業費	220	43	0	年度別法人認可数	件	2	0	1
	—	—	支出	人件費	158	160	158					
	—	—	支出	業務量(人)	0.02	0.02	0.02	トータルコスト (a)	—	—	—	—
	—	—	支出	間接費	0	0	0					
	—	—	支出	調整額	18	19	20	単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—
	—	—	支出	トータルコスト (a)	396	222	178					
—	—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	396,000	222,000	—	—	—	—	—	—	

施策番号	1801	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します	最近1年間に葛飾区内の音楽や美術などの催し物に行ったことのある区民の割合	%	目標	24.0	25.0	26.0
				実績	21.2	16.0	19.8
		鑑賞事業の入場率	%	目標	77.0	77.5	78.0
				実績	82.6	82.0	86.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	文化芸術創造のまちかつしか推進事業		文化国際課	◎	1142
	文化会館・亀有文化ホール管理運営		文化国際課	◎	1144
	文化芸術創造事業運営		文化国際課	◎	1146
	区民総合芸術祭典		生涯学習課	◎	1148
	区民文化祭		生涯学習課	◎	1150
	合唱祭		生涯学習課	◎	1152
	文化財保護普及・啓発		生涯学習課	◎	1154
	J O B A N アートライン協議会		文化国際課	○	1156
	美術品展示器具設置		文化国際課	○	1157
	文化団体助成		文化国際課	○	1158
	文化協会助成		生涯学習課	○	1159
	文化財保護奨励金		生涯学習課	○	1160
	発掘調査等文化財保護		生涯学習課	○	1161
	文化財保護審議会		生涯学習課	○	1162

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	文化芸術創造のまちかつしか推進事業						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	6	説明等	1(3)
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。									
実施内容	<p>多くの区民に文化芸術活動への参加機会を提供するため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>○かつしかオリジナル作品公募事業 下町情緒あふれる人情豊かなまち葛飾の良さを多くの人に知っていただくとともに、葛飾区から新たな文化を発信するため、葛飾区を舞台としたオリジナル文学作品を公募し、作品集を出版するとともに、大賞作品を舞台演劇等により発表する。</p> <p>○公募型文化芸術事業（地域コンサート） 音楽によって地域文化を活性化するため、地域の自治会、商店街、NPO等の団体が主催する音楽イベントを企画募集し、審査のうえ事業費の一部を助成する。</p> <p>【過去の改善実績】 指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の課題等を分析し、参加した区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点から、的確なアドバイスを実施した。このことにより、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度が向上した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の延べ区民参加者数	参加者アンケートより算出	人	目標	—	—	30,000
				実績	29,080	27,125	33,558
成果	公募型文化芸術事業の参加者満足度	参加者アンケートより算出	%	目標	—	—	85.0
				実績	82.3	84.7	81.3
成果	かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の区民参加率	(参加区民数/参加者数) × 100	%	目標	73.0	73.5	74.0
				実績	63.5	65.5	68.3
活動	かつしかオリジナル作品公募事業	—	—	目標	作品募集	脚本化	公演
				実績	作品募集	脚本化	公演
活動	公募型文化芸術事業	—	事業	目標	10	10	10
				実績	8	7	12
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	15	160	27
	一般財源 (a)	18,270	19,074	22,250	
支出	直接事業費 (b)	16,310	17,234	20,302	
	職員人件費 (c)	1,975	2,000	1,975	
	業務量 (人)	0.25	0.25	0.25	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	225	238	250	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	225	238	250	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,510	19,472	22,527	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	45,798	41,397	49,133
単位あたり区単コスト (a/g)	399	461	453
単位あたりコスト (f/g)	404	470	458

実施状況に対する評価	<p>かつしかオリジナル作品公募事業は、「第3回かつしか文学賞」の3か年目で、H28年度に作品公募、H29年度に大賞作品『天のこと』の脚本化を行い、これら一連の事業の集大成となる舞台公演の年となった。4月からは毎週末(月6～8回)稽古を開始、7月28日、29日で3公演を開催し、観客の満足度も満足の割合が95.0%と好評であった。事業は計画通りに進捗している。</p> <p>地域コンサートは、合同PRポスターを作製し、駅貼りや電車内に中吊りをするなど、PRを工夫し、効果をあげている。また、H28年度、H29年度と雨天により中止となっていたお花茶屋地区でも開催することができ、区民参加率は90.0%と高い数値であった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>かつしかオリジナル作品公募事業は、3か年で1事業期間である。現在3回目を終え、次回は事業創設後10年目を迎える。これまでの実績・成果を踏まえ、広報宣伝や実施時期などについて、より効果的な方法を検討しつつ継続して実施する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	文化会館・亀有文化ホール管理運営						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成4年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区文化会館条例、葛飾区亀有文化ホール条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	6	説明等	1(1)
事務事業目的	文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。									
実施内容	<p>【概要】 文化会館及び亀有文化ホールの管理・運営</p> <p>【活動内容】 ①文化会館及び亀有文化ホールの維持管理 ②鑑賞事業運営 ③施設の貸出 ④文化会館来客用駐車場運営等</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との定例会議において、公演入場者数及び施設利用率の実績把握に努めるとともにさらなる利用者増を目指して区民への広報宣伝方法の工夫や接遇向上への取り組み等を指導した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	稼働率	年間利用区分数/年間利用可能区分数×100	%	目標	50	50	50
				実績	51	51	51
活動	平均入場者数	総入場者数/公演数	人	目標	640	640	640
				実績	672	681	729
活動	年間施設利用可能区分数	—	区分	目標	60,000	60,000	60,000
				実績	60,014	59,168	59,985
活動	年間鑑賞事業公演数	—	件	目標	72	72	72
				実績	73	72	72
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	539,265	638,702	580,781
支出	直接事業費	(b)	536,028	632,232	575,646
	職員人件費	(c)	2,370	5,200	5,135
	業務量（人）		0.30	0.65	0.65
	間接費	(d)	867	1,270	0
	調整額	(e)	270	618	650
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		270	618	650
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	539,535	639,320	581,431

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	23,811	23,811	23,811
単位あたり区単コスト	(a/g)	22,648	26,824	24,391
単位あたりコスト	(f/g)	22,659	26,850	24,419

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	文化芸術創造事業運営						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	6	説明等	1(2)
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。									
実施内容	<p>【概要】 区民ニーズを踏まえた文化芸術体験講座等ワークショップの企画実施や、アマチュア演奏団体の活動支援などにより、多くの区民に文化芸術活動への参加機会や、文化芸術に触れ親しめる機会を提供する。</p> <p>【活動内容】 ○区民参加型体験講座 ○区民参加型ワークショップ事業 ○区内各施設での公演等のアウトリーチ事業 ○美術等の展示事業 ○シンフォニーヒルズ少年少女合唱団の育成 ○葛飾吹奏楽団・葛飾フィルハーモニー管弦楽団の活動支援</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度導入） ・指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施した。このことにより、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度が向上した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	延べ参加者数	—	人	目標	28,800	28,800	28,800
				実績	26,908	24,729	23,669
活動	事業数	文化芸術創造事業数	件	目標	35	39	34
				実績	36	39	34
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	22,544	20,771	21,271
支出	直接事業費	(b)	20,569	18,771	19,296
	職員人件費	(c)	1,975	2,000	1,975
	業務量（人）		0.25	0.25	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	225	238	250
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		225	238	250
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	22,769	21,009	21,521

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	26,908	24,729	23,669
単位あたり区単コスト	(a/g)	838	840	899
単位あたりコスト	(f/g)	846	850	909

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	区民総合芸術祭典						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	8(3)
事務事業目的	日頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化活動を活性化する。区民に鑑賞してもらうを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する。									
実施内容	<p>【概要】 文化協会との共催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。</p> <p>【活動内容】 ○主催 葛飾区文化協会 葛飾区教育委員会 ○実施時期 6月 ①発表の部（葛西囃子・吟剣詩舞道・日本舞踊・民謡民舞2団体・謡曲・新舞踊・三曲） ②展示の部（書道・華道・俳句・短歌・川柳）（茶席）展示の部と同時開催（写真） ③大会の部 囲碁・将棋 ○参加者 発表・展示の部は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり ○周知方法 広報紙他 ○費用 区負担（プログラム印刷、会場・付帯設備使用料）協会負担（ポスター印刷他）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	来場者数	—	人	目標	1,700	1,700	1,600
				実績	1,613	1,485	1,716
活動	参加者満足度	(好評回答数/アンケート回収数) × 100	%	目標	90	90	90
				実績	88	84	87
活動	参加者数	—	人	目標	720	720	720
				実績	618	602	539
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,070	2,914	2,910	
支出	直接事業費 (b)	490	514	540	
	職員人件費 (c)	1,580	2,400	2,370	
		業務量（人）	0.20	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	285	300	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	285	300
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,250	3,199	3,210	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	1,613	1,485	1,716
単位あたり区単コスト (a/g)	1,283	1,962	1,696
単位あたりコスト (f/g)	1,395	2,154	1,871

実施状況に対する評価	<p>来場者数、参加者満足度も前年を上回っているものの、参加者数は減少となっている。これは、総合芸術祭典における「発表の部」の演目等により、参加者数に変動が生じることも一因と考えている。総合芸術祭典の実施にあたっては、共催者である葛飾区文化協会と、意見交換をしながら良好に実施している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>総合芸術祭典は、葛飾区文化協会に加盟する各団体の発表・活動の場として定着しており、開催を楽しみにしている区民も多数いるなど、区内の文化振興を図る事業としての意義は非常に大きい。開催にあたっては、加盟団体の構成員がイベント当日の役割も担う等、協会と区との協働による事業としての認識も共有されている。今後も、葛飾区文化協会との連携や区民に対する事業内容の周知に努めながら、区内に文化芸術活動が広まっていけるように実施していきたい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民文化祭				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	生涯学習課				
開始年度	昭和30年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	8(1)
事務事業目的	区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動できる。区民が文化祭に参加・鑑賞することによって身近な文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や参加意欲を高めていく。									
実施内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○10月初旬～11月中旬までの約40日間、17種目に分けて実施 ○文化協会加盟17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、葛飾区合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催 ○リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・3地区センターの施設を使用 ○賞状・トロフィーの授与あり（10部門） ○周知方法 広報紙他 ○募集方法 文化協会加盟団体種目は各団体において、その他は生涯学習課 ○費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、設営委託料等） 参加団体負担分（出展・出品にかかる経費） 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	来場者数	—	人	目標	6,000	6,000	6,000
				実績	5,368	5,057	5,122
活動	参加者満足度	(好評アンケート数/アンケート回収数) × 100	%	目標	75	75	85
				実績	73	85	86
活動	種目数	—	種目	目標	17	17	17
				実績	17	17	17
活動	参加者数	—	人	目標	3,400	3,400	3,400
				実績	2,693	2,561	2,712
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	9,336	7,304	8,514
支出	直接事業費	(b)	4,201	4,104	4,169
	職員人件費	(c)	5,135	3,200	4,345
		業務量（人）	0.65	0.40	0.55
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	585	380	550
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	585	380	550
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	9,921	7,684	9,064

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	来場者数（人）			
実績数値	(g)	5,368	5,057	5,122
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,739	1,444	1,662
単位あたりコスト	(f/g)	1,848	1,519	1,770

実施状況に対する評価	<p>開催回数60回を超す歴史ある事業であり、共催する各大会等の運営は、葛飾区文化協会と区との協働事業として、意見の交換等をしながら実施している。また、多数の区民が参加・来場を楽しみにしているなど、文化・芸術活動の発表の場として、また文化・芸術に親しむことができる催しとして定着している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民文化祭は、共催する葛飾区文化協会に加盟する団体だけでなく、加盟団体以外の参加者も多く、広く文化芸術活動を参加・鑑賞できる場として定着している。今後も、文化祭における各大会を実施することと併せて、葛飾区文化協会との連携を強化して、新たな参加者や来場者の掘り起こしに取り組んでいく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	合唱祭							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和63年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	8(2)	
事務事業目的	練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、団体の出演意欲を持たせるとともに活動の活性化を促し、区民の合唱技術の向上につなげる。また、合唱祭への来場を促進し、合唱活動を通して区民の文化活動を振興する。										
実施内容	<p>葛飾区合唱連盟と共催で開催。 ○年に1回、毎年6月に開催</p> <p>○役割分担 区分担…会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動 合唱連盟分担…プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営</p> <p>○運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や出演団体が自主的に分担し、開催している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	来場者数	合唱祭への来場者・参加者	人	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,385	1,356	1,383
活動	出演団体満足度	合唱祭出演者に実施しているアンケート結果	%	目標	85	85	85
				実績	80	86	82
活動	出演団体数	合唱祭への出演団体	団体	目標	35	35	35
				実績	35	34	35
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,857	3,315	3,255
支出	直接事業費	(b)	882	915	885
	職員人件費	(c)	1,975	2,400	2,370
		業務量（人）	0.25	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	225	285	300
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	225	285	300
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,082	3,600	3,555

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	来場者数（人）			
実績数値	(g)	1,385	1,356	1,383
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,063	2,445	2,354
単位あたりコスト	(f/g)	2,225	2,655	2,570

実施状況に対する評価	<p>合唱祭に参加した合唱団体の満足度は82%と、多くの方が満足と感じている。合唱祭における発表は、各団体の合唱活動のモチベーションとなり、文化・芸術活動の促進にもつながっている。一方、合唱祭の終盤では客席の空席が目立つため、来場者の増加に向けた工夫も必要である。このことは参加者からのアンケートでも、同様の声が寄せられている。</p> <p>来場者アンケートの意見によると、合唱をまた聴きたい、合唱祭に今度は参加したいなどの声が多くあり、合唱祭は文化芸術活動のアピールの機会となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、葛飾区合唱連盟との共催により合唱祭を実施していく。また、合唱連盟と実施する他の共催事業（合唱講習会や文化祭合唱の部等）を通して、引き続き、区内の合唱のすそ野を広げる取り組みを継続していきたい。なお、合唱祭への来場者が伸び悩んでいるため、チラシの配布方法や出演者を通じての広報などの周知方法に、工夫をしていきたい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	文化財保護普及・啓発						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	文化財保護法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	9(3)
事務事業目的	地域の文化財に関する区民の認識を深め、郷土愛を育むとともに、区内の文化財を適切に保護・周知し、後世に伝えていく。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保護推進委員 区内19地区の自治町会連合会から、各1人ずつ推薦された19人の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財めぐり（年3回） ・情報誌（かつしかの文化財）発行（年4回） ・文化講座（年1回） ・かつしかFMでの周知放送（年9回） ○埋蔵文化財の周知 埋蔵文化財保護の手引、遺跡地図の作成・配布、広報かつしかでの記事掲載及びかつしかFMでの埋蔵文化財関係の放送（年3回） ○葛飾柴又の文化的景観の国の重要文化的景観選定に向けた取組み 平成22年度：予備調査 平成23年度～26年度：柴又地域文化的景観調査委員会による史料調査、報告書刊行(26年度) 平成27年度・28年度：保存計画策定、重要文化的景観（重要な構成要素）に選定されることについての同意取得、保存のルール・体制作り等を柴又地域文化的景観検討委員会で検討 平成29年7月：国(文部科学大臣)への重要文化的景観に係る選定申出 平成30年2月：重要文化的景観に選定 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	報告書、情報誌の発行部数	文化財に関する報告書、情報誌の発行部数	部	目標	14,000	14,000	14,000
				実績	14,000	14,000	14,000
活動	文化財関係の刊行物の発行回数	文化財情報誌等の発行回数	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
活動	講座等参加者数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の参加者数	人	目標	500	500	500
				実績	330	477	233
活動	講座等の開催回数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の開催回数	回	目標	9	10	10
				実績	10	8	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	3,170	1,856	2,162
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	19	31	301
	一般財源	(a)	10,423	8,129	17,285
支出	直接事業費	(b)	9,049	6,942	15,808
	職員人件費	(c)	2,765	1,200	2,370
		業務量（人）	0.35	0.15	0.30
	間接費	(d)	1,798	1,874	1,570
	調整額	(e)	315	143	300
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		315	143	300
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	13,927	10,159	20,048	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	講座等参加者数（人）			
実績数値	(g)	330	477	233
単位あたり区単コスト	(a/g)	31,585	17,042	74,185
単位あたりコスト	(f/g)	42,203	21,298	86,043

実施状況に対する評価	<p>文化財めぐりは、話題性の高いテーマを取り上げる等の工夫し、多くの区民に参加してもらっていることから、地域の文化財に関する区民の認識を深め、郷土愛を育むとの事業目的は達成できていると考えている。</p> <p>また、かつしかFMで年9回文化財をテーマとしたミニ番組を放送するとともに、情報誌「かつしかの文化財」を年4回発行し、区内の文化財について区民への周知を図った。</p> <p>なお、これらの事業については文化財保護推進委員の意見も取り入れるため、年間で6回の会議を開催し、情報共有を図るとともに活発な議論となるよう誘導した成果と考えられる。</p> <p>葛飾柴又の文化的景観について、29年度までは重要文化的景観選定に向けたシンポジウム等を実施していたが、30年2月に重要文化的景観に選定されたことを契機として、事業の見直しを図っているところであり、講座回数が一時的に減少している。</p>
今後の方向性【改善】	<p>現在の文化財保護推進委員の委嘱は6月19日に満期を迎え、6月20日から新たな文化財保護推進委員に委嘱することになる。引き続き、新たな文化財保護推進員との協働を進めるとともに、区内文化財の保護・普及に係る事業を継続して実施していく。また、昨今の気温上昇を考慮し、参加者の負担軽減及び安全に実施できるよう、開催スケジュールの見直しを行う。</p> <p>文化的景観については、現在策定中の整備計画において地元啓発に関する説明会等の事業実施に関する内容を記載し、令和2年度以降計画に沿って説明会等を開催する予定である。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
JOBANアートライン 協議会	地域振興部 文化国際課		—	収入	特定財源	0	0	0	イベント開催数	回	8	1	1
一般	2	3	6	1(7)	一般財源	451	500	795					
【概要】 アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図るため設立された協議会。総会を年1回（会員：葛飾区長）、幹事会を年4回（会員：文化国際課長）程度開催した。 構成団体：台東区、荒川区、足立区、葛飾区、松戸市、柏市、我孫子市、取手市（事務局）、東京藝術大学、JR東日本。 【主な活動内容】 ①「JOBANアートアンブレラ」の実施 JR東日本の引き取りのない忘れ物傘にペイントを施し再利用するアートイベント。葛飾区では国際交流まつりに合わせて開催している。 ②同時開催スタンプラリーイベント 常磐線沿線の4区4市と東京藝術大学・JR東日本でスタンプラリーイベントを開催。葛飾区では国際交流まつりに合わせて実施した。 ③情報の共有・発信 各構成団体で実施するアートイベント等の情報をHPやJR常磐線駅構内待合室等において情報発信する。またH30年度は、H29年度に制作したPRビデオの放映及びブラッシュアップ化を図った。				支出	事業費	56	100	400	—	—	—	—	
				人件費	395	400	395	—	—	—	—		
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0	—	—	—	—		
				調整額	45	48	50	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)		496	548	845	—	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)		62,000	547,500	845,000	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
美術品展示器具設置				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	美術品展示か所数	所	4	6	7
				文化国際課				一般財源	785	539	805					
一般	2	3	6	1(4)			事業費	390	139	410						
<p>区施設の壁面等を、絵画や書、写真等の美術作品の展示場所として区内で活動する美術団体に無償で貸し出している。</p> <p>美術団体の意向を踏まえながら、施設の管理運営上支障がなく展示が可能な場合にピクチャーレール、照明等を設置して美術作品を展示できるようにする。</p> <p>美術作品の展示に当たっては、作品を提供する団体と区が覚書を締結して実施し、原則として作品の展示期間は限定、展示作品は展示期間内において複数回展示替えをすることとし、閲覧する区民等が絶えず新鮮な作品を鑑賞できるようにする。</p> <p>区は、展示作品について区ホームページ等で一般に周知する。</p> <p>また、区が所有している美術品についても、区民事務所等の区民が多数利用する施設に展示し、定期的に展示替えを行う。</p>							支出	人件費	395	400	395					
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
								間接費	0	0	0					
								調整額	45	48	50					
								トータルコスト(a)	830	587	855					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	207,500	97,750	122,143						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
文化団体助成				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	2	2	2		
				文化国際課				一般財源	1,395	1,400	1,395							
一般	2	3	6	1(6)			事業費	1,000	1,000	1,000								
【概要】 区民を中心に構成されている葛飾吹奏楽団及び葛飾フィルハーモニー管弦楽団に対して、2団体合わせて100万円(予算額)を限度に、その活動内容・活動量に応じ活動経費の一部を助成する。 【手段】 当該年度内の演奏会への出演、コンクールでの成績、区民を対象とした文化芸術講座等の活動実績により、ポイント制で助成金額を積算する。積算額と対象経費の実支出額を比較し、いずれか低い額を助成額とする。 ○計算方法 予算額×(申請団体獲得点数/全申請団体獲得点数) ○ポイント項目(各件数毎に積算) ・演奏会等への出演 1点 ・コンクール等への出演(金賞) 3点 ・(銀賞) 2点 ・(銅賞) 1点 ・区民を対象とした文化芸術講座等の実施 1点							支出	人件費	395	400	395							
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05							
								間接費	0	0	0							
								調整額	45	48	50							
								トータルコスト(a)	1,440	1,448	1,445							
							単位当たりコスト(円)(a/b)	720,000	723,750	722,500								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H28	H29	H30								
									単位	H28	H29	H30				
文化協会助成				教育委員会事務		—	収入	特定財源	0	0	0	文化芸術講座の実施団体数	団体	9	9	10
				生涯学習課				一般財源	1,590	1,600	1,590					
一般	8	6	1	10(2)		支出	事業費	800	800	800	文化協会加盟団体数	団体	17	17	17	
葛飾区文化協会の次の事業に対して補助金を交付する。 ①文化祭の共催 ②区主催の各講習会、イベント等の実施における講師の派遣 ③区民が参加しやすい文化協会づくり ④総合芸術祭典の実施 ⑤文化芸術講座の実施 ⑥福祉施設等への訪問活動 ⑦文化協会だよりの発行により区民への文化・芸術活動のPR補助 【基準】 ①申請に基づき、予算の範囲内で補助対象経費（協会事業費及び加盟団体事業費交付金）の1/2を限度に助成。（最近は80万円で推移） ②補助に際しては、社会教育法に基づき社会教育委員の会議に付議し、承認を得ている。							人件費	790	800	790						業務量(人)
						トータルコスト (a)		0	0	0						
								90	95	100						
							1,680	1,695	1,690							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	186,667	188,333	169,000							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)	H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容															
文化財保護奨励金				教育委員会事務 生涯学習課	—	収入	特定財源	0	0	0	指定・登録文化財保護奨励金支出件数	件	169	164	175
一般	8	6	1				一般財源	2,255	1,820	1,715					
区指定登録文化財所有者・管理者等に、毎年の申請に基づき、文化財保護奨励金を交付。 区指定文化財：10,000円～50,000円/件 登録文化財：5,000円/件															
						支出	事業費	1,465	1,420	1,320	—	—	—	—	—
							人件費	790	400	395					
							業務量(人)	0.10	0.05	0.05					
							間接費	0	0	0					
							調整額	90	48	50					
							トータルコスト (a)	2,345	1,868	1,765					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	13,876	11,387	10,086					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
発掘調査等文化財保護	教育委員会事務		—	収入	特定財源	2,551	2,040	2,100	試掘調査件数	件	26	31	29
	生涯学習課				一般財源	18,370	17,350	16,198					
一般	8	6	1	9(4)									
○葛飾区遺跡調査会への委託 埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成、立会調査・試掘調査				支出	事業費	11,095	10,667	11,337	立会調査件数	件	25	31	25
					人件費	7,900	5,600	4,345					
					業務量(人)	1.00	0.70	0.55					
					間接費	1,926	3,123	2,616					
				調整額	900	665	550						
				トータルコスト (a)	21,821	20,055	18,848						
○調査成果の公開 区内施設や区立小中学校への発掘調査報告書の配布、区役所区民ホールでの調査写真パネルの展示				単位当たり コスト(円) (a/b)			839,269	646,935	649,931	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
文化財保護審議会	教育委員会事務 生涯学習課		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	4	4	2
一般	8	6	1	一般財源	2,318	2,763	2,792						
9(2)				支出	事業費	363	314	165					
昭和61年度設置 審議会は年2～4回開催、委員数6人 葛飾区指定・登録文化財の候補物件、葛飾区指定・登録文化財の 指定・登録の内容等の見直しについて、調査・審議し、教育委員 会へ建議を行う。また、教育委員会から諮問を受けて葛飾区指 定・登録文化財として新たに指定・登録すること及び既に葛飾区 指定・登録文化財として指定・登録されているものを解除するこ とについて答申を行う。				人件費	1,185	1,200	1,580						
				業務量(人)	0.15	0.15	0.20	—	—	—	—		
				間接費	770	1,249	1,047						
				調整額	135	143	200						
				トータルコスト (a)	2,453	2,906	2,992						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	613,250	726,375	1,496,000						

施策 番号	1802	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策 名	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくり ます	最近1年間に葛飾区内で外国人と交流を持ったことのある区民の割合	%	目標	16.0	16.5	17.0
				実績	11.9	11.5	12.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	多文化共生社会の推進		文化国際課	◎	1164
	外国人生活相談		文化国際課	◎	1166

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	多文化共生社会の推進				担当部	地域振興部	関係課	—		
					担当課	文化国際課				
開始年度	昭和61年度				個別計画	—				
根拠法令	実施内容欄に記載									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	10(3)
事務事業目的	外国人区民と日本人区民が相互に理解し合い、お互いの文化や習慣を尊重し合いながら暮らせる社会を実現する。									
実施内容	<p>友好都市・姉妹都市・交流都市等との交流を進めるとともに、外国人区民と日本人区民との交流を広げる事業等の実施や民間の国際交流活動を支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①友好・姉妹都市をはじめとする外国都市との交流…ホームステイや友好訪問団等の派遣・受け入れ事業</p> <p>〔主な交流先〕</p> <p>ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、ソウル特別市麻浦区、マレーシア・ペナン州</p> <p>②語学・多文化理解講座の開催</p> <p>③ボランティア養成講座の開催</p> <p>④民間国際交流団体との協働による国際交流まつり等の実施</p> <p>⑤多文化理解促進のための事業</p> <p>⑥民間交流団体への事業費助成</p> <p>⑦情報提供事業など</p> <p>根拠法令</p> <p>葛飾区・ウィーン市フロリズドルフ区友好都市宣言、日本国東京都葛飾区と中華人民共和国北京市豊台区との友好交流・協力に関する協定書、日本国東京都葛飾区と大韓民国ソウル特別市麻浦区との姉妹都市提携締結協定書、葛飾区国際交流活動事業助成金交付要綱、葛飾区国際交流ボランティア登録事業実施要綱</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	最近1年間に葛飾区内で外国人と交流を持ったことのある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	16.0	16.5	13.0
				実績	11.9	11.5	12.6
成果	交流の担い手数	国際交流事業に協力してくれた人の数（国際交流ボランティアとして登録しないものも含む）	人	目標	202	212	204
				実績	377	194	275
活動	外国人区民への情報提供事業	—	事業	目標	3	3	4
				実績	3	3	3
活動	多文化理解講座・交流イベント・オリンピック関連事業等	各種講座等の実施数（連続講座は1回として数える。単年度計）	事業	目標	22	22	23
				実績	23	22	23
活動	団体への助成	—	団体	目標	3	3	6
				実績	4	4	7
活動	友好都市等との受入・派遣事業	—	事業	目標	6	6	8
				実績	11	10	5

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	18,335	23,994	23,815
支出	直接事業費	(b)	10,753	13,924	15,125
	職員人件費	(c)	6,715	8,800	8,690
		業務量（人）	0.85	1.10	1.10
	間接費	(d)	867	1,270	0
	調整額	(e)	765	1,045	1,100
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	765	1,045	1,100
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	19,100	25,039	24,915

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（事業、交流の担い手数等）（人）			
実績数値	(g)	2,852	2,542	4,707
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,429	9,439	5,059
単位あたりコスト	(f/g)	6,697	9,850	5,293

実施状況に対する評価	<p>友好・姉妹都市等との交流では、麻浦区から政府友好訪問団及び青少年友好訪問団の2団体を受け入れた。また、フロリズドルフ区へは青少年ホームステイの派遣を行い、マレーシア・ペナン州からは青年ホームステイの受入れを行った。</p> <p>多文化理解講座では、おもてなしボランティア講座や東京理科大学、オーストリア大使館と連携した事業などに取り組み、参加者から高い評価を得ている。</p> <p>外国人への情報提供事業として、「外国人向け生活ガイドブック」を予定数より増刷して発行し、多くの外国人区民の手に渡り喜ばれている。</p> <p>国際交流団体事業費助成では、H30年度から開催された柴又フロリズ通りフェスティバル実行委員会を支援し、多くの参加者にフロリズドルフ区との友好関係を示したところである。</p>
今後の方向性【継続】	<p>友好都市等との交流事業は、麻浦区との交流も活発化し、また相手側の意向等により実施数の増減が激しいが、年度当初に想定していない事業が複数・重複して実施せざるを得ない状況が生じることにより、拡大傾向にある。友好・姉妹都市等と葛飾区との交流が途絶えることなく継続するよう、今後も関係各課と連携を図りながら交流事業を進めていく。</p> <p>外国人への情報提供事業は外国人区民が大幅に増加する中、多くの外国人区民が必要とする情報の精査やアプローチの仕方などを検討していく。</p> <p>国際交流事業については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて外国人観光客が増加するなど、より一層の活発化が想定される。今後も関係各課との連携を密にするとともに、指定管理者のノウハウを活かして、協働で取り組んでいく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	外国人生活相談						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	文化国際課		
開始年度	平成2年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	10(1)
事務事業目的	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。									
実施内容	<p>【概要】 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑に日常生活を送れるようにする。</p> <p>【活動内容】 ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係部署に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・外国人区民に相談実施日を周知するため、広報課・戸籍住民課・国保年金課等の窓口での相談実施日一覧表を配布。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	相談率	(相談件数/相談受入可能件数×100) ※相談受入可能件数…1日当たり10人(5人/相談員×2人)	%	目標	44.3	46.5	43.1
				実績	47.7	39.4	38.0
活動	相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	226	237	220
				実績	236	195	188
活動	相談受入可能件数	1日当たり10人(5人/相談員×2人)	件	目標	510	510	510
				実績	495	495	495
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,326	2,331	2,326
支出	直接事業費	(b)	1,931	1,931	1,931
	職員人件費	(c)	395	400	395
	業務量（人）		0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	45	48	50
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		45	48	50
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,371	2,379	2,376

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	236	195	188
単位あたり区単コスト	(a/g)	9,856	11,954	12,372
単位あたりコスト	(f/g)	10,047	12,200	12,638

実施状況に対する評価	<p>相談件数は200件前後を推移している。相談業務の経験豊富な相談員は、行政一般の諸手続きや暮らしにもかかわる相談など様々な相談に対応している。</p> <p>また、相談業務以外にも各窓口職場等からの要請で、戸籍や国保、教育など諸手続きを行う外国人との通訳やかつしかFMの防災情報番組への出演など、実態として活動の幅が広い。</p>
今後の方向性【継続】	<p>外国人区民は年々増加しており、本区の外国人区民数は全国自治体の中で11位(H30年6月末)となっており、本事業の必要性は高まっている。外国人への周知を進めながら継続して実施していく。</p>

施策番号	1901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます	主として知識に関する問題（A問題：国語、算数・数学）の平均正答率が、全国平均を上回る学校の比率	%	目標	50.0	54.1	58.1
				実績	40.0	41.9	52.7
		授業への集中度	%	目標	88.0	88.4	90.0
				実績	88.2	90.3	88.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	葛飾学力伸び伸びプランの推進	指導室	◎	1170	
計画	かつしかグローバル人材育成事業（ICTによるイノベーション創出事業）	指導室	◎	1172	
計画	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）	指導室	◎	1174	
	科学教育センター運営	指導室	◎	1176	
	学校図書館支援	指導室	◎	1178	
	教育研究奨励事業	指導室	◎	1180	
	教職員健康管理	指導室	◎	1182	
	教職員研修	指導室	◎	1184	
	就学相談	指導室	◎	1186	
	習熟度別講師派遣事業	指導室	◎	1188	
	第三者評価学校教育モニター	指導室	◎	1190	
	特色ある学校づくり推進	指導室	◎	1192	
	サポートチーム指導員派遣事業	指導室	◎	1194	
	日本語指導員派遣事業	指導室	◎	1196	
	教育振興基本計画推進	教育総務課	○	1198	
	教育情報化推進	指導室	○	1199	
	小中一貫教育事業	指導室	○	1200	
	チャレンジ検定	指導室	○	1201	
	学習意識調査委託	指導室	○	1202	
	漢字等検定料助成	指導室	○	1203	
	教育情報提供	指導室	○	1204	
	維持管理（総合教育センター）	指導室	○	1205	
	教育委員会表彰	指導室	○	1206	

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾学力伸び伸びプランの推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(11)
事務事業目的	<p>学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。</p>									
実施内容	<p>校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランに対して支援し、児童・生徒の学力の向上を図る。また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取組みを区内小・中学校に広げていく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	主として知識に関する問題（A問題：国語、算数・数学）の平均正答率が全国平均を上回る学校の比率	全国学力・学習状況調査（文部科学省）	%	目標	50.0	54.1	58.1
				実績	40.0	41.9	52.7
活動	学力向上のための各校の取組み（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	事業に関する検証（全校）	—	校	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	80,291	78,931	80,983
支出	直接事業費	(b)	75,156	75,331	77,428
	職員人件費	(c)	5,135	3,600	3,555
		業務量（人）	0.65	0.45	0.45
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	585	428	450
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	585	428	450
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	80,876	79,359	81,433	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	区内小・中学校 児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	28,976	28,838	28,754
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,771	2,737	2,816
単位あたりコスト	(f/g)	2,791	2,752	2,832

実施状況に対する評価	<p>全国学力・学習状況調査において、小学校について、全ての教科で昨年度を上回った。国語・算数共に、A問題で全国をやや上回り、B問題で全国をやや下回っている。理科は、全国をやや上回っている。中学校については、数学A問題以外は、昨年度を上回っている。国語は、A問題で全国平均正答率をやや下回り、B問題は、全国平均正答率をやや上回っている。数学は、A問題・B問題共に、全国平均正答率を下回っている。理科は、全国平均正答率を下回っている。</p> <p>取組みについて小学校では、校内研究会等への講師招聘、東京ベーシック・ドリルの活用、個に応じた指導や学習規律定着のための指導員及び指導補助員の配置、放課後や長期休業中の補習などへの指導員及び指導補助員の配置、漢検・数検の検定合格に向けた学習のための指導員の配置を行っている。</p> <p>東京ベーシック・ドリル、授業中の児童への個別支援、学習規律定着のための支援員の配置、校内研究会等への講師招聘、放課後や長期休業中の補習などへの指導員の配置を行っている。中学校では、放課後や長期休業中の補習などへの指導員の配置、校内研修会等への講師招聘、学習ノート等の自主学習、家庭学習への取組み、hyper-QUの活用、民間学力調査、復習確認テスト等の実施、eライブラリの活用、学習ノート等の自主学習、家庭学習への取組み、英検や漢検、数検の検定合格に向けた学習のための指導員の配置を行っている。児童・生徒の学習機会の確保のために予算を使う学校が増えてきている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も、基礎的・基本的な学力の向上や学習規律の定着を図るための指導員及び指導補助員の配置、東京ベーシック・ドリルを活用した取組み、学習ノート等を活用した自主学習の取組みなどを実施し、学力向上を図っていく。特に、小学校においては、東京ベーシック・ドリルを全校共通の取組みとして、学習内容を確実に定着できるようにする。また、中学校においては、学習ノートを全校共通の取組みとして、学習した内容について記入し、学習内容を理解することができるようにする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業（ICTによるイノベーション創出事業）						担当部	教育委員会事務局	関係課	学務課
							担当課	指導室		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(8)① 等
事務事業目的	社会のグローバル化やデジタル化による技術革新によって、従来とは違う「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、学習者用のICT機器を段階的に導入していく。									
実施内容	平成28年度から令和元年度までのICT環境整備計画を立案し、それに基づき、平成28年度から具体的なICT環境整備を進めた。平成30年度においては、小学校の児童用タブレットを導入するとともに、小・中学校の特別教室等への無線LAN環境の整備を実施した。また、タブレットPCを中心としたICT機器の授業での活用が促進されるよう、平成28年度から配置しているICT支援員を継続して配置した。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	児童のICT活用を指導できる割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	%	目標	—	—	小 70.0 中 70.0
				実績	小 64.0 中 56.8	小 61.5 中 57.6	小 66.6 中 65.7
成果	教員が授業中にICTを活用した指導ができる割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	%	目標	—	—	小 85.0 中 85.0
				実績	小 77.7 中 67.9	小 78.5 中 78.5	小 63.3 中 66.9
活動	指導者用デジタル教科書の活用できる環境構築（校内LAN・大型教材提示装置・指導者用タブレットPC）	—	校	目標	25	50	—
				実績	25	50	—
活動	学習者用タブレットPC導入	—	校	目標	—	25	50
				実績	—	25	50
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	21,696	60,120	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	174,257	688,721	1,059,141	
支出	直接事業費 (b)	189,633	745,641	1,051,636	
	職員人件費 (c)	6,320	3,200	7,505	
		業務量（人）	0.80	0.40	0.95
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	720	380	950	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	720	380	950	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	196,673	749,221	1,060,091	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	設置校数（校）（総合教育センターを含む）		
実績数値 (g)	25	75	75
単位あたり区単コスト (a/g)	6,970,280	9,182,947	14,121,880
単位あたりコスト (f/g)	7,866,920	9,989,613	14,134,547

実施状況に対する評価	<p>環境の整備については、小学校50校（保田含む）に児童用タブレットPCを配備し、平成28年度から平成30年度に予定していたタブレットPCの配備が完了した。また、小・中学校の特別教室等へLAN環境を整備し、授業を実施するなどの教室においても、タブレットPCを活用した授業が実施できる環境が整った。そして、授業におけるタブレットPCの活用の浸透を図るため、ICT支援員を平成28年度より継続して配置している。</p> <p>以上のような実施状況の中、教員のICT活用能力については、児童・生徒用タブレット端末や無線LAN環境が整ったことから、児童のICT活用を指導できる割合は伸びたが、教員が授業中にICTを活用した指導ができる割合については、指標の根拠としている文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の詳細設問内容等が変更となったこともあり、低下した。いずれにしても、児童のICT活用を指導できる割合と教員が授業中にICTを活用した指導ができる割合共に、7割を下回っているため、教員のICT活用能力の向上が課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>昨年度、教育情報化を推進するため、かつしか教育情報化推進プランを策定したところであり、今後については、本プランで掲げた以下4つの目標を実現に向け、環境面・運用面の具体的な施策に取り組み、子どもたちのこれからの時代に求められる資質・能力を育成していく。</p> <p>【かつしか教育情報化推進プランで掲げた4つの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい時代に必要となる資質・能力を育む、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現 ・教員のICTを活用した指導力の向上 ・校務の効率化による児童・生徒と向き合う時間の創出 ・教育情報セキュリティの確保とシステムの最適化

事務事業評価表

事務事業名	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）	担当部	教育委員会事務局	関係課	—						
		担当課	指導室								
開始年度	平成28年度	個別計画	—								
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(8)⑥	等
事務事業目的	社会のグローバル化やデジタル化による技術革新によって、従来とは違う「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、この人材育成のベースとなる「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に実施することによって、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成する。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 6年生を対象とした小学校外国人英語指導補助員（ALT）の日光移動教室への派遣 ② 中学1・2年生を対象としたイングリッシュキャンプ（ブリティッシュヒルズ）の実施 ③ 中学2年生を対象とした中学生英語検定受験費助成 ④ 中学生海外派遣事業（派遣先はオーストラリア） ⑤ 平成28年度より、英語地域教材「We Love Katsushika」を開発・作成し、小・中学校に配本 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	英語が好きと感じる生徒の割合	学習意識調査	%	目標	67.0	67.0	67.0
				実績	58.4	59.3	60.4
成果	積極的に英語で話しかけることができる生徒の割合	ALTと積極的に英語で話ができる生徒の割合 葛飾区学習意識調査	%	目標	22.0	24.0	26.0
				実績	21.1	25.2	28.2
活動	小学校における日光移動教室へのALT同行	—	校	目標	49	49	49
				実績	49	49	49
活動	中学生イングリッシュキャンプ参加生徒数	—	人	目標	48	48	48
				実績	48	48	48
活動	中学生海外派遣事業参加生徒数	—	人	目標	48	48	48
				実績	48	48	48
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1,200	1,200	1,200
	一般財源 (a)	82,456	70,450	84,114	
支出	直接事業費 (b)	73,781	65,490	78,204	
	職員人件費 (c)	9,875	6,160	7,110	
		業務量（人）	1.25	0.77	0.90
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,125	732	900	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,125	732	900	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	84,781	72,382	86,214		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	小学校5年から中学校3年までの在校児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	15,392	15,432	15,148
単位あたり区単コスト (a/g)	5,357	4,565	5,553
単位あたりコスト (f/g)	5,508	4,690	5,691

実施状況に対する評価	<p>平成30年度における中学1・2年生を対象としたイングリッシュキャンプの参加申し込み数は84名、中学2年生対象の中学生海外派遣事業の参加申し込み数は175名であった。どちらについても、参加定員48名を大幅に超える申し込みとなった。</p> <p>また、イングリッシュキャンプ終了後の参加者へのアンケートでは、「英語をもっと学びたい。」(86%)、「もう一度参加したい。」(93%)という肯定的な回答が大半を占めた。海外派遣においては、「英語を学ぶことへの意欲や関心が高まった。」(100%)、「コミュニケーションへの積極性が高まった。」(100%)と参加者全員が肯定的な回答をした。</p> <p>区学習意識調査において「ALTと積極的に話ができる」生徒の割合は上昇傾向にあるが、「英語が好き」と回答する生徒が目標に達していないことが課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度においては、イングリッシュキャンプはブリティッシュヒルズの施設で、英国連邦のスタッフによる授業を行う。英語地域教材「We Love Katsushika」については、イングリッシュキャンプ及び中学生海外派遣の事前レスンプログラムの開発等、様々な場面での活用を推進する。また、英語能力向上事業として、中学校全学年を対象に英検I B Aを実施する。</p> <p>なお、小学校外国人英語指導補助員（ALT）の日光移動教室への派遣について、中学生海外派遣事業及び英語地域教材について、それぞれ進捗状況を見定め、随時見直しを図っていく。</p> <p>英語検定では、目的意識をもたせた取組みを徹底し、意識的に学習し、英語が好きな生徒を増やす。</p>

事務事業評価表

事務事業名	科学教育センター運営							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成2年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(4)	
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。										
実施内容	<p>小学校科学教室は、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教室は、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後に開室をする。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	理科を好きと感じる児童生徒の割合	区学習意識調査	%	目標	77.0	77.0	77.0
				実績	71.0	72.0	71.4
活動	科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	(小学校の参加者) ÷ 定員 + (中学校の参加者) ÷ 定員	%	目標	200.0	200.0	200.0
				実績	202.0	201.0	195.4
活動	参加者 ÷ イベントの定員	—	%	目標	90.0	90.0	90.0
				実績	95.0	100.0	100.0
活動	科学教育センター来館者数	—	千人	目標	50	50	70
				実績	71	66	63
活動	科学教育センター来館者累計数	—	人	目標	—	—	—
				実績	271,649	337,572	400,805
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	131	60	64
	一般財源 (a)	51,590	52,768	56,913	
支出	直接事業費 (b)	49,351	50,828	54,212	
	職員人件費 (c)	2,370	2,000	2,765	
		業務量（人）	0.30	0.25	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	238	350	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	238	350	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	51,991	53,066	57,327	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	2,986	3,818	3,769
単位あたり区単コスト (a/g)	17,277	13,821	15,100
単位あたりコスト (f/g)	17,412	13,899	15,210

実施状況に対する評価	<p>来館者向け実験教室「未来はっけん教室」「かつしかキッズ教室」については、未就学児及び小学生とその保護者を中心に、多くの参加者が毎回あり、科学教育センターのイベントとして認知され定着してきている。</p> <p>来館者全体としては、約6万3千人であり、多くの区民に参加していただいているが、東京理科大学のイベントや実験教室の開催数で数千人単位の変動が見られ、漸減傾向となっている。</p> <p>区の学習意識調査において「理科が好き」と回答する児童・生徒の割合が目標に達していないことが課題である。</p>
今後の方向性【継続】	<p>開館して6年が経過しているが、展示物の入れ替えがなく、老朽化も進んでいる。平成29年度に次期学習指導要領を踏まえた展示物の入れ替えを検討する委員会を立ち上げ、平成30年度には展示製作物の設計委託を行い、検討委員会での意見を反映した設計図面を作成した。これをもとに、令和元年度は、展示製作物の一部改修及び製作委託を行い、同年10月にリニューアルオープンの予定である。また、東京理科大学と連携した実験教室回数が増やせるよう大学に要請し、来館者数の増加を図るとともに、参加できる実験教室数を増やすことで、理科が好きと回答する児童・生徒の割合を増やす。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校図書館支援				担当部	教育委員会事務局			関係課	中央図書館 学務課
					担当課	指導室				
開始年度	平成16年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(16)
事務事業目的	学校図書の整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本を借りやすくしたりする環境づくりを行うとともに、児童・生徒の読書活動を推進する。									
実施内容	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、学校司書を小中学校全校へ配置している。令和元年度より、学校司書は、原則週30時間、年間35週勤務であり、学校図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p> <p>学校図書館を活用した授業実践モデル校では、学校図書館を活用した授業の充実を図るため学校図書館にて、レファレンスブックの使い方の指導を行ったり、学校図書館の書籍を各教室に持ち込み、課題解決学習を取り組んだりする。その成果を報告書の提出及び教育実践発表会での実践報告を行い還元する。また、学校図書館の活用及び学校司書と連携した授業公開を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	小・中学校において本を年間20冊以上読んだ児童・生徒数の割合	教育に関する取組状況調査	%	目標	52.0	56.0	56.0
				実績	51.3	54.0	54.6
活動	学校司書数	—	人	目標	73	73	73
				実績	73	73	73
活動	図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
				実績	73	73	73
活動	学校図書館の貸し出し冊数	教育に関する取組状況調査	冊	目標	790,000	795,000	850,000
				実績	776,000	868,349	887,546
活動	学校図書館の授業での利用数	モデル校における実績	回	目標	—	350	650
				実績	—	358	778
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	37,684	37,976	39,651
支出	直接事業費	(b)	35,709	36,376	37,518
	職員人件費	(c)	1,975	1,600	2,133
		業務量（人）	0.25	0.20	0.27
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	225	190	270
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	225	190	270
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	37,909	38,166	39,921

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	区内小・中学校 児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	28,976	28,838	28,754
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,301	1,317	1,379
単位あたりコスト	(f/g)	1,308	1,323	1,388

実施状況に対する評価	<p>学校図書館の活用のため配置した「学校司書」を全校配置した。図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行った結果、「読書センター」としての機能が充実し、学校の読書活動の推進につながっている。各学校で設定した「読書週間」が充実するよう、学校司書が本を紹介するコーナーを設置する取組みも見られた。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等も行い、多くの図書に触れる機会としている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>全校配置している学校司書を活用し、「読書」「情報」「学習」機能の3つ側面をもった学習センターを充実させ、学校図書館の活用を推進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育研究奨励事業							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成16年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(5)	
事務事業目的	教育研究指定校を定め、葛飾区教育振興基本計画（かつしか教育プラン2014）に基づく研究課題や各学校(園)の研究課題について、課題解決のための実践的な研究を行い、研究成果を他の学校(園)及び地域社会に提供する。										
実施内容	<p>本区や各学校で直面する教育課題について、先進的で実践的な研究を校内で行い、課題解決のための方法をまとめ、区内の各学校に情報提供して、指導の改善・充実を図る。</p> <p>【平成30年度研究発表校※()内は研究発表内容】 飯塚幼稚園（幼小連携）、堀切小学校（算数）、二上小学校（算数） 小松南小学校（社会）、亀青小学校（生活・理科）、青戸小学校（生活・理科、総合） 清和小学校（国語）、中之台小学校（国語）、綾南小学校（国語） 白鳥小学校（道徳）、中青戸小学校（外国語）、東柴又小学校（国語） 幸田小学校（体育） 金町中学校（協同学習）、立石中学校（学校経営）</p> <p>【令和元年度研究発表校※()内は研究発表内容】 本田小学校（体育）、高砂けやき学園高砂小学校（国語）、新宿小学校（算数） 金町小学校（人権）、末広小学校（外国語）、こすげ小学校（学級活動） 宝木塚小学校（国語）、細田小学校（外国語）、東水元小学校（生活・理科） 奥戸中学校（道徳） 双葉中学校（自己肯定感）、一之台中学校（言語活動）、葛美中学校（授業改善）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	対象職員数	研究発表会参加者数	人	目標	1,650	1,700	1,750
				実績	1,650	1,998	2,815
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	4,155	4,521	0
		都道府県支出金	13,403	13,400	2,836
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,603	13,209	17,673	
支出	直接事業費 (b)	26,186	28,330	17,507	
	職員人件費 (c)	1,975	2,800	3,002	
		業務量（人）	0.25	0.35	0.38
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	225	333	380	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	225	333	380
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	28,386	31,463	20,889	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	研究発表会参加者実績数		
実績数値 (g)	1,650	1,998	2,815
単位あたり区単コスト (a/g)	6,426	6,611	6,278
単位あたりコスト (f/g)	17,204	15,747	7,421

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校では、平成27年度1校（新宿中）、平成28年度1校（青葉中）、平成29年度2校（金町中、立石中）、平成30年度4校（奥戸中、双葉中、一之台中、葛美中）が研究指定校を受けるなど、増加傾向にある。
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度より、中学校に研究主任を設置し、中学校における研究体制の充実を図っている。配置2年目となり、学校単位で研究を進める体制が整ってきている。 ・ 過去7年間では上千葉小、東金町小、桜道中、四ツ木中、小松中、東金町中の7校が未指定であるため、校長会を通して積極的に研究指定校を受けるよう指導・助言する。 ・ 指導室訪問や校内研究等で、講師や指導主事より研究内容についての指導・助言を行い、充実を図る。

事務事業評価表

事務事業名	教職員健康管理				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	昭和50年度				個別計画	—				
根拠法令	学校保健法、労働安全衛生法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	4
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、教職員の健康の増進を図る。									
実施内容	<p>1 教職員の定期健康診断の法定検査項目及び法定外検査項目を医療機関に委託して実施する。</p> <p>(1) 循環器系健診 第一次健診(主として法定内)及び第二次健診(法定外)</p> <p>(2) 消化器系健診(法定外) 第一次健診及び第二次健診</p> <p>(3) 婦人科健診(法定外)</p> <p>(4) VDT健診(法定外)</p> <p>(5) 教職員ストレスチェック(法定内)</p> <p>2 教職員の健康をより良好に管理するための安全衛生委員会を開催する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	年間受診者延人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	3,302	3,391	4,084
活動	健康相談受診人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	6	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	32,470	35,148	37,719
支出	直接事業費	(b)	31,522	34,188	36,771
	職員人件費	(c)	948	960	948
	業務量（人）		0.12	0.12	0.12
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	108	114	120
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		108	114	120
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	32,578	35,262	37,839

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	年間受診者延人数（人）			
実績数値	(g)	3,302	3,391	4,084
単位あたり区単コスト	(a/g)	9,833	10,365	9,236
単位あたりコスト	(f/g)	9,866	10,399	9,265

実施状況に対する評価	教職員数の増加に伴い、循環器系健診の受診者数が増加している。また、教職員ストレスチェックの受検者数が大幅に増加した。
今後の方向性【継続】	各健康診断の実施にあたり、安全衛生委員会で発行する広報紙への掲載や実施周知に向けた取組みを継続し、受診者数の増加を図る。

事務事業評価表

事務事業名	教職員研修							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	—							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	3	
事務事業目的	教員の資質・能力の向上等を図るため、職層に応じ、専門性を高める研修を行う。										
実施内容	<p>教職員の初任者研修・現職研修をはじめ、校長・副校長などを対象にした学校経営に係る研修、また、教科別の研修等を行う。</p> <p>【主な研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手教員育成研修 ○中堅教諭等資質向上研修 ○主幹教諭研修 ○主任教諭任用時研修 ○教務主任研修 ○生活指導主任研修 ○研究主任研修 ○保健主任研修 ○教育相談研修 ○人権教育研修 ○特別支援教育コーディネーター研修 ○学校マネジメント講座 ○若手教師塾 ○その他各種研修 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	対象職員数	—	人	目標	—	—	1,700
				実績	1,632	1,667	1,698
活動	受講者数	教員研修及び修了者のデータ（都提出）	人	目標	—	—	830
				実績	794	808	869
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	757	916	917
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	12,440	20,379	23,626	
支出	直接事業費 (b)	10,667	19,770	21,813	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	2,530	1,525	2,730
			0.45	0.30	0.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	48	200	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	180	48	200	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,377	21,343	24,743	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	対象教職員数（人）		
実績数値 (g)	1,632	1,667	1,698
単位あたり区単コスト (a/g)	7,623	12,225	13,914
単位あたりコスト (f/g)	8,197	12,803	14,572

実施状況に対する評価	教員の「学習指導力」、「生活指導力・進路指導力」、「学校運営力・組織貢献力」、「外部との連携・折衝力」等を育成するための各種研修会を設定しており、参加教員数が年々増加しており、教員の資質・能力の向上につながっている。
今後の方向性【継続】	児童・生徒の学力向上を図るため、教員の学習指導力をさらに高めていく必要がある。教員研修の研修内容等について、引き続き、検討を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	就学相談				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	指導室				
開始年度	平成19年度				個別計画	—				
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(1)
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。									
実施内容	<p>障害のある、又は障害があると思われる児童・生徒に対し、一人ひとりの児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などを踏まえた就学先の提案を行う。</p> <p>相談にあたっては、心身に障害のあるすべての児童・生徒に教育を保障することを基本理念とし、児童・生徒の発達の可能性を引き出すことに努め、一人ひとりの障害のある児童・生徒の教育的ニーズを把握し、個々に応じた教育内容と方法に基づく就学を勧める。</p> <p>また、保護者に対して就学に関する的確な情報を伝え、より深い理解と納得が得られる相談を行うと共に、関係機関との連携を密にし、教育、医療、心理等の専門家の知見に基づいて総合的かつ慎重な判断を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	就学相談での所見に基づき就学をした児童・生徒の割合	就学相談での所見に基づき就学をした児童・生徒数/相談数×100	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	92.0	96.0	90.8
活動	就学相談数	—	件	目標	—	—	—
				実績	339	351	356
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	21,904	23,788	19,959
支出	直接事業費	(b)	15,584	17,388	15,219
	職員人件費	(c)	6,320	6,400	4,740
		業務量（人）	0.80	0.80	0.60
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	720	760	600
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		720	760	600
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	22,624	24,548	20,559

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	相談件数			
実績数値	(g)	339	351	356
単位あたり区単コスト	(a/g)	64,614	67,772	56,065
単位あたりコスト	(f/g)	66,737	69,937	57,750

実施状況に対する評価	<p>平成30年度の実績内訳は、小学校就学相談232件、中学校就学相談48件、小学校転学相談68件、中学校転学相談8件となった。</p> <p>就学相談に基づき得られた児童・生徒一人ひとりの状態や教育的ニーズに応じた教育環境での教育について、保護者と就学相談担当者が共に考え、保護者の理解と納得を得ることによって、児童・生徒の状況にあった就学につなげることができている。また、就学前から療育機関や在籍園などへ就学相談会等の情報提供を行うと共に、関係機関と連携して就学懇談会など開催し、就学相談についての理解を広める活動を行うことができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>就学を控えた保護者にとって効率的でわかりやすい仕組みとなるよう、相談体系の見直しを進めていく。</p> <p>併せて保護者や就学前機関職員を対象とした就学相談説明会の実施、各種リーフレットの作成などを引き続き実施し、就学相談についての周知と理解促進を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	習熟度別講師派遣事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成15年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	<p>児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。</p>									
実施内容	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の習熟度別講師を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、週5日以内（葛飾教育の日がある週は週6日以内）</p> <p>習熟度別講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	習熟度別講師派遣校における担当教科の理解度	区学習意識調査	%	目標	75.0	75.0	75.0
				実績	76.2	72.7	70.9
活動	授業実施時間	—	時間	目標	10,835	3,282	4,000
				実績	3,778	4,027	2,981
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,154	8,936	8,836
支出	直接事業費	(b)	7,364	8,136	8,046
	職員人件費	(c)	790	800	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	95	100
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,244	9,031	8,936

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	授業実施時間（時間）			
実績数値	(g)	3,778	4,027	2,981
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,158	2,219	2,964
単位あたりコスト	(f/g)	2,182	2,243	2,998

実施状況に対する評価	<p>東京都の習熟度別加配教員が各学校に配置されているため、学力重点校に習熟度別講師を配置した。小学校では算数、中学校では数学・英語に配置した。習熟度別編成で少人数授業を行い、児童・生徒の実態に応じた適切な指導を推進し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図ってきた。区学習意識調査では、習熟度別講師派遣校における担当教科の理解度について肯定的な回答をしている児童・生徒の割合は71%であり、習熟度別講師を配置している成果が見られている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>学力重点支援校に習熟度別講師を配置することで、理解度について肯定的な回答をしている児童・生徒の割合が7割を超えているが、ここ3年は漸減傾向にある。</p> <p>そのため、学力重点支援小・中学校を中心に習熟度別講師の配置における成果を検証し、事業の継続について検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	第三者評価学校教育モニター						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成20年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(21)
事務事業目的	学校に派遣された評価委員が、学校の自己評価に基づき、授業や課外授業等の観察、管理職及び教員、保護者（PTA）、地域住民へのヒアリングなど、学校を多角的な視点で分析、評価を行い、実施校の学校運営の改善に資する。									
実施内容	外部委員が学校を定期的に訪問・観察し、学校の教育活動を評価し、その後、学校に改善のポイントや評価書を作成する。学校では、学校の改善に役立てる。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	対象者数（学校評価実施校 在校生数）	—	人	目標	—	—	—
				実績	3,083	3,129	3,285
活動	学校評価実施校数	—	校	目標	—	8	8
				実績	8	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,471	2,449	2,979
支出	直接事業費	(b)	1,901	1,774	1,894
	職員人件費	(c)	570	675	1,085
		業務量（人）	0.15	0.15	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	0	0	50
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	0	0	50
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,471	2,449	3,029

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	対象者数(学校評価実施校在校生数)（人）			
実績数値	(g)	3,083	3,129	3,285
単位あたり区単コスト	(a/g)	801	783	907
単位あたりコスト	(f/g)	801	783	922

実施状況に対する評価	学校による自己評価、学校関係者評価に加え、校長経験者や外部有識者による第三者評価を通じて、2日間、授業を中心とした教育活動の状況、PTAなど保護者や地域の方からの意見聴取など、専門的な見地から評価を受けることができ、学校運営の改善による教育水準の向上に資することが期待される。
今後の方向性【継続】	評価項目の内容は、必須項目に加え、学校との打ち合わせ等により、項目を選択可能にする。対象校については、年度当初に実施希望校を募るほか、昇任校長校などから教育委員会が指定し、原則1校につき2日程度で実施をする。

事務事業評価表

事務事業名	特色ある学校づくり推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成17年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(10)
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。									
実施内容	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	学校教育アンケート	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	73.0	72.5	72.8
活動	各年度の事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	204	249	228
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	1,405	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,054	15,049	15,105	
支出	直接事業費 (b)	13,289	14,054	12,340	
	職員人件費 (c)	2,765	2,400	2,765	
		業務量（人）	0.35	0.30	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	315	285	350	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	315	285	350
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,369	16,739	15,455	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	対象校の児童・生徒数（人）		
実績数値 (g)	28,976	28,838	28,754
単位あたり区単コスト (a/g)	554	522	525
単位あたりコスト (f/g)	565	580	537

実施状況に対する評価	各学校は、子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入するなど、他校にはない独自性を打ち出した教育活動の充実が図られ、定着してきたことは大きな成果であり、評価できる。成果指標として「学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合」としているが、小学校では保護者の76.8%が肯定的な回答をしているが、中学校では68.9%が肯定的な回答であり、保護者の意識に差がある。
今後の方向性【改善】	平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業の学力向上策と「特色ある学校づくり」の学習等との重なりがあり、整理する必要がある。

事務事業評価表

事務事業名	サポートチーム指導員派遣事業				担当部	教育委員会事務局			関係課	子ども家庭支援課
					担当課	指導室				
開始年度	平成15年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動を起こす児童生徒に着目して、学校、教育委員会、警察、児童相談所、保護司、民生委員・児童委員、地域ボランティア等関係機関の実務担当者等によって組織を機動的に編成し、主に該当児童生徒に関する情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助また、実情に応じて、問題行動等により被害を受けた児童・生徒への支援。									
実施内容	<p>いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、指導員を派遣し、学校、関係機関等が連携して児童・生徒に対応する。</p> <p>(1) 緊急ネットワーク会議（随時） (2) サポートチームによる取組（随時）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題連絡協議会、学校訪問等を通して、情報の把握・分析。 ・サポートチームの編成、立ち上げは事務局が中心となるが、その後は学校長が中心に進める。 ・学校支援指導員を派遣することによる学校の生活指導体制の充実。 ・青少年問題連絡協議会やサポート対策会議等を通じた警察、関係諸機関との連携。 ・小学校・青少年問題連絡会の設置（平成18年度より年5回） ・区内都立高校と区内中学校との連絡会を設置（平成19年度より年2回） ・サポートチーム指導員による学校訪問及び学校長への指導・助言を実施。 ・警察のスクールサポーターとの連携。 ・平成21年度からよりサポートチーム指導員を増員することで、小学生の問題行動にも適切に対応する体制を構築。 ・平成22年度から警察官経験者を指導室に配置。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	学校への派遣回数	—	回	目標	—	250	250
				実績	269	200	207
活動	派遣校数	—	回	目標	—	—	—
				実績	73	73	73
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	429	305
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,319	3,614	2,944	
支出	直接事業費 (b)	3,939	3,163	3,170	
	職員人件費 (c)	380	880	79	
		業務量（人）	0.10	0.11	0.01
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	105	10	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	105	10	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,319	4,148	3,259	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	学校への派遣回数		
実績数値 (g)	269	200	207
単位あたり区単コスト (a/g)	16,056	18,070	14,222
単位あたりコスト (f/g)	16,056	20,740	15,744

実施状況に対する評価	毎月の青少年問題連絡協議会やサポート会議等を通じて、問題となっている生徒や事案の把握を行った。学校には、サポートチーム支援員を派遣し、情報交換、事例分析、処遇の検討、学習指導・生徒指導、教育相談等の支援、保護者及び学校への援助等を実施した。本事業は、児童・生徒の問題行動等への対応や、落ち着いた学校環境づくりに寄与している。
今後の方向性【継続】	引き続き、青少年問題連絡協議会やサポート会議にサポートチーム支援員を派遣したり、日常的に問題を抱えている学校を訪問し、情報交換などを実施することを通して、学習に取り組む基本的な生活習慣の確立を支援する。

事務事業評価表

事務事業名	日本語指導員派遣事業				担当部	教育委員会事務局	関係課	—			
					担当課	指導室					
開始年度	平成14年度				個別計画	—					
根拠法令	学校教育法施行規則										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(5)	の一部
事務事業目的	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。										
実施内容	<p>学校からの派遣申請に基づき、対象児童・生徒ごとに、年度間最長32時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。 学校(担任)と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p> <p>○日本語指導員(通訳)の業務内容</p> <p>(1) 学校生活全般に関する指導並びに家庭への連絡事項を本人及び保護者に伝えるための通訳をすること。</p> <p>(2) 本人が学校生活を送るなかで直面した問題について、本人及び保護者から担任等が相談を受ける際の通訳をすること。</p> <p>(3) 日本語学級との連携を図りながら、必要に応じて基礎的な日本語指導等を行うこと。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	日本語が必要な児童・生徒の受入状況等に関する調査(文部科学省)	%	目標	50.0	52.5	53.0
				実績	41.0	37.4	42.4
成果	派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度(アンケート調査による)	—	%	目標	60.0	65.0	65.0
				実績	80.0	83.5	—
活動	通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	91	137	225
活動	日本語学級利用者数	在籍数調査及び教育課程調査	人	目標	—	—	—
				実績	86	90	117
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	23,506	28,608	27,244
支出	直接事業費	(b)	22,716	27,408	26,454
	職員人件費	(c)	790	1,200	790
		業務量（人）	0.10	0.15	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	143	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	143	100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	23,596	28,751	27,344

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）（人）			
実績数値	(g)	177	227	342
単位あたり区単コスト	(a/g)	132,802	126,026	79,661
単位あたりコスト	(f/g)	133,311	126,656	79,953

実施状況に対する評価	<p>にほんごステップアップ教室開設を踏まえ、派遣上限時間を半減させたが、送迎の条件などにより教室に通室できない児童や、学校と保護者との間の意思疎通等のための利用など、当初見込んだ派遣時間では対応できなかったことから、予算を大幅に上回る結果となった。一方、派遣要請対象者の日本語理解度を高めるための本人の意識改革への取り組みが必要である。派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度の状況確認については、確認内容や方法について検討が必要のため未実施となった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>日本語指導員派遣事業については、日本語指導の充実事業の一環として実施することとしており、これまで以上に派遣要請の理由を十分精査するとともに、派遣を受けた児童・生徒及び保護者自身の日本語理解度向上のための仕組みを含めた検討を進めていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
教育振興基本計画推進	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数（推進委員会）	回	2	2	2
	教育総務課				一般財源	3,169	13,295	14,013					
一般	8	1	2										
1(9)				支出	事業費	9	5,295	6,113	会議開催回数（策定検討委員会）	回	—	4	5
					人件費	3,160	8,000	7,900					
平成25年度に策定した教育振興基本計画である「かつしか教育プラン2014」の効果的かつ適切な実施に向け、「葛飾区教育振興基本計画推進委員会を設置し、教育全般について広く区民の意見を取り入れながら計画の着実な推進を図っている。 また「かつしか教育プラン2014」が平成30年度で終了するため、平成29年度から「葛飾区教育振興基本計画策定検討委員会」を設置し、新たに「かつしか教育プラン（2019～2023）」を策定した。					業務量(人)	0.40	1.00	1.00					
					間接費	0	0	0					
					調整額	360	950	1,000					
					トータルコスト(a)	3,529	14,245	15,013					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	1,764,500	7,122,500	7,506,658					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
教育情報化推進	教育委員会事務局 指導室		学務課	収入	特定財源	0	0	108	教職員数	人	1,633	1,667	1,698
一般	8	1	3	1(15)	一般財源	425,217	410,899	433,675					
					事業費	423,242	408,899	423,513					
学校教育総合システムの構築を行い、教員1人1台のPC整備及び校内LANの整備を実施。また、構築したシステムを有効活用するため、校務システムをサポートする支援員、一般的な機器やソフトウェアの使用方法をサポートする学校ICTサポート員の派遣を実施。				支出	人件費	1,975	2,000	10,270					
				業務量(人)	0.25	0.25	1.30						
				間接費	0	0	0						
				調整額	225	238	1,300						
				トータルコスト (a)		425,442	411,137	435,083					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		260,528	246,633	256,233					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				事業内容											
小中一貫教育事業				教育委員会事務局 指導室	—	収入	特定財源	0	0	0	小中一貫教育習熟度別講師の配置時間数	時間	3,778	1,013	953
一般	8	1	3	1(6)		一般財源	3,007	3,114	2,979						
小中一貫教育校を次の2つの地区に指定する。 ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校							事業費	2,612	2,664	2,519					
							人件費	395	450	460					
							業務量(人)	0.05	0.10	0.10					
							間接費	0	0	0					
							調整額	45	0	0					
						トータルコスト (a)		3,052	3,114	2,979					
						単位当たり コスト(円) (a/b)		808	3,074	3,126					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
チャレンジ検定	教育委員会事務局 指導室	—	収入	特定財源	0	0	0	基礎学力定着のための学 習活動の実施校数	校	74	74	74
一般	8	1	3	一般財源	2,789	1,521	3,006					
1(17)			事業費	1,209	1,121	1,031						
「国語」、「算数・数学」、「英語」の理解度の指針となる「かつしかっ子チャレンジ」の定着を図るため、小学校1年生から中学校3年生までの「チャレンジ検定」を実施する。学力の定着を図るものに加え、意識調査を合わせて行い、「かつしかっ子宣言」や「かつしかっ子学習スタイル」の取組状況の確認を行う。			支出	人件費	1,580	400	1,975	—	—	—	—	—
			業務量(人)	0.20	0.05	0.25						
			間接費	0	0	0						
			調整額	180	48	250						
			トータルコスト (a)	2,969	1,569	3,256						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	40,122	21,196	44,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
学習意識調査委託				教育委員会事務局 指導室		—	収入	特定財源	0	0	0	参加児童・生徒数	人	18,051	18,118	18,027
								一般財源	6,405	6,671	6,505					
一般	8	1	3	1(18)			事業費	5,615	5,871	5,715		—	—	—	—	
平成27年度からは、学力調査を廃止し、葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用していく。							人件費	790	800	790						
							支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
							調整額	90	95	100						
							トータルコスト (a)	6,495	6,766	6,605	—	—	—	—		
							単位当たりコスト(円) (a/b)	360	373	366	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
漢字等検定料助成				教育委員会事務局 指導室	—	収入	特定財源	0	0	0	小学校6年生の受検率	%	78.9	80.0	82.6
一般	8	1	3	1(19)	収入	一般財源	4,946	5,039	5,567						
				支出	事業費	4,551	4,799	4,777							
					支出	人件費	395	240	790						
					支出	業務量(人)	0.05	0.03	0.10						
					支出	間接費	0	0	0						
					支出	調整額	45	29	100						
小学校6年生に漢字検定または数学検定の受検料助成を年1回することにより、学習意欲を高め、計画的に学習していく環境を整備する。					トータルコスト (a)		4,991	5,068	5,667						
					単位当たり コスト(円) (a/b)		63,257	63,344	68,608						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容																
教育情報提供				教育委員会事務局 指導室		—	収入	特定財源	0	0	0	対象職員数	人	1,763	1,828	1,701
							一般	8	1	3	7(3)					
①教育研修 基本研修の内の「初任者研修」、「2年次研修」等をはじめ、コンピュータや理科等の実技を伴う研修、学校教育相談研修の専門研修を中心に実施する。 ②教育情報提供 教育に関する図書、資料等を購入し、学校に貸出等を行う。							支出	事業費	200	1,988	439	—	—	—	—	—
							人件費	1,580	1,680	474						
							業務量(人)	0.20	0.21	0.06						
							間接費	0	0	0						
							調整額	180	200	60						
							トータルコスト (a)	1,960	3,868	973						
							単位当たり コスト(円)(a/b)	1,112	2,116	572						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
維持管理（総合教育センター）	教育委員会事務局 指導室		—	収入	特定財源	906	195,186	939	年間利用者数	人	32,045	15,184	33,216
一般	8	1	3	7(1)	一般財源	30,035	87,769	414,230					
					事業費	24,491	276,355	411,219					
施設の維持管理事務 ①施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託消防設備保守点検委託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 ②施設、設備修繕事務 ③電気、ガス、水道の光熱水費支払い ④その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等 ⑤改修工事（平成29年7月～平成30年11月）				支出	人件費	6,450	6,600	3,950					
					業務量(人)	1.50	1.50	0.50					
					間接費	0	0	0					
					調整額	3,965	3,990	500					
					トータルコスト (a)	34,906	286,945	415,669					
	単位当たり コスト(円) (a/b)	1,089	18,898	12,514									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容														
教育委員会表彰				教育委員会事務局 指導室	—	収入	特定財源	0	0	0	「葛飾みらい科学研究コンクール」の個人研究、研究組の表彰数			
						一般	8	1	3	1(22)				
①理数教育の充実を図るため、「葛飾みらい科学研究コンクール」を実施し、自由研究の成果を表彰する。 ②文章を書くことに対する関心や意欲を高め、文章表現力の向上を図るため、作文集「かつしかの子」を作成し、優れた作品に対して、「かつしかっ子文学賞」として表彰する。 ③児童・生徒の体力向上のために、小学校連合陸上競技大会、中学校陸上競技大会での優秀な記録に対して表彰する。						支出	事業費	573	576	676	「かつしかの子」作品掲載者数			
						人件費	2,370	800	1,580	人				
						業務量(人)	0.30	0.10	0.20	小学校連合陸上競技大会・中学校陸上競技大会好記録者数				
						間接費	0	0	0					人
						調整額	270	95	200					
トータルコスト(a)	3,213	1,471	2,456											
単位当たりコスト(円)(a/b)	41,727	17,939	27,596											

施策番号	1902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数	人	目標	600	800	901
				実績	586	808	919
		不登校児童・生徒の出現率（上段：小学校 下段：中学校）	%	目標	0.34 2.72	0.32 2.55	0.42 3.71
				実績	0.48 3.55	0.45 3.89	0.63 4.62
		日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	%	目標	50.0	52.5	53.0
				実績	41.0	37.4	42.4

事務事業			担当課	区分	頁
計画	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）	指導室	◎	1208	
計画	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）	指導室	◎	1210	
計画	学校支援総合対策事業（にほんごステップアップ教室等の設置）	指導室	◎	1212	
	日光林間学園管理運営	学校施設課	◎	1214	
	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	学務課	◎	1216	
	移動教室、体験学習	指導室	◎	1218	
	中学生職場体験事業	指導室	◎	1220	
	スクールカウンセラー派遣事業	指導室	◎	1222	
	スクールソーシャルワーカー派遣事業	指導室	◎	1224	
	学校支援指導員派遣事業	指導室	◎	1226	
	教育相談	指導室	◎	1228	
	適応指導教室運営	指導室	◎	1230	
	特別支援教育推進事業	指導室	◎	1232	
	クラスサポーター派遣事業	指導室	○	1234	
	生活スキルアップ指導補助員配置事業	指導室	○	1235	
	病院内学級運営	指導室	○	1236	
	連合行事（特別支援学級児童・生徒）	指導室	○	1237	

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(5)
事務事業目的	発達障害の児童・生徒に対しての、在籍校における支援体制を整備するとともに、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の設置の検討を行い、重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人一人の生活上や学習上の困難さの改善を図る。									
実施内容	<p>本事業は、小学校特別支援教室の導入、中学校特別支援教室の導入、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）設置に向けた検討から構成されている。</p> <p>小学校特別支援教室は、平成28年度に区内全ての小学校に設置し、拠点校11校からの巡回指導を実施している。</p> <p>中学校特別支援教室については、平成28年度及び29年度に東京都が実施した「中学校における特別支援教室モデル事業」を受託し、拠点校を2校整備して、平成29年度から中学校1年生を対象に巡回指導を開始した。平成30年度からは、拠点校を4校とし、区内全ての小・中学校で本格実施を行っている。</p> <p>また、特別支援教室での指導だけでは学習上又は生活上の困難が改善・克服されない児童・生徒を対象とした自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）を平成31年4月、高砂中学校に設置する検討準備を行った。</p> <p>今後も重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人一人の生活上や学習上の困難さの改善を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数	学校教育法施行規則第140条の規定に基づく特別支援教室による指導の教育課程受件数（指導室）	人	目標	—	—	—
				実績	586	808	1,051
活動	小学校特別支援教室の拠点校整備	—	校	目標	検討	4校選定	4校整備
				実績	検討	4校選定	4校整備
活動	特別な指導を終了した児童数	—	人	目標	—	—	—
				実績	105	75	95
活動	中学校特別支援教室の導入	—	—	目標	検討	モデル実施	実施
				実績	検討	モデル実施	実施
活動	中学校特別支援教室の拠点校整備	—	—	目標	選定・検討	2校整備	—
				実績	2校選定	2校整備	2校整備
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	11,372	6,937
		都道府県支出金	6,446	11,585	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	22,779	9,347	62,051
支出	直接事業費	(b)	22,510	27,104	62,668
	職員人件費	(c)	6,715	5,200	6,320
	業務量（人）		0.85	0.65	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	765	618	800
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		765	618	800
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	29,990	32,922	69,788

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数（人）			
実績数値	(g)	586	808	1,051
単位あたり区単コスト	(a/g)	38,872	11,568	59,040
単位あたりコスト	(f/g)	51,177	40,745	66,402

実施状況に対する評価	<p>平成30年度に小学校特別支援教室に通室した児童は893人。また、中学校特別支援教室については全校実施した結果、158人が特別支援教室での指導を受け、小中学校合計で前年度比243人の増となった。</p> <p>特別支援教室において児童・生徒が抱える困難さに対応した特別な指導を受けることによって、在籍学級で他の児童・生徒と共に学校生活を送ることができている。</p> <p>また、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の設置に向け、ソフト・ハードの両面から準備を行い、平成31年4月に高砂中学校に設置する準備を整えることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>小学校特別支援教室においては、拠点校と巡回校との連携、具体的指導方法の共有、効果測定の内方、退室に向けた支援について引き続き検討していく。</p> <p>中学校特別支援教室においては、小学校特別支援教室で指導を受けた小学6年生が、円滑に中学校生活へ移行できるよう、アイリスシート学齢期版支援シートの交付や特別支援心理コーディネーターを活用した丁寧な引継ぎが必要である。</p> <p>自閉症・情緒障害特別支援教室（固定学級）については、高砂中学校の運営を通じ知見を蓄積するとともに、令和2年度の高砂小学校への設置に向け、準備を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成28年度				個別計画	—				
根拠法令	（不登校児童生徒への支援の在り方について（通知））									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(6)
事務事業目的	<p>不登校及び不登校傾向にある児童・生徒に対して、個々の児童・生徒ごとに、不登校になったきっかけや不登校の継続理由を適切に把握し、その児童・生徒にあった支援策を学校とともに協議することで、早期の学校適応をめざす。また、不登校児童・生徒を支援する体制を強化するため、教育支援センターの整備を行う。</p> <p>教育支援センターでは、従来の適応指導教室に加え、訪問型の学校復帰支援を実施し、本人や保護者、学校、関係機関と連携を図り、早期の学校復帰を支援する。</p>									
実施内容	<p>1 教育支援センターの整備 (1) 訪問型学校復帰支援の実施 (2) 規程整備 2 教室拠点の拡充検討 拠点設置の検討</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	不登校児童・生徒の出現率 小・中	児童・生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関 する調査（文部科学省）	%	目標	小0.34 中2.72	小0.32 中2.55	小0.42 中3.71
				実績	小0.48 中3.55	小0.45 中3.89	未確定
成果	適応指導教室利用者数	適応指導教室利用児童・ 生徒数	人	目標	—	—	—
				実績	89	114	140
活動	教育支援センターの整備	—	—	目標	検討委員会設置	設置準備	設置準備
				実績	検討委員会設置	設置準備	設置準備
活動	教室拠点の拡充検討	—	—	目標	試行継続・検証	—	—
				実績	試行継続・検証終了	—	—
活動	訪問型学校復帰支援	—	—	目標	試行・検証	実施	実施・検証
				実績	試行・検証	実施	実施・検証
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	1,526
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,026	22,072	21,042	
支出	直接事業費 (b)	236	18,872	21,778	
	職員人件費 (c)	790	3,200	790	
		業務量（人）	0.10	0.40	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	380	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	380	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,116	22,452	22,668		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	適応指導教室利用者数		
実績数値 (g)	89	114	140
単位あたり区単コスト (a/g)	11,528	193,614	150,300
単位あたりコスト (f/g)	12,539	196,947	161,914

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月から、12月までに、学期に1回ずつ、全ての小・中学校を訪問し、不登校及び不登校傾向を含む長期欠席している小学生384人（のべ人数）、中学生606人（のべ人数）について情報交換し、支援のあり方を指導・助言するなど、学校と連携しながら支援を図ることができた。 個々の状況に応じて、「ふれあいスクール明石」への入室について提案した成果として、利用者数が増加した。 有識者や教職員などをメンバーとする不登校対策プロジェクト検討委員会を2回開催し、学校内に不登校又は不登校傾向にある児童・生徒が通いやすいスペースを設置した学校の状況について情報共有を図ることができた。 教育支援センターの設置については、規程整備を除き適応指導教室の運営及び訪問型学校復帰支援など、実施することができた。
今後の方向性【継続】	<p>教育支援センターの設置については、規程整備を急ぐ。</p> <p>訪問型学校復帰支援については、学校への支援を強化するための知識や技術の習得について検討していく。</p> <p>校内適応教室の実施状況と成果を検証し、今後の展開方法について検討を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援総合対策事業（にほんごステップアップ教室等の設置）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(5)
事務事業目的	日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日直後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分である課題など様々なニーズへ対応していくため、有識者を中心とした検討会において委託も含めた検討を行い、にほんごステップアップ教室を設置する。また、現在区で設置している日本語学級を東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級として設置し、指導の拠点として充実を図る。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京都公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級3校を設置する。（中之台小学校、松上小学校、新小岩中学校） にほんごステップアップ教室を設置し試行する。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	日本語指導が必要な児童・生徒の1年後の解消率	日本語が必要な児童・生徒の受け入れ状況等に関する調査（文部科学省）	%	目標	50.0	52.5	53.0
				実績	41.0	37.4	42.4
成果	日本語学級利用者数	在籍数調査及び教育課程調査	人	目標	—	—	—
				実績	86	90	117
成果	にほんごステップアップ教室の利用者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	—	—	118
活動	にほんごステップアップ教室の設置	—	—	目標	検討	設置準備	試行設置
				実績	検討	設置準備	試行設置
活動	日本語学級（都認証）の設置 3校	—	—	目標	検討・準備	設置申請	設置
				実績	検討・準備	設置申請	設置
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	3,731
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	0	3,789	1,260	
支出	直接事業費 (b)	0	1,149	3,964	
	職員人件費 (c)		0	2,640	1,027
		業務量（人）	0.00	0.33	0.13
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)		0	314	130
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	0	314	130
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	0	4,103	5,121	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	日本語学級、にほんごステップアップ教室利用者数（人）		
実績数値 (g)	86	90	235
単位あたり区単コスト (a/g)	0	42,100	5,362
単位あたりコスト (f/g)	0	45,589	21,791

実施状況に対する評価	にほんごステップアップ教室及び都要綱に基づく日本語学級を設置し試行を行った。 にほんごステップアップ教室の最適な運営方法や、にほんごステップアップ教室から日本語学級への児童・生徒の連携等について検討を重ねた。
今後の方向性【継続】	日本語指導充実のため、にほんごステップアップ教室及び日本語学級の指導方法及び運営方法については、引き続き検討を重ねる必要がある。また、日本語学級の偏在に対応した検討も行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	日光林間学園管理運営				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	学校施設課				
開始年度	昭和39年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	4	目	1	説明等	1
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。									
実施内容	<p>平成19年11月から指定管理者制度導入</p> <p>① 利用方法 利用日の3ヵ月前の月の初日から利用日の3日前まで学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付</p> <p>② 休園日 原則なし</p> <p>③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室、大広間（1室） 3・4階:宿泊室30室（12.5帖28室、大広間2室）・職員室 その他:体育館、キャンプファイア-場等</p> <p>④ 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人</p> <p>⑤ 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料</p> <p>⑥ 食事料金 朝・昼食600円 夕食1,000円・1,500円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,500	9,500	9,500
				実績	9,516	9,607	8,792
活動	宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	6,200	6,200	6,200
				実績	8,783	6,443	311
活動	利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	4,672	4,188	1,960
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	10,000	674,000
	一般財源	(a)	85,143	89,360	153,760
支出	直接事業費	(b)	78,823	92,960	821,440
	職員人件費	(c)	6,320	6,400	6,320
	業務量（人）		0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	21,233	21,273	21,313
	減価償却費		20,513	20,513	20,513
	金利		0	0	0
	退職給与引当		720	760	800
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	106,376	120,633	849,073

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	5,105	5,105	5,105
単位あたり区単コスト	(a/g)	16,678	17,504	30,119
単位あたりコスト	(f/g)	20,838	23,630	166,322

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）						担当部	教育委員会事務局		関係課	教育総務課、指導室
							担当課	学務課			
開始年度	昭和43年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	5	説明等	1	
事務事業目的	1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。										
実施内容	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童を、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿制の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	40	40	30
				実績	21	62	33
活動	体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
				実績	2	3	3
活動	体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	30	30	20
				実績	10	18	21
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	83,126	75,768	76,421	
支出	直接事業費 (b)	40,934	33,848	37,274	
	職員人件費 (c)	39,200	39,100	36,200	
		業務量（人）	6.00	6.00	5.00
	間接費 (d)	2,992	2,820	2,947	
	調整額 (e)	6,986	7,186	7,386	
		減価償却費	3,386	3,386	3,386
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,600	3,800	4,000
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	90,112	82,954	83,807	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	利用児童数（人）		
実績数値 (g)	29	21	15
単位あたり区単コスト (a/g)	2,866,414	3,608,000	5,094,733
単位あたりコスト (f/g)	3,107,310	3,950,190	5,587,133

実施状況に対する評価	<p>現在は肥満と病弱を理由として保田しおさい学校へ転学した児童が多く、在籍児童総数は減少傾向にある。</p> <p>入級基準にある「病弱」「肥満症」「ぜん息」「心身症」「虚弱」の原因となる健康課題の改善に時間を要し、在籍期間が長期化する場合が多い。</p> <p>教育委員会では「日帰り・宿泊体験」を実施し、保護者・児童に向けた制度周知を図っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>保田しおさい学校でしかできない指導や支援を継続すると共に、今後も在籍児童数の推移やニーズの把握を適切に実施していく。また、心身症等の健康課題を理由に保田しおさい学校へ転学した児童が退校（又は卒業）し、特別支援学級や特別支援教室の利用を希望する際には、学校や関係機関と連携しながら、適切に就学相談を実施することで、切れ目のない支援を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	移動教室、体験学習				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	昭和39年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	2
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。									
実施内容	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光林間学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、平成24年度から長野県上田市菅平高原で実施した。令和元年度からは群馬県みなかみ町で実施する。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは通常通り実施した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	98.0	96.9	97.5
成果	移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	98.0	98.6	98.3
活動	参加児童・生徒数	—	人	目標	12,200	12,200	12,000
				実績	12,134	11,513	12,015
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	156,234	149,986	144,575
支出	直接事業費	(b)	153,469	145,986	141,415
	職員人件費	(c)	2,765	4,000	3,160
		業務量（人）	0.35	0.50	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	315	475	400
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	315	475	400
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	156,549	150,461	144,975

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	12,134	11,513	12,015
単位あたり区単コスト	(a/g)	12,876	13,028	12,033
単位あたりコスト	(f/g)	12,902	13,069	12,066

実施状況に対する評価	<p>運営委員会を設置し、計画的に運営・実施できている。日常生活とは違う環境の中、豊かな自然や文化に触れるなど体験的な取組みをすることができている。また、集団生活を通して、基本的な生活習慣や、友達とのかかわりをより深め、社会性を育むことができている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も計画的に実行する。 中学校2年生の移動教室については、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施していたが、プロポーザル方式の事業者選定を30年度に実施し、令和元年度から群馬県みなかみ町で実施する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	中学生職場体験事業							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	指導室		
開始年度	平成20年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(20)	
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。										
実施内容	平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。今後も継続していく。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	800
				実績	606	682	646
活動	5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	23	24	24
活動	職場体験生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	2,779	2,973	2,863
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,163	2,916	3,603	
支出	直接事業費 (b)	1,978	2,116	2,418	
	職員人件費 (c)	1,185	800	1,185	
		業務量（人）	0.15	0.10	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	135	95	150	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	135	95	150
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,298	3,011	3,753	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	職場体験生徒数（人）		
実績数値 (g)	2,779	2,973	2,863
単位あたり区単コスト (a/g)	1,138	981	1,258
単位あたりコスト (f/g)	1,187	1,013	1,311

実施状況に対する評価	<p>(1) 平成30年度は24校において中学生の職場体験を5日間実施した。</p> <p>(2) 生徒の感想の中には、「働くことについて深く考えることができた。」、「緊張していたのでお客さんに対してあいさつがなかなかできなかったが、店長さんに丁寧に教えていただき、貴重な社会体験ができた。」等、体験を通して、仕事の大切さや働く意味を学ぶ姿が見られた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>(1) 近隣校同士での日程調整 平成30年度は、事業所等の割り振りや確保が課題であった。令和元年度の実施に向けては、1月に行われる進路指導主任研修会等において、活動の日や事業所が競合しないように、近隣する学校との日程調整を行う。</p> <p>(2) 受入事業所の確保等について 平成30年度は、生徒のニーズに応じた職場体験受け入れ先の確保が課題であった。そこで、職場体験実施事業所一覧を全校に配付し、情報を共有することで、学校にとってより多くの受入事業所の確保を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成16年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(12)
事務事業目的	<p>学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して、高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談体制づくりの確立やいじめ・不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決に資する。</p>									
	<p>本事業は、児童及び生徒の臨床心理に関して、専門的な経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業」（以下「都事業」という。）と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業」（以下「区事業」という。）から構成されている。</p> <p>小学校については、モデル事業を平成15年度に実施し、平成16年度から24年度まで全小学校に週1日区で配置し、平成25年度から都事業として全小学校に週1日配置している。なお、保田しおさい学校については、区事業として週2日配置している（平成27年度から週1日を週2日に変更）。</p> <p>中学校については、平成13年度から都事業として全中学校に週1日配置している。区事業としては、平成14年度より週0.5日、平成19年度よりうち12校について週1日配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、以下の4点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。</p> <p>(1) 児童・生徒へのカウンセリング (2) カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助 (3) 児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集 (4) 児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	不登校児童・生徒の出現率 小・中	児童・生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	%	目標	小0.34 中2.72	小0.32 中2.55	小0.42 中3.71
				実績	小0.48 中3.55	小0.45 中3.89	未確定
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	32,722	31,688	30,359
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	31,437	31,771	31,809	
支出	直接事業費 (b)	30,647	30,971	31,019	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,527	31,866	31,909	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	32,722	31,688	30,359
単位あたり区単コスト (a/g)	961	1,003	1,048
単位あたりコスト (f/g)	963	1,006	1,051

実施状況に対する評価	<p>各校にスクールカウンセラーを配置することにより、いじめや不登校などの悩みを抱える児童・生徒への相談体制の充実を図ることができた。</p> <p>また、複雑化する児童・生徒の悩みに適切に対応するため、関係機関との情報共有や連携により、早期の状況改善を図ることができている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>教育相談連絡協議会を定期的開催し、配置校での相談対応状況や課題等について情報交換を行うと共に、児童相談所や子ども総合センターなどの関係機関と連携を強化することで、様々な相談ニーズへの対応や、課題の早期発見に努めていく。</p> <p>また、いじめや不登校等の未然防止、改善や解決に向けた学校内の相談体制強化を図るため、今年度から中学校（夜間中学を含む）への配置を充実させており、効果の検証を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業						担当部	教育委員会	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(13)
事務事業目的	社会福祉士を総合教育センターに配置し、各学校からの相談内容に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。									
実施内容	<p>学校が抱える相談事案について、保健・医療・福祉などさまざまな関係機関と連携を図り、必要な制度やサービスにつなげていくことで、学校における教育相談機能の向上を目指す。</p> <p>平成23年度に1名配置して以降、相談機能の強化のため増員し、5名体制で活動。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	566	972	703
活動	支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	88	89	103
活動	ケース会議で扱った件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	137	118	191
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	4,396	6,246	4,719
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,775	4,987	6,407
支出	直接事業費	(b)	8,986	9,233	9,151
	職員人件費	(c)	1,185	2,000	1,975
		業務量（人）	0.15	0.25	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	135	238	250
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	135	238	250
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	10,306	11,471	11,376

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数（件）			
実績数値	(g)	566	972	703
単位あたり区単コスト	(a/g)	10,203	5,131	9,114
単位あたりコスト	(f/g)	18,208	11,801	16,182

実施状況に対する評価	<p>学校からの支援要請や、保健・福祉分野の関係機関からの相談に応じ、学校や家庭を訪問している。保護者や児童・生徒と面談を行う中で課題の把握を行い、個々の事案に適した相談活動を行っている。</p> <p>また、相談事案の中には、さまざまな問題が混在していることが多く、保護者の疾病や生活困窮、児童虐待などの事案については、それぞれに適した相談部署と連携し、ケース会議などで役割分担を確認しながら、相談活動を行っている。</p> <p>学校だけでは解決できない児童・生徒の置かれた様々な環境に起因した問題の解決に不可欠な事業となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>学校がスクールソーシャルワーカーの役割を理解し、関係者間の連携を強化するため、各種研修において制度周知を図るほか連携の事例などを示していくことで、本事業の有効活用を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援指導員派遣事業				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成10年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(14)
事務事業目的	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。									
実施内容	<p>生活指導上課題のある学校に対し、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、学校支援指導員を派遣する。</p> <p>指導員の職務内容は、児童・生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する業務の補助。</p> <p>指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。</p> <p>指導員は、次の全ての要件に該当する者の中から、教育委員会が任命する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しない者。 ・教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中の者で、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有する者。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	児童・生徒の暴力行為発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	120	120	120
				実績	141	141	未確定
活動	学校支援指導員数	—	人	目標	16	15	15
				実績	18	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,394	3,114	2,754
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	27,608	29,481	24,586
支出	直接事業費	(b)	29,607	31,395	26,945
	職員人件費	(c)	395	1,200	395
	業務量（人）		0.05	0.15	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	45	143	50
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		45	143	50
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	30,047	32,738	27,390

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	派遣回数（回）			
実績数値	(g)	3,388	3,096	2,951
単位あたり区単コスト	(a/g)	8,149	9,522	8,331
単位あたりコスト	(f/g)	8,869	10,574	9,282

実施状況に対する評価	<p>平成30年度における暴力行為など問題行動の発生に関しては、中学生は横ばいで推移しているものの、小学生が増加する結果となった。</p> <p>中学校へは、配置している学校支援指導員により、発生の抑制及び早期問題対応に寄与している。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区内小中学校で発生する暴力行為への対応や発生抑制のため、学校の状況を踏まえ引き続き必要な配置を行っていく。</p> <p>また、増加した小学生の問題行動への対応については発生原因などを踏まえ、学校等と連携しながら対応策を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育相談				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成13年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(2)
事務事業目的	保護者や子どもとの面接相談や電話相談を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。									
実施内容	<p>【相談事業の流れ等】</p> <p>保護者等からの電話相談受付→来所日時を確認・予約→保護者と対象の子どもが来所→心理専門員と教職経験者による面接相談を実施→子どもの遊び等の様子を観察し助言。相談内容によっては、精神科医による助言指導や学校との連携を図り、状況に応じて、より適切な関係機関の紹介を行う。</p> <p>平成30年度から相談体制を変更し、1件に対して1回、相談内容に即した助言指導を行う体制とし、継続的な相談が必要な場合は専門機関等の紹介を主とすることとした。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	80.0	80.0	90.0
				実績	83.0	90.0	100.0
活動	教育相談受理件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	327	328	366
活動	うち新規相談受理件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	278	302	366
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	62,656	35,563	30,033
支出	直接事業費	(b)	61,076	33,963	29,243
	職員人件費	(c)	1,580	1,600	790
		業務量（人）	0.20	0.20	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	180	190	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		180	190	100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	62,836	35,753	30,133

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	1,474	964	366
単位あたり区単コスト	(a/g)	42,507	36,891	82,057
単位あたりコスト	(f/g)	42,630	37,088	82,331

実施状況に対する評価	<p>保護者等が抱える問題や相談内容によって担当を決め、児童相談所や子ども総合センターなどの関係機関とも連携しながら、相談者に寄り添った対応を行っている。また、精神科医や教職経験者、心理専門員などが児童・生徒の行動観察や保護者への助言を行うことにより、細やかな対応ができています。</p>
今後の方向性【継続】	<p>教育相談の内容は年々多様化しており、児童・生徒の課題だけではなく、家族関係や生活状況を背景とした相談内容が増加している。このため、教育相談のみで完結するのではなく、引き続き区内外の関係機関と連携しながら、状況改善を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	適応指導教室運営				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	指導室				
開始年度	平成13年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(4)
事務事業目的	不登校児童生徒に合った適応指導と、心理専門員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。									
実施内容	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、心理的な要因等により、登校できない状態にある児童・生徒に対して、自発的な学習や体験的な学習の場を提供するとともに、心理専門員による相談等を行い、学校復帰に向けた支援を行う。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	学校復帰率	(原学級復帰+中学校・高校等進学)÷通級者数×100	%	目標	70.0	75.0	75.0
				実績	39.3	45.0	44.3
成果	不登校児童・生徒の出現率	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)	%	目標	小0.34 中2.72	小0.32 中2.55	小0.42 中3.71
				実績	小0.48 中3.55	小0.45 中3.89	未確定
活動	適応指導教室利用者数	適応指導教室利用児童・生徒数(指導室)	人	目標	—	—	—
				実績	89	114	140
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,624	2,607	3,512
支出	直接事業費	(b)	2,624	1,807	1,932
	職員人件費	(c)	0	800	1,580
		業務量（人）		0.00	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	0	95	200
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		0	95	200
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,624	2,702	3,712

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	適応指導教室利用者数			
実績数値	(g)	89	114	140
単位あたり区単コスト	(a/g)	29,483	22,868	25,086
単位あたりコスト	(f/g)	29,483	23,702	26,514

実施状況に対する評価	不登校対策プロジェクトにおける訪問型学校復帰支援の実施により、不登校児童・生徒を適応指導教室への通室につなぐことができたため、適応指導教室の通室児童・生徒数は増加している。本事業は、児童・生徒の不登校対策には欠かせない事業である。
今後の方向性【改善】	学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）の一環の事業として位置づけ、引き続き事業展開していく。

事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	指導室				
開始年度	平成19年度				個別計画	—				
根拠法令	学校教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(3)(4)
事務事業目的	幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進する。									
実施内容	<p>1 アイリスシート（学齢期版支援シート）の作成と活用について保護者に周知し、就学前から学齢期への切れ目のない支援を行う。</p> <p>2 区立幼稚園や区立小・中学校の通常の学級に在籍する、障害のある又はあると思われる幼児・児童・生徒に対して、障害への理解教育と一人ひとりの生活上・学習上の困難さの改善を図るため、巡回指導員を各校園に派遣する。</p> <p>3 各校園からの要請に基づき、特別支援教育に精通した教職経験者、心理専門員、都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターなどの専門家を派遣し、各校園への助言や心理検査などを実施する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	180	180	180
				実績	139	134	72
活動	巡回指導員派遣回数	—	回	目標	1,295	2,190	2,190
				実績	1,309	1,787	2,184
活動	専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	460	700	700
				実績	957	774	945
活動	都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	35	25	25
				実績	25	32	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	875
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	56,036	65,666	77,472
支出	直接事業費	(b)	46,556	57,666	70,447
	職員人件費	(c)	9,480	8,000	7,900
		業務量（人）	1.20	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,080	950	1,000
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,080	950	1,000
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	57,116	66,616	79,347	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数 (件/回)			
実績数値	(g)	4,079	3,876	3,851
単位あたり区単コスト	(a/g)	13,738	16,942	20,117
単位あたりコスト	(f/g)	14,002	17,187	20,604

実施状況 に対する評価	巡回指導員をほぼ全校に派遣し、これまで以上に幼児・児童・生徒一人ひとりの支援ニーズに対応した学校現場への支援を実施することができた。
今後の方向性 【継続】	多様化する支援ニーズに応えるため、組織内の情報共有と、支援方針の確認を密に行うとともに、関係機関との連携を深め対応していく。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
クラスサポーター派遣事業	教育委員会事務局 指導室	人事課	収入	特定財源	0	0	0	クラスサポーター配置申 請数	件	43	33	32
—	—	—	一般財源	10,092	10,879	9,954						
<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>	—	—	支出	事業費	8,512	8,479	8,374	クラスサポーター配置人 数	人	26	29	32
			人件費	1,580	2,400	1,580						
			業務量(人)	0.20	0.30	0.20						
			間接費	0	0	0						
			調整額	180	285	200						
トータルコスト (a)	10,272	11,164	10,154	—	—	—	—					
単位当たり コスト(円) (a/b)	395,077	384,966	317,313	—	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)							
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容															
生活スキルアップ指導補助員 配置事業	教育委員会事務局	指導室		—	収入	特定財源	0	0	0	小学校及び中学校の特別 支援学級と通常学級で身 体等に障害のある児童・ 生徒に配置	人	83	85	76	
一般	8	1	3		一般財源	51,793	50,078	52,917							
					事業費	50,608	48,878	51,337							
				5(6)		人件費	1,185	1,200	1,580						
					支出	業務量(人)	0.15	0.15	0.20						
						間接費	0	0	0						
						調整額	135	143	200						
					トータルコスト	(a)	51,928	50,221	53,117						
					単位当たり	コスト(円) (a/b)	625,639	590,829	698,908						
(1) 学級運営上の危険回避・安全管理の補助															
(2) 児童・生徒等の学校生活上での移動等日常生活補助															

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容																
病院内学級運営				教育委員会事務局 指導室		—	収入	特定財源	0	0	0	慈恵会医科大学葛飾医療 センター入院病棟小児科 内で、青戸小学校教員の 指導を受けた延べ人数	人	48	72	47
							一般	8	1	3	5(7)					
病院内に設置された特別支援学級において、保護者や福祉、医療、保健等の諸機関との連携を密にして、個々の障害や疾病、能力、特性等に応じた指導を行う。							支出	事業費	128	129	128	—	—	—	—	—
							人件費	395	400	790						
							業務量(人)	0.05	0.05	0.10						
							間接費	0	0	0						
							調整額	45	48	100						
							トータルコスト (a)	568	577	1,018						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	11,833	8,007	21,660						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）										
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30							
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
連合行事（特別支援学級児童・生徒）				教育委員会事務局 指導室	—	収入	特定財源	0	0	0	特別支援学級連合行事実施回数	回	8	8	8				
一般	8	1	3	5(2)	支出	一般財源	9,313	9,565	11,334										
児童・生徒の障害の程度、能力、特性等に応じた指導の形態や指導内容・方法を工夫し、日常生活に必要な基礎的・基本的な技能、集団の一員として望ましい態度、体力の向上、社会的自立、職業的自立を目指し、特別支援学級（知的障害）における行事を実施する。							人件費	1,975	2,000	1,975									
									業務量(人)	0.25	0.25	0.25							
										間接費	0	0	0						
										調整額	225	238	250						
										トータルコスト(a)	9,538	9,803	11,584						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,192,250	1,225,313	1,448,000									

施策 番号	1903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策 名	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます	体力合計点で都平均を上回る学校の比率	%	目標	49.3	52.1	54.8
				実績	50.0	55.4	56.8
		「運動をもっとしたい」と答えた児童・生徒の比率	%	目標	82.0	82.5	83.0
				実績	82.7	82.8	82.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
再掲 1901		教育委員会表彰	指導室	○	1206
	計画	こども体力向上プロジェクトの推進	指導室	◎	1240
		連合行事	指導室	◎	1242

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	こども体力向上プロジェクトの推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	指導室		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(7)
事務事業目的	児童生徒が運動の楽しさや自己の記録を伸ばす喜びなどを実感でき、運動能力の向上を図ります									
実施内容	<p>【概要】 子どもたちの基礎体力の向上のため「かつしかっ子チャレンジ(体力)」検定を実施する。全校で統一した目標に基づき、運動に取り組む機会を作る。小学校では、検定のチェックカードを作成し、日常生活の中で検定を実施するとともに、すべての小・中学校の創意工夫による取組みを推進していく。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。小学校では各校の実態に応じた体力向上の取組み等を展開する「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては「トップアスリート派遣事業」の取組み等の充実を図る。 これらの取組みにより、自ら運動・スポーツに親しむことのできる「運動好き」の子どもたちを育成する。</p> <p>【取組内容】 ①かつしかっ子チャレンジ（体力）検定を実施する。 ②かつしかっ子チャレンジ（体力）に掲げた取組みを推進する。 ③小学校において「葛飾体力伸び伸びプラン」等を実施する。 ④中学校において「トップアスリート派遣事業」等の充実を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	東京都統一体力テストの都平均を上回る学校の比率	東京都統一体力テスト(8種目)の体力合計点	%	目標	49.3	52.1	54.8
				実績	50.0	55.4	56.8
成果	「運動をもっとしたい」と答えた児童・生徒の割合	東京都児童・生徒の体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における肯定的な回答	%	目標	82.0	82.5	83.0
				実績	82.7	82.8	82.8
活動	かつしかっ子チャレンジ(体力)検定の実施	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施
活動	かつしかっ子チャレンジ(体力)に向けた取組の推進	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施
活動	小学校「葛飾体力伸び伸びプラン」等の実施	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施
活動	中学校「トップアスリート派遣事業」等の充実	—	—	目標	全校実施	全校実施	全校実施
				実績	全校実施	全校実施	全校実施

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	22,378	19,302	15,016
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,122	2,233	2,430	
支出	直接事業費 (b)	23,130	19,535	15,076	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	0.30	0.25	0.30
			0	0	0
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	238	300	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	238	300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	25,770	21,773	17,746	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	小・中学校の数（校）		
実績数値 (g)	74	74	74
単位あたり区単コスト (a/g)	42,189	30,176	32,838
単位あたりコスト (f/g)	348,243	294,230	239,811

実施状況 に対する評価	「こども体力向上プロジェクトの推進」事業において、「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定及び「トップアスリート派遣事業」について全校実施した結果、体力向上が図られ、小学校では、東京都の体力合計点の平均を上回っている。中学校では、中1男子のみが東京都の平均を上回った。
今後の方向性 【継続】	今後も全校において「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定及び小学校「葛飾体力伸び伸びプラン」、中学校「トップアスリート派遣事業」を着実に実施し、体力の向上と意欲の高揚を図る。

事務事業評価表

事務事業名	連合行事						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	指導室			
開始年度	平成9年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	6	
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。										
実施内容	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	78.0	78.0	80.0
				実績	77.6	79.6	78.2
活動	連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,600	17,750	18,000
				実績	17,750	18,071	22,176
活動	連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
				実績	9	9	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	41,398	42,430	42,894
支出	直接事業費	(b)	37,448	41,230	40,129
	職員人件費	(c)	3,950	1,200	2,765
		業務量（人）	0.50	0.15	0.35
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	450	143	350
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		450	143	350
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	41,848	42,573	43,244

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（人）			
実績数値	(g)	17,750	18,071	22,176
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,332	2,348	1,934
単位あたりコスト	(f/g)	2,358	2,356	1,950

実施状況 に対する評価	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、各連合行事ごとに運営委員会を設置し、計画的に実施している。
今後の方向性 【継続】	今後も児童・生徒の学習成果及び鑑賞の場として、充実した連合行事になるよう計画的に実施する。

施策番号	1904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます	学校に行くのが楽しい児童・生徒の割合	%	目標	78.2	79.2	80.7
				実績	78.3	80.3	76.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	学校施設の改築		学校施設整備担当課	◎	1246
計画	校庭の芝生化		学校施設課	◎	1248
計画	校庭の人工芝生化モデル事業		学校施設課	◎	1250
	学校給食運営		学務課	◎	1252
	学校健康診断（法定外）		学務課	◎	1254
	外国人学校児童生徒保護者負担軽減		地域振興課	○	1256
	私立学校認可等事務		地域振興課	○	1257
	教育委員会運営		教育総務課	○	1258
	奨学資金貸付		教育総務課	○	1259
	私立高校・大学等入学資金融資事業		教育総務課	○	1260
	教育総務課分室維持管理		教育総務課	○	1261
	学校等職員被服貸与		教育総務課	○	1262
	通学児童案内等業務委託		教育総務課	○	1263
	学校受付業務委託		教育総務課	○	1264
	通学路防犯設備整備		教育総務課	○	1265
	学校施設維持管理		学校施設課	○	1266
	校舎等改修		学校施設課	○	1267
	学齢児童、生徒就学事務		学務課	○	1268
	学校運営事業		学務課	○	1269
	一般校具・教材等管理		学務課	○	1270
	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入		学務課	○	1271
	学校健康診断（法定）		学務課	○	1272
	学校環境衛生管理運営		学務課	○	1273

事務事業		担当課	区分	頁
	災害共済給付事務	学務課	○	1274
	結核健診	学務課	○	1275
	就学援助	学務課	○	1276
	就学奨励	学務課	○	1277

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校施設の改築							担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設課
								担当課	学校施設整備担当課		
開始年度	平成18年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	4	説明等	1	等
事務事業目的	学校施設の改築を計画的に実施する。改築に当たっては、学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域住民などの意見を踏まえ、適切な学習環境を確保していく。										
実施内容	<p>葛飾区基本計画（平成25～34年度）において、「学校施設の改築」を計画事業に位置づけ、積極的に改築を推進することとした。</p> <p>平成25年3月「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を取りまとめ、区立学校の現状やそれを取り巻く環境の変化、今後の児童・生徒数の推計などを踏まえ、区立学校の改築に向け新たな取り組みを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小松中学校 改築： 新校舎の建築が進んでいる。 ●本田中学校 一部改築・改修： プールの解体工事が終了し、新校舎の建築に着手した。 ●東金町小学校 改築： 一部既存校舎、体育館、プール棟等の解体工事に着手した。 ●高砂けやき学園高砂小学校・高砂中学校 改築： 基本設計案を取りまとめ地域説明会を開催した。 ●西小菅小学校 一部改築・改修： 基本設計案を取りまとめ地域説明会を開催した。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
—	小松中学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	基本・実施設計着手、仮設校舎設計・工事	仮設校舎建設、既存校舎解体、建築工事着手	建築工事
				実績	基本・実施設計着手、仮設校舎設計・工事	仮設校舎建設、既存校舎解体、建築工事着手	建築工事
—	本田中学校 (校舎等の一部改築・改修)	—	—	目標	地域説明会開催、基本設計着手	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体、建築工事着手
				実績	地域説明会開催、基本設計着手	基本設計策定、地域説明会開催	プール解体、建築工事着手
—	東金町小学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	懇談会運営、基本構想・計画策定	基本設計策定、地域説明会開催	一部既存校舎、体育館、プール棟等の解体工事着手
				実績	懇談会運営、基本構想・計画策定	基本設計策定、地域説明会開催	一部既存校舎、体育館、プール棟等の解体工事着手
—	高砂小・中学校 (校舎等の全面改築)	—	—	目標	懇談会運営、配置計画検討等	懇談会運営、基本構想・計画策定	基本設計策定、地域説明会開催
				実績	懇談会運営、配置計画検討等	懇談会運営、基本構想・計画策定	基本設計策定、地域説明会開催
—	西小菅小学校 (校舎等の一部改築・改修)	—	—	目標	懇談会運営、配置計画検討等	懇談会運営、基本的な考え方策定	基本設計策定、地域説明会開催
				実績	懇談会運営、配置計画検討等	懇談会運営、基本的な考え方策定	基本設計策定、地域説明会開催

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	23,232	151,850	82,970
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	1,113,000	969,000
	一般財源 (a)	333,419	513,807	496,165	
支出	直接事業費 (b)	329,001	1,750,657	1,513,375	
	職員人件費 (c)		27,650	28,000	34,760
		業務量（人）	3.50	3.50	4.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)		4,462	4,847	5,904
		減価償却費	0	0	0
		金利	1,312	1,522	1,504
		退職給与引当	3,150	3,325	4,400
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	361,113	1,783,504	1,554,039		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	改築工事中の校数（校）		
実績数値 (g)	1	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	333,419,000	256,903,500	248,082,500
単位あたりコスト (f/g)	361,113,000	891,752,000	777,019,500

実施状況に対する評価	<p>学校施設の改築にあたっては、「葛飾区立学校の改築に向けた指針」を踏まえ、計画的に進めている。学校ごとに改築における課題やニーズが異なるため、学校関係者や保護者、地域住民などで構成する改築懇談会を設けて、意見を伺いながら、適切な学習環境を確保できるよう進めてきた。また、補助金の積極的な活用等、コスト抑制も図っている。</p> <p>平成30年度は、各改築校について年度内の目標は概ね達成している。また、学校規模の適正化や老朽化の状況などを踏まえ、地域バランスを考慮しながら、次期改築校を7校決定したので、令和元年度は2校改築事業に着手する。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在改築計画が進行している6校については、引き続き、計画に沿って進めていく。また、令和元年度から順次改築事業に着手する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	校庭の芝生化							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	学校施設課		
開始年度	平成17年度							個別計画	—		
根拠法令	学校教育法、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	1	説明等	2(3)	等
事務事業目的	校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。										
実施内容	<p>【概要】 校庭の芝生化を進めることで、ヒートアイランド現象及び砂塵の抑制を行うとともに、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備する。</p> <p>【方法】 1 校庭芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 校庭等の一部または全部について芝生化工事を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	校庭芝生化進捗率	区立小中学校における校庭芝生化率（芝生化校／全校×100）	%	目標	18	19	19
				実績	18	18	18
活動	校庭芝生化校数	当該年度に校庭芝生化工事を行った校数	校	目標	2	1	1
				実績	2	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	75,621	2,024	2,250
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,963	6,044	6,056	
支出	直接事業費 (b)	89,887	5,868	5,936	
	職員人件費 (c)	1,697	2,200	2,370	
		業務量（人）	0.22	0.41	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	189	200	300	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	189	200	300
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	91,773	8,268	8,606	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	校庭芝生化校数（校）		
実績数値 (g)	2	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	7,981,500	—	—
単位あたりコスト (f/g)	45,886,500	—	—

実施状況に対する評価	毎年各校に意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮した上で実施校を選定している。平成30年度は、芝生の維持管理における学校と地域での調整が整わず、希望校がなかったことから、実績数値が0となった。
今後の方向性【継続】	芝生の維持管理が困難なため、希望校が減少傾向にある。今後は「校庭の人工芝生化モデル事業」を包括した「校庭の芝生化」事業として整理し、天然芝及び人工芝のメリット・デメリットや学校及び地域からの要望等を踏まえ、天然芝又は人工芝の整備を計画的に実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	校庭の人工芝生化モデル事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	学校施設課		
開始年度	平成28年度						個別計画	—		
根拠法令	学校教育法、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	1	説明等	2(4) 等
事務事業目的	児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と近隣への砂塵飛散の抑制の効果を検証するため、モデル的事業として校庭の人工芝生化を実施する。									
実施内容	<p>【概要】 校庭の人工芝生化をモデル事業として実施することで、児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と近隣への砂塵飛散の抑制の効果を検証する。</p> <p>【方法】 1 校庭人工芝生化校選定方法 各校に校庭芝生化の意向調査を行い、希望があった学校の中から環境などを考慮して選定する。 2 改修内容 校庭等の一部または全部について人工芝生化工事を実施する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	満足度	アンケート結果	%	目標	—	80	—
				実績	—	77	—
活動	校庭人工芝生化校数	当該年度に校庭人工芝生化工事をを行った校数	校	目標	2	2	1
				実績	0	2	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	869	154,467	2,454	
支出	直接事業費 (b)	0	152,067	874	
	職員人件費 (c)	869	2,400	1,580	
		業務量（人）	0.11	0.30	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	99	285	200	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	99	285	200	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	968	154,752	2,654	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	校庭人工芝生化校数（校）		
実績数値 (g)	0	2	0
単位あたり区単コスト (a/g)	—	77,233,500	—
単位あたりコスト (f/g)	—	77,376,000	—

実施状況に対する評価	平成30年度は、モデル実施した2校の検証を行うとともに、その他の学校に人工芝生化の意向調査を実施した。
今後の方向性【継続】	モデル実施した2校で人工芝生化に一定の効果が認められた。今後は「校庭の芝生化」事業において、天然芝又は人工芝の整備を計画的に実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	学校給食運営						担当部	教育委員会事務局	関係課	教育総務課	
							担当課	学務課			
開始年度	昭和18年度						個別計画	—			
根拠法令	学校給食法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	3	説明等	1	等
事務事業目的	①区立小中学校の児童・生徒が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。										
実施内容	<p>【年間給食標準提供回数】 小学校：191回 中学校：186回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円 中学校：5,280円、双葉中二部：5,600円 *教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は令和4年4月1日時点を目途に、全校委託化を進めていく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、平成20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	一人1食あたりの残菜量 (小学校)	—	g	目標	20	17	17
				実績	18	18	20
成果	一人1食あたりの残菜量 (中学校)	—	g	目標	40	40	37
				実績	42	38	36
活動	学校給食調理業務委託校数 (小学校)	—	校	目標	28	32	37
				実績	28	32	37
活動	学校給食調理業務委託校数 (中学校)	—	校	目標	11	14	16
				実績	11	14	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,173,605	2,279,304	2,361,122	
支出	直接事業費 (b)	1,265,739	1,497,859	1,744,402	
	職員人件費 (c)	906,440	779,500	614,100	
		業務量（人）	124.60	104.00	84.00
	間接費 (d)	1,426	1,945	2,620	
	調整額 (e)	95,040	84,550	69,000	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95,040	84,550	69,000	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,268,645	2,363,854	2,430,122		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	サービス提供回数（給食提供数）（回）		
実績数値 (g)	189	189	189
単位あたり区単コスト (a/g)	11,500,556	12,059,810	12,492,709
単位あたりコスト (f/g)	12,003,413	12,507,164	12,857,788

実施状況に対する評価	<p>学校給食調理業務は、区職員の退職不補充により民間委託を進め、平成30年度末時点で小学校37校、中学校16校の計53校を10社の民間事業者に委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>また、残菜量が中学校については減少、小学校については少量で推移していることから、子どもたちが給食を美味しく食していることが考えられる。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進事業や多様な献立については、学校給食展や区役所食堂における学校給食メニューの提供、食育に関するパネル展示等を通じて、葛飾ブランドの給食として発信した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後は、区職員の退職不補充を継続しつつ、保育園への人事異動を行い、令和4年4月1日時点を目途に、保田しおさい学校を除く小・中学校の民間への全校委託化を計画的に進め、行政経費の効率化を図る。</p> <p>また、各校独自の食育推進事業や多様な献立を実施し、給食を楽しく美味しく食してもらい、残菜量の減少に繋げていく。</p> <p>あわせて、各校独自の食育推進事業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用し、広く区内外に、葛飾ブランドの給食を継続して発信する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校健康診断（法定外）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	学務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	学校保健安全法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	2	目	4	説明等	1(3) 等
事務事業目的	法定健診に含まれない葛飾区独自の健康診断等を行うことにより、定期健康診断では発見できない病気およびその予見の発見に努め、治療・予防をすることにより子どもたちが健康な学校生活を送れるようにすることを目的とする。									
実施内容	<p>①小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業：小学4年生、中学1年生及び前年度受診者で要医療・要経過観察の希望者に実施。肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等により判定）</p> <p>②色覚検査の実施（区独自事業：小学2年生及び中学1年生の希望者（学校によっては、他学年の希望者にも実施）に実施。）</p> <p>③寄生虫卵検査の実施（区独自事業：小学1年生から小学6年生全員に実施。）</p> <p>④貧血検査の実施（区独自事業：中学1年生及び中学2・3年生の校医抽出者に実施。※小児生活習慣病予防健診受診者は、健診項目に貧血検査が含まれるため対象から除く。）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	75	75	75
				実績	55	58	56
成果	色覚検査受診率	受診者数／受診対象者数	%	目標	70	70	70
				実績	64	63	64
活動	小児生活習慣病予防健診受診勧奨回数	小児生活習慣病予防健診における学校への受診勧奨依頼回数	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
活動	色覚検査受診勧奨回数	色覚検査における学校への受診勧奨依頼回数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	53,036	54,158	52,339	
支出	直接事業費 (b)	47,858	50,709	48,965	
	職員人件費 (c)	4,740	3,200	3,160	
		業務量（人）	0.60	0.40	0.40
	間接費 (d)	438	249	214	
	調整額 (e)	540	380	400	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	540	380	400	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	53,576	54,538	52,739		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ受診者数（小児生活習慣病健診＋寄生虫卵検査＋貧血検査＋色覚検査） （人）		
実績数値 (g)	32,527	31,834	31,411
単位あたり区単コスト (a/g)	1,631	1,701	1,666
単位あたりコスト (f/g)	1,647	1,713	1,679

実施状況に対する評価	<p>①小児生活習慣病予防健診については、区ホームページや広報紙への掲載等を行い、学校から児童生徒及び保護者へ受診の意義を説明するなど受診勧奨を継続し、案内のサイズを大きくするなど工夫もしたが、結果として受診率が低下した。</p> <p>②色覚検査については、受診勧奨により保護者の関心が高くなり、受診率が微増となっている。</p> <p>③寄生虫卵検査については一次検査未提出者の追加実施を行うことなどにより、受診率は、ほぼ100%になっている。</p> <p>④貧血検査についても欠席者検診日（4会場）を設けることにより、受診率は、ほぼ100%になっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>①小児生活習慣病予防健診については、今後も学校を通じての受診勧奨を継続するとともに、児童生徒・保護者に配付する案内に、注意喚起のための分かりやすいイラストを増やす工夫をし、またホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する関心を高め、理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。</p> <p>②色覚検査についても、児童生徒の学校活動や進学・就職時に不利にならないよう検査目的を学校を通じて広く正しく周知していく。</p> <p>③寄生虫卵検査については、検査結果による医療機関への受診勧奨件数の経年的低下を受け、事業の見直しを行い、廃止することとする。</p> <p>④貧血検査については、今後も高水準の受診率を維持できるよう現状の実施方法を継続していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
外国人学校児童生徒保護者 負担軽減	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助金交付児童生徒数	人	75	64	63
	地域振興課				一般財源	9,617	8,518	8,299					
一般	2	3	2		事業費	8,827	7,718	7,509					
					人件費	790	800	790					
外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付（年2回前期・後期）する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区ホームページ等で保護者へ周知する。				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	募集回数	回	2	2	2
					間接費	0	0	0					
				調整額	90	95	100						
				トータルコスト (a)	9,707	8,613	8,399						
					単位当たり コスト(円) (a/b)	129,427	134,578	133,317	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
私立学校認可等事務	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	私立学校届出数	件	18	15	26
	地域振興課				一般財源	891	900	896					
一般	2	3	1		事業費	101	100	106					
1(3)					人件費	790	800	790					
私立学校より提出される認可申請（私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）及び届出（前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対し審査、受理、都（審議会）への諮問及び報告等を行う。 また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	私立学校認可申請数	件	0	0	1
					間接費	0	0	0					
				調整額	90	95	100						
				トータルコスト(a)	981	995	996						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	54,500	66,333	38,308	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
教育委員会運営				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	23	23	23
				教育総務課				一般財源	18,990	18,506	18,622					
一般	8	1	1	1			事業費	15,040	14,506	14,672						
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理・執行が適切に行われるようにするとともに、区民に教育行政に関して広く関心を持ってもらう。							支出	人件費	3,950	4,000	3,950	教育委員会会議以外の行事等への出席件数	件	90	96	139
								業務量(人)	0.50	0.50	0.50					
								間接費	0	0	0					
								調整額	450	475	500					
							トータルコスト (a)	19,440	18,981	19,122						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	845,217	825,261	831,397	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
奨学資金貸付	教育委員会事務局 教育総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	貸付件数（年度当初）	件	75	74	61
一般	8	1	2	3	一般財源	28,046	25,751	21,768					
<p>広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、居住条件（葛飾区に6か月以上居住）や経済状況（年収や世帯人数等）を審査の上、入学準備金（公立5万円以内を1回、私立10万円以内を1回）や学資金（公立1万8千円以内・私立3万円以内）を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で償還させる。</p>				支出	事業費	24,096	21,751	17,818	—	—	—	—	—
				人件費	3,950	4,000	3,950	—	—	—	—	—	
				業務量(人)	0.50	0.50	0.50	—	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0	—	—	—	—	—	
				調整額	-22,694	-20,359	-16,335	—	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)		5,352	5,392	5,433	—	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)		71,360	72,865	89,066	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
私立高校・大学等入学資金 融資事業	教育委員会事務局 教育総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	信用保証・利子補給件数	件	232	183	210
一般	8	1	2	4	一般財源	3,893	3,531	3,764					
					事業費	1,523	1,131	1,394					
					人件費	2,370	2,400	2,370					
					業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
					間接費	0	0	0					
					調整額	270	285	300					
					トータルコスト (a)	4,163	3,816	4,064					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	17,944	20,852	19,352					

融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件(区内1年以上
在住、区民税完納など)の確認審査を経て決定した者について金
融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区
は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の全額
利子補給を行う。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
教育総務課分室維持管理	教育委員会事務局 教育総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	職員数	人	27	23	20
一般	8	1	2	一般財源	2,601	4,337	2,549						
1(10)				支出	事業費	1,021	2,737	969					
学校施設の開放事業に係る調整業務を担う施設開放分室及び小・中学校の給食調理運営に係る調整業務を担う調理分室を維持管理する。				人件費	1,580	1,600	1,580						
				業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	180	190	200						
				トータルコスト (a)	2,781	4,527	2,749						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	103,000	196,826	137,450						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H28	H29	H30								
									単位	H28	H29	H30				
学校等職員被服貸与				教育委員会事務局 教育総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	貸与数	件	2,455	3,830	2,124
								一般財源	8,075	13,902	8,158					
一般 8 1 2 5							支出	事業費	6,495	12,302	6,578	—	—	—	—	—
								人件費	1,580	1,600	1,580					
貸与被服規程に基づき、夏季・冬季作業服等、業務上必要な貸与品目、数量、期間等を定め、該当者（作業職及び調理職）に貸与する。								業務量(人)	0.20	0.20	0.20	—	—	—	—	—
								間接費	0	0	0					
								調整額	180	190	200	—	—	—	—	—
								トータルコスト(a)	8,255	14,092	8,358					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	3,363	3,679	3,935	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
通学児童案内等業務委託	教育委員会事務局 教育総務課		—	収入	特定財源 0	0	0	児童数	人	20,105	20,322	20,542	
一般	8	2	1	一般財源	90,415	93,929	95,865						
1(4)				事業費	89,625	93,129	95,075						
各小学校へ原則として2名の交通案内員を配置し、通学時児童の安全を確保する。				支出	人件費	790	800	790	交通案内員数	人	106	107	108
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
				調整額	90	95	100						
				トータルコスト (a)	90,505	94,024	95,965						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	4,502	4,627	4,672	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
学校受付業務委託	教育委員会事務局 教育総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	受付配置日数	日	211	213	212
一般	8	2	1		一般財源	39,027	40,421	41,581					
1(5)					事業費	38,237	39,621	40,791					
各小学校に来校者の受付や防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。					人件費	790	800	790					
				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	90	95	100					
					トータルコスト (a)	39,117	40,516	41,681					
	単位当たり コスト(円) (a/b)	185,389	190,216	196,608									

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
通学路防犯設備整備	教育委員会事務局 教育総務課		—	収入	特定財源	—	—	0	防犯カメラ稼働台数	台	—	—	125
一般	3	2	1	一般財源	—	—	2,542						
1(6)				事業費	—	—	1,752						
地域の安全、子どもの安全に対する取組みを強化するため、小学校の通学路に設置した防犯カメラを管理・運用する。				支出	人件費	—	—	790					
				業務量(人)	—	—	0.10						
				間接費	—	—	0						
				調整額	—	—	100						
				トータルコスト (a)	—	—	2,642						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	21,136						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
学校施設維持管理	教育委員会事務局 学校施設課		—	収入	特定財源	167,182	5,007	5,019	施設修繕検討件数	件	171	137	274
一般	8	2	1	一般財源	1,306,812	1,427,944	1,575,478						
2(1) 等				支出	事業費	1,445,770	1,401,271	1,540,958	事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	千円	1,445,770	1,401,271	1,540,958
【概要】				人件費	28,224	31,680	37,130						
小中学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。				業務量(人)	4.77	4.50	4.70						
【方法】				間接費	0	0	2,409	—	—	—	—	—	
修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕				調整額	88,324	78,865	30,627						
設備等保守：消防設備、受変電設備、給水設備、給食リフトほか				トータルコスト (a)	1,562,318	1,511,816	1,611,124						
光熱水費：水道、電気、ガス				単位当たり コスト(円) (a/b)	9,136,363	11,035,153	5,880,015						
その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
校舎等改修	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	210,518	580,257	728,520	改修工事検討件数	件	237	228	236
	学校施設課				一般財源	998,373	485,962	572,032					
一般	8	2	1		事業費	1,194,585	1,051,729	1,289,453					
2(2) 等				支出	人件費	11,060	11,120	8,690	改修工事費	千円	1,194,585	1,051,729	1,289,453
【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。（校庭芝生化及び校庭人工芝生 化工事は別途計画事業として実施）					業務量(人)	1.40	1.39	1.10					
【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、トイ レ、給排水設備改修等					間接費	3,246	3,370	2,409					
					調整額	1,871	1,915	1,100					
					トータルコスト (a)	1,210,762	1,068,134	1,301,652					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	5,108,700	4,684,796	5,515,475					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
学齢児童、生徒就学事務	教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	0	0	0	次年度学齢到達児童・生徒数	人	3,508	3,426	3,420
一般	8	1	2	一般財源	31,399	31,946	32,021						
翌年度学齢に達する児童・生徒の保護者へ、毎年10月に通学区 域の学校を入学指定校とする就学通知書を送付し、新小学生には 就学前健康診断を実施する。また、就学義務の猶予、免除等の指 導相談を行う。指定校変更・区域外就学は許可基準に該当する場 合に変更を認める。				支出	事業費	8,489	8,746	9,111					
				人件費	22,910	23,200	22,910						
				業務量(人)	2.90	2.90	2.90						
				間接費	0	0	0						
				調整額	2,610	2,755	2,900						
				トータルコスト (a)		34,009	34,701	34,921					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		9,695	10,129	10,211					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
学校運営事業				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	区立小中学校児童・生徒数	人	28,976	29,020	29,082
				学務課				一般財源	318,155	276,702	184,473					
一般	8	2	1	1(1)		等		事業費	312,435	270,877	178,713					
各区立小中学校へコンピュータ教育のために必要な機器類の設置、学校110番通報機器の保守等の委託、不用品の処理などを行う。また、校外活動に用いるバス借上げなどに必要な予算を学校へ令達し、各学校において発注、支出命令書は学務課で審査後、会計管理課へ送付する。							支出	人件費	5,720	5,825	5,760					
								業務量(人)	0.75	0.75	0.75					
							間接費	0	0	0						
							調整額	630	665	700						
							トータルコスト(a)	318,785	277,367	185,173						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	11,002	9,558	6,367						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
一般校具・教材等管理	教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	1,867	2,846	1,849	区立小中学校児童生徒数	人	28,976	29,020	29,082	
一般	8	2	1	一般財源	617,984	634,909	596,198							
1(2) 等				事業費	602,738	620,295	580,774							
区立小中学校児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要とする学習教材・校具の購入に必要な予算を各学校へ令達する。学校では令達された予算の範囲内で必要な教材等を購入、支出命令書を学務課で審査後、会計管理課へ送付する。その他、社会科副読本・卒業証書・出席簿などを一括購入する。				支出	人件費	17,113	17,460	17,273						
				業務量(人)	2.27	2.27	2.27							
				間接費	0	0	0							
				調整額	1,863	1,967	2,070							
				トータルコスト (a)	621,714	639,722	600,117							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	21,456	22,044	20,635							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	教育委員会事務局 学務課	—	収入	特定財源	0	0	0	配布数	組	3,620	3,640	3,630
一般	8	2	1	1(3)	一般財源	5,124	5,111					
小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、活用してもらう。			支出	事業費	4,887	4,871	4,941	配布率	%	100	100	100
				人件費	237	240	237					
			業務量(人)	0.03	0.03	0.03						
			間接費	0	0	0						
			調整額	27	29	30						
			トータルコスト (a)	5,151	5,140	5,208			—	—	—	—
			単位当たりコスト(円) (a/b)	1,423	1,412	1,435						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
学校健康診断（法定）	教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	0	0	0	定期健康診断受診人数	人	28,202	28,620	28,695
一般	8	2	4	一般財源	221,837	234,557	224,859						
					事業費	214,070	226,796	217,267					
			1(1)		人件費	7,110	7,200	7,110					
			等	支出	業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・運動器検査・歯科健診等） ③就学時健康診断の実施（翌4月の小学校就学予定児童）					間接費	657	561	482	—	—	—	—	—
					調整額	810	855	900					
					トータルコスト (a)	222,647	235,412	225,759					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	7,895	8,225	7,868	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
学校環境衛生管理運営	教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	0	0	0	管理学校数	校	73	73	73
一般	8	2	4	一般財源	30,295	32,344	33,290						
1(2) 等				事業費	27,706	29,757	30,759						
学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等）				支出	人件費	2,370	2,400	2,370	—	—	—	—	—
					業務量(人)	0.30	0.30	0.30	—	—	—	—	
					間接費	219	187	161	—	—	—	—	
				調整額	270	285	300	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)		30,565	32,629	33,590	—	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)		418,699	446,973	460,137	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
災害共済給付事務				教育委員会事務局	—	収入	特定財源	0	0	0	日本スポーツ振興センター加入者数（途中加入も含む）	人	29,002	29,053	29,099
一般	8	2	4	学務課			一般財源	29,302	29,445	29,419					
				1(4)		事業費	26,439	26,503	26,575						
						人件費	2,790	2,880	2,790						
						支出	業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
							間接費	73	62	54					
							調整額	90	95	100					
日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）						トータルコスト(a)	29,392	29,540	29,519						
						単位当たりコスト(円) (a/b)	1,013	1,017	1,014						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
結核健診	教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	0	0	0	結核健診実施人数（問診 票提出者数）	人	28,933	28,973	29,013
一般	8	2	4	—	一般財源	4,735	5,174	4,971					
「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に 準拠。 ①区立小中学校全児童・生徒を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児 童・生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された児童・生徒は、区内指定医療機関 で受診 ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。				支出	事業費	2,147	2,587	2,440	—	—	—	—	—
					人件費	2,370	2,400	2,370					
					業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
					間接費	218	187	161					
					調整額	270	285	300					
					トータルコスト (a)	5,005	5,459	5,271					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	173	188	182					

:

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
				担当課												
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)							H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容																
就学援助				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	3,489	3,495	2,693	認定者数	人	7,218	6,840	6,648
				学務課		—		一般財源	622,221	613,243	648,816					
一般	8	2	2	1(1)		等		事業費	606,667	597,116	631,562					
毎年4月に小中学校児童・生徒の保護者から「就学援助費受給申請書」を受理し、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間4回(8月、11月、1月、3月)に分けて保護者口座に振込み支給する。							支出	人件費	17,465	18,175	18,065	—	—	—	—	
								業務量(人)	2.60	2.60	2.60					
							間接費	1,578	1,447	1,882	—	—	—	—		
							調整額	1,665	1,758	1,850						
							トータルコスト (a)	627,375	618,496	653,359	—	—	—	—		
単位当たりコスト(円) (a/b)							86,918	90,423	98,279	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H28	H29	H30							
											単位	H28	H29	H30		
就学奨励				教育委員会事務局 学務課		—	収入	特定財源	2,657	2,697	2,410	認定者数	人	313	302	287
								一般財源	4,762	4,726	5,802					
一般	8	2	2	1(2)		等	事業費	5,839	5,823	6,632						
毎年9月に特別支援学級に在籍又は通級している小中学校児童・生徒の保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、給食費、修学旅行費等を年間1回（4月）に保護者口座に支給する。							支出	人件費	1,580	1,600	1,580					
								業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	180	190	200					
							トータルコスト (a)	7,599	7,613	8,412						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	24,278	25,209	29,310						

施策番号	2001	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします	青少年が地域での体験・活動に参加していると思う区民の割合	%	目標	21.2	21.3	21.4
				実績	25.1	23.7	23.9
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
		青少年委員活動支援	地域教育課	◎	1280
		はたちのつどい	地域教育課	◎	1282
		かつしか少年キャンプ	地域教育課	◎	1284
		ジュニアリーダー講習会	地域教育課	◎	1286
		にいじゅくプレイパーク事業	地域教育課	◎	1288
		ポニースクール	地域教育課	◎	1290
		子どもまつり	地域教育課	◎	1292
		子ども会育成会活動支援	地域教育課	◎	1294
		若者の社会参加支援事業委託	地域教育課	◎	1296
		放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	地域教育課	◎	1298
		青少年対象講座等	生涯学習課	◎	1300
		子ども会育成会連合会助成	地域教育課	○	1302
		少年の主張大会	地域教育課	○	1303
		青少年育成地区委員会支援	地域教育課	○	1304
		青少年問題協議会	地域教育課	○	1305
		善行青少年表彰	地域教育課	○	1306

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	青少年委員活動支援						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	葛飾区青少年委員の設置に関する規則									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(1)
事務事業目的	青少年教育の振興を図るため、葛飾区青少年委員会の青少年育成のための取組みへの支援を行う。									
実施内容	<p>【概要】 青少年委員は葛飾区青少年委員の設置に関する規則で定める非常勤職員で、任期は2年間で、教育委員会が委嘱している。小学校の学区選出49人、中学校の学区選出24人の計73人が、学校と地域の連携を促進し、青少年育成地区委員会やPTAなどの地域団体との連絡調整を図り、地域の青少年の健全育成を行っている。 昭和28年に東京都に青少年委員制度が設置され、その後地方自治法の改正により、昭和40年に区市町村青少年委員制度が移管されて現在に至っている。</p> <p>【活動内容】 青少年委員の活動が効果的に行われるように、青少年委員をもって青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全委員対象の定例会（研修会）を開催している。定例会に参加することで委員としての知見を広げ、地域での活動がより効果的なものとなるようにしている。委員会内部に8つのブロック会と5つの専門部を設置し、その活動計画の立案や打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実を図れるよう、それぞれが自主的に定期的な会合を開いている。 また、各委員は、青少年育成地区委員会での活動をはじめ、学校との連絡調整、子ども会やPTAとの意見交換、地域行事への協力などを通じて青少年の健全育成を図っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	定例会（研修）出席率	定例会出席者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	90	90	96
				実績	92	87	89
活動	定例会出席者数（延べ人数）	—	人	目標	700	700	700
				実績	675	634	647
活動	定例会開催回数	年間10回	回	目標	10	10	10
				実績	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,643	13,813	13,061	
支出	直接事業費 (b)	8,903	9,013	9,111	
	職員人件費 (c)	4,740	4,800	3,950	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	540	570	500	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	540	570	500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,183	14,383	13,561		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	定例会出席者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	675	634	647
単位あたり区単コスト (a/g)	20,212	21,787	20,187
単位あたりコスト (f/g)	21,012	22,686	20,960

実施状況に対する評価	<p>青少年委員としての知見を深め、学校との連絡調整等においてより効果的な活動ができるよう、区政に関する情報を提供した。また、委員活動に関する相談への対応や関係各課との調整等により、定例会等の開催を含め、委員が円滑に活動できるよう支援した。こうした委員活動の支援により、青少年の健全育成を図ることができた。</p> <p>一方、定例会出席率は微増し、約9割を維持しているが、目標値は達成できていない。定例会への出席を通して各委員が新たな知識を習得できるよう、今後も開催日時について工夫を凝らすなど、出席率の向上を図る。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も各委員に対する区政情報の提供や委員活動に関する相談への対応等により、青少年委員の活動を支援し、青少年の健全育成を推進していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	はたちのつどい							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和25年度							個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(1)	
事務事業目的	はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。										
実施内容	<p>【概要】 成人になったことを自覚し、自立しようとする青年を祝い励ますことを目的に実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 日時 平成31年1月14日（月曜日・祝日）</p> <p>(1) 式典・記念コンサート（二部制） 午前の部：10時30分～11時30分、午後の部：13時～14時</p> <p>(2) 各コーナー 10時30分～15時</p> <p>2 会場 かつしかシンフォニーヒルズ</p> <p>(1) 式典・記念コンサート会場：モーツァルトホール (2) 映像中継会場：アイリスホール (3) 各コーナー：別館</p> <p>3 内容</p> <p>(1) 式典・記念コンサート (2) 各コーナー（無料） ア ドリンクコーナー イ 着付け直しコーナー ウ 記念写真コーナー エ 談話コーナー オ 選挙コーナー</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加率	参加者数÷案内ハガキ枚数×100	%	目標	60	60	60
				実績	57	56	57
成果	参加者数	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,500	2,500	2,500
活動	案内ハガキ枚数 (対象者全員に案内通知)	—	枚	目標	—	—	—
				実績	4,355	4,444	4,393
活動	警備配置人数	—	人	目標	166	166	182
				実績	172	182	178
活動	事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,139	10,574	10,187	
支出	直接事業費 (b)	6,599	6,924	7,027	
	職員人件費 (c)	3,540	3,650	3,160	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	360	380	400	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	360	380	400
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,499	10,954	10,587	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	参加者数		
実績数値 (g)	2,500	2,500	2,500
単位あたり区単コスト (a/g)	4,056	4,230	4,075
単位あたりコスト (f/g)	4,200	4,382	4,235

実施状況に対する評価	参加率は概ね6割程度の横ばいで推移しており、対象者の半数以上に成人としての自覚を促すことができた。
今後の方向性【改善】	一部参加者による、会場入口やその周辺及び会場内における飲酒や喫煙等の迷惑行為などを未然に防ぎ、今後も事故等が起きないように警察や施設管理者、民間警備員と連携して安全確保に努めていく。 また、民法改正に伴う成人年齢の引き下げにより、令和4年度の対象者が増加することが見込まれるため、国や他区等から情報収集を行い、「はたちのつどい」の実施方法について検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	かつしか少年キャンプ							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和37年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(3)	
事務事業目的	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ。										
実施内容	<p>【概要】</p> <p>葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業で、小学校4～6年生の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 実施日 学校の夏休み期間中の8月4日（土）～6日（月）2泊3日で実施</p> <p>2 場所 国立赤城青少年交流の家</p> <p>3 募集人員 90人</p> <p>4 申込要件 区子連に加入する小学校4～6年生</p> <p>5 費用 6,000円（宿泊費、食費、保険代） ※うち1,000円は区子連が負担</p> <p>6 プログラム ハイキング、野外炊事、キャンプファイヤー等</p> <p>7 指導者 区子連役員、青年リーダー、ジュニア・リーダークラブ会員</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者満足度（「また参加したい」と答えた児童の割合）	参加者アンケート	%	目標	—	72	72
				実績	58	56	72
活動	参加者数	—	人	目標	90	90	90
				実績	80	91	102
活動	参加比率	参加者数÷募集人員（90人）	%	目標	90	90	96
				実績	89	101	113
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,250	3,431	3,841	
支出	直接事業費 (b)	1,290	1,381	1,471	
	職員人件費 (c)	1,960	2,050	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	190	300	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	180	190	300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,430	3,621	4,141		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	参加者数		
実績数値 (g)	80	91	102
単位あたり区単コスト (a/g)	40,625	37,703	37,657
単位あたりコスト (f/g)	42,875	39,791	40,598

実施状況に対する評価	<p>キャンプ参加者数は、募集定員90人に対して102人と募集定員数を上回っており、参加対象者からの人気は高いと考えられる。また、参加者アンケートの結果、約7割の児童が「また参加したい」と回答しており、参加者にとっておおむね満足度の高い事業内容であると考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>キャンプ参加者数は例年80人から100人前後で、高い参加比率を維持しているが、指導者の担い手の育成や計画的な宿泊施設の確保が安定的な運営を行う上での課題となっている。上記の課題から、これ以上の事業の拡大が見込めない中で、子ども会のリーダー養成及び子ども会活動の活性化を図るための効果性の観点で当該事業の再構築も含めた事業のあり方について検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ジュニアリーダー講習会						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和36年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(4)
事務事業目的	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニア・リーダーを育成する。									
実施内容	<p>【概要】 子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催で実施している事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p>【講習会の内容】 1 対象者を上級・中級・初級に分け、年9回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する（2泊3日の野外活動宿泊実習あり）。 2 子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点を置いて講習している。 3 所定の単位（20単位中14単位）を取得することによって進級・修了することができる。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	進級・修了率	進級・修了者／受講生数 ×100	%	目標	90	85	85
				実績	76	75	85
活動	出席率	講習会延べ出席者数／ (受講生人数×講習会実 施回数) ×100	%	目標	75	75	75
				実績	71	69	79
活動	受講生数	—	人	目標	60	60	60
				実績	55	47	41
活動	講習会出席者数（延べ 人数）	—	人	目標	540	540	540
				実績	340	349	291
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,867	4,985	5,425	
支出	直接事業費 (b)	1,767	1,585	1,475	
	職員人件費 (c)	3,100	3,400	3,950	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	190	500	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	190	500
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,047	5,175	5,925	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	講習会出席者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	340	349	291
単位あたり区単コスト (a/g)	14,315	14,284	18,643
単位あたりコスト (f/g)	14,844	14,828	20,361

実施状況 に対する評価	<p>区子連に加盟する子ども会員が減少傾向にあるため、参加者数も減少傾向にある。</p> <p>例年、7月の野外活動宿泊実習以降の講習会参加率が低い傾向にあったため、12月にクリスマスパーティー講習を取り入れるなど例年にないプログラムを実施した結果、出席率も増加し進級・修了率も増加させることができた。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>毎年プログラムを魅力あるものに検討していくとともに、以前から受験や部活動などが忙しく進級・修了ができない受講生がいるため、単位の付与の仕方や進級・修了の条件を検討していく。</p> <p>また、受講生を増やすためにジュニア・リーダー講習会やジュニア・リーダークラブの活動を広く周知していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	平成9年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(6)
事務事業目的	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。									
実施内容	<p>【概要】 にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で地元の関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <p>【施設内容】 1 面積 3,096.5㎡ (1) 広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園） 2,991.77㎡ (2) 遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所） 軽量鉄骨造平屋建て 104.73㎡</p> <p>【開園時間】 1 広場：9時～17時 2 遊びの基地：（平日）15時～17時、（土日祝）10時～17時</p> <p>【イベント内容】 さつまいも収穫祭、春まつり、デイキャンプ等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	入園者数	—	人	目標	15,500	15,600	15,400
				実績	15,800	14,985	15,576
活動	事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	1	0	0
活動	イベント参加者数	—	人	目標	350	350	350
				実績	333	266	533
活動	団体利用者数	—	人	目標	200	200	200
				実績	44	155	246
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,135	2,206	2,246
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,148	4,026	3,216	
支出	直接事業費 (b)	4,703	4,632	4,672	
	職員人件費 (c)	1,580	1,600	790	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	180	190	100	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	190	100
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,463	6,422	5,562	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	参加者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	16,177	15,406	16,355
単位あたり区単コスト (a/g)	256	261	197
単位あたりコスト (f/g)	400	417	340

実施状況に対する評価	<p>平成30年度の入園者数は15,576人と前年度に比べて増加したことから入園者の満足度は高いと考えられる。</p> <p>平成29年度は雨天により「さつまいも収穫祭」が中止となったため、イベント参加者数が減少し、目標値を下回ったが、平成30年度は予定をしていたイベントを全て開催することができたため、前年度に比べて増加し、目標値を上回った。</p> <p>団体利用者数は前年度と比べ約90人増加し、目標値を上回った。これは子ども会の定例的な利用に加えて、新たに幼稚園の利用が増えたことが要因である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>にいじゅくプレイパークで子どもの遊びの指導を行っているプレイリーダーに対して、現在の子どもを取り巻く様々な課題に対応できる知識を習得する機会を提供し、より適切な指導を行えるようにする。</p>

事務事業評価表

事務事業名	ポニースクール						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和57年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	葛飾区水元スポーツセンター公園子ども動物広場設置・管理要綱									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(5)
事務事業目的	子どもの動物愛護心の高揚を期し、併せて情操の涵養及び健全育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】 子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を公益財団法人ハーモニセンターに委託している。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 引き馬 2 個人教室（健常児・障がい児） ※個人教室は登録制 3 団体教室（健常児・障がい児） 4 特別行事 誰でも乗馬体験、子どもまつり、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等 5 その他 保護者説明会、保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	年間利用者数	—	人	目標	46,000	46,000	42,000
				実績	41,790	39,053	35,756
活動	事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	3	2	1
活動	個人・団体教室利用者数	—	人	目標	38,000	38,000	36,000
				実績	35,641	32,801	30,059
活動	個人教室在籍者数	—	人	目標	380	380	400
				実績	387	390	377
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	30,725	30,723	30,723
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	49,834	36,091	36,189
支出	直接事業費	(b)	78,979	65,214	65,332
	職員人件費	(c)	1,580	1,600	1,580
	業務量（人）		0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	180	190	200
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		180	190	200
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	80,739	67,004	67,112

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	年間利用者数（延べ人数）			
実績数値	(g)	41,790	39,053	35,756
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,192	924	1,012
単位あたりコスト	(f/g)	1,932	1,716	1,877

実施状況に対する評価	平成30年度は、事故件数以外の全ての指標で、前年度と比較し実績値が減少した。年間利用者数の減少については、平成29年度に個人教室の合計出席回数の上位を占めていた利用者が中学校へ進学し、教室への参加日数が減少したことが一因と考えられる。
今後の方向性【継続】	今後も利用者の安全面を確保するため、設備や備品の適切な更新を実施しつつ、現状の事業内容を継続する。

事務事業評価表

事務事業名	子どもまつり							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	地域教育課		
開始年度	昭和55年度							個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(2)	
事務事業目的	子どもたちが自然のなかで、より多くの友だちとふれあい、のびのびと健やかに成長することを願って開催するもの										
実施内容	<p>【概要】 子どもたちが自然のなかで、より多くの友だちとふれあい、のびのびと健やかに成長することを目的とした葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業である。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場、記念広場及びその周辺を使用している。</p> <p>【活動内容】 まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどの体験コーナーや中央ステージ等で行われる演奏やダンス、マジックなどを行っている。 開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。 周知方法は、広報かつしかへの掲載やポスター・チラシを各子ども会や各小学校、区施設等に配布し、参加を呼びかけている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	90	95	95
				実績	94	94	95
活動	子どもまつりへの参加者数	—	人	目標	24,000	24,000	24,000
				実績	18,000	23,000	28,000
活動	子どもまつりの従事者（ボランティア）数	—	人	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	1,107	1,109	1,146
活動	催し物のコーナー	—	コーナー	目標	30	30	30
				実績	25	28	28
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,608	7,062	8,774
支出	直接事業費	(b)	5,058	5,362	6,404
	職員人件費	(c)	1,550	1,700	2,370
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	300
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	90	95	300
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,698	7,157	9,074

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	子どもまつりへの参加者数			
実績数値	(g)	18,000	23,000	28,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	367	307	313
単位あたりコスト	(f/g)	372	311	324

実施状況に対する評価	<p>参加者の満足度は、目標値を達成し、高い数値を保つことができた。</p> <p>また、平成30年度は、以前から活用している広報かつしか、かつしかエフエム、区公式フェイスブック及び区公式ツイッターに加えて区公式YouTubeチャンネルを活用し、周知の徹底を図ったこと、天候が晴天だったこともあり、前年度より参加者数が増加したと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、広報かつしか、区ホームページ及び区公式ツイッターなどのSNSの活用や子ども会、小学校へのポスターの配布などによる周知を図り、区子連と連携して、参加者の満足度が高まるよう実行委員会を通して実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子ども会育成会活動支援						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	昭和36年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(8)
事務事業目的	葛飾区子ども会育成会連合会（以下、「区子連」という。）及びジュニア・リーダークラブの活動を支援し、青少年の健全な育成を図る。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>区子連の活動を側面から支援するため、次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 活動についての相談・助言・情報提供 2 事業への参加・協力 3 ブロック合同行事の活動支援 4 指導者研修会の開催 5 新規加盟子ども会へ会旗の授与 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	子ども会会員数	—	人	目標	6,300	5,985	6,000
				実績	5,601	5,306	5,235
活動	区子連加盟の子ども会団体数	—	団体	目標	84	80	80
				実績	78	74	74
活動	子ども会育成会連合会活動件数	—	件	目標	51	51	51
				実績	49	46	61
活動	ジュニア・リーダークラブ会員数	—	人	目標	50	50	50
				実績	43	41	47
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	401	848	797	
支出	直接事業費 (b)	21	48	7	
	職員人件費 (c)	380	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	491	943	897	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	子ども会会員数		
実績数値 (g)	5,601	5,306	5,235
単位あたり区単コスト (a/g)	72	160	152
単位あたりコスト (f/g)	88	178	171

実施状況に対する評価	<p>区子連に加入する会員数及び加盟する団体数は、育成者向けに著名人による講演会を行うなど研修等を行ったが、減少を抑えることができなかった。</p> <p>ジュニア・リーダークラブやジュニア・リーダー講習会に加入する者及び継続する者の減少並びに技術力や指導力の低下などの現状課題を改善するため、区子連、ジュニア・リーダークラブ、ジュニア・リーダー講習会指導員、区担当者の4者で協議を行った。</p> <p>その結果、ジュニア・リーダー講習会において、野外活動宿泊実習後の出席率が低く進級・修了者が減少傾向にあったが、クリスマスパーティー運営実習やレクリエーションのインストラクターによる実技指導をプログラムに取り入れたことで、進級・修了者が増加し、ジュニア・リーダークラブ員の会員数増加につなげることができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も、4者での協議を行い、引き続き子ども会活動及びジュニア・リーダークラブの活動を支援し、青少年の健全な育成を図るため、相談・助言・情報提供等の支援を継続していく。</p> <p>また、さらなる育成活動の充実や区子連加盟の子ども会団体数の減少を抑制することを目的に、育成者向けの研修等を行うとともにイベント等を行い改善を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	平成22年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	4(5)
事務事業目的	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。									
実施内容	<p>【概要】 対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。</p> <p>【実施内容】 1 委託先 特定非営利活動法人みらくる 2 実施日 土・日・祝日の年間96日 3 開設時間 9時15分から16時15分まで 4 費用 無料 5 実施場所 立石地区センター別館（葛飾区市民活動支援センター） 6 事業内容 (1) 相談業務 ア カウンセラー（心理・産業・キャリア）、精神科看護師による専門相談 イ 電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時～20時 ウ ネット相談 (2) 社会参加に向けた支援活動 雑談タイム、パソコン基礎コース（ワード、エクセル）、一緒に作る料理、ミニ就労体験など (3) 交流の場 ゲームで遊ぶ、課外活動</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	支援活動参加者数	延べ人数	人	目標	864	864	864
				実績	640	556	694
活動	専門相談件数	延べ人数	件	目標	48	48	48
				実績	21	25	73
活動	新規登録者数	—	人	目標	12	12	12
				実績	3	3	24
活動	来場者数	延べ人数	人	目標	1,632	1,632	1,632
				実績	1,436	1,083	1,202
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,443	2,531	2,565
支出	直接事業費	(b)	1,653	1,731	1,775
	職員人件費	(c)	790	800	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	100
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	90	95	100
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,533	2,626	2,665

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	支援活動参加者数（延べ人数）			
実績数値	(g)	640	556	694
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,817	4,552	3,696
単位あたりコスト	(f/g)	3,958	4,723	3,840

実施状況に対する評価	<p>平成30年度の新規登録者数は前年度を大きく上回る24人となっており、他の全ての指標においても前年度と比較して増加している。</p> <p>平成30年度には、受託事業者が事業の周知を図るため、独自に講演会及び相談会を5回実施するとともに、PRについて新たに区がホームページや広報かつしかでの周知に加えて、地区センター等でのチラシの配布を行ったことが成果につながったと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、継続的に受託事業者と協働で、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労への取組みを支援していく。</p> <p>また、平成29年度から、受託事業者が他の機関と協力して講演会及び相談会を実施し、事業の周知を強化して新規登録者数を増やすべく活動しており、区も区民への周知などを通して受託事業者の取組みを支援する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）				担当部	教育委員会事務局		関係課	—	
					担当課	地域教育課				
開始年度	平成14年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	6
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々と交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。									
実施内容	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、教育長から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1人・サブリーダー3～5人の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツプログラムを実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	登録率	登録児童数÷対象児童数×100	%	目標	81	82	83
				実績	81	83	82
活動	1日平均の参加率	延べ参加児童数÷延べ登録児童数×100	%	目標	20	21	20
				実績	19	17	17
活動	登録児童数	—	人	目標	11,000	11,500	12,500
				実績	10,916	11,967	12,155
活動	延べ参加児童数	—	人	目標	420,000	420,000	420,000
				実績	372,394	367,518	367,087
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	83,791	82,477	89,216
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	188,597	195,187	186,748
支出	直接事業費	(b)	152,458	155,190	154,508
	職員人件費	(c)	119,930	117,600	116,130
		業務量（人）	15.70	14.70	14.70
	間接費	(d)	0	4,874	5,326
	調整額	(e)	13,230	13,965	14,700
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		13,230	13,965	14,700
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	285,618	291,629	290,664

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加児童数			
実績数値	(g)	372,394	367,518	367,087
単位あたり区単コスト	(a/g)	506	531	509
単位あたりコスト	(f/g)	767	794	792

実施状況に対する評価	<p>平成30年度は参加児童数の増加に向けて、4校で対象学年の拡大を行った。1年生からの実施校が20校（29年度19校）、2年生からが8校（29年度7校）、3年生からが19校（29年度20校）、4年生からが2校（29年度3校）となり、その結果、登録可能児童数が196人増加した。かつしか教育プランにおける1年生からの実施校数の目標である20校を達成した。</p> <p>また、地域の方々に学習、文化・スポーツアドバイザーの募集を行い、新たに学習アドバイザー4人、文化アドバイザー7人、スポーツアドバイザー2人の計13人を登録した。その結果、学習プログラムを22校、文化プログラムを14校、スポーツプログラムを8校で実施し、事業内容の充実を図った。</p> <p>さらに、学童保育クラブとの連携事業である『放課後子ども総合プラン』を30年度は新たに1校で実施し、継続実施校と合わせて12校で実施した。</p> <p>その結果、延べ参加者数・登録率は29年度よりも減少したものの、30年度の登録児童数は増加し、1日平均の参加率の維持に繋がった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>引き続き対象学年及び実施日時の拡大や児童指導サポーターの確保を含めた見守り体制の充実に取り組むとともに、事業内容を充実させるため、学習、文化・スポーツプログラムの充実を図っていく。</p> <p>今後、学校施設を活用し、学童保育クラブ事業や放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）といった枠組みにとらわれることなく、放課後等に全ての児童と一緒に過ごすことができる環境を整備していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	青少年対象講座等						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和30年度						個別計画	—		
根拠法令	社会教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(9)
事務事業目的	青少年が、学校外において、異なる年代の子どもたちと交流・活動することで、社会性を学ぶとともに、創造力や自己表現力などを育む。									
実施内容	<p>青少年に、文化・スポーツ活動及び社会教育活動の機会を提供する。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○そうさく教室及び親子体験教室（4 学び交流館で計28回） ○ふれあいスポーツ ジュニア卓球（新小岩・亀有学び交流館で計44回） ○ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館で20回） ○オープンスペース空手（柴又学び交流館で24回） ○ストリートダンス教室（新小岩児童会館で20回） ○おはなし会（柴又学び交流館で11回） ○子ども食育クッキング（3 学び交流館、男女平等推進センター及び南綾瀬地区センターで計14回） ○NPOとの協働による子ども文化芸術教室（2 団体、2 教室計15回） ○かつしか進路フェア（東京都立南葛飾高等学校で1回） ○堀切大凧揚げ大会（荒川河川敷で1回） ○親子凧づくり教室（堀切地区センターで1回） 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	講座等参加者数	—	人	目標	6,400	5,400	10,000
				実績	6,080	9,842	7,135
活動	講座等実施回数	—	回	目標	340	182	160
				実績	380	167	179
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	410	1,140	1,371
		その他	129	107	74
	一般財源 (a)	10,594	9,468	9,317	
支出	直接事業費 (b)	3,541	4,160	4,203	
	職員人件費 (c)	7,592	6,555	6,559	
		業務量（人）	1.48	1.06	1.06
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	432	485	510	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	432	485	510	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,565	11,200	11,272		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	6,080	9,842	7,135
単位あたり区単コスト (a/g)	1,742	962	1,306
単位あたりコスト (f/g)	1,902	1,138	1,580

実施状況に対する評価	<p>平成29年度に比べ、実施回数を増やした事業が多いが、参加者数は減少した。主な原因は「堀切大凧揚げ大会」の参加者が大幅に減少したことによる。平成29年度は10周年の記念大会として、24畳の凧を揚げるなど大規模な実施であったが、平成30年度は例年の実施規模に戻し、当日の悪天候も影響し、参加者が大幅に減少した。また、「かつしか進路フェア」や「NPOとの協働による子ども文化芸術教室」の参加者数が減少したことも起因している。</p> <p>平成29年度より「そうさく教室及び親子体験教室」が子供家庭区市町村包括補助事業の対象になったことで、平成30年度は予算を増額した。これにより、平成29年度より4回回数を増やし、学び交流館4館で同等の回数を実施することとした。</p> <p>参加者アンケートの結果から、9割以上の方が「満足した」と回答しており、参加者から高い評価を得ている。これは、「かつしか進路フェア」など、中学生とその保護者のニーズに応えた事業や、「NPOとの協働による文化芸術教室」、「そうさく教室」など、他では得にくい創造力や自己表現力を育むことを目的とした、質の高い事業を提供できていることが理由と考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後とも、事業の質を保ちつつ、より参加したいと思えるような事業内容の充実を図る。また、より多くの青少年が参加できるよう、周知の工夫と強化を図る。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
子ども会育成会連合会助成	教育委員会事務局 地域教育課		—	収入	特定財源	0	0	0	子ども会加入団体数	団体	78	74	74
一般	8	6	1	一般財源	1,880	1,950	2,290						
10(1)				事業費	1,500	1,500	1,500						
子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行うもの。 補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる補助対象経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助する。				支出	人件費	380	450	790	子ども会育成会連合会活動件数	件	49	46	61
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	0	0	100						
				トータルコスト (a)	1,880	1,950	2,390						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	24,103	26,351	32,297						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
少年の主張大会	教育委員会事務局 地域教育課		—	収入	特定財源	0	0	0	参加者数（小・中学校）	人	499	487	490
一般	8	6	1	一般財源	3,150	3,199	2,415						
【概要】 青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。				支出	事業費	780	799	835					
【開催方法】 小学生の部：地区予選会を19会場を実施。各予選会場から1人（参加者が40人以上の場合は2人）が本大会に出場する。 中学生の部：地区予選会を4会場で行い、各予選会場から2人が本大会に出場する。					人件費	2,370	2,400	1,580					
					業務量(人)	0.30	0.30	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	270	285	200					
					トータルコスト (a)	3,420	3,484	2,615					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	6,854	7,154	5,337					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
青少年育成地区委員会支援	教育委員会事務局 地域教育課		—	収入	特定財源	0	0	0	委員数	人	1,725	1,741	1,741
一般	8	6	1	一般財源	13,367	13,548	13,372						
【設置団体数】 19団体（各地区センター（連合町会単位）ごとに設置）				支出	事業費	11,787	11,948	11,792	—	—	—	—	—
【構成】 自治町会代表、青少年委員、スポーツ推進委員、保護司代表、 児童委員代表、青少年団体代表、子ども会代表、PTA代表等					人件費	1,580	1,600	1,580					
【概要】 青少年の健全育成を目指して、関係団体・団体相互の連絡調整 を図り、地域の教育力を高めるために活動している。 区は、側面支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付 要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地 区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相 談や情報の提供等を行っている。				業務量(人)	0.20	0.20	0.20	—	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0						
				調整額	180	190	200	—	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	13,547	13,738	13,572						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	7,853	7,891	7,796	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
青少年問題協議会	教育委員会事務局 地域教育課	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	件	1	1	1
一般	8	6	1	4(1)	一般財源	1,896	1,900					
【構成】 44人（区議会議員、学識経験者、関係行政機関等） 【概要】 区長の付属機関。青少年の指導育成、保護及び矯正等に関する総合的施策の樹立について必要な重要事項の調査・審議や、施策を実施するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ることを目的に開催している。 会長は区長で、年1回協議会を開催（協議会前に幹事会（8人）を開催）。学識経験者のみ2年の任期があり、外部委員には7千円の委員報酬を支払っている。			支出	事業費	316	300	307	委員の出席率	%	93	79	84
			人件費	1,580	1,600	790						
			業務量(人)	0.20	0.20	0.10						
						間接費	0	0	0			
			調整額	180	190	100						
			トータルコスト (a)	2,076	2,090	1,197						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	2,076,000	2,090,000	1,197,000						
			—	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
善行青少年表彰	教育委員会事務局 地域教育課		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰（者）の推薦候補者数	人 (団体)	4	7	10
一般	8	6	1	一般財源	554	1,635	851						
4(4)				支出	事業費	34	35	61	表彰行為種別数	件	2	1	3
区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となる者を選び、7月に実施する社会を明るくする運動「かつしか区民の集い」において表彰する。 推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を經由して受け付け、書類審査の上、決定する。 表彰の行為種別は、5つに分かれている。 ①環境美化 ②青少年指導 ③社会福祉 ④自然と文化財保護 ⑤その他の善行				人件費	520	1,600	790						
				業務量(人)	0.20	0.20	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	0	190	100						
				トータルコスト (a)	554	1,825	951						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	138,500	260,714	95,100						

施策番号	2002	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります	最近1年間に学校の行事やボランティア活動などに参加したことがある区民の割合	%	目標	20.8	21.5	22.2
				実績	18.4	22.2	19.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	学校地域応援団の推進		地域教育課	◎	1308
	教育広報印刷		教育総務課	◎	1310
	学校支援ボランティア		地域教育課	◎	1312
	ひまわり110番協力者保険		地域教育課	○	1314
	課外活動指導員		地域教育課	○	1315

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	学校地域応援団の推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(1)
事務事業目的	学校・家庭・地域の協力により、豊かな教育環境を作り出すとともに、学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。									
実施内容	<p>【概要】 平成20年度に3校でモデル事業として実施し、平成21年度より本格実施している。</p> <p>1 区立小学校及び中学校（以下「学校」という。）に、学校地域応援団を設置する（保田しおさい学校を除く）。</p> <p>2 学校地域応援団は、その活動を実施するに当たり、地域教育協議会（以下「協議会」という。）を設置する。また、学校長又は協議会の推薦により学校・地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、ボランティアによる学校支援活動を行う。</p> <p>3 教育委員会は、学校地域応援団の活動が円滑に進むように、予算措置（消耗品費、通信運搬費等）を行う。また、地域コーディネーターを支援するために、情報交換の場を設け、研修会や説明会を開催する。 全区立小・中学校に対して、今後の活動に資するよう、他校における活動状況を学校地域応援団活動紹介集としての配布、広報紙や区公式サイトに学校地域応援団の活動内容を掲載し、現在支援活動をしていない地域の方々にも周知する。</p> <p>【活動内容】 学校地域応援団が行う事業は、以下に掲げるものから、学校の求め及び地域の実情に応じて、協議会が選定する。</p> <p>1 学習活動の支援に関すること 2 体験学習活動の支援に関すること 3 家庭教育力の向上に関すること 4 学習環境の整備に関すること 5 学校地域安全活動の支援に関すること 6 放課後事業の支援に関すること 7 芝生活用事業に関すること 8 その他、地域の協力のもと実施することが適切な事業</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	学校を支援する様々な教育活動への参加者数（延べ人数）	地域コーディネーターによる報告人数	人	目標	47,500	51,800	55,400
				実績	38,535	40,761	40,603
活動	学校地域応援団設置校数	年度末時点	校	目標	60	68	73
				実績	60	66	72
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	8,529	8,981	8,965
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	24,727	25,342	25,017	
支出	直接事業費 (b)	13,506	14,323	14,232	
	職員人件費 (c)	19,750	20,000	19,750	
		業務量 (人)	2.50	2.50	2.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,530	2,375	2,500	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,530	2,375	2,500
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	34,786	36,698	36,482	

単位当たりコスト (円)	H28	H29	H30
単位の定義	ボランティア活動に参加した延べ人数		
実績数値 (g)	38,535	40,761	40,603
単位あたり区単コスト (a/g)	642	622	616
単位あたりコスト (f/g)	903	900	899

実施状況に対する評価	<p>平成30年度末までの区立小・中学校73校全校への設置に向け、未設置校を訪問し、事業の趣旨、設置の流れ及び予算措置等について、校長、副校長及び学校関係者等への事業説明を行うなどの取組みを進め、平成30年度は、新たに6校（東柴又小、東水元小、亀青小、上千葉小、飯塚小、水元小）に設置したものの、地域コーディネーターの選出が難航し、設置校数は小学校48校、中学校24校の計72校（71応援団）にとどまった。</p> <p>一方、設置校数は増加したにもかかわらず、平成30年度の支援活動の延べ参加者数は平成29年度から横ばいの状況であることから、今後は学校地域応援団の活動支援の充実に取り組む必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>ボランティアの確保など、地域コーディネーターが抱える様々な課題を解決するため、情報交換会を開催するなどの支援の充実を図る。また、活動実態が多様化していることから、各校における活動が活性化するような新たな取組事例の共有化を図る。さらに、学校地域応援団の仕組みやボランティア募集案内を広報紙等の様々なメディアを活用することにより、地域の方が気軽に学校支援に参加できる環境づくりに取り組む。</p>

事務事業評価表

事務事業名	教育広報印刷						担当部	教育委員会事務局	関係課	教育委員会事務局各課
							担当課	教育総務課		
開始年度	昭和55年度						個別計画	—		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	教育施策の方向性や取組内容、学校現場の話題等を掲載した広報誌を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。									
実施内容	<p>昭和55年7月創刊号発行</p> <p>【発行・印刷手順】</p> <p>①各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 ②取材申込、各課原稿提出依頼 ③原稿作成、編集 ④印刷業者発注 ⑤納入後配付</p> <p>【名称・発行部数】</p> <p>「かつしかのきょういく」 38,000部×年3回発行</p> <p>【配付先】</p> <p>区立小・中学校在学中の児童・生徒全員の保護者に学校を通じて配付(約3万部)ほか</p> <p>【記事内容】</p> <p>教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立つと回答した保護者の割合	%	目標	83	83	83
				実績	82	79	80
活動	発行部数	—	部	目標	114,000	114,000	114,000
				実績	114,000	114,000	114,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,639	2,649	2,644
支出	直接事業費	(b)	1,059	1,049	1,064
	職員人件費	(c)	1,580	1,600	1,580
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	180	190	200
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	190	200
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,819	2,839	2,844

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ媒体発行・掲載数（教育広報発行部数）（部）			
実績数値	(g)	114,000	114,000	114,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	23	23	23
単位あたりコスト	(f/g)	25	25	25

実施状況に対する評価	<p>「かつしかのきょういく」は、アンケート調査で常に約8割の保護者から役立っていると評価されていることから、教育情報を得るためのツールとして十分定着していると推測できる。また、主に小・中学校を通じて子どもたちから家庭に届けられるため、保護者への伝達度も高く、教育行政や学校現場での動きなどを広く知っていただくためのツールとして、一定の効果をあげていると考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>教育広報誌として、教育施策や様々な事業、子どもたちの活躍など、保護者だけでなく、広く区民の方々に進んで読んでいただけるような紙面づくりを目指し、関係各課と調整しながら内容の充実を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校支援ボランティア						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	地域教育課		
開始年度	平成16年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(5)
事務事業目的	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。									
実施内容	<p>【概要】</p> <p>1 学校支援・学生ボランティア 中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを各区立幼稚園、小・中学校の要請に応じ派遣し、学校教育の充実を図る。活動は無償だが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。 主な活動内容は次のとおり 学習活動等、クラブ活動又は部活動、不登校児童・生徒への対応 介助を要する児童・生徒への対応、環境整備活動等</p> <p>2 区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈 3年間以上継続して区立幼稚園、小学校並びに中学校（以下「学校」という。）の運営に積極的な支援を行い、その功労が顕著である団体及び個人（以下「団体等」という。）に対して感謝状を贈呈することにより、学校支援活動（以下「活動」という。）のさらなる進展を図ることを目的としている。 感謝状の贈呈の対象となる団体等は、次の要件を全て満たすものとする。 (1) 次に掲げる活動が無償で実施していること。 学校教育支援活動、学校環境整備活動、学校安全支援活動 (2) 活動を継続的に実施している期間が、感謝状を贈呈する年度の4月1日を算定の基準日として、3年間以上であること。 (3) 活動頻度が週1回又は年40回以上であること。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	学校支援ボランティア登録者数	—	人	目標	2,600	2,670	2,682
				実績	2,665	2,677	2,678
活動	学生ボランティア登録者数	—	人	目標	330	350	320
				実績	341	291	254
活動	学校支援ボランティア活動者数	—	人	目標	—	—	32
				実績	148	27	12
活動	学生ボランティア活動者数	—	人	目標	—	—	152
				実績	154	140	118
活動	区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈数	—	贈呈数	目標	—	—	30
				実績	22	18	28
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,034	4,329	2,640
支出	直接事業費	(b)	3,454	2,729	1,850
	職員人件費	(c)	1,580	1,600	790
		業務量（人）	0.20	0.20	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	180	190	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		180	190	100
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	5,214	4,519	2,740	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	学校支援・学生ボランティア登録者数、感謝状贈呈数			
実績数値	(g)	3,028	2,986	2,960
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,662	1,450	892
単位あたりコスト	(f/g)	1,722	1,513	926

実施状況に対する評価	<p>学校支援ボランティア及び学生ボランティアの活動者数は前年度に比べて減少した。学校地域応援団の設置校数が増加したことなどにより、学校支援ボランティア制度を活用する機会が減少したことが要因として考えられる。</p> <p>また、平成30年度の区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈数については、学校に対する制度の周知をきめ細やかに行った結果、実績値が10件増加し、目標を概ね達成できた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>学校支援ボランティアと学校地域応援団の活動内容が一部重複していることから、事業の統廃合等を検討する必要がある。</p> <p>昨年度に引き続き、区ホームページに学校支援ボランティア及び学生ボランティアについて情報を掲載することで、各ボランティアの登録者数を増やし、区立幼稚園、小・中学校を支援していく。</p> <p>区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈については、学校に対する制度の周知をさらに図り、推薦件数を増やすことにより、ボランティア活動を行う方々の励みとしていただき、学校支援活動のさらなる進展を図る。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容					H28	H29	H30					
ひまわり110番協力者保険	教育委員会事務局 地域教育課		—	収入	特定財源 0	0	0	保険契約件数 (被保険者数)	件	3,797	3,609	3,448
一般	8	6	1	5(6)	一般財源	1,045	1,047					
「ひまわり110番」は、子どもが身の危険を感じた際に逃げ込むことができる家や事業所に「緊急避難場所」としての目印となるプレートを設置し、地域ぐるみで子どもの安全を守る事業であり、実施主体は各小学校PTAである。区民や事業者が安心して事業に協力していただけるよう、子どもが逃げ込んだ際に傷害事故等が発生した場合に備え、区が保険料を公費負担して保険に加入している。 1 各PTAが把握している設置件数を被保険者数としている。 2 被保険者数に基づき、保険契約している。				支出	事業費	255	247	235				
				人件費	790	800	790					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
				間接費	0	0	0					
				調整額	90	95	100					
				トータルコスト (a)	1,135	1,142	1,125					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	299	316	326					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
				H28	H29	H30					単位	H28	H29	H30		
課外活動指導員				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	指導者数（顧問指導者・技術指導者・プール指導補助員数）	人	248	255	245
				地域教育課				一般財源	31,630	30,892	44,737					
一般	8	6	1	5(4)		支出	事業費	29,260	28,492	43,157	—	—	—	—	—	
							人件費	2,370	2,400	1,580						
1 中学校部活動地域指導者						トータルコスト	業務量(人)	0.30	0.30	0.20	—	—	—	—	—	
①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。							間接費	0	0	0						
②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。						(a)	調整額	270	285	200	—	—	—	—	—	
2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員							単位当たり									
小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。						コスト(円) (a/b)	128,629	122,263	183,416							

施策 番号	2003	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策 名	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします	朝食・夕食を家族といっしょに食べている児童・生徒の割合	%	目標	81.0	82.9	84.9
				実績	79.0	78.8	77.5
		夜は時刻を決めて寝ている児童・生徒の割合	%	目標	53.5	55.0	56.5
				実績	51.7	54.3	55.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
		家庭教育支援事業	地域教育課	◎	1318
		P T A 研修会	地域教育課	○	1320

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	家庭教育支援事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(3)	
事務事業目的	子どもの基本的な生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る。										
実施内容	<p>1 家庭教育講座（就学前）の実施 保護者及び入学前の幼児の不安を軽減することを目的に、元小学校長及びスクールカウンセラーを講師とした講座を実施している。</p> <p>2 「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」の作成と配布 朝食の摂取状況や就寝時刻等のチェックを通して子どもの基本的な生活習慣の定着を図るため、区立小学校の全児童及び区内の幼稚園・保育園等に在籍する4・5歳児の保護者に配布している。また、カレンダーの発行にあたり、朝食に対する意識を高めることを目的として、カレンダーに掲載する朝食レシピコンテストを実施している。</p> <p>3 家庭教育応援制度の実施 乳幼児や小・中学生の保護者組織等が、保護者に対して子育てや家庭教育等子どもの育成に関する学習会を開催する際に、講師を派遣し、その講師謝礼を助成している。</p> <p>4 ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 子どもの生活習慣向上を図り、家族で過ごす時間の大切さを再認識することを目的として、本区では毎月10日を「ノーテレビ・ノーゲームデー」と定め、取組みを進めている。主な取組みは、児童・生徒及び保護者を対象として「葛飾教育の日」の公開授業において実施している講演会、親子と一緒に「ノーテレビ・ノーゲームデー」に取り組むきっかけをつくるため小・中学生及びその保護者を対象として実施している「親子の手紙コンクール」等である。</p> <p>5 「かつしか家庭教育のすすめ」の作成と配布 基礎的な社会ルールや家庭教育の大切さを保護者に具体的に伝えるため、子どもの発達段階を4期に分け、発達の特徴と保護者の関わり方のポイント等を掲載したパンフレット及び概要版を作成・配布している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	平日、午後10時までに就寝した児童（高学年）の割合	学習意識調査（学習や生活についてのアンケート）	%	目標	70	70	70
				実績	67	67	64
活動	講座の延べ実施回数（実施内容の1、3、4）	年間実施回数	回	目標	51	51	53
				実績	48	49	56
活動	講座の延べ参加者数（実施内容の1、3、4）	講座参加者数集計	人	目標	4,600	4,600	4,600
				実績	4,007	4,081	4,837
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30
収入	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	都道府県支出金	623	646	742
	その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,700	17,789	16,441
支出	直接事業費 (b)	3,893	4,835	3,753
	職員人件費 (c)	13,430	13,600	13,430
	業務量（人）	1.70	1.70	1.70
	間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	1,530	1,615	1,700
	減価償却費	0	0	0
	金利	0	0	0
	退職給与引当	1,530	1,615	1,700
	(控) コスト対象外	0	0	0
		トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,853	20,050

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（各講座）		
実績数値 (g)	4,007	4,081	4,837
単位あたり区単コスト (a/g)	4,168	4,359	3,399
単位あたりコスト (f/g)	4,705	4,913	3,904

実施状況に対する評価	<p>「講座（家庭教育講座、家庭教育応援制度及びノーテレビ・ノーゲームデー講演会）の延べ参加者数」については、目標値を上回っているが、「平日、午後10時までに就寝した児童（高学年）の割合」については目標値を下回っている。今後も、基本的な生活習慣や基礎的な社会ルールを身に付けることの大切さや必要性等の理解を深めるための啓発を進めるなど、家庭の教育力向上の支援に取り組む必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>児童・生徒の基本的な生活習慣の定着を図るため、「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」や「かつしか家庭教育のすすめ」の作成・配布等を通じた啓発を継続していくとともに、基本的な生活習慣の定着を図ることの重要性について、根拠を明示すること等により、保護者や児童・生徒の理解を深めていく。</p> <p>また、「家庭教育応援制度」については、紹介可能な講師等を募集案内に掲載する等効果のある取組みを継続するとともに、未利用者に対し効果的に周知を図ることで、利用団体を増やす取組みを進める。「家庭教育講座」については、参加者から好評を得ており、平成30年度は312人（29年度234人）と参加者が増えたため、募集人数を1回あたり35組（30年度は1回あたり30組）に増やして開催する。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)														
事業内容														
P T A 研修会	教育委員会事務局 地域教育課	—	収入	特定財源 0	0	0	研修会実施数	回	18	20	22			
一般 8 6 1	5(2)		支出	一般財源 7,593	7,621	7,676								
P T A 会員・役員を対象に当課が主催、各 P T A 連合会との共催、又は、講師謝礼のみ補助することで、P T A 活動や P T A が取り組むべき課題等について研修会を実施する。 1 P T A 広報研修会 事務局が企画立案し、広報部員を対象にした講義及び実例指導を全4回開催 (同内容の研修を会場を変えて実施) 2 小・中 P T A 合同研修会 小 P と中 P の各企画運営担当が合同で研修内容を企画立案及び 研修会当日の運営を行い実施 (事務局は、企画運営委員会、当日の研修会に出席) 3 小・中 P T A ブロック別研修会 (講師謝礼のみ補助) 各ブロック (小学校は8ブロック・中学校は4ブロック) の研修会担当が企画立案及び当日の運営を行い実施 4 幼稚園 P T A 研修会 (1) 3園合同の研修会を開催 研修会担当が企画立案及び研修会当日の運営を行い実施 (事務局は、当日の研修会に出席) (2) 各園ごとに研修会を開催 園長と事務局で研修内容の企画立案及び研修会当日の運営を行い実施 (30年度は、飯塚、北住吉及び水元幼稚園で開催) 5 男性保護者対象講座 基礎的な社会ルールやマナーを身に付ける等、家庭の教育力向上をさらに啓発するため、小・中 P T A 連合会の会長と連携を取り、単位 P T A 会長等の男性保護者を対象とした講座を実施			事業費	483	421	566	研修会延べ参加者数	人	2,438	2,055	2,324			
			人件費	7,110	7,200	7,110								
			業務量(人)	0.90	0.90	0.90	トータルコスト (a)	8,403	8,476	8,576	—	—	—	—
			間接費	0	0	0								
			調整額	810	855	900	単位当たり コスト(円) (a/b)	3,447	4,125	3,690	—	—	—	—

施策番号	2101	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します	日頃から学習や習い事を行っている区民の割合	%	目標	27.5	28.0	28.0
				実績	28.0	27.0	26.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	かつしか区民大学事業の推進		生涯学習課	◎	1322
計画	郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等		生涯学習課	◎	1324
	学校施設等開放		教育総務課	◎	1326
	歴史学調査・講座		生涯学習課	◎	1328
	考古学調査・講座		生涯学習課	◎	1330
	民俗学調査・講座		生涯学習課	◎	1332
	天文学調査・講座		生涯学習課	◎	1334
	プラネタリウム番組制作		生涯学習課	◎	1336
	館だより等発行（郷土と天文の博物館）		生涯学習課	◎	1338
	子どものための博物館講座		生涯学習課	◎	1340
	デジタルミュージアム公開		生涯学習課	◎	1342
	生涯学習人材バンク		生涯学習課	◎	1344
	生涯学習援助制度		生涯学習課	◎	1346
	出前教室		生涯学習課	◎	1348
	成人対象講座		生涯学習課	◎	1350
	地域教育機関連携事業		生涯学習課	◎	1352
	学習相談・学習情報の提供		生涯学習課	◎	1354
	リーダー育成等		生涯学習課	◎	1356
	I C T推進事業		生涯学習課	○	1358
	維持管理（郷土と天文の博物館）		生涯学習課	○	1359
	学び交流まつり		生涯学習課	○	1360
	寄贈・収集資料整理		生涯学習課	○	1361
	工芸教室		生涯学習課	○	1362
	社会教育委員の会議運営		生涯学習課	○	1363

事務事業評価表

事務事業名	かつしか区民大学事業の推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(8)
事務事業目的	多様な学習の場として、区民の自己実現を支援する。また、様々な地域活動や市民活動の担い手・リーダーとして活躍し、地域に貢献できる人材の育成に努める。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域を知り、まちを感じ、葛飾を愛する『葛飾学』」、「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」、「生きがいを創造する知識・教養百科」の3つの柱に基づく講座（102講座）を展開 ○理事会、庁内連絡会の実施 ○公募区民による区民運営委員会を設け、区との協働による事業（11講座）の企画・運営 ○他課との連携による事業の実施 ○東京理科大学などの教育機関や各種団体との連携講座の実施 ○学習単位認定制度の実施 ○区民大学情報誌「まなびぷらす」の発行及び、メルマガ「まなびぷらす」の配信 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	受講者数	区民大学単位認定講座を受講した者の数	人	目標	9,800	10,000	10,300
				実績	10,169	9,118	8,347
成果	かつしか区民学士の認定者数	区民大学の講座を受講し、学習単位100単位を取得した者の数	人	目標	5	5	5
				実績	5	3	2
活動	区民大学単位認定講座数	—	講座	目標	78	80	83
				実績	91	103	102
活動	特別講演会の実施数	—	講座	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
活動	区民や団体との協働による講座の団体数	—	講座	目標	11	12	13
				実績	10	10	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	532	548	492
		その他	238	253	139
	一般財源 (a)	46,279	59,760	50,320	
支出	直接事業費 (b)	8,474	8,061	9,286	
	職員人件費 (c)	38,575	52,500	41,665	
		業務量（人）	5.35	7.00	5.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	4,005	5,700	4,750	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	4,005	5,700	4,750	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	51,054	66,261	55,701		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	受講者数（人）		
実績数値 (g)	10,169	9,118	8,347
単位あたり区単コスト (a/g)	4,551	6,554	6,029
単位あたりコスト (f/g)	5,021	7,267	6,673

実施状況に対する評価	<p>区民と区との協働による区民運営委員会企画講座の数を増やしたり、東京都立葛飾ろう学校等の新たな教育機関との連携講座を増やしたりなど、幅広い講座を企画した。</p> <p>しかし、単発の講座が増加したことなどにより総講座回数が減少となり、それに伴い受講者数も減少となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和元年度にはかつしか区民大学が開学10周年を迎える。平成30年度までの実績から、単発講座の増により延べ受講者数については増減が見られるため、今後の方向性を見直す必要がある。具体的には、連続講座を増やしていくことや、区民運営委員会や区民団体との協働など、区民協働による講座を、質の向上を意識しながら増やしていく必要がある。あわせて、区民大学を所管する課との協働講座を積極的に開催することで、新たな学びの機会を創設していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(6)
事務事業目的	博物館ボランティアや区民との協働を進め、様々な事業展開を図るため、施設改修を計画的に行う。 これらの取組を通じて、郷土かつしかと天文に対する関心を高めるとともに理解を深め、区民に愛される誇りとされる、何度も訪れたくなる博物館にしていく。									
実施内容	<p>○施設・設備 郷土と天文の博物館は、様々な事業展開を進める上で必要な施設改修を中期実施計画において実施し、プラネタリウム機器更新により全国的に評価の高いプラネタリウム番組のクオリティの更なる向上を図るとともに、常設展示室の展示内容を随時更新し、観望会・講座・展示解説等の博物館ボランティアの活動をしやすいとする。 また、特別企画展示室の改修をとして、老朽化した壁紙や展示ケース、カーペット等を更新し、令和元年10月から令和2年6月にかけて改修を行う常設展示室の改修設計を行った。 【平成30年度実績】 プラネタリウム・天文展示室等天文分野の設備・施設改修 特別企画展示室の改修 常設展示室の改修設計</p> <p>○特別企画展示室での展示 【平成30年度実績】 7月21日～9月2日：特別展「かつしか学びの玉手箱～葛飾と戦争～」 12月22日～2月3日：企画展「家内安全 商売繁盛～厄除けと招福の縁起物～」 2月16日～3月17日：かつしか郷土かるた原画展 3月31日～5月6日：写真パネル展示「葛探写真館～立石の今と昔から～」</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	入館者数	展示・プラネタリウムの観覧者、各講座・講演会の参加者	人	目標	73,000	57,000	57,000
				実績	63,836	56,955	56,191
成果	特別企画展示室での展示観覧者数	—	人	目標	39,000	39,000	39,000
				実績	41,083	28,646	21,047
活動	常設展示室、プラネタリウム等の改修	—	—	目標	講堂・体験学習室の改修	天文常設展示室、プラネタリウム等の改修	常設展示室改装設計
				実績	実施	実施	実施
活動	天体望遠鏡による観望会実施回数	—	—	目標	65	50	50
				実績	88	63	77
活動	常設展示室でのボランティア講座の実施回数	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	ボランティアによる展示解説実施回数	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	38	0	38
	一般財源	(a)	39,427	418,112	251,714
支出	直接事業費	(b)	30,081	405,425	245,014
	職員人件費	(c)	8,455	11,125	5,430
		業務量（人）	1.20	1.50	0.75
	間接費	(d)	929	1,562	1,308
	調整額	(e)	855	1,188	600
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		855	1,188	600
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	40,320	419,300	252,352

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	入館者数（人）			
実績数値	(g)	63,836	56,955	56,191
単位あたり区単コスト	(a/g)	618	7,341	4,480
単位あたりコスト	(f/g)	632	7,362	4,491

実施状況に対する評価	<p>プラネタリウム及び天文展示室は中期実施計画に基づき改修を行い、30年6月にリニューアルオープンした。4月から6月中旬までプラネタリウム等を部分閉館していたこと、また特別企画展示室の改修のため展示が29年度の6回実施から4回の実施となったことにより実績数値については微減となっている。</p> <p>その他、令和元年度に予定している郷土展示室改修に係る設計を行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>プラネタリウムを最新機器に更新したことから、これまで以上に魅力のある番組を企画するとともに、天文展示室に新たに設置したスペースを活用したボランティア主体のイベントを実施する等、博物館への来館を促していきたい。</p> <p>なお、プラネタリウム等のリニューアルにより入館者数が増加傾向にあるが、令和元年度は郷土展示室及び特別企画展示室が部分閉館となり、展示回数が減ることから再度入館者数の実績数値が減少する可能性がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学校施設等開放					担当部	教育委員会事務局		関係課	—	
						担当課	教育総務課				
開始年度	平成15年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	7(1)①	等
事務事業目的	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。										
実施内容	小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	利用者総数	—	人	目標	900,000	900,000	900,000
				実績	891,072	878,816	884,516
活動	利用可能施設数	—	施設	目標	250	250	250
				実績	226	226	220
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	182,107	183,955	173,569
支出	直接事業費	(b)	30,053	65,754	79,594
	職員人件費	(c)	124,800	112,350	89,430
		業務量（人）	18.60	16.80	13.20
	間接費	(d)	27,254	5,851	4,545
	調整額	(e)	11,880	9,975	8,700
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	11,880	9,975	8,700
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	193,987	193,930	182,269

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	サービス提供回数（利用件数）（件）			
実績数値	(g)	44,202	43,612	44,275
単位あたり区単コスト	(a/g)	4,120	4,218	3,920
単位あたりコスト	(f/g)	4,389	4,447	4,117

実施状況に対する評価	学校開放は、旧学校も含む77小・中学校の校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等を開放し、30年度実績では、利用件数44,275件、利用者数884,516人に上り、区民のスポーツ活動、文化活動に広く利用されている。
今後の方向性【継続】	多くの区民の活動の場として学校開放は利用されており、執行体制の整備を進めながら引き続き開放していく必要がある。

事務事業評価表

事務事業名	歴史学調査・講座	担当部	教育委員会事務局	関係課	—					
		担当課	生涯学習課							
開始年度	平成3年度	個別計画	—							
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(2)
事務事業目的	葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。									
実施内容	<p>○葛飾区の歴史に関する講座 水害等の災害、地形、花菖蒲、各種文化財に関する講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史教養講座 1回 ・鉄道史講座 1回 ・環境学講座 1回 ・河川環境学講座 1回 <p>○歴史資料（文書等の紙資料）の整理・保存・管理</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	500	500	500
				実績	462	241	227
活動	講座実施回数	—	回	目標	10	10	10
				実績	9	4	4
活動	講座事業種類数	—	種	目標	5	6	6
				実績	6	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	355	69	429
	一般財源 (a)	4,711	5,287	6,684	
支出	直接事業費 (b)	2,352	1,769	2,255	
	職員人件費 (c)	2,500	2,025	3,550	
		業務量（人）	0.55	0.45	0.70
	間接費 (d)	214	1,562	1,308	
	調整額 (e)	90	0	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	0	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,156	5,356	7,213	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	462	241	227
単位あたり区単コスト (a/g)	10,197	21,938	29,445
単位あたりコスト (f/g)	11,160	22,224	31,775

実施状況に対する評価	講座については、区民の関心の高い内容（震災や水害等）としており、リピーターも多く、一部講座は抽選を行うなど好評を得ている。歴史資料の整理については目録を作成し、適切な整理・保管を行っている。
今後の方向性【改善】	今後も区民ニーズ及び最新の研究状況を踏まえた講座の企画・実施に努める。参加者数が減少している要因として内容面で専門性の高い部分があると考えられるため、初級的な内容の講座の実施を検討する。

事務事業評価表

事務事業名	考古学調査・講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(3)
事務事業目的	考古学を通じて、区民等の郷土への理解を深めるとともに、郷土愛を育む。									
実施内容	<p>○葛飾区の考古学に関する調査・研究・発表（講座等） 考古学入門講座（全3回・外部講師）や考古学セミナー（全5回・担当学芸員が講師）を29年度まで実施していた。入門講座では、時々時事テーマに基づく講座内容とし、考古学セミナーは日本全体の歴史の流れの中で葛飾がどのような関わりをもっていたのかをテーマとしている。</p> <p>○博物館考古ボランティア ・葛飾考古学クラブ 活動内容：区内の遺跡発掘調査の実施（平成28年度まで）、考古資料等の周知事業 平成28年度は、古録天遺跡調査（第4次）、小学校での出前講座の補助や東京都文化財ウィーク事業として葛西城等のガイドを行った。 平成29年度からは、活動の中心を発掘資料の周知（普及・啓発）とし、資料整理を進めた。</p> <p>・葛飾探検団（活動内容：区内の失われつつある風景などの記録・展示） 平成28年度は、中川べりの水上生活等の痕跡等の調査や特別企画展示室での展示事業「かつしか昭和の風景」を実施した。 平成29年度は、活動のテーマを「葛飾柴又の文化的景観」とし、調査・展示事業を実施した。 平成30年度は立石地区の定点観測を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者満足度	好評回答数/アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	0
活動	講座参加者数	—	人	目標	1,350	1,350	1,350
				実績	1,352	761	0
活動	講座実施回数	—	回	目標	22	22	22
				実績	22	10	0
活動	講座事業種類数	—	種	目標	10	10	10
				実績	11	3	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	1,000	925	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	230	148	386
	一般財源 (a)	11,031	10,023	9,269	
支出	直接事業費 (b)	7,569	4,226	2,327	
	職員人件費 (c)	3,160	3,600	4,345	
		業務量（人）	0.40	0.45	0.55
	間接費 (d)	1,532	3,270	2,983	
	調整額 (e)	360	428	550	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	360	428	550
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,621	11,524	10,205	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,352	761	0
単位あたり区単コスト (a/g)	8,159	13,171	—
単位あたりコスト (f/g)	9,335	15,143	—

実施状況に対する評価	<p>博物館考古ボランティアは年間20回以上と意欲的に活動しており、参加者数も安定している。特に葛飾探検団は毎年のテーマを決める段階から会員の意見を取り入れていることもあり、参加への意識が高く積極的に活動が行われている。</p> <p>このことから、区民等の郷土への理解を深めるとともに、郷土愛を育むという事業目的は達成できていると考えている。</p> <p>なお29年度以降は、これまで発掘してきた資料が膨大となり、資料整理及び周知に注力した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>博物館考古ボランティアの活動については、発掘調査を中心としたものから、今までに発掘された資料を広く区民に周知し、発掘資料を活用して教育普及を図る事業を検討する。</p> <p>また、葛飾探検団については区内の様々な地域の現在の記録と聞き取り調査等による過去の歴史を残す活動を、博物館と協働して実施していく。</p> <p>講座については、開催に向けて講師の確保に努める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	民俗学調査・講座							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(4)	
事務事業目的	葛飾区の先人たちによって育まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」、そしてその「わざ」を支えてきた風土や環境について学び、郷土愛の醸成に繋げる。										
実施内容	<p>○ 民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、川漁師等の産業、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。 ・農村の文化を学ぶ ・東京の食文化と江戸前の村 等</p> <p>○ 千葉県流山市、福島県塙町等で、かつては葛飾区内で見ることができた自然環境、葛飾区内で行われていた農業・漁業や民俗行事等の体験的に学習すると同時に、農村との交流を図る。 ・川漁師ファンクラブ ・日本酒の文化を学ぶ 等</p> <p>○ 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者満足度	好評回答数/アンケート回収数×100	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	講座参加者数	—	人	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	916	907	1,002
活動	講座実施回数	—	回	目標	30	35	35
				実績	35	31	23
活動	講座事業種類数	—	種	目標	9	8	8
				実績	7	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	315	95	485
	一般財源 (a)	7,909	7,081	8,693	
支出	直接事業費 (b)	2,595	2,346	2,737	
	職員人件費 (c)	4,345	2,800	4,740	
		業務量（人）	0.55	0.35	0.60
	間接費 (d)	1,284	2,030	1,701	
	調整額 (e)	495	333	600	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	495	333	600
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,719	7,509	9,778	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	916	907	1,002
単位あたり区単コスト (a/g)	8,634	7,807	8,676
単位あたりコスト (f/g)	9,519	8,279	9,758

実施状況に対する評価	<p>様々な体験型講座を実施していることは当博物館の特徴である。それぞれの事業は、各分野のボランティアや関係者と協働で実施し好評を得ている。特に、民俗の講座は、昔ながらの農法・漁法・食文化を後世に伝える役割として重要であり、一部講座はリピーターも多く、抽選を行っている状況である。</p> <p>なお、民俗学講座は、体験型講座が多く、主に屋外で実施するため、天候によって実施回数・参加者数に影響が出る。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後については、引き続き体験型講座を中心に事業を実施していく。なお、好評の講座を含め、より参加者の満足度を高められるよう、ボランティアや関係者等との事業内容について検討を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	天文学調査・講座	担当部	教育委員会事務局	関係課	—					
		担当課	生涯学習課							
開始年度	平成3年度	個別計画	—							
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(5)
事務事業目的	さまざまな天文学習の機会を提供し、区民の科学的思考力や正確な宇宙観を育んでいく。									
実施内容	<p>天文に関する調査・研究・発表（講座等）</p> <p>○プラネタリウムを使った講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・星の講演会 外部講師を招いて 天文に関する最新情報を紹介する。 6回程度／年 <p>○ボランティアによる講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宙トーク（気軽に聞くことができる入門講座） 15回程度／年 ・大人のための宇宙塾（宇宙塾ジュニア参加者の親向け講座） 5回程度／年 <p>○かつしか星空散歩他</p> <p>博物館天文ボランティアによる観望会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・星空散歩（毎週金・土） ・移動観望会・・・29、30年度は雨天中止 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	91	91	91
				実績	88	92	90
活動	講座参加者数	—	人	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	4,910	2,703	3,198
活動	講座実施回数	—	回	目標	130	110	110
				実績	128	94	104
活動	講座事業種類数	—	種	目標	10	10	10
				実績	8	7	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	362	305	511
	一般財源 (a)	3,089	2,833	5,559	
支出	直接事業費 (b)	338	464	1,340	
	職員人件費 (c)		1,580	800	3,160
		業務量（人）	0.20	0.10	0.40
	間接費 (d)	1,533	1,874	1,570	
	調整額 (e)		180	95	400
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	95	400
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,631	3,233	6,470	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	4,910	2,703	3,198
単位あたり区単コスト (a/g)	629	1,048	1,738
単位あたりコスト (f/g)	740	1,196	2,023

実施状況に対する評価	<p>研究者による最新の天文情報をテーマとした星の講演会は、常に抽選となる人気イベントで、参加者の満足度も高い。また、博物館天文ボランティアによる星空散歩（観望会）の実施や宙トーク（ミニ講座）等については、博物館天文専門員と協働で実施し、マスコミ等で話題となっているテーマを取り上げることで、区民の関心をより高める工夫を凝らしている（平成29、30年度は、プラネタリウム及び天文展示室の改修に伴い講座実施回数等が減となっている。）。</p>
今後の方向性【改善】	<p>博物館天文ボランティアとの協働を継続するとともに、区民ニーズを踏まえた講座の実施や天文ボランティアのさらなる育成を図る。 また、天文展示室の改修により、新たに設置した企画スペースを活用したイベント等を天文ボランティアとともに検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	プラネタリウム番組制作						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(7)
事務事業目的	プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感していただき、科学教育の促進を図る。									
実施内容	<p>特徴とセールスポイントは、「オリジナル番組を制作し、生解説で放映していること」、「様々なプログラムがあること」である。</p> <p>平成19年3月のプラネタリウム機器の更新により、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム（デジタルユニバース）を導入し、番組制作に当たっては、今までになかった「宇宙の旅」を楽しめるものとするほか、天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んでいる。</p> <p>一般向け番組のほか、「子ども番組」や生演奏と星空のコラボレーションである「プラネタリウムコンサート」、小・中学生向けの「学習番組」、幼稚園・保育園児向けの「幼児番組」を制作しており、生解説により観覧者に合わせて解説内容を工夫し放映している。</p> <p>【過去の改善実績等】</p> <p>平成21年度：ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。</p> <p>平成22年度：探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。</p> <p>平成24年度：国際プラネタリウム協会総会併催イベント「ドームフェスト2012」において、「シンフォニー・オブ・ユニバース第3番」が最終選考作品に選出され、会場で放映された。</p> <p>平成27年度：全国7プラネタリウムと共同で、国際宇宙ステーション（ISS）内の油井宇宙飛行士とライブ交信事業を実施した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果（好評回答数／アンケート回収数×100）	%	目標	94	95	95
				実績	99	89	85
活動	プラネタリウム観覧者数（学習放映を含む）	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	50,000	39,000	39,000
				実績	46,727	33,648	42,592
活動	1年間のプラネタリウム番組の自主制作数	—	本	目標	10	4	10
				実績	7	10	5
活動	1年間の放映数	—	回	目標	930	600	600
				実績	975	653	816
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	7,317	3,997	6,640
	一般財源 (a)	30,189	15,674	21,514	
支出	直接事業費 (b)	24,132	6,880	17,018	
	職員人件費 (c)	5,135	2,800	2,765	
		業務量（人）	0.65	0.35	0.35
	間接費 (d)	8,239	9,991	8,371	
	調整額 (e)	585	333	350	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	585	333	350
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	38,091	20,004	28,504	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	プラネタリウム観覧者数(人)		
実績数値 (g)	46,727	33,648	42,592
単位あたり区単コスト (a/g)	646	466	505
単位あたりコスト (f/g)	815	595	669

実施状況に対する評価	<p>当館のプラネタリウム番組は、オリジナル番組と生解説によるプラネタリウム番組であり、全国的にも高い評価を得ている。また、番組は季節ごとに作成し、再訪した場合でも楽しめるため、年間パスポートの利用者も多く、土日祝日については満席になる放映回もあることから、観覧者の評価も高い。</p> <p>なお29、30年度は、プラネタリウム及び天文展示室の改修があったため、観覧者数は減となっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>当館プラネタリウム番組の特徴である、オリジナル番組の生解説投映を継続していく。なお、プラネタリウムが改修したことに伴い、更にクオリティの高い番組の投影が可能となったことから、来館者数を改修前より高められるような番組の制作を目指す。</p> <p>また、令和元年度は東京2020大会に向けた機運醸成を高めるため、オリンピック・パラリンピックに関する番組を制作するなど、ニーズや時代に合わせた番組構成にしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	館だより等発行（郷土と天文の博物館）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(9)
事務事業目的	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知っていただき、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。									
実施内容	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物を通して公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。</p> <p>○博物館だよりの発行（5,000部／年3回） ○博物館だよりジュニア（32,000部／年1回） ○調査・研究成果の書籍化 平成27年度：館収蔵古文書目録1発行 500部作成 平成28年度：館収蔵古文書目録2発行 500部作成 平成29年度：館収蔵古文書目録3発行 500部作成 平成30年度：館収蔵古文書目録4発行 500部作成</p> <p>* 現在、博物館の年間活動（調査成果、展示事業、講座等）を記載した紀要は発行していないが、特別展・企画展の図録で研究成果を公表している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の年間販売部数	部	目標	4,800	5,000	5,000
				実績	6,617	4,618	6,394
活動	博物館だより、博物館だよりジュニアの発行部数	—	部	目標	46,000	47,000	47,000
				実績	47,000	47,000	47,000
活動	刊行物作成部数（博物館だより・ポスターを除く）	博物館での刊行物の年間作成部数	部	目標	500	500	500
				実績	500	500	500
活動	刊行物の種類	博物館における年間の刊行物の作成種類	種	目標	5	4	4
				実績	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,018	1,786	0
	一般財源 (a)	2,425	2,451	5,625	
支出	直接事業費 (b)	1,359	1,455	1,709	
	職員人件費 (c)	2,955	2,625	3,785	
		業務量（人）	0.40	0.35	0.50
	間接費 (d)	129	157	131	
	調整額 (e)	315	285	450	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	315	285	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,758	4,522	6,075	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	報告書等の販売部数（部）		
実績数値 (g)	6,617	4,618	6,394
単位あたり区単コスト (a/g)	366	531	880
単位あたりコスト (f/g)	719	979	950

実施状況に対する評価	博物館だよりは、実施イベントを定期的に周知し、イベント等への参加を促すとともに、館の魅力やPRする効果がある。各講座等のアンケートでも、博物館だよりで講座等を知った参加者も少なからず存在している。特に、夏休み前に区内小中学校に配布している博物館だよりジュニアは、夏休み期間のイベントを掲載し、子ども向け講座等への参加と家族の来館を促す効果がある。
今後の方向性【継続】	子どもだけではなく、より多くの方に博物館事業をアピールするため、博物館だよりの紙面づくりを工夫していく。また、QRコード等を活かし、ホームページと連携した周知方法を検討する。なお、紀要については、現在は発行していないが、今後の発行について引き続き検討を行う。

事務事業評価表

事務事業名	子どものための博物館講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成3年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(11)
事務事業目的	児童・生徒が、講座や体験学習を通じて、区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。									
実施内容	<p>小・中学生とその保護者を対象に、歴史・民俗・考古・天文・埋蔵文化財の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。なお、歴史講座以外の各講座については各分野のボランティアとの協働により事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史：人車ペーパークラフト ・民俗：田んぼジュニア、江戸川野遊び道場、収穫体験教室、せんべい焼き体験 ・考古：紙芝居教室、竹とんぼ教室、ミニ門松づくり教室 ・天文：望遠鏡を作ろう、星の学校、かつしか宇宙塾、かつしか宇宙塾ジュニア ・民俗・天文：湯しぼりで作る月 ・埋蔵文化財：拓本教室 ・館全体：博物館まつり 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者満足度	好評回答数/参加者アンケート数×100	%	目標	92	92	92
				実績	92	92	92
活動	講座参加者数	子どもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	6,500	7,000	7,000
				実績	7,614	5,341	5,299
活動	講座実施回数	子どもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	75	70	70
				実績	69	57	60
活動	講座事業種類数	子どもを対象とした講座等の種類	種	目標	20	18	18
				実績	18	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	816	1,191	1,547
	一般財源 (a)	7,343	6,403	10,357	
支出	直接事業費 (b)	3,424	3,320	3,517	
	職員人件費 (c)	3,745	3,025	7,340	
		業務量（人）	0.50	0.40	0.95
	間接費 (d)	990	1,249	1,047	
	調整額 (e)	405	333	900	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	405	333	900
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,564	7,927	12,804	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	講座参加者数(人)		
実績数値 (g)	7,614	5,341	5,299
単位あたり区単コスト (a/g)	964	1,199	1,955
単位あたりコスト (f/g)	1,125	1,484	2,416

実施状況 に対する評価	<p>各講座とも、子どもたちの関心が高いことから継続的に実施している。特に親子での体験講座は人気があり、応募が多い状況である。また、講座を通じて、区の歴史や昔の生活等を学べるため、郷土葛飾への意識向上の面でも効果があると考えられる。</p> <p>このため、子どもたちが主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つという事業目標は達成できている。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>今後も、講座内容の見直しを図りつつ、体験型講座を中心に実施していく。</p> <p>アンケート等を参考に、参加しやすい条件など区民の意見を反映した、より満足度の高い内容を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	デジタルミュージアム公開						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	2(13)
事務事業目的	区民等にウェブサイトを活用して博物館の情報を発信し、来館行動へと導くとともに、デジタルミュージアムにより、区民等が手軽に区内文化財の情報を得られるようにする。									
実施内容	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイト上で博物館収蔵資料を公開している。学校や家庭で、収蔵資料の閲覧が可能で、自主的な学習活動を支援している。また、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へと導く。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館収蔵資料の公開（デジタルミュージアム） ・博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など） ・特別展・企画展などの展示の案内 ・各種講座・イベントの案内 ・プラネタリウム番組の案内 ・区内の文化財の紹介 <p>ウェブサイトの公開開始：平成23年4月1日 デジタルミュージアムシステム改修：平成28年3月</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	ウェブサイトへのアクセス回数(閲覧ページ数)	博物館開設のウェブサイト閲覧回数(閲覧ページ数)	回	目標	1,000,000	800,000	600,000
				実績	720,300	551,327	593,291
活動	ウェブサイトの更新回数	1年間にウェブサイトを更新した回数	回	目標	150	155	155
				実績	156	156	156
活動	デジタルミュージアムでの公開資料点数	デジタルミュージアムで閲覧可能な資料点数	点	目標	—	6,250	6,250
				実績	6,244	6,244	6,244
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,166	5,872	5,934	
支出	直接事業費 (b)	2,937	2,106	1,868	
	職員人件費 (c)	790	800	1,580	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.20
	間接費 (d)	2,439	2,966	2,486	
	調整額 (e)	90	95	200	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	200	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,256	5,967	6,134		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	ウェブサイトへのアクセス回数（回）		
実績数値 (g)	720,300	551,327	593,291
単位あたり区単コスト (a/g)	9	11	10
単位あたりコスト (f/g)	9	11	10

実施状況に対する評価	デジタルミュージアムについては、閲覧可能資料点数は増えていないが、アクセス数が増加した。見やすい表示の工夫や、デジタルミュージアムの機能の周知が、アクセス数増加に繋がったと考えられる。
今後の方向性【改善】	博物館ホームページのリプレースを令和元年12月に行うため、これまでよりも分かり易く、使い易い、安定稼働するシステムになるよう、構築委託事業者及び関係課と連携し、システム構築を行う。 また、リプレース後は、広報かつしかや区ホームページ、フェイスブック、博物館で実施するイベント等においてもPRすることで、博物館ホームページの周知を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	生涯学習人材バンク						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	平成7年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	生涯学習に関する指導者等の人材を発掘し活用することにより、区民の生涯にわたる文化・教養活動やスポーツ・レクリエーション活動等の促進及び発展を図り、もって区民が互いに学びあえる体制の確立を図る。									
実施内容	<p>【概要】 様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p>【活動内容】 ○専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付を行う。 ○登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。 ○講師を探している方から情報提供申請があった場合に、登録者の人材情報を提供する。 ○登録者の人材情報は事業実施要綱に基づき3年ごとに更新する。</p> <p>【過去の改善実績】 生涯学習人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	情報提供数	—	件	目標	100	100	100
				実績	73	74	49
活動	講師活動数	—	件	目標	—	50	50
				実績	—	9	5
活動	情報提供窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
活動	人材バンク登録者数	—	人	目標	220	220	220
				実績	199	183	175
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,200	1,609	796	
支出	直接事業費 (b)	15	9	6	
	職員人件費 (c)	1,185	1,600	790	
		業務量（人）	0.15	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	135	190	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	135	190	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,335	1,799	896		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	人材バンク登録者数（人）		
実績数値 (g)	199	183	175
単位あたり区単コスト (a/g)	6,030	8,792	4,549
単位あたりコスト (f/g)	6,709	9,831	5,120

実施状況に対する評価	<p>人材バンクに登録する指導者が多様化し、それに伴い学習できる項目数も増加しており、区民が互いに学びあえる体制を確立するとの事業目的は、達成できているものと考えている。課題としては、人材バンクへの指導者登録数と比較して情報提供数は年度により増減があり、指導者の活動機会が得られないことも多いため、更新に合わせて指導者登録を辞退する方も見受けられている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>人材バンクの指導者数及び利用者数を伸ばすため、広報かつしかを利用する等、区民への浸透に取り組んでいく。また、指導者からの指導内容の報告や利用者からのアンケートの提出等により、指導内容の把握にも努めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	生涯学習援助制度					担当部	教育委員会事務局		関係課	—								
						担当課	生涯学習課											
開始年度	平成6年度					個別計画	—											
根拠法令	社会教育法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(2)								
事務事業目的	区内で活動する団体やサークルが行う学習会に講師を派遣し、学習活動を支援することにより、団体活動の活性化を図る。																	
実施内容	<p>団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を教育委員会が派遣する。あわせて、団体の求めに応じ、学習会の企画運営や講師選定等についても支援する。</p> <p>○資格要件 主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（会員の半数以上が区内在住、在勤、在学者）</p> <p>○対象学習会 団体が、自主的に主催・運営する学習会であること。</p> <p>○平成30年度実績</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 連続学習会コース</td> <td style="width: 30%;">4回以上の継続的な学習会への講師派遣</td> <td style="width: 10%;">年間</td> <td style="width: 10%;">11団体</td> </tr> <tr> <td>(2) 1回コース</td> <td>1回の学習会への講師派遣</td> <td>年間</td> <td>67団体</td> </tr> </table>										(1) 連続学習会コース	4回以上の継続的な学習会への講師派遣	年間	11団体	(2) 1回コース	1回の学習会への講師派遣	年間	67団体
(1) 連続学習会コース	4回以上の継続的な学習会への講師派遣	年間	11団体															
(2) 1回コース	1回の学習会への講師派遣	年間	67団体															

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	活性化率	活性化した団体数／実施団体数×100（実績報告書から）	%	目標	90	90	90
				実績	89	93	83
活動	受講者数	—	人	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	2,745	2,167	2,718
活動	開催団体数	—	団体	目標	83	83	83
				実績	71	73	78
活動	学習会開催回数	—	回	目標	120	120	120
				実績	106	103	108
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,541	5,360	5,305	
支出	直接事業費 (b)	2,381	2,160	2,145	
	職員人件費 (c)	3,160	3,200	3,160	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	360	380	400	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	360	380	400	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,901	5,740	5,705	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ講師派遣数（回）		
実績数値 (g)	106	103	108
単位あたり区単コスト (a/g)	52,274	52,039	49,120
単位あたりコスト (f/g)	55,670	55,728	52,824

実施状況に対する評価	<p>連続学習会コースの追加募集を行ったこともあり、開催団体数、学習会開催回数、受講者数ともに平成29年度を上回ったが、目標値には達しなかった。</p> <p>実施報告書で、本事業が「会の活性化に役だった」と答えた団体が83%と、高評価を得ているが、前年度の93%に比べて低下した。この活性化率は、1回コースが85%に対し、連続学習会コースは73%と、比較的低くなっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区民・団体にとってより活用しやすい事業とするため、これまで募集期間を区切っていたものを通年の募集とすることを検討する。また、連続学習会コースの申請団体が減少していることに対する分析を行い、活用を増やすための方策を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	出前教室				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	生涯学習課				
開始年度	平成7年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(3)
事務事業目的	障害者及び高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与する。									
実施内容	区内にお住まいの方で、一人で外出困難であり、区が行う講座等への参加が困難な障がい者等（個人・団体）に対し、講師を派遣し、受講者の要望する学習を行う。 ○学習科目 受講者の希望による。 ○募集 年度を前期、後期に分け各期ごとに行う。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。 ○受講の決定 申請書の審査による。 ○講師派遣回数 1期8回まで。1回2時間を標準とする。1学習内容につき最長4期まで。 ○講師謝礼 1回10,000円を限度 ○自己負担 教材費、施設使用料等 ○講師派遣内容 パソコン、書道、絵画、絵てがみ、フラワーアレンジメント、調理実習など									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	受講者満足率	$(\text{満足した受講者数} / \text{アンケート回答者数}) \times 100$	%	目標	95	95	95
				実績	100	100	100
活動	受講（個人・団体）数	—	件	目標	27	27	27
				実績	27	20	26
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	935	645	820
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,305	1,845	1,610	
支出	直接事業費 (b)	1,870	1,290	1,640	
	職員人件費 (c)		2,370	1,200	790
		業務量（人）	0.30	0.15	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	143	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	143	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,510	2,633	2,530		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	1,439	1,180	1,402
単位あたり区単コスト (a/g)	2,297	1,564	1,148
単位あたりコスト (f/g)	3,134	2,231	1,805

実施状況に対する評価	受講数の増減が見受けられるが、受講者からの満足度は高いため、一人での外出が困難な方や、障害がある方に対する学習活動の契機づくりに寄与するという事業の目的は、概ね達成できるものとなっている。
今後の方向性【継続】	継続的に出前教室を利用する団体もあり、学習活動の契機づくりに寄与するとの事業目的は果たしているが、今後は新たな受講者の掘り起こしを図る必要もあると考えている。 また、事業内容が重複する他係で実施する学習援助制度もあるため、利用者の便宜を図るために、受付窓口の統合等の検討を行う。

事務事業評価表

事務事業名	成人対象講座						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和25年度						個別計画	—		
根拠法令	社会教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(6)
事務事業目的	<p>○地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。 ○継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。 ○同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機とする。</p>									
実施内容	<p>様々な事業を通して、区民に学習機会及び社会教育活動の機会を提供する。</p> <p>【主な事業】 ○わがまち楽習会（5地域で19回） ○ふれあいスポーツ事業（3学び交流館で2種目、122回） ○初心者体験講習会（3学び交流館で13種目、22回） ○ロビーコンサート（2学び交流館で2回） ○「子どもを犯罪から守る」まちづくり活動支援事業（7回）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者満足度	好評数/アンケート回答数×100	%	目標	95	95	95
				実績	93	90	92
活動	講座参加者数	全講座の延参加者数	人	目標	13,500	11,000	3,650
				実績	7,286	3,535	4,278
活動	講座数	全講座の実施本数	本	目標	35	35	35
				実績	31	38	43
活動	講座実施回数	全講座の延実施回数	回	目標	250	180	160
				実績	146	149	172
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	382	409	328
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	17,307	12,590	12,430	
支出	直接事業費 (b)	1,539	1,559	1,461	
	職員人件費 (c)	16,150	11,440	11,297	
		業務量（人）	2.20	1.43	1.43
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,710	1,359	1,430	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,710	1,359	1,430	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	19,399	14,358	14,188		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	7,286	3,535	4,278
単位あたり区単コスト (a/g)	2,375	3,562	2,906
単位あたりコスト (f/g)	2,663	4,062	3,317

実施状況に対する評価	<p>「わがまち楽習会」については、実施回数が増えたことにより参加者数も増加しており、区民に対し、お住まいの地域の課題を見据えた多様な事業を提供することができた。</p> <p>「ふれあいスポーツ」の参加者数が増加しているが、平成29年度は亀有学び交流館の改修工事に伴う休館により事業が実施できない期間があったためによるものである。</p> <p>「初心者体験講習会」は実施回数は例年並みであるが、参加人数は増加した。区民の関心が高い講座内容と実施団体との引き合わせが成功してきているといえるが、定員に満たない講座も多いことから、周知方法等の工夫が必要である。</p> <p>「子どもを犯罪から守る」まちづくり活動支援事業については、新規に取り組む団体（小・中学校PTA）が増えないことや、継続的に取り組むことが困難になってきている状況から、現行の講座による取組の支援の方法を見直していく時期に来ている。各PTAやブロックごとの活動のスケジュールや取組方に寄り添った支援の方法を検討する必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>さらに多くの区民が学習に参加できるよう、事業内容と申込方法を見直すとともに、SNS等の様々なツールを活用して周知していく。</p> <p>「子どもを犯罪から守る」まちづくり活動支援事業については、共催団体である「子どもを犯罪から守るまちづくり活動推進会」との協議を進め、講座スタイルの見直しや取組団体に寄り添った支援（支援事業説明や取り組む際の支援）を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域教育機関連携事業							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯学習課		
開始年度	平成15年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(5)	
事務事業目的	区内外の教育機関や民間生涯学習関連事業者との連携協力を進め、教育機関等のノウハウを活かした公開講座等を開催し、区民の学習機会の拡充を図る。										
実施内容	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、共催で公開講座を実施する。</p> <p>【役割分担】 企画・運営・講師・会場等は区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体、募集広報等は区で実施。</p> <p>【平成30年度実施概要】 ○東京聖栄大学及び附属調理師専門学校と共催（16年目）3講座（健康栄養講座・食文化講座・調理実習） ○共栄学園と共催（15年目）6講座（コミュニケーション・多文化教育・地政学ほか） ○国際鍼灸専門学校と共催（14年目）2講座（親子ふれあい教室） ○公益財団法人日本数学検定協会と共催（12年目）8講座（大人の数学講座・親子のための算数講座・算数トライアスロン）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	受講者満足度	(満足した受講者数/アンケート回答者数) × 100	%	目標	95	95	95
				実績	91	94	95
活動	講座受講者数	実績報告書	人	目標	2,000	3,000	3,000
				実績	2,808	2,823	839
活動	講座実施回数	—	回	目標	26	26	23
				実績	28	27	19
活動	連携教育機関数	—	団体	目標	5	5	5
				実績	5	5	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,732	5,689	4,747	
支出	直接事業費 (b)	1,177	889	402	
	職員人件費 (c)	3,555	4,800	4,345	
		業務量（人）	0.45	0.60	0.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	405	570	500	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	405	570	500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,137	6,259	5,247		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	受講者数（人）		
実績数値 (g)	2,808	2,823	839
単位あたり区単コスト (a/g)	1,685	2,015	5,658
単位あたりコスト (f/g)	1,829	2,217	6,254

実施状況に対する評価	<p>各講座とも、受講者の満足度も高く、同一テーマに沿った内容で継続性を持った講座の開催や、受講者からのアンケートを基に受講者の希望や興味を勘案した講座を設定するなど、各地域教育機関が主体的・積極的に講座運営に努めている。</p> <p>なお、東京理科大学との公開講座については、平成30年度から講座を東京理科大神楽坂キャンパスで実施するよう再編されたことや、オドロキ科学箱の開催が見送られたため、講座受講者数が大きく減少している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>各地域教育機関との協議では、協力体制や会場の確保、開催期間等の関係から、現在の規模以上に拡大するのは困難であるとの回答を得ているため、当面は講座回数は現状のままと考えているが、講座内容については受講者アンケート等でニーズを把握しながら、引き続き各地域教育機関と連携を取り充実を図っていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
				H28	H29	H30		単位	H28	H29	H30	
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
ICT推進事業	教育委員会事務	—	収入	特定財源	0	0	0	講座受講者数	人	517	511	422
	生涯学習課		一般財源	395	400	1,185						
一般				事業費	0	0	0					
平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPO法人ユニコムかつしかとの協働で実施。 ※平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。 【平成29年度以降の実施内容】 ○役割分担 区：会場の確保、広報紙などによる周知 NPO：原則上記以外の全て ○パソコン初体験・ワード・エクセル・インターネット等、概ね8コースを毎月実施。令和元年度から、小学生を対象としたプログラミング教室を開催。 ○1コース4日間8時間、1コース2日間4時間等（初級・応用で異なる） ○たつみ憩い交流館・NPO事務所（立石） ○6人 ○対象 区内在住・在勤・在学者（平成25年度から年齢制限なし）			支出	人件費	395	400	1,185	講座実施回数	コース	179	164	139
				業務量(人)	0.05	0.05	0.15					
				間接費	0	0	0					
				調整額	45	48	150					
			トータルコスト	(a)	440	448	1,335					
			単位当たり					受講定員	人	1,604	1,530	752
			コスト(円) (a/b)		851	876	3,164					

事務事業評価表

事務事業名	リーダー育成等						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深めるため交流事業を実施する。また、部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して助成することにより、同和地区出身者が交流を深め人権意識を高める。									
実施内容	<p>○同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ（2泊3日）、女性子どもレクリエーション（バスレクリエーション日帰り旅行）、子どもまつりを開催する。</p> <p>○補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。（平成30年度81千円） 教養講座（ろうけつ染め）が平成25年度をもって廃止されたため、平成30年度現在の対象事業は、 ①子ども会・女性・多文化地域交流活動助成 ②青年学習研究交流活動助成 の2つである。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	事業参加者数	—	人	目標	750	750	750
				実績	731	728	780
活動	事業実施回数	—	回	目標	40	40	40
				実績	39	39	39
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,661	4,515	5,733	
支出	直接事業費 (b)	1,291	1,315	1,388	
	職員人件費 (c)	2,370	3,200	4,345	
		業務量（人）	0.30	0.40	0.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	380	300	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	380	300	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,931	4,895	6,033		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	731	728	780
単位あたり区単コスト (a/g)	5,008	6,202	7,350
単位あたりコスト (f/g)	5,378	6,724	7,735

実施状況に対する評価	<p>部落解放同盟東京都連合会葛飾支部との共催事業として、意見交換を行いながら実施している。事業の実施回数について目標に近い成果を上げている。参加者については目標数を上回った。理由として、子どもまつりの参加者が過去最高の人数になったことがあげられる。周辺地域への周知や以前参加した方の口コミによる影響が大きいと考えられる。また葛飾支部におけるリーダーの世代交代が進んでおり、人権意識を高めるためのリーダーを育成するという事業目的は、達成できていると評価している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>会議等では若いリーダーとの活発な意見交換が行われており、その意見を事業に取り入れていれて実施することも多い。今後もリーダーのさらなる育成を図るとともに、リーダーの意見等を踏まえながら、活動内容の一層の充実に取り組んでいきたい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	学習相談・学習情報の提供						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和25年度						個別計画	—		
根拠法令	社会教育法									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	個人又はサークルなどで活動している区民が、学習に関する適切な情報やアドバイスを得ることにより、学習活動を深め、団体活動を活性化するよう支援する。									
実施内容	<p>個人又はサークルなどで活動している区民に対して、施設や人材、サークル及び学習機会などの学習情報の提供、並びに、団体運営や学習事業の企画運営などの社会教育に関する相談を行う。</p> <p>生涯学習課及び学び交流館(4館)において、窓口での面談、電話及びメールなどの方法で対応する。</p> <p>学び交流館については、委託業者が対応している。</p> <p>○平成30年度相談件数 (学び交流館) 新小岩：93件 亀有：68件 柴又：11件 水元：12件 (生涯学習課)：391件 計 575件</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	相談件数	—	件	目標	690	700	690
				実績	692	586	575
活動	相談窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,520	3,265	2,607
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	4,520	3,265	2,607
		業務量（人）	0.65	0.43	0.33
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	450	361	330
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	450	361	330
		（控）コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,970	3,626	2,937	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	相談件数（件）			
実績数値	(g)	692	586	575
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,532	5,572	4,534
単位あたりコスト	(f/g)	7,182	6,188	5,108

実施状況に対する評価	<p>学び交流館における相談件数の減少が見られる。平成30年度は、特に、柴又学び交流館の件数が前年度に比べて20件以上減少した。</p> <p>新たなチラシやポスターを作成して配布したが、学習相談ができることを知らない区民も多いため、一層の周知が必要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区民の目に留まるようなチラシを作成・配布したり、インターネットを活用するなどして、学習相談ができることやその意義を広く区民に知ってもらえるようにしていく。</p> <p>また、「団体紹介カード」に登録する団体を増やす方策を検討するとともに、広報かつしかの「区民の広場」に掲載された団体を紹介できる体制を整えるなど、区民が求める学習情報の提供を充実していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
維持管理 (郷土と天文の博物館)	教育委員会事務局 生涯学習課		—	収入	特定財源 2,318	2,496	3,818	開館日数	日	287	288	291	
一般	8	6	2	一般財源	96,500	87,746	75,595						
2(1)				支出	事業費	87,568	78,417	69,933	施設修繕回数	回	6	7	21
施設の維持管理事務 ○施設の維持管理に係る委託 ・総合管理業務等委託 ・エレベーター保守点検委託 ・設備遠方監視 ・空調設備保守点検委託 ・機械警備委託 ・自家用電気工作物保安全管理委託 ・プラネタリウム保守点検委託、 ・天体ドーム保守点検委託、 ・天体・太陽望遠鏡保守点検委託 等 ○施設・設備修繕事務 ○電気・ガス・水道の光熱水費支払い ○その他 予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出し等、 館の管理運営に関する事務				人件費	11,250	11,825	9,480						
				業務量(人)	1.45	1.50	1.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	48,987	49,105	1,200						
				トータルコスト (a)	147,805	139,347	80,613						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	515,000	483,842	277,021	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
学び交流まつり	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	来場者数	人	7,062	4,702	6,840
	生涯学習課				一般財源	5,445	5,984	5,919					
一般	8	6	1		事業費	120	159	159					
2(7)					人件費	5,325	5,825	5,760					
<p>学び交流館の利用団体が主体となり、日頃の活動成果の発表と、団体同士や地域住民との交流を目的として、4学び交流館（新小岩・亀有・柴又・水元）でまつりを開催する。亀有学び交流館においては、平成30年度に「亀参初あそび」という小規模の館まつりも実施した。</p> <p>企画・運営は、各館の利用団体協議会が組織する実行委員会が担う。教育委員会は、会場の確保、広報、企画・運営への助言を行う。</p> <p>開催日数：学び交流まつり、各会場2日間、延べ8日間。 亀参初あそび、延べ1日間。</p>				支出	業務量(人)	0.70	0.75	0.75	参加団体数	団体	133	118	146
					間接費	0	0	0					
					調整額	585	665	700					
					トータルコスト (a)	6,030	6,649	6,619	新規参加団体の数	団体	14	6	8
					単位当たり コスト(円) (a/b)	854	1,414	968					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
寄贈・収集資料整理	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	収蔵資料の累計点数	点	206,852	206,911	207,175
	生涯学習課				一般財源	3,350	2,734	5,439					
一般	8	6	2										
○資料収集				支出	事業費	1,457	1,172	3,046	収蔵資料整理件数	件	24,995	25,054	32,054
博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・自然等）の有形・無形の諸資料や天文に関する最新情報や当館で観測された天体現象の記録を収集し、資料の形状や性質に応じた適切な保管をする。					人件費	965	0	1,085					
【主な収蔵資料】					業務量(人)	0.20	0.00	0.20					
考古：葛西城跡等区内出土遺物、窯業等産業関連資料等					間接費	928	1,562	1,308					
歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係					調整額	45	0	50					
民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具、農工具、生活道具、戦時生活道具				トータルコスト									
天文：館撮影天文画像、スライド				(a)	3,395	2,734	5,489						
○聞き取り調査													
資料収集聞き取り調査については随時実施				単位当たり									
				コスト(円) (a/b)	16	13	26						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容																
工芸教室				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	講座参加者数	人	192	246	216
				生涯学習課				一般財源	779	779	779					
一般	8	6	1	2(9)			事業費	384	384	384						
部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月2回、木曜日（原則として第2、第4）に同和対策仮奥戸集会所に工芸指導者と助手の2人を講師として招き、事業を実施している（年24回実施）。							支出	人件費	395	395	395	講座実施回数	回	24	24	24
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
							間接費	0	0	0						
							調整額	45	48	50						
							トータルコスト(a)	824	827	829						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	4,292	3,360	3,838	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
社会教育委員の会議の運営	教育委員会事務局 生涯学習課		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	9	13	12
一般	8	6	1	一般財源	3,912	4,046	4,023						
1(1)				事業費	752	846	863						
【概要】 社会教育法第15条に基づき、平成8年度に設置した。委員数8人（条例定数10人以内）。任期2年。 【主な職務】 (1) 社会教育に関し教育委員会に助言するため、社会教育に関する諸計画の立案、意見具申、調査研究を行う。 (2) 社会教育関係団体に対する補助金の交付について意見を述べる。 以上のことについて、年10回程度の会議を開催し、協議を行う。				支出	人件費	3,160	3,200	3,160					
				業務量(人)	0.40	0.40	0.40						
				間接費	0	0	0						
				調整額	360	380	400						
				トータルコスト (a)		4,272	4,426	4,423					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		474,667	340,462	368,583					

施策番号	2102	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします	最近1年間に葛飾区内の図書サービスを利用したことのある区民の割合	%	目標	34.0	35.0	35.0
				実績	36.1	34.2	34.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置		中央図書館	◎	1366
	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）		中央図書館	◎	1368
	子ども読書活動推進		中央図書館	◎	1370
	図書館ボランティア育成事業		中央図書館	◎	1372
	図書館報等印刷		中央図書館	◎	1374
	図書資料等提供		中央図書館	◎	1376
	読書活動啓発事業		中央図書館	◎	1378
	維持管理（図書館）		中央図書館	○	1380
	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）		中央図書館	○	1381

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(11)
事務事業目的	<p>図書館利用者が、より便利で使いやすい図書館機能の充実を図るため、「図書返却ポスト」や「サービスカウンター」を設置する。</p>									
実施内容	<p>【概要】 図書館利用者の利便性を図るため、図書館へ行かずに借りた図書を返却できる「図書返却ポスト」を設置する。また、図書サービスの一部（予約本等の貸出・返却）を実施する「サービスカウンター」を整備し、より便利で使いやすい図書館機能を充実する。</p> <p>【活動実績】</p> <p>①図書返却ポスト</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、「新小岩駅東北広場」に設置した。 平成28年度は、「堀切地区センター」「青砥駅高架下公共広場」「新柴又駅前」に設置した。 平成29年度は、「四ツ木駅前」の設置に向け、準備した。 平成30年度は、「四ツ木駅前」に設置し、「京成高砂駅前」の設置に向け、準備した。 <p>②図書サービスカウンター</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、亀有リリオ館7階での開設に向け、検討した。 平成29年度は、亀有リリオ館7階での開設に向け、準備した。 平成30年度は、亀有リリオ館7階に開設した。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	図書返却ポストの利用数	図書返却ポストへ返却された資料冊数	冊	目標	54,000	76,600	117,900
				実績	30,053	94,600	128,058
成果	図書サービスカウンター利用数	予約本の貸出数	冊	目標	3,660	10,980	16,600
				実績	0	0	30,681
活動	候補地の調査・選定・検討・検証	—	—	目標	調査・選定・検討・検証	調査・選定・検討・検証	調査・選定・検討・検証
				実績	調査・選定・検討・検証	調査・選定・検討・検証	開設
活動	図書返却ポストの設置	—	箇所	目標	3	—	2
				実績	3	0	1
活動	図書サービスカウンターの設置	—	箇所	目標	1	1	1
				実績	0	0	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	5,488	29,798	30,217
支出	直接事業費	(b)	1,538	27,398	26,267
	職員人件費	(c)	3,950	2,400	3,950
		業務量（人）	0.50	0.30	0.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	450	285	500
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		450	285	500
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	5,938	30,083	30,717

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	図書返却ポスト設置数			
実績数値	(g)	3	0	1
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,829,333	—	30,217,000
単位あたりコスト	(f/g)	1,979,333	—	30,717,000

実施状況に対する評価	図書サービスカウンター利用数の指標「予約本の貸出数」は、想定した目標を大きく上回り、開設した効果があった。
今後の方向性【改善】	更なるサービス向上のため、リリオ亀有サービスカウンターでも予約などの業務ができるように委託業者と調整する。

事務事業評価表

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(6)
事務事業目的	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。									
実施内容	<p>【概要】 区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために図書館のICT化を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年6月葛飾区立図書館全館オンラインサービス開始 ・平成16年1月葛飾区立図書館のホームページ及びインターネットによる蔵書検索・予約を開始。平成18年8月、平成21年9月にホームページをリニューアル。 ・平成19年利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを中央図書館及び地域図書館導入。 ・平成21年9月に全館ICタグ、自動貸出機（地区図書館を除く）、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入。メールアドレス登録者が希望すれば返却期限のお知らせなどをメールサービスするなど、利用者の利便性を高める。 ・平成21年10月、中央図書館に座席管理システムを導入。平成26年7月機器更改。 ・平成25年度地域資料をデジタル化し、ホームページからも検索・一部閲覧可能とする。 ・平成27年6月 葛飾区図書館業務システムの機器更新。 ・平成27年6月 中央図書館公衆無線LANの導入（個人閲覧席等）。 ・平成28年10月 ホームページに「読書記録」・「お気に入り登録」機能を追加。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	78	79	80
				実績	78	79	80
成果	自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	63	64	64
				実績	62	63	65
活動	新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	21,000	21,000	21,000
				実績	19,496	17,790	17,588
活動	図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	2,280,000	2,290,000	2,900,000
				実績	2,815,722	2,821,527	2,537,198
活動	予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	91	92	92
				実績	90	91	92
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	112,449	116,513	111,044	
支出	直接事業費 (b)	99,036	102,932	99,187	
	職員人件費 (c)	12,640	12,800	11,060	
		業務量（人）	1.60	1.60	1.40
	間接費 (d)	773	781	797	
	調整額 (e)	1,440	1,520	1,400	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,440	1,520	1,400	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	113,889	118,033	112,444	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	登録者数（人）		
実績数値 (g)	221,206	220,404	222,625
単位あたり区単コスト (a/g)	508	529	499
単位あたりコスト (f/g)	515	536	505

実施状況に対する評価	平成30年度の図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数は、目標に達しなかった。
今後の方向性【改善】	令和2年度のシステムリプレイスを機に図書館HPを刷新し、アクセス数の向上を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	子ども読書活動推進				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	中央図書館				
開始年度	平成17年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(10)
事務事業目的	<p>「葛飾区子ども読書活動推進計画」に基づき、保健センターや学校、児童館と連携しながら、子どもたちが本に親しみを持ち、自主的に読書活動を行えるようにする。</p>									
実施内容	<p>【概要】 葛飾区在住の乳幼児から中学生までの発達期の子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校や児童館・保健センター等関係部署と連携して、各世代の推薦図書の紹介を行うなど、読書活動への機会の提供する。</p> <p>【活動内容】 ○ブックスタート事業 保健センター等で行う乳幼児健康診査(3～4か月)でブックスタートパック(絵本1冊・アドバイス・ブックレット・図書リスト・図書館案内等)を手渡し、絵本の読み聞かせを行う。(平成17年度から実施) ○セカンドブック事業 3歳児を対象として、保健センターから送付される3歳の「3歳児健診のお知らせ」に引換券を同封し、図書館で絵本1冊とリーフレット、図書館の行事案内を手渡す。(平成25年度から実施) ○かつしかっ子ブック事業 小学校1年生及び中学校1年生を対象に、児童・生徒が推薦図書「かつしかっ子ブック」から希望した図書を、学校等を経由して配付する。(平成27年度から実施) ○学校支援団体図書配送 調べ学習用の図書を学校支援図書として各学校へ配送する。 ○読書手帳の配付 ブックスタート事業及びセカンドブック事業対象乳幼児、かつしかっ子ブック事業の小学校1年生にお子さんに読み聞かせをした記録や児童が読書をした記録を書き込みすることができる読書手帳を配付する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	小学校4年生の平均読書数	区学習意識調査	冊	目標	10	10	10
				実績	9	9	9
活動	児童書の貸出冊数	—	冊	目標	1,100,000	1,100,000	1,100,000
				実績	1,041,001	956,195	899,064
活動	ブックスタートパック手渡し率	区内0歳児配布数/区内0歳児人数	%	目標	97	97	97
				実績	97	96	99
活動	学級配送コンテナ数	—	箱	目標	2,250	2,300	1,500
				実績	2,327	1,452	519
活動	セカンドブック配布冊率	区内3・4歳児配布数/区内3・4歳児人数	%	目標	66	66	70
				実績	67	50	63
活動	かつしかっ子ブック配付率	区内小1児童及び中1生徒該当者配布数/区内小1児童及び中1生徒該当数	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	48,236	48,643	48,893	
支出	直接事業費 (b)	13,476	13,443	14,133	
	職員人件費 (c)	34,760	35,200	34,760	
		業務量（人）	4.40	4.40	4.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	3,960	4,180	4,400	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,960	4,180	4,400	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	52,196	52,823	53,293		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	周知件数（ブックスタートパック手渡し数）件		
実績数値 (g)	3,642	3,576	3,479
単位あたり区単コスト (a/g)	13,244	13,603	14,054
単位あたりコスト (f/g)	14,332	14,772	15,318

実施状況に対する評価	<p>保育園及び小学校等の教育機関や各種検診等を行う保健センター等関係部署と連携し、保護者等への読書活動の必要性を働きかけている。その結果、乳幼児を対象としたブックスタート事業から小・中学生を対象としたかつしかっ子ブック事業までの数値はおおむね増加傾向となっている。なお、セカンドブック事業は二か年事業のため、平成30年度実績は仮配付率である。（令和元年度末に確定）しかしながら、児童書の貸出冊数については減少傾向にあり、昨今問題となっている児童の読書率の低下が浮き彫りになっている。</p> <p>学級配送コンテナ数は平成29年度、新宿図書センター解体に伴う学校図書団体貸出エリアの廃止や、平成30年度の図書館改修工事（お花茶屋、上小松）の影響により、当初見込んでいた目標を大幅に下回る結果となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>引き続き各種関係部署と連携しつつ、保護者等への読書活動の必要性を働きかける。また、児童・生徒に対して、読書手帳を配布し、より読書に関心を持ってもらうようなPR活動を充実させる。</p> <p>平成27年度から小学校1年生、中学校1年生に配付している「かつしかっ子ブック」の活用については、学校図書館・公共図書館連絡会の中で情報を共有する。また、学校図書館にて「かつしかっ子ブック」に推薦されている本の展示を行う等、児童、生徒が自ら選んだ本をきっかけとし、本に興味を持ってもらえるように、学校との連携を強化していく。</p> <p>学校図書配送については改修工事期間中、他館での利用が可能である旨改めて周知し、利用率を向上させる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	図書館ボランティア育成事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和47年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(9)
事務事業目的	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。									
実施内容	<p>【概要】 乳幼児から高齢者、障害がある方など、誰もが本に親しめる環境を整備することを目的に、図書館ボランティアを育成する。ボランティアの資質向上とボランティア人数の拡大のために講習会や講座を開催し、受講後には、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促して、ボランティア活動継続へつなげ、区民の読書活動の啓発に努める。</p> <p>【活動内容】 読み聞かせボランティア講座、パソコンを使った絵本づくりボランティア講座、ブックスタート公開講習会、音訳・点訳ボランティア養成講座等を開催し、様々なボランティア育成に取り組む。 中央図書館の開館に伴い、平成21年6月にボランティア団体「葛飾図書館友の会」が発足した。「葛飾図書館友の会」は、図書館でのボランティア活動や学習会・交流会などを通じて、図書館がいつも区民のための場であるよう守り育て、また会員が生涯学習の場として共に学ぶことを目的として活動している。 また、読み聞かせボランティア講座等受講者によるボランティアグループも発足し、図書館にて活動をしている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	370	380	420
				実績	361	416	395
活動	ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	人	目標	460	460	500
				実績	406	498	432
活動	図書館ボランティア活動回数	ボランティアとして活動した回数(延べ回数)	回	目標	1,600	1,600	1,900
				実績	1,541	2,047	2,252
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,296	8,180	8,066	
支出	直接事業費 (b)	396	180	166	
	職員人件費 (c)	7,900	8,000	7,900	
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	900	950	1,000	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	900	950	1,000
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,196	9,130	9,066	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	ボランティアとして活動回数（人）		
実績数値 (g)	1,541	2,047	2,252
単位あたり区単コスト (a/g)	5,384	3,996	3,582
単位あたりコスト (f/g)	5,968	4,460	4,026

実施状況に対する評価	図書館ボランティア活動回数は、本の宅配事業が徐々に認知されたこともあり、宅配ボランティアによる活動数が増え、増加している。
今後の方向性【継続】	各種ボランティアの活動を図書館が今まで以上にPRし、各ボランティアの人数を増やす支援をする。

事務事業評価表

事務事業名	図書館報等印刷						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	中央図書館		
開始年度	昭和43年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。									
実施内容	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するため資料を印刷する。</p> <p>【活動内容】 図書館案内 図書館だより 図書館カレンダー 子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リスト 「いちねんせいになったらよんでみよう」 「むぎわらぼうし」「ドッグイアーズ」 「FIRST BOOK」(隔年) 等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	年間図書館来館者数	—	人	目標	3,300,000	3,100,000	3,100,000
				実績	3,063,791	2,945,429	2,779,825
活動	むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数	総貸出数/所蔵数	回	目標	10	10	10
				実績	8	8	8
活動	図書館だより・児童書リスト等発行部数	—	部	目標	168,500	168,000	168,000
				実績	183,000	178,050	188,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,176	8,562	8,378	
支出	直接事業費 (b)	1,341	1,641	1,527	
	職員人件費 (c)	6,320	6,400	6,320	
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費 (d)	515	521	531	
	調整額 (e)	720	760	800	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	720	760	800	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,896	9,322	9,178	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ媒体発行・掲載数（図書館だより・児童書リスト等発行部数）（部）		
実績数値 (g)	183,000	178,050	188,000
単位あたり区単コスト (a/g)	45	48	45
単位あたりコスト (f/g)	49	52	49

実施状況に対する評価	年間図書館来館者数は、年々減少している。印刷物の配布によるPRでは、来館数増加につながらない。
今後の方向性【改善】	図書館報等印刷により来館者を増加させるため、新たな取組みを検討する。

事務事業評価表

事務事業名	図書資料等提供							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	中央図書館		
開始年度	昭和24年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(5)	
事務事業目的	<p>快適で、利便性の高い学習環境を維持し、区民の読書活動をはじめとする学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>										
実施内容	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料(図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デージー等)の収集・保存・閲覧・貸出のほか、男女平等推進センターとオンライン化による連携及び、都内の図書館から相互貸借サービスを行っている。 レファレンスサービスの実施により、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	蔵書数	—	冊	目標	1,420,000	1,400,000	1,350,000
				実績	1,395,512	1,344,861	1,358,773
活動	新規蔵書数	—	冊	目標	85,000	83,000	80,000
				実績	84,334	79,640	77,358
活動	サービス提供回数	年間図書資料等貸出数	冊	目標	—	—	—
				実績	3,612,904	3,384,337	3,306,555
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,030	1,883	1,767
	一般財源 (a)	603,814	601,474	588,157	
支出	直接事業費 (b)	155,451	155,731	150,490	
	職員人件費 (c)	156,420	156,000	149,925	
		業務量（人）	19.80	19.50	19.50
	間接費 (d)	293,973	291,626	289,509	
	調整額 (e)	17,820	18,525	18,250	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	17,820	18,525	18,250	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	623,664	621,882	608,174	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	サービス提供回数（年間図書資料等貸出数）（冊）		
実績数値 (g)	3,612,904	3,384,337	3,306,555
単位あたり区単コスト (a/g)	167	178	178
単位あたりコスト (f/g)	173	184	184

実施状況に対する評価	蔵書数及び新規蔵書数は、新宿図書センターの休館を想定した目標に近い実績になった。
今後の方向性【継続】	計画的に蔵書を新しいものを入れ、古いものなど除籍をしていく。

事務事業評価表

事務事業名	読書活動啓発事業							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	中央図書館		
開始年度	昭和42年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	2	説明等	1(8)	
事務事業目的	多様な読書活動を提供し参加者数を増やすことにより、図書館利用者数及び図書資料貸出数の増につなげる。										
実施内容	<p>【概要】 本に興味を持ち、読書活動を始めるきっかけづくりを目的として、幼児から大人まで、障害がある方など、誰もが参加できる事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①講演会 ②おはなし会 ③絵本読みの会 ④園招待・訪問 ⑤学級招待・訪問・図書館見学 ⑥職場体験 ⑦一日図書館員（子ども司書認定）⑧子ども読書の日イベント ⑨小さい子向けおはなし会 ⑩わらべうたの会 ⑪外国語のおはなし会 ⑫バリアフリー（手話付き）おはなし会 ⑬児童映画会 等。</p> <p>【過去の改善実績】 子どもの読書活動推進のため、事業の実施回数を増やすとともに、PR活動の拡大に努め、参加者の増へとつなげた。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	年間図書資料貸出数	—	冊	目標	3,500,000	3,400,000	3,400,000
				実績	3,398,590	3,194,124	3,126,085
活動	年間図書館来館者数	—	人	目標	3,300,000	3,100,000	3,100,000
				実績	3,063,791	2,945,429	2,779,825
活動	年間行事参加者数 (講演会・映画会・子ども映画会等)	—	人	目標	60,000	65,000	70,000
				実績	70,366	75,393	68,582
活動	年間行事開催数	—	回	目標	2,800	2,800	2,800
				実績	2,863	2,845	2,699
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	74,158	74,934	72,928	
支出	直接事業費 (b)	1,236	1,126	1,170	
	職員人件費 (c)	60,040	60,800	58,489	
		業務量（人）	7.60	7.60	7.60
	間接費 (d)	12,882	13,008	13,269	
	調整額 (e)	6,840	7,220	7,130	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	6,840	7,220	7,130	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	80,998	82,154	80,058	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（各行事）（人）		
実績数値 (g)	70,366	75,393	68,582
単位あたり区単コスト (a/g)	1,054	994	1,063
単位あたりコスト (f/g)	1,151	1,090	1,167

実施状況に対する評価	年間図書資料貸出数及び年間図書館来館者数は、新宿図書センターの休館や図書館の改修工事による影響もあり、減少している。
今後の方向性【改善】	次年度も図書館の改修工事を予定しているので、新たな読書活動啓発の取組を行い、年間図書資料貸出数及び年間図書館来館者数の増加に努める。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
維持管理（図書館）	教育委員会事務局 中央図書館		—	収入	特定財源	0	5,450	307,179	開館日数 （13館分延べ日数）	日	3,831	3,800	3,810	
一般	8	6	2	1(1)	一般財源	370,971	383,946	421,786						
					事業費	350,431	368,596	707,796						
【概要】 区立図書館13館の施設維持管理（中央図書館1・地域図書館6・地区図書館5・図書サービスコーナー1）を行う。（平成29年10月1日新宿図書センターの休館に伴い、平成29年10月17日新宿図書サービスコーナー開設） 【活動内容】 （1）開館時間①中央図書館・立石図書館（月～土）9時～22時、（日・祝）9時～20時 ②地域図書館（火～土）9時～20時、（日・祝）9時～17時 ③地区図書館・図書サービスコーナー（火～木・土・日）10時～17時、（金曜日）10時～20時 （2）休館日①月曜日、月曜祝日の場合はその翌日（中央・立石図書館を除く）②館内整理日（第4木曜日）、③年末年始（中央・立石図書館を除く）、④特別整理期間（年1回、中央図書館・地域図書館4日程度、地区図書館2日程度、図書サービスコーナーは無し）⑤地区図書館・図書サービスコーナーは祝日 【過去の改善実績】 中央・立石図書館では、夜間10時まで開館し利用者の利便性を向上させた。また、23年度より年末年始開館を実施した中央図書館（9時～17時）に続き、24年度より立石図書館でも年末年始開館（9時～17時）を実施し、図書館サービスの向上を図った。					支出	人件費	20,540	20,800	20,540					
						業務量(人)	2.60	2.60	2.60					
						間接費	0	0	629					
						調整額	90,684	90,814	90,944					
						トータルコスト (a)	461,655	480,210	819,909					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	120,505	126,371	215,199						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	教育委員会事務局	中央図書館	—	収入	特定財源	0	0	0	開館日数	日	349	349	349
					一般財源	117,788	118,484	121,068					
一般	8	6	2		事業費	109,888	110,484	113,168	蔵書数	冊	429,344	449,448	422,651
				支出	人件費	7,900	8,000	7,900					
					業務量(人)	1.00	1.00	1.00					
					間接費	0	0	0	トータルコスト	(a)			
					調整額	900	950	1,000					
					(a)	118,688	119,434	122,068					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	340,080	342,218	349,765					

【概要】
平成21年10月の中央図書館の開館に合わせたサービス拡大に伴い、窓口業務や資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を外部委託とした。

【活動内容】
快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長し、12月29日・30日も午前9時から午後8時までの開館とした。さらに平成23年度から年末年始（12月31日から1月3日）についても午前9時から午後5時まで開館している。

【過去の改善実績】
中央図書館開館による施設の規模拡大に伴い、窓口業務を委託し、また、駅前という好立地による増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応を円滑に行った。

施策番号	2201	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	多様なスポーツの機会を提供します	日頃から運動やスポーツをしている区民の割合	%	目標	63.4	63.5	65.3
				実績	63.3	62.5	61.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	高齢者の健康づくりの推進		生涯スポーツ課	◎	1384
計画	障害者スポーツの推進		生涯スポーツ課	◎	1386
計画	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備		生涯スポーツ課	◎	1388
計画	区民健康スポーツ参加促進事業		生涯スポーツ課	◎	1390
計画	キャプテン翼CUPかつしかの開催		生涯スポーツ課	◎	1392
	かつしかふれあいRUNフェスタ事業		生涯スポーツ課	◎	1394
	スポーツフェスティバル		生涯スポーツ課	◎	1396
	スポーツ推進委員との協働事業		生涯スポーツ課	◎	1398
	区民体育大会		生涯スポーツ課	◎	1400
	少年スポーツ等推進		生涯スポーツ課	◎	1402
	地域スポーツ活動推進		生涯スポーツ課	◎	1404
	スポーツ推進委員委嘱		生涯スポーツ課	○	1406
	体育協会助成		生涯スポーツ課	○	1407
	文化・スポーツ活動費助成		生涯スポーツ課	○	1408

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	高齢者の健康づくりの推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	高齢者支援課
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—						個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(6)
事務事業目的	高齢者健康体操プログラムの提供やスポーツ指導員の養成などの環境整備をすることにより、高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境づくりを進める。									
実施内容	<p>【概要】 高齢者が自主的・積極的に安心して運動を行うことができる環境整備として定期的に体力テスト測定会を実施し、継続的にスポーツを行う啓発を進めるとともに、スポーツのきっかけづくりの場として各種スポーツ教室やプログラムの提供を行う。併せて、指導員の養成講習会などの実施で人材育成を図る。また、高齢者を対象とした誰もが気軽に参加できるシルバーエンジョイスports大会及び、一般区民おおむね40歳以上の熟練者を対象としたマスターズ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。 区は事業の企画・立案、事業実施に必要な指導員の手配、各種契約、広報等の関連事務を行う。スポーツ教室・スポーツ大会の運営は基本的に各スポーツ団体や指定管理者に委託して実施する。</p> <p>【活動内容】 ①区民体力テスト測定会実施 ②スポーツ指導員の養成・活用 ③各種スポーツ教室の実施（高齢者健康体操教室、ウォーキングイベント、推奨スポーツ3種目の教室など） ④スポーツ大会の実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	体力テスト測定会の参加者数	実施会場における体力測定会への延べ参加者数 (学校実施等は含まない)	人	目標	700	750	800
				実績	606	586	651
成果	高齢者スポーツ事業(教室)の参加人数	高齢者対象のスポーツ事業への参加者数	人	目標	980	980	1,000
				実績	974	1,182	1,157
活動	本区推奨スポーツ種目の普及推進	推奨スポーツ種目における教室実施数	教室	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	推奨スポーツ種目大規模大会	大規模大会の誘致数	大会	目標	3	3	3
				実績	3	3	3
活動	区民体力測定会実施	開催地域数×回数	回	目標	14	14	14
				実績	14	14	14
活動	高齢者健康体操教室実施	開催教室数	教室	目標	24	24	24
				実績	24	24	24
活動	スポーツ指導員養成者数	指導員認定数	人	目標	20	20	20
				実績	27	29	26

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,569	15,637	18,987	
支出	直接事業費 (b)	9,914	8,237	11,617	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	1.05	1.10	1.10
		間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	585	665	700	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	585	665	700	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,154	16,302	19,687	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	5,247	5,009	4,947
単位あたり区単コスト (a/g)	3,158	3,122	3,838
単位あたりコスト (f/g)	3,269	3,255	3,980

実施状況に対する評価	<p>平成30年度の体力テスト測定会は、全7日14回のうち5会場で前年度を上回った。また、スポーツ大会も大規模大会は、バウンドテニス大会が台風で延期となったが別日程で代替開催するなど、前年度と変わらぬ参加者数となったほか、他の大会もそれぞれ参加者増となっている。教室については高齢者健康体操教室が微減、スキー教室、高齢者推奨スポーツ3種目の教室（グラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、ダーツ）は微増となっており教室全体としては横ばいという結果となった。スポーツ指導員の認定者数は前年度に引き続き前年増となった。全体として減となったのは、陸上競技場の改修に伴いエンジョイスportsの開会式が大体育室で行われ、参加者を押さえたことによるもので、それ以外についてはおおむね前年増の結果であった。</p> <p>来年度から高齢者推奨スポーツの教室については、葛飾区体育協会の区民スポーツ参加促進事業として実施して行く。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き、高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として、地域で定期的に体力テスト測定会を行うとともに、健康体操プログラムの提供を行う。また、手軽に取り組めるスポーツプログラムを普及推進していくほか、葛飾区スポーツ指導員のさらなる育成・活用を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	障害者スポーツの推進							担当部	教育委員会事務局	関係課	障害福祉課
								担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—							個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(7)	
事務事業目的	障害者にスポーツ教室や障害者スポーツ指導員の養成などの環境を整備することにより、自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境づくりを推進する。										
実施内容	<p>【概要】 障害者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として、スポーツのきっかけづくりの場として各種スポーツ教室やプログラムの提供を行う。併せて指導員の養成講習会の実施や指導機会を提供するなど人材育成を図る。 区は事業の企画・立案、事業実施に必要な指導員の手配、各種契約、広報等の関連事務を行う。スポーツ教室・講習会・スポーツ大会の運営は基本的に各スポーツ団体や指定管理者に委託して実施する。</p> <p>【活動内容】 ①障害者専用水泳レーン及び水泳教室の実施 ②障害者向けスポーツ教室及びスポーツ開放の実施 ③障害者が参加できるスポーツ大会の実施 ④障害者スポーツ指導員の養成及び活用</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	障害者スポーツ教室参加者総数(トランポリン、複数種目、水泳、短期水泳、専用レーン、ボッチャ)	上記事業における延べ参加者数	人	目標	460	520	560
				実績	1,021	1,584	1,391
活動	障害者向けスポーツ教室・スポーツ開放事業数	事業数	事業	目標	9	10	10
				実績	9	10	10
活動	障害者向けスポーツ大会の実施(ボッチャ)・フロアホッケー	大会数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	2
活動	障害者指導員養成・活用	指導員認定人数	人	目標	10	10	10
				実績	9	9	11
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	3,000	3,000	3,000
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,476	10,232	10,708	
支出	直接事業費 (b)	4,381	4,807	5,318	
	職員人件費 (c)	4,095	8,425	8,390	
		業務量（人）	0.70	1.25	1.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	315	760	800	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	315	760	800
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,791	13,992	14,508	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	参加者数		
実績数値 (g)	1,021	1,584	1,391
単位あたり区単コスト (a/g)	5,363	6,460	7,698
単位あたりコスト (f/g)	8,610	8,833	10,430

実施状況に対する評価	<p>障害者水泳教室及び水泳専用レーンについては、前年度に引き続き奥戸総合スポーツセンター温水プール・水元総合スポーツセンター温水プールの2会場で実施した。また、鎌倉公園プールでの障害者向けの夏の短期水泳教室を平成30年度も実施した。さらに、ボッチャ教室に加え、レクリエーションボッチャ一般開放を水元総合スポーツセンターで実施しボッチャ競技の普及に努めた。また、平成30年度新たに知的障害者スポーツのフロアホッケー大規模大会を実施した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>パラリンピックに向けて、公式種目であるボッチャ競技の普及も含め、現在実施している事業の充実を図る他、障害者が自主的に安心してスポーツ活動に取り組めるよう（仮称）障害者スポーツ支援組織の設立に向けて準備を進めるとともに、協会を支える人材として障害者スポーツ指導員の育成を図った。これによりボッチャ（平成30年9月）やフロアホッケー（平成29年3月）等、障害者スポーツ団体が設立された。今後は団体の育成及び区事業との連携だけではなく、障害者団体同士の連携も図り、より障害者スポーツの発展に努める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備						担当部	教育委員会事務局	関係課	地域振興課 教育総務課
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成20年度						個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	1(2)
事務事業目的	かつしか地域スポーツクラブを区とのスポーツ協働事業や地域コミュニティの促進などの役割を担っていけるよう育成・支援を図り、健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくりの一助とする。									
実施内容	<p>【概要】 かつしか地域スポーツクラブが地域スポーツ推進の担い手として重要な役割を果たしていけるよう、さらなる育成と活動の充実を図りながら、スポーツ環境を整備し、地域住民が主体的に取り組むスポーツを通じたコミュニティ拠点として、充実・発展していくことを促進する。区は団体に対し運営を支援し経費の一部を補助する。また、団体に委託して学校連携事業等を協働で実施する。</p> <p>【活動内容】 ①区とのスポーツ協働事業 ②学校との連携事業（地域スポーツクラブを通して、学校にアスリートの派遣等を行う） ③民間団体等とのスポーツ協働事業</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	スポーツクラブ活動総数	スポーツクラブ活動総数 (年度末の数値)	人	目標	51,360	53,760	56,160
				実績	54,876	57,307	62,429
成果	スポーツクラブ会員総数	スポーツクラブ会員総数 (年度末の数値)	人	目標	1,070	1,120	1,170
				実績	1,196	1,292	1,347
活動	高齢者健康促進事業	事業数	—	目標	検討	検討	2
				実績	検討	8	8
活動	ジュニア世代健康促進事業	事業数	—	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	働き世代健康促進事業	事業数	—	目標	検討	検討	検討
				実績	検討	検討	検討
活動	学校との連携事業 (学校体育事業にアスリート派遣等)	実施日数	—	目標	25	27	27
				実績	28	32	31

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	12,768	10,368	9,988
支出	直接事業費	(b)	2,908	3,168	2,878
	職員人件費	(c)	9,860	7,200	7,110
		業務量（人）	1.30	0.90	0.90
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,080	855	900
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,080	855	900
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	13,848	11,223	10,888

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（年間プログラム総参加者数）（人）			
実績数値	(g)	54,876	57,307	62,429
単位あたり区単コスト	(a/g)	233	181	160
単位あたりコスト	(f/g)	252	196	174

実施状況に対する評価	<p>平成27年度から区との協働事業として「ジュニア硬式テニス教室」や「トランポリン交流大会」を継続して実施している。また、平成29年度からは高齢者健康促進事業として、各地区センター等で高齢者はつらつ体操教室を協働事業として開催した。</p> <p>こやのエンジョイくらぶは28種目、オール水元スポーツクラブは参加型プログラム含め46種目を実施、年間のプログラム総参加者数は両スポーツクラブ合わせて62,429人となり、前年度より大幅に上回った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区との協働事業により両クラブの活動のエリアを拡げ、区全体に地域スポーツクラブの存在を周知することで、認知度を高め両クラブの会員確保と参加者拡大に繋げていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民健康スポーツ参加促進事業				担当部	教育委員会事務局			関係課	—
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	平成28年度				個別計画	スポーツ推進計画				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	3(2)
事務事業目的	(一社)葛飾区体育協会と協働して、体育協会加盟団体のスポーツ種目を中心に、高齢者・障害者・ジュニア層・働き盛り世代など、あらゆる世代を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などの事業を実施して、スポーツ実施者のすそ野を拡大する。									
実施内容	<p>促進事業の内容は、主な対象者を区民とする次に掲げる事業とする。</p> <p>(1) 概ね60歳以上を対象とする初心者スポーツ教室、スポーツに関する講演会や講習会等</p> <p>(2) 障害のある者を対象とするスポーツ教室、交流大会等 (ただし障害のない者の参加を妨げるものではない。)</p> <p>(3) ジュニア層を対象とする初心者スポーツ教室、スポーツに関する講演会や講習会等</p> <p>(4) 未就学児とその保護者を対象とするスポーツ事業（特に、定期的、継続的に実施する、概ね8回以上のスポーツ教室等を推奨する。)</p> <p>(5) 継続的にスポーツ活動を実践するために、その動機付けとなる事業（特に、働き盛り世代が参加しやすい工夫を施した事業の実施を推奨する。)</p> <p>(6) 広く区民が参加できるスポーツ事業</p> <p>(7) 審判その他のスポーツ指導者を育成する事業</p> <p>(8) その他、区民のスポーツ実施率向上を図り、区民の健康寿命の延伸に寄与する目的とした事業。</p> <p>区は上記事業の実施のため、(一社)葛飾区体育協会の運営を支援し、事業運営経費の一部を補助する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	参加者数	参加者数 (指導者・役員等は除く)	人	目標	200	1,500	2,400
				実績	1,652	2,489	2,608
活動	実施件数	事業実施件数	事業	目標	10	15	20
				実績	14	20	27
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	4,039	5,961	7,472
支出	直接事業費	(b)	3,249	5,286	6,782
	職員人件費	(c)	790	675	690
	業務量（人）		0.10	0.15	0.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	0	0
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	0	0
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	4,129	5,961	7,472

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	参加者数			
実績数値	(g)	1,652	2,489	2,608
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,445	2,395	2,865
単位あたりコスト	(f/g)	2,499	2,395	2,865

実施状況に対する評価	昨年度の20事業から新たに7事業増えて27事業を実施した。 内訳はジュニア向け9事業、審判・指導者講習会3事業、シニア向け6事業、年齢不問7事業、その他2事業であった。
今後の方向性【継続】	より多くの団体に様々な種目の事業を実施してもらうことで、参加者を増やしてスポーツの裾野を広げスポーツ人口を底上げを図るため、いつでも、どこでも、だれもがスポーツに参加できる事業を、（一社）体育協会とともに展開していく。

事務事業評価表

事務事業名	キャプテン翼CUPかつしかの開催						担当部	教育委員会事務局	関係課	政策企画課 広報課 観光課
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成27年度						個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(12)
事務事業目的	<p>青少年の健全育成と地域活性化を目的に、少年サッカーの試合のほか、キャプテン翼ゆかりの自治体と連携することで、葛飾区の魅力、地方の魅力を全国に発信し、地域活性化と自治体間の交流を広げる。</p>									
実施内容	<p>【実施内容】 U-12のジュニアチームによる8人制の少年サッカー大会「キャプテン翼CUP」を、葛飾区と招待チームで実施する。また、漫画「キャプテン翼」に登場するチームゆかりの自治体を招いて、葛飾区民をはじめ来場者に各地の魅力を知ってもらうための物産展の開催する。 この他、エキシビジョンマッチ、トークショー等を行う。 大会の企画運営は南葛SCへ委託し、区は委託事業者との調整、各自治体との調整、キャラクター版権に関する契約、招待チームの旅行契約を行う。 【実施日】平成31年1月12日、13日実施（令和元年度は令和2年1月11日、12日実施予定） 【会場】平成29年度 私学事業団総合運動場 陸上競技場※ ※奥戸総合スポーツセンター陸上競技場改修工事のため 平成30年度 奥戸総合スポーツセンター陸上競技場・ 水元総合スポーツセンター多目的広場</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	大会来場者数	チーム関係者、観客、物産来場者等を含めた参加者数	人	目標	6,800	7,800	8,800
				実績	7,700	4,920	8,470
成果	交流自治体数	物産展参加自治体の数	都市	目標	7	8	9
				実績	7	0	8
活動	参加チーム数	サッカー大会に参加したチーム数	チーム	目標	16	16	16
				実績	16	16	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	5,000	5,000
		その他	1,000	1,000	1,000
	一般財源 (a)	30,355	26,581	27,090	
支出	直接事業費 (b)	22,665	23,106	23,710	
	職員人件費 (c)	8,690	9,475	9,380	
		業務量（人）	1.10	1.25	1.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	990	1,045	1,100	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	990	1,045	1,100
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	32,345	33,626	34,190		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	全参加者数（人）		
実績数値 (g)	7,700	4,920	8,470
単位あたり区単コスト (a/g)	3,942	5,403	3,198
単位あたりコスト (f/g)	4,201	6,835	4,037

実施状況に対する評価	<p>平成30年度は奥戸総合スポーツセンター陸上競技場に場所を戻したほか、同年4月に供用開始となった水元総合スポーツセンター多目的広場も活用した。参加チーム数は16と変わらないが、試合展開に余裕が生まれたことで予選リーグ制度を3年ぶりに復活させ、1チームあたりの試合数を増加させた。</p> <p>交流会の参加チームは、前年までの富良野、鹿角、静岡、平戸に加え、新たに大阪を加えた5地域となり、葛飾区のチームの子どもたちと交流を深めることができた。</p> <p>物産展を2年ぶりに実施したが、自治体による人員、費用、日程等の調整がつかず、現地スタッフの参加ができたのは鹿角、静岡に留まった。参加出来なかった自治体については、現地から5～6品程度の名産品を会場に配送してもらい、区の政策企画課やスポーツボランティアによる販売を展開した。この手法を採用したことで、さいたまと大阪が初めて物販を実現させた。併せて区内からも出展業者を募り、来場者数は過去最大となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>現状ではこれ以上の集客に限度があり、来場者数の増加は見込めない。次回大会は区民に向けたステージイベントやアトラクションを設置し、区民全体を対象とした事業に重点を置き、事業の活性化を目指す。ステージイベントでは区内団体の公募や参加自治体のPRなどに活用し、サッカー関係者以外の集客も目指す。</p> <p>費用についても見直しを図り、チームによる旅行費用の一部負担を検討するかわりに、ゆかりの地物産展を拡大させるため費用を増強する。併せて、協賛企業を増やすことで経費を圧縮する一方で、今後の事業拡大に向けた費用に充当する。</p> <p>引き続き少年サッカー大会を実施していくことで、青少年の健全育成と地域活性化を図る。“キャプテン翼ゆかりのまち葛飾”“サッカーのまち葛飾”をPRするとともに、キャプテン翼ゆかり各自治体の魅力を発信して、ゆかりの自治体との連携・協働を強化する。次回大会は参加チーム数を16チームから24チームへの増加を目指す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかふれあいRUNフェスタ事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	平成25年度						個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(9)
事務事業目的	子どもから高齢者まで区民の誰もが参加できるスポーツの機会を提供し、スポーツ実施率の向上や健康増進に取り組むきっかけづくりとするとともに、これを契機に、多世代の交流や地域の交流、さらには、区民や関係団体等との協働をより一層推し進め、スポーツによる元気なまちづくりにつなげていく。									
実施内容	<p>【実施内容】 「ふれあい健康RUN（1km～5km）」では、他の多くの大会で見られる年齢による区分ではなく、子どもから高齢者まで、家族や仲間同士が自身の体力に応じた距離で参加することができるとともに、競技性を持たせた「チャレンジRUN（10km・ハーフ）」も実施する。 また、区内関係団体や学生などによる運営補助、地元飲食店や協力団体などによるブースの出店、会場付近の商店街などと連携した参加者サービスなどにより「葛飾らしさ」を演出し、会場に訪れる参加者や家族、仲間などが、大いに楽しめるイベントとしていく。 企画・運営はかつしかふれあいRUNフェスタ実行委員会を組織して行う。区は実行委員会の事務局として運営を支援するとともに、経費の一部を助成する。</p> <p>【実施日】 3月の第2日曜日 （平成30年度は平成31年3月10日実施、令和元年度は令和2年3月8日実施予定）</p> <p>【会場】 堀切水辺公園および周辺施設</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	出走者からの評価	「大会レポ」採点点数 平均点	点	目標	90	90	85
				実績	85	80	83
活動	全エントリー数	全種目のエントリー数合計	人	目標	7,420	7,420	7,420
				実績	6,622	7,332	7,116
活動	区民エントリー数	全種目の区民エントリー数合計	人	目標	3,200	3,200	3,600
				実績	3,854	3,550	3,527
活動	協力団体数	イベントに協力した団体の合計	団体	目標	22	23	23
				実績	23	21	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	36,495	34,775	35,091
支出	直接事業費	(b)	24,075	24,100	24,526
	職員人件費	(c)	12,420	10,675	10,565
	業務量（人）		1.65	1.40	1.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	1,350	1,188	1,250
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,350	1,188	1,250
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	37,845	35,963	36,341	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	全エントリー数（人）			
実績数値	(g)	6,622	7,332	7,116
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,511	4,743	4,931
単位あたりコスト	(f/g)	5,715	4,905	5,107

実施状況に対する評価	<p>全国ランニング大会100選から漏れた影響等もあり、平成30年度の区民エントリー数及び総エントリー数は平成29年度に比べると微減したが、引き続き7,000人以上を突破した。また応援団体も過去最高数となる13団体を記録し、おもてなし溢れる魅力的な大会になりつつある。大会数を重ねるごとに、本事業の定着が図られ、継続したスポーツ活動の目標となり、また区民の健康増進、多世代の交流や地域の交流などが促進されるイベントとなっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、個人や家族、仲間同士でランナーやスタッフ、応援者など、さまざまな形でイベントに参加できる機会を確保しながら、よりスポーツ実施率の向上や健康増進をはじめ、多世代の交流や地域の交流などが促進されるイベントを開催する。</p> <p>より充実した大会とするために、参加者や従事者から寄せられた声を検証し、大会運営に反映することでイベントの充実を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スポーツフェスティバル				担当部	教育委員会事務局	関係課	障害福祉課		
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	昭和52年度				個別計画	スポーツ推進計画				
根拠法令	スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	<p>体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民に広くスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲と高揚を促し共に、多くの区民にスポーツと健康を意識させてゆく。</p>									
実施内容	<p>スポーツ基本法第23条に基づき、体育の日において区民に広くスポーツについて関心と理解を深め、かつ積極的にスポーツを行う意欲を高揚するような行事として、区内全スポーツ施設を利用して、各種スポーツイベントを実施する。陸上競技場では、地区対抗競技（参加地区：青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる、パン食いゲームなどの区民大運動会を実施する。また、陸上競技場周辺広場や体育館内では、様々なスポーツ体験コーナー、区内企業や障害者施設によるフードコート、施設を巡ってスタンプを集めるウォークラリーイベントを実施する。その他、温水プールやトレーニングルーム・野球場・テニスコートなど施設無料開放や、民間フィットネスクラブによる協賛プログラムを実施するなど、区民がスポーツを気軽に楽しめる1日となるようなイベントを実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。区は実行委員会の事務局として、各団体間の調整、庶務を行う。また、イベント・教室の運営委託、物品購入等の関連事務を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	全イベントの参加人数	イベントに参加した延べ人数	人	目標	35,000	35,000	38,000
				実績	36,452	40,288	40,306
活動	実施イベント数	全イベント数	回	目標	95	95	100
				実績	98	110	117
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	19,433	17,955	17,929	
支出	直接事業費 (b)	10,568	10,480	10,524	
	職員人件費 (c)	8,865	7,475	7,405	
		業務量（人）	1.20	1.00	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	945	808	850	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	945	808	850
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,378	18,763	18,779	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	36,452	40,288	40,306
単位あたり区単コスト (a/g)	533	446	445
単位あたりコスト (f/g)	559	466	466

実施状況に対する評価	<p>平成30年度は平成29年度と比べて新規の協賛団体を取り込むことにより新たな当日体験プログラムを増やしたこと、また天候に恵まれ予定していたイベントを実施できたこと等によって、全イベント参加人数は前年度を上回る結果となった。また、平成30年4月に運用を開始した水元総合スポーツセンター多目的広場・テニスコートも活用することにより、水元地域の運動参加機会を拡充させた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民がスポーツについての理解と関心を深めるスポーツデーとして、より多くの区民があらゆる場面でスポーツと健康を意識し、スポーツを生涯にわたり実践することができるきっかけづくりの一日として様々なイベントになるよう、内容の充実を図る。</p> <p>また、東京2020大会を1年前に控え区民のスポーツに対する期待が高まっているこの機会を活用し、オリンピック・パラリンピックに関連したプログラム等を実施することにより、区民の更なる運動参加意識の向上を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スポーツ推進委員との協働事業				担当部	教育委員会事務局	関係課	—			
					担当課	生涯スポーツ課					
開始年度	昭和37年度				個別計画	スポーツ推進計画					
根拠法令	スポーツ基本法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	1(1)	の一部
事務事業目的	スポーツ推進のための事業の実施にかかる連絡調整、並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うほか、行政と地域が協働してスポーツ振興施策を企画立案をして区民の生涯スポーツ活動の環境づくりを支援する。										
実施内容	<p>【スポーツ推進委員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@9,200円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの推進のための連絡・調整などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。スポーツ推進委員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活動を行う。</p> <p>【スポーツ推進委員主催・協力事業】 お花見チャレンジウォーク・区民体力テスト測定会（年7回）・ボッチャ交流大会（以上主催事業：共催含む）・こどもまつり・スポーツフェスティバル・かつしかふれあいRUNフェスタ（以上協力事業）など</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	スポーツ推進委員活動人数	主催・協力事業及び研修会述べ参加人数	人	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,568	1,470	1,521
活動	主催・協力事業数	全主催・協力事業及び研修会活動回数	回	目標	55	55	55
				実績	51	52	56
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	14,858	11,757	11,942
支出	直接事業費	(b)	7,102	6,862	7,111
	職員人件費	(c)	7,680	4,800	4,740
		業務量（人）	1.05	0.60	0.60
	間接費	(d)	76	95	91
	調整額	(e)	810	570	600
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	810	570	600
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	15,668	12,327	12,542

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（主催・協力事業）（人）			
実績数値	(g)	44,182	49,685	49,283
単位あたり区単コスト	(a/g)	336	237	242
単位あたりコスト	(f/g)	355	248	254

実施状況に対する評価	<p>平成29年度に水元総合スポーツセンター公園のオープニングセレモニーに合わせて同日実施した「お花見ウォーキング」と「かつしかシティロゲイニング」を平成30年度も同日実施し、天候にも恵まれ318人を集めた。</p> <p>ポッチャ交流大会の参加者は減少したものの、スポーツ推進員が指導員として従事するポッチャ教室や体力テスト測定会は前年度を上回った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「お花見ウォーキング」と「かつしかシティロゲイニング」を別日程にて実施する。体力テスト測定会の参加者が減少傾向にあるため周知方法や事業実施の仕方を再考する。また、ポッチャ協会が発足したため、スポーツ推進委員にニュースポーツの提案をし、地域への普及に取り組む。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民体育大会							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—							個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(8)	
事務事業目的	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・健康維持増進、また継続的にスポーツに親しめるようにする。										
実施内容	<p>体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季31種目・夏季3種目・秋季31種目・冬季2種目・通年1種目）、墨東五区大会（葛飾区当番区年度内3種目）、都民大会（春季28種目・夏季2種目・冬季2種目）を実施する。区民体育大会および墨東五区大会（葛飾区当番区年度内3種目）において区は会場の確保、物品の購入、賞状・プログラムの印刷等の契約事務、広報紙・インターネットによる各大会の募集案内、大会要項・申込書配布などを行い、大会の運営は体育協会加盟の各団体が行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	区民体育大会の延べ参加人数	—	人	目標	34,000	32,000	32,000
				実績	30,525	29,122	30,728
活動	区民体育大会の延べ大会数	—	回	目標	69	69	69
				実績	68	68	68
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	21,439	24,573	24,151	
支出	直接事業費 (b)	15,064	15,023	14,611	
	職員人件費 (c)	6,375	9,550	9,540	
		業務量（人）	1.30	1.50	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	315	760	800	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	315	760	800
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	21,754	25,333	24,951		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	30,525	29,122	30,728
単位あたり区単コスト (a/g)	702	844	786
単位あたりコスト (f/g)	713	870	812

実施状況に対する評価	<p>屋内外の団体スポーツの参加チーム数が減少したことにより、参加人数も若干減少することが懸念されたが、平成30年度は天候にも恵まれ、昨年のような台風や大雨など天候不良の影響で大会中止といった種目はなく総参加人数では、昨年を上回る結果となった。また、平成30年9月に「ボッチャ協会」が設立された。今後のボッチャ協会が体育協会に加入した場合、ボッチャ交流大会を区民大会へ移行するなど、今後ともパラリンピック競技の普及と区民参加促進活動に貢献する。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き各競技種目の底辺拡大を図るため、体育協会と協働して「区民健康スポーツ参加促進事業」を実施する中で、競技人口の拡大を図るとともに、競技の向上を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	少年スポーツ等推進						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	生涯スポーツ課			
開始年度	—						個別計画	スポーツ推進計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(5)	
事務事業目的	区内小中学生等に対して、様々なスポーツの機会を提供することで、健康でいきいきとした生活を送ることができる状態にする。										
実施内容	<p>【概要】 主として小学生・中学生に対しスポーツを始めるきっかけづくりの場としての教室や気軽に参加できるスポーツ大会など多様なスポーツの機会を提供するために実施する。 区は事業の企画・立案、事業実施に必要な指導員の手配、各種契約、広報等の関連事務を行う。スポーツ教室・スポーツ大会の運営は基本的に各スポーツ団体や指定管理者に委託して実施する。</p> <p>【活動内容】 スポーツ教室 区民スポーツ大会（ジュニアエンジョイスポーツ） 水泳管理指導員養成講習会 東京オリンピック・パラリンピック関連事業（トランポリン大会）など</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	少年スポーツ等教室参加者数	—	人	目標	360	220	220
				実績	224	232	237
活動	全教室の実施回数の合計	—	回	目標	6	6	6
				実績	4	4	4
活動	少年スポーツ等区民スポーツ大会参加者数	延べ参加者数（エンジョイスポーツ総合開会式+当日のスポーツ教室+ジュニアエンジョイスポーツ大会）+その他の大会（人）	人	目標	22,300	22,500	23,000
				実績	22,812	23,406	18,662
活動	大会数	—	回	目標	17	17	17
				実績	17	18	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	27,748	24,838	23,068
支出	直接事業費	(b)	17,743	16,513	14,808
	職員人件費	(c)	10,005	8,325	8,260
		業務量（人）	1.50	1.15	1.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	945	855	900
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		945	855	900
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	28,693	25,693	23,968	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	延べ参加者数（エンジョイスポーツ総合開会式＋当日のスポーツ教室＋ジュニアエンジョイスポーツ大会）＋その他の大会（人）			
実績数値	(g)	22,812	23,406	18,662
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,216	1,061	1,236
単位あたりコスト	(f/g)	1,258	1,098	1,284

実施状況に対する評価	<p>平成30年度のエンジョイスポーツ総合開会式は、陸上競技場が改修工事中で会場が大体育室に変更になったため、参加者が減少した。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック関連事業では平成29年度実施のトランボリン交流大会に新たに5教室を開講し全体では293人の参加があった。</p> <p>区民スポーツ大会の参加者は横ばいであり、全体としては、わずかに前年度を上回った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>少年少女スポーツ大会の参加者は増加傾向ではあるものの、今後も継続して区の広報や体育協会のホームページ等を通じて、参加者の拡大に努める。</p> <p>また、各団体・競技のジュニア向け競技者を発掘・育成するため、（一社）体育協会と協働して区民健康スポーツ参加促進事業等を活用し、広く展開していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域スポーツ活動推進							担当部	教育委員会事務局	関係課	—
								担当課	生涯スポーツ課		
開始年度	—							個別計画	スポーツ推進計画		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(11)	
事務事業目的	地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。										
実施内容	<p>区は本事業の実施に際し、下記の業務を担当する。</p> <p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事を運営支援し、企画・立案に関する指導・助言や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操（コミュニティー健康体操）の実施】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p> <p>【私学事業団総合運動場活用事業】 私学事業団総合運動場を活用した事業の企画・立案及び運営を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	地区ロードレース大会の参加者数	—	人	目標	16,000	16,000	16,000
				実績	15,005	13,050	12,561
活動	地区ロードレース大会数	—	回数	目標	19	19	19
				実績	19	17	18
活動	健康体操の参加者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,185	584	188
活動	健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	60	60	60
				実績	67	56	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,599	8,104	12,085
支出	直接事業費	(b)	4,464	3,379	7,380
	職員人件費	(c)	2,135	4,725	4,705
		業務量（人）	0.40	0.70	0.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	135	428	450
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		135	428	450
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,734	8,532	12,535

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	派遣指導件数（件）			
実績数値	(g)	67	56	3
単位あたり区単コスト	(a/g)	98,493	144,714	4,028,333
単位あたりコスト	(f/g)	100,507	152,357	4,178,333

実施状況に対する評価	<p>健康体操の参加者は地域での指導者派遣依頼が少なかったこと、浴場組合主催のふれあい銭湯事業への指導者派遣が廃止となったため参加者が減少した。ロードレースの参加者数は、30年度雨天中止の地域が1大会あったため、参加者数が微減した。</p> <p>平成29年度から私学事業団総合運動場の活用として実施している、野球場での少年野球開放事業の他、テニスコートで社会人とジュニアを対象とした硬式テニス教室、会議室でレクリエーションスポーツ三種目（ボッチャ、ダーツ、吹矢）の教室を実施した。三種目の教室については参加者が少なかったことから、次年度は事業を見直し、少年野球開放事業と硬式テニス教室を継続する。</p>
今後の方向性【改善】	<p>ロードレース大会については、19地区の青少年育成地区委員会からの推薦枠を「かつしかふれあいRUNフェスタ」のエントリー枠に設け、地域のロードレース大会への参加動機付けとなっていることから、今後も継続して推薦枠を設けていく。</p> <p>平成28年度から始まった私学事業団総合運動場の活用事業については、引き続き少年野球開放事業を実施する他、ニュースポーツ用具の貸出しでは貸出し種目の検討をおこなって、新たな種目の用具を増やす等、身近な地域で自主的な活動を促す環境づくりへとつなぐための事業を検討し、気軽に地域スポーツ活動を楽しめるように用具や場の提供を実施していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
スポーツ推進委員委嘱	教育委員会事務局 生涯スポーツ課		—	収入	特定財源	0	0	0	委嘱者数	人	54	54	54
一般	8	7	1	一般財源	6,752	7,562	7,542						
1(1) の一部				支出	事業費	5,962	5,962	5,962					
青少年育成地区委員会や体育協会及びその加盟団体等から推薦された者がスポーツ推進委員として活動するために、教育委員会が委嘱する。 (定員55名・報酬月額@9,200円・任期2年)。					人件費	790	1,600	1,580					
					業務量(人)	0.10	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	90	190	200					
				トータルコスト (a)		6,842	7,752	7,742					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		126,704	143,556	143,370					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
体育協会助成	教育委員会事務局 生涯スポーツ課		—	収入	特定財源	0	0	0	体育協会加盟団体数	団体	39	39	39
一般	8	7	1	一般財源	3,190	3,450	3,625						
葛飾区体育協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。				支出	事業費	3,000	3,000	3,000					
【対象事業】 区民体育大会の開催・五区（足立、江戸川、墨田、江東、葛飾）共催大会の開催、都民体育大会参加選手に対する助成、単位団体活動の助成及び育成、講習会の開催、スポーツ指導者の育成に関する事業				人件費	190	450	625						
				業務量(人)	0.05	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	0	0	50						
				トータルコスト (a)	3,190	3,450	3,675						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	81,795	88,462	94,231						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
文化・スポーツ活動費助成	教育委員会事務局 生涯スポーツ課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成対象者	人	917	733	838
一般	8	6	1	一般財源	10,552	10,573	6,041						
1(4)				支出	事業費	8,577	8,698	5,416	—	—	—	—	—
文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・運搬費・宿泊費の一部を助成する。 【交通費】 日本国内については標準交通費、日本国外については10万円を上限とした往復の交通に要する経費				人件費	1,975	1,875	625						
【運搬費】 10万円を上限とした資器材等を運搬に要する経費				業務量(人)	0.25	0.30	0.10	—	—	—	—	—	
【宿泊費】 1泊につき1人あたり7千円を上限とした活動期間中の宿泊に要する経費				間接費	0	0	0						
				調整額	225	143	50	—	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	10,777	10,716	6,091						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	11,752	14,619	7,268	—	—	—	—	—	

施策番号	2202	成果指標					
		指標名	単位	区分	H28	H29	H30
施策名	スポーツを支える基盤を整備します	スポーツ施設の利用者数	万人	目標	301.8	334.3	338.9
				実績	331.0	335.5	342.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

事務事業			担当課	区分	頁
計画	スポーツ施設の利用しやすい環境整備		生涯スポーツ課	◎	1410
	水元総合スポーツセンター管理運営		生涯スポーツ課	◎	1412
	奥戸総合スポーツセンター管理運営		生涯スポーツ課	◎	1414

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設の利用しやすい環境整備				担当部	教育委員会事務局		関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課					
開始年度	平成28年度				個別計画	スポーツ推進計画					
根拠法令	葛飾区体育施設条例、スポーツ基本法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	2	説明等	1(2)	等
事務事業目的	区民が安全、安心にスポーツ活動に取り組むために、指定管理者と連携し、スポーツ施設の継続的なメンテナンスと計画的な改修を行っていく。										
実施内容	<p>【概要】 東金町運動場多目的広場の人工芝生化、テニスコート改修工事、老朽化した陸上競技場の改修工事に向けて設計を行い、計画的なスポーツ施設の改修等、安全で快適にスポーツができる環境を整備する。またフィットネスパーク構想に基づき、水元中央公園内に新たにテニスやサッカー・少年野球等ができるスポーツ施設を整備する。</p> <p>【活動内容】 ①陸上競技場大規模改修 ②東金町運動場多目的広場人工芝生化工事 ③テニスコート改修工事 ④フィットネスパーク新設 ⑤ウォーキング・ランニング推進事業</p> <p>※「④フィットネスパーク新設」については、前期実施計画事業「スポーツ施設の新規開設」から継続して実施しているものである。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	スポーツ施設の利用者数	—	人	目標	—	3,342,876	3,388,581
				実績	3,309,778	3,355,031	3,425,513
活動	陸上競技場大規模改修	—	—	目標	設計	—	—
				実績	設計	改修工事	改修工事
活動	東金町運動場多目的広場人工芝生化工事	—	—	目標	人工芝改修工事	—	—
				実績	人工芝改修工事	—	充填剤入替工事
活動	テニスコート改修工事	—	—	目標	東金町運動場テニスコート改修工事	—	渋江・上千葉照明改修工事
				実績	東金町運動場テニスコート改修工事	渋江・上千葉照明設備設計	渋江・上千葉照明改修工事
活動	フィットネスパーク新設	—	—	目標	水元中央公園工事竣工・供用開始	—	—
				実績	屋外運動施設工事・公園工事	屋外運動施設工事・公園工事	—
活動	ウォーキング・ランニング推進事業	—	—	目標	第1コース距離測定	第1コース検討・第2コース距離測定	第3コース距離測定
				実績	第1コース距離測定	第2コース距離測定	第3コース距離測定

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	252,283	18,126
		その他	570,000	445,000	375,000
	一般財源	(a)	281,371	167,057	298,639
支出	直接事業費	(b)	831,226	845,940	671,225
	職員人件費	(c)	20,145	18,400	20,540
		業務量（人）	2.55	2.30	2.60
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	108,252	76,868	106,662
	減価償却費		103,651	104,062	104,062
	金利		10,090	10,111	0
	退職給与引当		2,295	2,185	2,600
	(控) コスト対象外		7,784	39,490	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	959,623	941,208	798,427

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	施設整備着手数			
実績数値	(g)	8	8	7
単位あたり区単コスト	(a/g)	35,171,375	20,882,125	42,662,714
単位あたりコスト	(f/g)	119,952,875	117,651,000	114,061,000

実施状況に対する評価	平成29年度から30年度にかけて行った、奥戸総合スポーツセンター陸上競技場の大規模改修工事が終了し、また東金町運動場多目的広場の人工芝の充填剤をよりクッション性の高い樹脂チップに入れ替える工事、渋江公園・上千葉公園テニスコート照明の改修工事を行い、区民に安全で快適にスポーツ活動に取り組める環境を提供することができた。
今後の方向性【継続】	令和元年度には、奥戸総合スポーツセンターの大小体育室の天井改修工事及びテニスコート人工芝張替工事などを行い、区民が安全で快適にスポーツ活動に取り組める施設を目指す。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で正式種目となるスポーツクライミングの施設を新たに建設し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図るとともに区民のスポーツ参加機会の拡大を目指す。

事務事業評価表

事務事業名	水元総合スポーツセンター管理運営				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	平成27年度				個別計画	スポーツ推進計画				
根拠法令	地方自治法、葛飾区体育施設条例、葛飾区の公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例、スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(2)
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。									
実施内容	<p>【概要】 体育施設（葛飾区水元体育館及び葛飾区小菅西公園フットサル場）の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、利用者数の増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	449,706	491,923	568,445
				実績	487,052	562,817	687,662
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	302,934	279,482	324,644
支出	直接事業費	(b)	295,824	270,682	317,929
	職員人件費	(c)	7,110	8,800	6,715
		業務量（人）	0.90	1.10	0.85
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	810	101,209	110,666
	減価償却費		0	100,164	100,164
	金利		0	0	9,652
	退職給与引当		810	1,045	850
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	303,744	380,691	435,310

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	19,017	19,017	29,840
単位あたり区単コスト	(a/g)	15,930	14,696	10,879
単位あたりコスト	(f/g)	15,972	20,018	14,588

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	奥戸総合スポーツセンター管理運営				担当部	教育委員会事務局	関係課	—		
					担当課	生涯スポーツ課				
開始年度	昭和59年度				個別計画	スポーツ推進計画				
根拠法令	地方自治法、葛飾区体育施設条例、葛飾区の公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例、スポーツ基本法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(1)
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。									
実施内容	<p>【概要】 体育施設の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、結果として利用者数増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	2,045,196	1,950,971	1,932,532
				実績	1,931,654	1,913,398	1,853,335
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	586,094	599,727	604,380
支出	直接事業費	(b)	565,858	577,766	582,070
	職員人件費	(c)	17,775	18,400	17,775
	業務量（人）		2.25	2.30	2.25
	間接費	(d)	2,461	3,561	4,535
	調整額	(e)	107,198	105,968	106,033
	減価償却費		104,427	103,783	103,783
	金利		746	0	0
	退職給与引当		2,025	2,185	2,250
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	693,292	705,695	710,413

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	411,200	411,200	411,200
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,425	1,458	1,470
単位あたりコスト	(f/g)	1,686	1,716	1,728

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業	担当課	区分	頁
葛飾区職員出前講座	政策企画課	◎	1420
協働DVDの制作事務	政策企画課	◎	1422
協働事例集の作成事務	政策企画課	◎	1424
リリオ亀有リノベーションプロジェクト	政策企画課	◎	1426
行政評価（自己評価）	政策企画課	◎	1428
行政評価（外部評価）	政策企画課	◎	1430
公衆無線LAN整備	情報政策課	◎	1432
スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス	情報政策課	◎	1434
住民情報系システム管理運営	情報政策課	◎	1436
ふるさと納税	総務課	◎	1438
広報かつしか発行	広報課	◎	1440
かつしかFMへの放送番組提供	広報課	◎	1442
広報番組制作	広報課	◎	1444
わたしの便利帳発行	広報課	◎	1446
コールセンター運営	広報課	◎	1448
すぐやる活動	すぐやる課	◎	1450
区民相談事務	すぐやる課	◎	1452
広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	すぐやる課	◎	1454
子ども区議会	すぐやる課	◎	1456
職員寮維持管理	人事課	◎	1458
研修（職員研修）	人材育成課	◎	1460
職員健康管理	人材育成課	◎	1462
債権管理事務	収納対策課	◎	1464
滞納整理事務	収納対策課	◎	1466
納税奨励事務（税の普及・広報）	税務課	◎	1468
賦課（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	税務課	◎	1470
徴収（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）	税務課	◎	1472
区有建築物の保全	施設管理課	◎	1474
区民事務所管理運営	戸籍住民課	◎	1476
福祉総合窓口受付業務委託	高齢者支援課	◎	1478

事務事業	担当課	区分	頁
児童手当窓口受付業務等委託	子育て支援課	◎	1480
選挙啓発	選管事務局	◎	1482
トップヒアリング事務	政策企画課	○	1484
政策・施策マーケティング調査	政策企画課	○	1485
葛飾協働まちづくり表彰	政策企画課	○	1486
協働のまち葛飾下町川柳コンクール	政策企画課	○	1487
指定管理者モニタリング委託	政策企画課	○	1488
組織整備	政策企画課	○	1489
大学施設整備	政策企画課	○	1490
統計調査	政策企画課	○	1491
予算事務	財政課	○	1492
I C T基盤管理運営	情報政策課	○	1493
情報化推進システム管理運営	情報政策課	○	1494
情報公開	総務課	○	1495
行政不服審査会	総務課	○	1496
個人情報保護	総務課	○	1497
自治功労者表彰	総務課	○	1498
車両管理（庁用自動車）	総務課	○	1499
新年賀詞交歓会関連	総務課	○	1500
政務活動費	総務課	○	1501
電話交換業務	総務課	○	1502
文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務課	○	1503
文書管理事務	総務課	○	1504
文書交換業務	総務課	○	1505
法務事務	総務課	○	1506
夜間・休日窓口受付業務	総務課	○	1507
連合葛飾地区協議会助成	総務課	○	1508
区公式ホームページ管理	広報課	○	1509
ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	広報課	○	1510
イベント広告掲出	広報課	○	1511

事務事業	担当課	区分	頁
報道機関への情報提供	広報課	○	1512
区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	すぐやる課	○	1513
世論調査	すぐやる課	○	1514
職員任用事務	人事課	○	1515
職員採用事務	人事課	○	1516
給与支給管理事務	人事課	○	1517
職員表彰	人事課	○	1518
職員互助会助成	人事課	○	1519
職員福利厚生事業	人事課	○	1520
定数管理事務	人事課	○	1521
非常勤職員・臨時職員事務	人事課	○	1522
災害補償事務	人材育成課	○	1523
職員被服貸与	人材育成課	○	1524
契約事務	契約管財課	○	1525
財産管理	契約管財課	○	1526
用地管理事務（公社事業）	契約管財課	○	1527
税証明発行事務	税務課	○	1528
納税貯蓄組合連合会助成	税務課	○	1529
公共施設見直し推進	施設管理課	○	1530
区有建築物の設計・工事監理監督等	営繕課	○	1531
区有建築物工事に関する技術管理	営繕課	○	1532
区有施設維持管理	施設維持課	○	1533
庁舎管理（総合庁舎）	施設維持課	○	1534
自動車臨時運行許可事務	地域振興課	○	1535
印鑑登録事務	戸籍住民課	○	1536
戸籍事務	戸籍住民課	○	1537
住民基本台帳記録事務	戸籍住民課	○	1538
諸証明・住民異動業務等委託	戸籍住民課	○	1539
国民年金	国保年金課	○	1540
公有地境界確認事務	道路管理課	○	1541

事務事業	担当課	区分	頁
地理情報システム運用	道路管理課	○	1542
用地取得事務（公社事業）	道路建設課	○	1543
会計管理事務	会計管理課	○	1544
金銭出納保管事務	会計管理課	○	1545
物品管理事務	会計管理課	○	1546
監査委員	監査事務局	○	1547
選挙管理委員会	選管事務局	○	1548

※「計画」は、中期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区職員出前講座							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成26年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(3)②	の一部
事務事業目的	区の現状や取り組みなどの情報を共有することで、区民や団体、事業者等の協働意識を高めていく。										
実施内容	<p>【概要】 区内在住・在勤・在学の10人以上の団体・グループからの講座への申込みにより、区職員が会場へ出向き、講座を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区民や団体、事業者等が出前講座一覧の中から、希望する講座を選び、所管部署へ出前講座の申し込みを行う。（場所は受講者が用意。その他、講座実施に伴い費用が発生する場合は受講者が実費負担） ②日程及び講座内容等を調整し、所管部署が出前講座を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	職員出前講座開催件数	—	回	目標	55	55	70
				実績	49	70	77
活動	職員出前講座参加人数	—	人	目標	—	2,600	3,300
				実績	1,756	3,273	3,518
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,032	920	910
支出	直接事業費	(b)	242	120	120
	職員人件費	(c)	790	800	790
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	90	95	100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		90	95	100
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,122	1,015	1,010	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	職員出前講座参加人数（人）			
実績数値	(g)	1,756	3,273	3,518
単位あたり区単コスト	(a/g)	588	281	259
単位あたりコスト	(f/g)	639	310	287

実施状況に対する評価	平成30年度は新たに1講座を追加、関連講座の整理統合を行い68講座のメニューを実施した。各地区の自治町会でPRを行った結果、開催件数、参加人数共に増加した。
今後の方向性【改善】	講座への参加人数は順調に伸びているが、区の現状や取組みを共有して協働を進めていくために、区民、団体及び事業者のニーズに即した出前講座の提供や周知方法を検討する。

事務事業評価表

事務事業名	協働DVDの制作事務							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成27年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(3)②	の一部
事務事業目的	地域を良くしようとする協働の活動事例を周知することにより、協働について関心を持ってもらい、さらに多くの区民に協働の取組みに参加してもらおう。										
実施内容	<p>区民や事業者との協働による取組み事例を映像として制作。 制作した映像をDVDに記録し区民と区長との意見交換会をはじめ、各地区での自治町会長会議等で上映しPRする。また、ホームページ上での動画配信及びDVDの貸し出しも行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	協働DVDで取り上げた事例	協働DVD	事例	目標	—	10	10
				実績	10	8	8
活動	協働DVDの上映回数	区民と区長との意見交換会、自治町会長会議、イベントでの上映回数	回	目標	—	25	20
				実績	21	18	19
活動	協働DVDの貸出回数	希望者へのDVDの貸出	回	目標	—	—	—
				実績	0	1	0
活動	YouTubeの再生回数	YouTube	回	目標	—	—	—
				実績	—	168	144
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,662	2,123	2,109	
支出	直接事業費 (b)	924	923	924	
	職員人件費 (c)	1,738	1,200	1,185	
		業務量（人）	0.22	0.15	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	198	143	150	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	198	143	150
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,860	2,266	2,259	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	協働DVDの上映回数+協働DVDの貸出回数（回）		
実績数値 (g)	21	19	19
単位あたり区単コスト (a/g)	126,762	111,737	111,000
単位あたりコスト (f/g)	136,190	119,263	118,895

実施状況に対する評価	区民や事業者との協働による取組み事例を紹介するDVDを制作し、毎年10月末開催の「区民と区長との意見交換会」や各地区の自治町会長会議、イベントで上映した。また、区ホームページと協働ホームページで動画配信を行い、協働事例の普及に努めた。
今後の方向性【継続】	引き続き、さまざまな協働の取組み事例を紹介していくことで協働推進につなげていく。多くの区民が協働DVDを観ることができるように活用方法も検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	協働事例集の作成事務							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成26年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(3)②	の一部
事務事業目的	地域を良くしようとする協働の活動事例を周知することにより、協働について関心を持ってもらい、さらに多くの区民に協働による取組みに参加してもらう。										
実施内容	区民や団体、事業者との協働による取組み事例を事例集にし、区民等に配布する。また、ホームページ上で内容を公開する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	協働事例集で取り上げた事例	—	事例	目標	—	30	30
				実績	26	27	25
活動	協働事例集作成部数	—	部	目標	—	5,000	5,000
				実績	5,000	5,000	5,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,257	3,359	3,831	
支出	直接事業費 (b)	1,887	1,759	1,856	
	職員人件費 (c)	2,370	1,600	1,975	
		業務量（人）	0.30	0.20	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	190	250	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	190	250	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,527	3,549	4,081		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	協働事例集で取り上げた事例（事例）		
実績数値 (g)	26	27	25
単位あたり区単コスト (a/g)	163,731	124,407	153,240
単位あたりコスト (f/g)	174,115	131,444	163,240

実施状況に対する評価	各部から推薦された協働の取組みを取材して、冊子に取りまとめた協働事例集を区役所、地区センター、図書館で区民等に配布した。また、区ホームページで事例集の内容を公開し、協働事例のPRに努めた。
今後の方向性【継続】	引き続き、さまざまな協働の取組み事例を紹介していくことで、協働推進につなげていく。

事務事業評価表

事務事業名	リリオ亀有リノベーションプロジェクト						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	政策企画課		
開始年度	平成30年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(7)
事務事業目的	リリオ亀有リリオ館の開設から20年を節目として、リリオ館7階部分を商業テナントによる事業展開だけでなく、公民連携による賑わいの創出、知育、食育文化の発信等によって集客でき、かつ、ビル内の他のフロアへのシャワー効果が期待できる事業を展開することにより、リリオ館及び周辺地域の活性化を図る。									
実施内容	<p>本プロジェクトによって、平成30年4月にリリオ館7階の一部がリニューアルされ、公民連携事業として子ども向けの図書施設「絵と言葉のライブラリーミッカ」が開設されたほか、区事業として、亀有地区センター第3会議室、リリオ亀有図書サービスカウンターを開設した。本事務事業では、公民連携事業である「絵と言葉のライブラリーミッカ」の取組みについて評価を行う。</p> <p>【プロジェクトの実行体制】 このリノベーション事業は、リリオ亀有リリオ館の所有者である都市再生機構、施設管理者である(株)新都市ライフホールディングス、図書施設の運営事業者である(株)トレック、本区の四者が協定を締結し、本プロジェクトで掲げた目的の達成に向けて、効果的な事業展開が図れているか、協定当事者が随時協議を行っている。</p> <p>【事業概要】 主に小学生以下の子どもを対象に、子どもの創造（想像）力や探究心を育む施設をコンセプトとし、絵本を中心に図鑑や写真集等、視覚で伝わる書籍等を展示するとともに、音楽や映像を活用した演出型の読み聞かせや工作教室等を実施する。</p> <p>1. 主な機能</p> <p>(1) シアター機能 大型モニターを設置したシアタールームを配置し、落語家や音楽家等と連携して、身体表現や演出等も交えた絵本等の読み聞かせを実施する。</p> <p>(2) アトリエ機能 絵本等の世界観と連動した工作や、絵を描くなどのワークショップを実施する。</p> <p>(3) ギャラリー機能 出版社等企業や個人クリエイターと連携した展示企画の実施。</p> <p>【運営事業者】 株式会社トレック</p> <p>【営業時間】 午前10時から午後7時まで</p> <p>【休館日】 (1) 月曜日・毎月第4木曜日（休日に当たる時はその翌日） (2) 年末年始（12月28日から翌年1月4日まで） (3) リリオ館の店休日（年間2日間程度）</p> <p>【利用料金】 (1) 小学生以下 無料 (2) 中学生以上 1日券200円、6か月パスポート1,000円（大人のみ来館は不可）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	「絵と言葉のライブラリーミッカ」延べ来館者数	年間来館者数実績	人	目標	—	—	53,000
				実績	—	—	47,327
活動	施設利用者満足度	ミッカ利用者アンケートにおいて「大変満足」「満足」の回答者割合	%	目標	—	—	80.0
				実績	—	—	77.0
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	79,769	
支出	直接事業費 (b)	—	—	76,609	
	職員人件費 (c)	—	—	3,160	
		業務量 (人)	—	—	0.40
	間接費 (d)	—	—	—	
	調整額 (e)	—	—	400	
	減価償却費	—	—	—	
	金利	—	—	—	
	退職給与引当	—	—	400	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	80,169		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	「絵と言葉のライブラリーミッカ」延べ来館者数（人）		
実績数値 (g)	—	—	47,327
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	1,685
単位あたりコスト (f/g)	—	—	1,694

実施状況に対する評価	<p>来館者数の実績値としては、年間約5万人近くの多くの区民等に来館いただいている。小学生や親子が絵本等の書籍を楽しむことはもとより、幼児から参加できるワークショップやシアターで楽しめる本格的な落語や楽器演奏等、本施設が発信する多面的な魅力を感じていただいていることが集客に繋がっていると評価している。</p> <p>今後も、子ども達の好奇心や探究心を刺激する魅力的な企画を継続的に打ち出していくこと、また平日午前中や夜間の効果的な活用などについて、運営事業者と協議し取組みに繋げていく。</p>
今後の方向性【改善】	<p>「絵と言葉のライブラリーミッカ」の施設整備の前提となるリリオ亀有リノベーションプロジェクトの目的は、リリオ亀有リリオ館及び周辺地域の賑わいを創出し、地域の活性化を図ることにある。「絵と言葉のライブラリーミッカ」として、絵本を起点とした亀有地域の横のつながりの創出による地域活性化に向けた取組みを検討することに加え、本プロジェクトの実行当事者である四者が、それぞれの役割の中でプロジェクトの効果を検証していく必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	行政評価（自己評価）						担当部	政策経営部	関係課	—
							担当課	政策企画課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	事務事業の不断の見直しにつなげ、区民サービスの質の向上、効率的な区政運営の推進、区民に対する説明責任の徹底を行うこと。									
実施内容	<p>【概要】 前年度に実施した事務事業について、実施状況やかかったコストを把握する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、実施状況等を分析・評価し、今後の方向性を検討する。</p> <p>【実施内容】 各事務事業の所管において、把握した実施状況、現状の分析・評価結果や今後の方向性を帳票に記載する。成果の向上・改善の余地が大きい事務事業等については、事務事業評価表を用い、その他の事務事業については、事務事業一覧表を用いる。</p> <p>【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p> <p>【改善実績】 平成29年度から、より一層区民への説明責任の徹底と区民サービスの質の向上を図るため、以下のとおり見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事務事業の単位を見直し ・各事務事業の実施状況の評価等を、3年に1度の実施から毎年実施に変更 ・実施計画に位置付けた事業も、実施状況の評価等の対象に追加 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	今後の方向性で改善を選択した事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	64	223	170
活動	対象事務事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	862	924	939
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,767	6,745	6,636	
支出	直接事業費 (b)	103	0	0	
	職員人件費 (c)	6,636	6,720	6,636	
		業務量（人）	0.84	0.84	0.84
	間接費 (d)	28	25	0	
	調整額 (e)	756	798	840	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	756	798	840	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,523	7,543	7,476	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	対象事務事業数（事業）		
実績数値 (g)	862	924	939
単位あたり区単コスト (a/g)	7,850	7,300	7,067
単位あたりコスト (f/g)	8,727	8,163	7,962

実施状況に対する評価	<p>平成28年度までは、外部講師による職員研修を実施していたが、平成29年度にこれを廃止し、担当職員による研修を充実させた。</p> <p>平成30年度は、行政評価制度の意義や、活用方法を職員により一層周知するため、リーフレットを配布するなど、職員への更なる意識啓発を図った。今後も研修等を充実させ、行政評価制度の意義や、活用方法を周知していく必要がある。さらに、行政評価が効率的、効果的に事務事業の改善等に活用できているか、常に見直していくことが重要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>事務事業評価表を効果的に活用できるように、行政評価の改善を推進していく。</p> <p>担当職員による説明会以外にも、多様な取組みを行い、職員の行政評価に対する意識啓発の強化を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	行政評価（外部評価）							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	政策企画課		
開始年度	平成14年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	2(1)	
事務事業目的	区の抱える課題について、区民の視点から評価を得ることで、事務事業の効果的・効率的な課題解決を図る。										
実施内容	<p>【概要】 行政評価に区民の視点を確保し、客観性を高めるため、平成14年度から区民が参加する行政評価委員会を設置している。 行政評価委員会では、区が選定した事務事業について区長から諮問を受け、成果向上策や改善策の検討を行い、区長に対して答申する。</p> <p>【実施内容】 2つの分科会に分かれ、全6回の分科会の中で、それぞれ3事務事業のヒアリング及び事業評価を行い、評価結果を区長に対して答申する。</p> <p>【委員構成】 14人 (内訳) ■ 団体推薦委員：8人 東京税理士会葛飾支部（学識経験者）2人 葛飾法人会、自治町会連合会、東京商工会議所葛飾支部、かつしか女性会議、民生委員児童委員協議会、青少年育成地区委員会 各1人 ■ 公募委員：6人</p> <p>【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	行政評価委員会開催回数	全体会及び各分科会の開催数	回	目標	—	—	—
				実績	15	15	15
活動	行政評価委員会評価事務事業数	—	事業	目標	—	—	—
				実績	6	6	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,797	6,847	7,016
支出	直接事業費	(b)	1,003	1,007	1,012
	職員人件費	(c)	6,794	5,840	6,004
		業務量（人）	0.86	0.73	0.76
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	774	694	760
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	774	694	760
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,571	7,541	7,776

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	行政評価委員会開催回数（回）			
実績数値	(g)	15	15	15
単位あたり区単コスト	(a/g)	519,800	456,467	467,733
単位あたりコスト	(f/g)	571,400	502,733	518,400

実施状況に対する評価	<p>平成29年度に評価対象事務事業の選定方法を見直し、区が分析・評価している事務事業の中から、事業のあり方や方向性、課題の解決策や妥当性について行政評価委員会で評価を得たい事務事業を選定することとしたが、事業内容の見直しの余地が小さく、行政評価委員会での議論の余地を見出すことが難しい事務事業も散見される。平成29年度から、より区民の意見を取り入れるため、行政評価委員会委員を対象に、翌年度の行政評価委員会で評価すべきと考える施策及びその理由を問うアンケートを始めたが、今後、さらに区民の意見を反映することができる運用を考えていく必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>事務事業のより効率的・効果的な課題解決を図るため、他区の行政評価の方法等を調査したうえで、実施方法等の見直しを検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆無線LAN整備							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	情報政策課		
開始年度	平成27年度							個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(3)④	
事務事業目的	近年急速に増加している外国人観光客のスマートフォンやタブレットを活用した情報受発信や、大規模災害時等の情報通信網の確保のため、区内各所に公衆無線LANのサービスを提供する。										
実施内容	<p>【サービス提供エリア】</p> <p>(1) 柴又地区 柴又帝釈天参道、寅さん記念館、山本亭、山田洋次ミュージアム</p> <p>(2) 亀有地区 「こちら葛飾区亀有公園前派出所」銅像周辺</p> <p>(3) 新小岩地区「駅南北出口及び」周辺</p> <p>(4) 立石・四つ木地区「キャプテン翼銅像」周辺</p> <p>(5) 堀切地区「堀切菖蒲園」</p> <p>【サービス提供内容】</p> <p>(1) 24時間無料で利用可能（同一端末で1回60分×1日4回まで）</p> <p>(2) 日本語、英語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、韓国語に対応</p> <p>(3) 事業者が提供している専用アプリケーション（Japan Connected-Free Wi-Fi）をインストールすれば、葛飾区が提供するアクセスポイントのほか、全国約14万か所のアクセスポイントでも利用可能。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	アクセスポイント数	区内に設置したアクセスポイント設置数	箇所	目標	5	21	40
				実績	24	40	40
活動	利用回数	無線LANを利用した人数 (のべ)	人	目標	10,000	50,000	500,000
				実績	86,436	481,671	1,135,971
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	6,252	8,362	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,260	19,215	16,869	
支出	直接事業費 (b)	15,722	26,777	16,079	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
	業務量（人）	0.10	0.10	0.10	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,602	27,672	16,969	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	アクセスポイント数（箇所）		
実績数値 (g)	24	40	40
単位あたり区単コスト (a/g)	427,500	480,375	421,725
単位あたりコスト (f/g)	691,750	691,800	424,225

実施状況に対する評価	<p>平成27年度の整備開始以降、平成29年度までに区内の観光地に設置を完了している。 公衆無線LANの利用回数が着実に増加しており、外国人観光客に豊かなおもてなしサービスを提供することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>これまでに構築した観光施設への公共無線LAN整備に加え、公共施設、特に震災時に避難所に活用する学校等を優先し、地域BWAの整備を進める。また、平常時も区民等の利用に供し、利便性の向上を図る。 なお、地域BWAについては、5月に構築事業者と協定締結、令和元年度中に協定事業者が構築し、サービス提供開始予定である。</p>

事務事業評価表

事務事業名	スマートフォンアプリによる葛飾区行政情報配信等サービス							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	情報政策課		
開始年度	平成28年度							個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(3)⑤	
事務事業目的	スマートフォンの急速な普及により、区民がスマートフォンで情報を取得する機会が増加している。こうした区民のライフスタイルの変化に対応し、効果的に行政情報を発信していく。										
実施内容	<p>【概要】 区民や来訪者、外国人観光客向けに、さまざまな行政分野の情報を一つのアプリに集約し、サービス提供する。 「妊娠・子育て」「観光・産業」「くらし(リサイクル・ごみ、環境)」「防災・防犯」「各種イベント情報」「教育・生涯学習」「わたしの便利帳/外国人向け生活ハンドブック」「福祉・介護・健康」「区政・区議会・選挙」について、配信等のサービスを提供し、利用者はこの中から自分が利用したい分野を選んで利用する。 なお、配信内容やカテゴリーは、令和元年度以降も順次拡大予定。</p> <p>【主な機能】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 区から発信する各種お知らせを、お気に入りの分野を選んで受信 (2) 区が開催する各種イベントをカレンダーで表示 (3) 町名と丁目の登録で、自宅の資源とごみの収集日をカレンダー表示 (4) 電子母子手帳、予防接種スケジュールなどで妊娠・子育て支援 (5) 防災・防犯マニュアル、避難場所やハザードマップなどの表示 (6) 資源とごみの品目一覧・検索、ごみ分別ゲーム (7) 観光ツアーコースの案内、観光情報の発信 (8) モンチッチAR (9) キャブテン翼スタンプラリー (10) 亀有ウィンターイルミネーションアプリ(期間限定H30.11-H31.2) (10) わたしの便利帳、外国人向け生活ガイドブックの電子書籍化 (11) エコチャレンジ、エコマスター 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	コンテンツ数	—	コンテンツ	目標	7	50	53
				実績	31	51	54
活動	ユーザ数	—	人	目標	4,500	30,000	30,000
				実績	9,775	24,057	66,159
活動	ページビュー	閲覧ページ数	ページ	目標	50,000	750,000	750,000
				実績	256,692	433,212	457,863
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,783	24,294	19,850	
支出	直接事業費 (b)	12,993	23,494	19,060	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,873	24,389	19,950	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	コンテンツ数（コンテンツ）		
実績数値 (g)	31	51	54
単位あたり区単コスト (a/g)	444,613	476,353	367,593
単位あたりコスト (f/g)	447,516	478,216	369,444

実施状況に対する評価	ユーザー数は増加しているものの、ページ閲覧数は伸びが鈍化した。閲覧数は安定した数値を維持しているため、利用者の活用には一定の効果が得られていると考えられる。引き続き利用者が増加するよう、広報活動等の周知を着実に実施していく。
今後の方向性【継続】	かつしか郷土かるた機能やAIチャットボット機能などの構築を行い、既存事業のアプリ化によるさらなる利用者数の増加を図るとともに、利用者の利便性及び満足度向上を図る。また、利用者が増加するために必要な周知方法を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	住民情報系システム管理運営							担当部	政策経営部	関係課	—
								担当課	情報政策課		
開始年度	昭和62年度							個別計画	葛飾区ICT推進計画2016		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	9	説明等	1(1)	
事務事業目的	住民の個人情報に係る各課業務システムを適切に開発、改修、管理、保守及び運用することにより、区民サービスの向上と行政のスピードアップを図る。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正対応システム改修 ・住民情報系システム開発等 ・住民情報系データベース機器借上げ・保守 ・社会保障・税番号制度システム整備 ・住民情報系システム機器購入 ・OA用品購入 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	業務システム利用者数	住基システム、税務システム利用者数	人	目標	—	—	—
				実績	1,874	2,245	2,167
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	30,965	19,770	22,944
		都道府県支出金	35,800	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	792,430	856,137	1,109,871
支出	直接事業費	(b)	811,400	834,707	1,096,080
	職員人件費	(c)	47,795	41,200	36,735
		業務量（人）	6.05	5.15	4.65
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	5,445	4,893	4,650
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		5,445	4,893	4,650
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	864,640	880,800	1,137,465

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	業務システム利用者数（人）			
実績数値	(g)	1,874	2,245	2,167
単位あたり区単コスト	(a/g)	422,855	381,353	512,169
単位あたりコスト	(f/g)	461,387	392,339	524,903

実施状況に対する評価	<p>業務システムの利用者数は、正規職員の利用者数を算出していたが、平成27年度からは派遣職員等を含めることとし、実際の利用者数に合わせた。</p> <p>平成30年度の「国庫支出金」のうち、22,944千円は、個人番号に対応したシステム改修に対する補助である。</p>
今後の方向性【継続】	引き続き、各課業務システムを適切に開発、改修、管理、保守及び運用していく。

事務事業評価表

事務事業名	ふるさと納税						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	総務課		
開始年度	平成30年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	1(11)
事務事業目的	本区へふるさと納税された方に対し、区の特産品やサービスを返礼品とすることで、区の魅力を直接感じ取ってもらうとともに、地域産業の活性化や観光客の誘致を図り、新たな活力を創出する。									
実施内容	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットサイトでの寄附申込み受付等の管理 返礼品の調整・調達・配送・問い合わせ対応（平成30年7月30日返礼品送付事業開始） クレジット決済等収納管理 ワンストップ特例申請関係処理 <p>【事業実績】</p> <p>平成30年度寄附件数・寄附金額：374件、8,162,345円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	寄附件数	専用サイトで寄附受付をした件数	件	目標	—	—	1,600
				実績	—	—	374
成果	寄附金額	専用サイトで寄附受付をし、区で歳入した金額	円	目標	—	—	29,000,000
				実績	—	—	8,162,345
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	5,620
支出	直接事業費	(b)	—	—	4,040
	職員人件費	(c)	—	—	1,580
		業務量（人）	—	—	0.20
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	200
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	200
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	5,820	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	寄附件数			
実績数値	(g)	—	—	374
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	15,027
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	15,561

実施状況 に対する評価	平成30年7月30日にふるさと納税返礼品提供事業を開始した後、平成30年度中の区内事業者からの返礼品提供件数は84件となり、区の魅力を伝え、区内産業の活性化やサービスの提供等による観光客誘致に効果的な事業である。
今後の方向性 【継続】	今後もさらなる返礼品提供事業者の増加を見込んでおり、PR方法を検討する等により寄附件数の増加を目指し、引き続き本事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	広報かつしか発行						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	広報課		
開始年度	昭和23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(1)
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できている。									
実施内容	<p>【掲載内容】</p> <p>①区の基本的な計画、施策の方針・進捗 ②各種講座・行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内 ⑤地域で活躍する区民・団体の活動紹介</p> <p>【発行形態】</p> <p>①毎月5日・15日・25日発行（年間36回） ②タブロイド版カラー色（12頁、15日号は8頁、新年号のみ4頁） ※平成27年度から25日号を12頁化し、さらに平成30年度から5日号を12頁化している。 ③発行部数—240,993部（平成30年度1号あたり平均） ④視覚障害者向け テープ版：7本 デイジー版：30本 点字版：15部（平成30年度末時点）</p> <p>【発行体制】</p> <p>①区職員—紙面の企画・取材、各課との調整、校正 ②委託—編集・印刷・配布</p> <p>【配布方法】</p> <p>全世帯・事業所配布、公共施設及び駅スタンド設置</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報かつしかにスマートフォンをかざすと動画が視聴できるAR（拡張現実）動画を導入。 ・スマートフォンやパソコン上で広報かつしかを読むことができるアプリ（マチイロ、マイ広報紙）を導入。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	—	90
				実績	—	—	87.5
活動	発行部数（号平均）	—	部	目標	—	—	—
				実績	235,338	237,951	240,993
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,058	1,039	1,264
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	187,304	185,203	201,527	
支出	直接事業費 (b)	127,532	131,042	141,171	
	職員人件費 (c)	60,830	55,200	61,620	
		業務量（人）	7.70	6.90	7.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,930	6,555	7,800	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	6,930	6,555	7,800	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	195,292	192,797	210,591	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	延べ発行部数（部）		
実績数値 (g)	8,472,174	8,566,228	8,675,780
単位あたり区単コスト (a/g)	22	22	23
単位あたりコスト (f/g)	23	23	24

実施状況に対する評価	<p>区の重要な施策をより効果的に情報発信するために、平成30年度から広報かつしか5日号を8ページから12ページに増やした。毎月5日・25日号には、特に支援の必要なシニア・子育て世代向け専用ページを設け、必要な情報をすぐに得られるよう紙面の構成を変更した。また、重要施策である安全・安心のまちづくりについて、シリーズ化して紹介した。</p> <p>平成30年度の世論調査では、区の情報の入手方法として広報かつしかが約88%と最も高く、従来から行っている全世帯配布に加え、インターネットやアプリからも広報紙を読める手段を導入していることで、他自治体と比べても圧倒的に情報伝達度は高いレベルを維持している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も増加が予想される外国人に区の行政情報を提供するため、平成31年4月から日本語を含む10言語に対応した電子書籍版広報かつしかを配信し、区民がアプリを使用してスマートフォンやタブレット端末、パソコンで見ることが出来るようにした。アプリは10言語全てを音声で聞くことや、画面上で読みたい箇所をタップすると大きな文字で読むことが出来るなど、ユニバーサルデザインにも配慮されている。</p> <p>引き続き、若年層にも区政に関心を持ってもらえるよう、SNSとの連携や手に取ってもらえるような紙面作成の工夫を重ねる。</p>

事務事業評価表

事務事業名	かつしかFMへの放送番組提供				担当部	総務部	関係課	—		
					担当課	広報課				
開始年度	平成9年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(2)
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。									
実施内容	<p>【事業概要】 ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【活動内容】 ①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 ②スポットCM番組の制作・放送を委託する（20秒・30秒・40秒・60秒）。交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。 ③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】FM 78.9MHz</p> <p>【可聴範囲】葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏 ※インターネット、アプリを利用すれば全国どこでも視聴可能</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	—	4
				実績	—	—	1.5
活動	放送種類数(かつしかインフォメーション)	—	種類	目標	—	—	—
				実績	902	852	869
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	31,134	31,342	30,182
支出	直接事業費	(b)	29,554	29,742	30,182
	職員人件費	(c)	1,580	1,600	1,580
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	180	190	200
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	180	190	200
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	31,314	31,532	31,962

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数（件）			
実績数値	(g)	4,575	4,564	4,673
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,805	6,867	6,459
単位あたりコスト	(f/g)	6,845	6,909	6,840

実施状況に対する評価	<p>「かつしかインフォメーション」は放送枠が一定であることから、年間で放送できる情報件数に大きな変動はない。一方、「スポットCM」はCMの秒数によってコストが変わることから、件数を単位とする単位あたりコストに多少の変動が生じる。</p> <p>生放送の特性を活かし、開催中のイベントの状況を伝えながら放送するなど、聞き手（区民）の興味を引くよう工夫しており、広報かつしかとは異なった切り口での情報提供を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も引き続き、内容を工夫して充実させていながら、ラジオの特性を生かした行政情報の提供を行っていく。また、かつしかFMでは、災害情報等を24時間自動音声で速報するラジオアラートを平成30年6月に導入するなど、さらなる情報強化を図っており、今後とも、より多くの区民に災害時等に活用してもらえるよう、他の媒体などで紹介し、地域FM放送局としての認知度を高めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	広報番組制作						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	広報課		
開始年度	平成29年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(4)①
事務事業目的	葛飾ゆかりの出演者が、葛飾でしか経験できないイベント、葛飾でしか出会えない人、葛飾でしか食べられないものなど、葛飾ならではの魅力を動画で区内外にアピールする。									
実施内容	<p>【番組概要】 (1) 番組名 「カツシカデシカ」 (2) 制作委託先 J:COM東葛葛飾 (3) 制作数等 年間4本(1本30分程度)</p> <p>【内容】 かつしか観光大使の内山信二さんがナビゲーター、吉田照美さん(フリーアナウンサー)がナレーションをつとめるまち歩き番組。内山さんが葛飾のまちを歩きながら区民とふれあい、葛飾ならではの魅力を発見・紹介していく。</p> <p>【視聴方法】 (1) 区公式YouTube(ユー・チューブ)チャンネル (2) J:COM(ケーブルテレビ)チャンネルにて各番組を1か月間放送 (3) 東京駅や東京スカイツリーの観光案内所での放映 (4) その他、イベント会場等での放映</p> <p>【制作体制】 ①区職員 番組企画への助言およびディレクション、出演者(一般区民)への出演交渉 ②委託 番組企画、出演者(タレント)への出演交渉、撮影・編集作業・放送等</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区公式YouTubeチャンネルにおける番組の再生回数 (3月31日現在)	YouTube	回	目標	—	—	—
				実績	—	8,775	19,759
活動	J:COM(ケーブルテレビ)での放送回数	(株)J:COM東葛葛飾が提出した放送確認書	回	目標	—	—	—
				実績	—	227	225
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0	
		都道府県支出金	—	0	0	
		その他	—	0	0	
	一般財源	(a)	—	15,512	16,346	
支出	直接事業費	(b)	—	12,312	13,976	
	職員人件費	(c)	—	3,200	2,370	
		業務量 (人)	—	0.40	0.30	
	間接費	(d)	—	0	0	
	調整額	(e)	—	380	300	
	減価償却費	—	—	0	0	
		金利	—	—	0	0
		退職給与引当	—	—	380	300
	(控) コスト対象外	—	—	0	0	
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	15,892	16,646		

単位当たりコスト (円)	H28	H29	H30
単位の定義	当該年度に作成した区公式YouTubeチャンネルおよびJ:COMにおける番組の再生回数 (回)		
実績数値 (g)	—	9,002	10,735
単位あたり区単コスト (a/g)	—	1,723	1,523
単位あたりコスト (f/g)	—	1,765	1,551

実施状況に対する評価	<p>平成29年度は、4本の番組すべてにおいて、区内で開催される大規模なイベントを軸に番組制作を行った。</p> <p>平成30年度も4本の番組を作成。「まち歩き番組」という番組の特徴をより鮮明にし、平成29年度に取り上げることができなかった地域（柴又・高砂・四つ木・立石・小菅・お花茶屋）を取り上げた。しかし、まだ取り上げることができていない地域もあるため、来年度以降の課題としている。</p> <p>当該年度に作成したYoutubeチャンネルにおける番組の再生回数は29年度8,775回だったのに対し30年度は10,510回と増加、認知度が上昇していることがわかる。また、29年度に公開した4本の動画についても、30年度中にyoutubeで9,249回再生されており、継続していくことの重要性が伺えた。また、YouTubeで配信していることから、「カツシカデシカ」で取り上げた内容がテレビ番組で紹介される二次的効果もある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成31年度は、地域が主役の番組としていくために、より「地域の方との交流」を意識していく。これまでに取り上げられなかった地域、区民、サービスにフォーカスを当て、地域の方を主役にした番組作りを行い、区の魅力を内外に発信していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	わたしの便利帳発行						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	広報課		
開始年度	昭和44年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区広報事務規定									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	1(5)
事務事業目的	日常生活に関わりの深い区のサービス内容や窓口の案内などを掲載した「わたしの便利帳」と区の施設などを掲載した「かつしかの地図」を作成し、区内の全世帯・事業所に配布する。									
実施内容	<p>【概要】 3年に1度で発行（平成12年度から）し、自治町会及び配布業者を通じて区内全戸・全事業者へ配布。また、転入届出時に窓口での配布を行う。</p> <p>【発行実績】 ▷平成21年度／A4版、176頁、247,000部、点字版35部、テープ版57組（平成23年度に増刷13,000部） ▷平成24年度／A4版、178頁、247,000部、点字版24部、テープ版40組、デジ版4枚（平成26年度に増刷9,500部） ▷平成27年度／A4版、212頁、247,000部、点字版24部、テープ版18部、デジ版38部（平成28年度に増刷20,000部） ▷平成30年度／A4版、208頁、270,000部、点字版23部、テープ版18部、デジ版38部</p> <p>【過去の改善】 ▷平成24年度／「便利帳コード」を作成して、必要な情報をホームページで簡単に検索できるようにした。 ▷平成27年度／長く使い続けてもらえるよう、表紙にはキャプテン翼のイラストを使用した。また、若い世代に向けたものとして、便利帳の電子版を作成した。 ▷平成30年度／区有施設をより分かりやすく紹介するため、一部の施設を360度見渡すことができる画像を区ホームページ上にアップし、便利帳コード及びQRコードでそのページにアクセスできるようにした。表紙には区内在住の漫画家・平松伸二氏のイラストを使用した。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	世論調査で、区の情報の入手手段は「わたしの便利帳」と回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	18.7
活動	発行部数	—	部	目標	—	—	—
				実績	—	—	270,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	919
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	36,952
支出	直接事業費	(b)	—	—	33,131
	職員人件費	(c)	—	—	4,740
		業務量（人）	—	—	0.60
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	600
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	600
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	38,471	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	発行部数			
実績数値	(g)	—	—	270,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	137
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	142

実施状況に対する評価	<p>自治町会への加入促進を図るため、自治町会の活動内容や加入方法などを紹介するページを前回の1ページから10ページに拡充して掲載した。また、区民の関心の高い防災ガイドや大規模水害ハザードマップなどを巻頭にカラーで掲載した。</p> <p>その他、区有施設をより分かりやすく紹介するため、一部の施設を360度見渡すことができる画像を区ホームページ上にアップして、便利帳コード及びQRコードでそのページにアクセスできるようにしたり、パソコンやスマートフォン、タブレット端末からも閲覧できるように「わが街事典」アプリ・「葛飾区総合アプリ」内で電子書籍化した。</p> <p>また、3年間継続して使い続けられるよう、冊子の存在が区民の記憶に残るように、表紙に区内在住の漫画家・平松伸二氏のイラストを使用した。</p> <p>今まで広告業務は事業者が担当し、その広告費を委託費から差し引くことで経費の削減をしていたが、平成30年度の発行より区で広告の募集を行った。その結果、編集印刷のみを行える業者が入札に参加できるようになったため、印刷部数は増加したにも関わらず、印刷費は前回発行時よりも低減し印刷コストの削減に繋がった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区の重要な施策、区民が必要とする情報を効果的に情報発信するために、掲載内容の見直し、拡充を図っていく。外国人の方にも情報を届けられるよう、多言語化アプリを活用して、の多言語化に対応した電子書籍化を図る。</p> <p>引き続き、確実に区内全戸に配布できるよう、最良の配布方法を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	コールセンター運営						担当部	総務部	関係課	—	
							担当課	広報課			
開始年度	平成22年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	4	の一部
事務事業目的	①区役所サービスに関して、お客様が気軽に問い合わせできる。 ②区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ③区役所からのお知らせや各種手続き方法等を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ④区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。										
実施内容	<p>【事業概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、ホームページ（FAQ）の管理、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 ①お問い合わせ（はなしょうぶコール） 電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付 ②ホームページ管理【平成23年3月リニューアル】</p> <p>※平成27年11月から広報課はホームページの運用・管理のみを行っている。（ホームページの契約及び予算執行は情報政策課が担当している）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	一次対応完了率	対応履歴一次完了件数／ 対応履歴件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	90.0	84.2	85.3
活動	はなしょうぶコール月平均 対応件数	コールセンター業務量	件	目標	4,820	5,000	5,000
				実績	6,362	3,525	3,564
活動	応答率	受電呼数／総入電呼数× 100	%	目標	—	—	—
				実績	96.0	94.6	96.6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	65,994	92,027	69,469
支出	直接事業費	(b)	62,044	89,627	67,099
	職員人件費	(c)	3,950	2,400	2,370
		業務量（人）	0.50	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	450	285	300
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		450	285	300
	(控) コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	66,444	92,312	69,769	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	年間対応件数（件）			
実績数値	(g)	76,342	42,301	42,765
単位あたり区単コスト	(a/g)	864	2,176	1,624
単位あたりコスト	(f/g)	870	2,182	1,631

実施状況に対する評価	<p>【件数】 平成28年度は花火大会当日の天候不順により問合せが殺到したため件数が急増したものの、平成29年度・30年度と総件数に影響する程のイレギュラーな対応はなく、年間対応件数が約4万件に落ち着いている。</p> <p>【満足度調査について】 コールセンター利用者に対して行った第9回満足度調査（平成30年8月実施）では、高評価点（5点）が全体の97.0%を占めた。全体の平均点は5点満点中4.97点と、高評価を維持している。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>コールセンターは行政サービスの一部を委託することで、区民サービスの向上・コスト削減を図ることを目的としている。今後も引き続き、一次対応完了率（関係課へ転送せずに、コールセンターがホームページや資料に基づき回答する割合）の向上など、区民満足度を高めていく。</p> <p>年中無休、午前8時から午後8時まで営業していることを周知し、夜間・休日利用を促進して、区民サービスを向上させる。</p> <p>令和元年度末で現在のコールセンター等運営委託の現契約が終了する。令和元年度中に実施する業者選定の過程で、応対履歴システムや運営方法についてコストと実績から必要な部分を見直す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	すぐやる活動							担当部	総務部	関係課	—
								担当課	すぐやる課		
開始年度	平成22年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	3	
事務事業目的	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。										
実施内容	<p>【概要】 区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などをすぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当部署と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。</p> <p>【すぐやる課の活動内容】 ①相談受付・担当部署との連携 区民の気軽な相談窓口として相談・要望を受け、担当部署に対応を依頼する。 ②現場出動（初動対応～早期解決） 相談内容が、複数の部署にまたがっていて担当部署が不明確な場合や緊急を要する場合などは、初動対応としてすぐやる課職員が現場を確認し、応急的な処理や担当部署への引き継ぎを行う。 その他、区民の安全確保のため、ハチの巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。 ③対応状況の進行管理 担当部署に引き継いだ案件が迅速かつ適切に処理され完了しているかを確認するため、当該担当部署から中間経過報告を求めるほか対応状況の進行管理を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	相談受付件数の内、当日に完了した割合	当日に完了した件数/相談受付件数×100	%	目標	—	80.0	80.0
				実績	—	81.3	85.6
活動	相談受付件数の内、当課で処理した割合	当課で処理した件数/相談受付件数×100	%	目標	—	—	—
				実績	60.8	79.8	74.7
活動	相談受付件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	2,820	4,494	4,024
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	53,351	55,550	63,132	
支出	直接事業費 (b)	2,000	2,275	2,277	
	職員人件費 (c)	46,780	48,500	55,950	
		業務量（人）	6.70	6.50	7.50
	間接費 (d)	4,571	4,775	4,905	
	調整額 (e)	4,680	5,225	6,500	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	4,680	5,225	6,500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	58,031	60,775	69,632	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	相談受付件数（件）		
実績数値 (g)	2,820	4,494	4,024
単位あたり区単コスト (a/g)	18,919	12,361	15,689
単位あたりコスト (f/g)	20,578	13,524	17,304

実施状況に対する評価	<p>平成29年度に広報課から広聴業務が移管され、区民の声を受け止める体制が一体化されたこと、すぐやる課の活動内容及び気軽に相談ができる窓口として区民に浸透したことなどにより、平成29年度以降のすぐやる課への相談件数が4,000件を超過している。また、相談当日に対応が完了した割合が80%を超えており、迅速な対応を行っているといえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>相談当日に完了した割合を今後も維持させるため、所管部署との密な連携を行う。 また、引き続き早期の問題解決にむけて、区民の方が気軽に相談できる窓口として、区民の方に浸透できるよう、すぐやる課の活動をPRしていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民相談事務						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	すぐやる課			
開始年度	昭和46年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(1)	
事務事業目的	区民が日常の生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。										
実施内容	<p>【事業概要】 昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>【相談種類】 区民相談室では①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等専門相談12種の相談事業を実施。 相談員は、区の再任用・再雇用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)葛飾区建築設計事務所協会、(公社)東京都宅地建物取引業協会葛飾区支部、東京都行政書士会葛飾支部、東京土地家屋調査士会葛飾支部、東京司法書士会城北支部、東京都社会保険労務士会葛飾支部、葛飾区行政相談委員協議会などの協力により、派遣されている。</p> <p>【過去の改善実績】 ・平成25年度からニーズの高い法律相談について、区民からの要望を受けて2週間前からの予約受付及び、1人あたりの相談時間を10分間拡大した。(20分→30分) ・平成28年度から「税金と経理相談」を「税金相談」に、「建築相談」を「建築・リフォームなんでも相談」に相談名を変更し、応じる相談内容の明確化を図った。 ・平成30年度から、法律相談について、月・水・金曜日の実施だったものを、月～金曜日の実施に拡大し、利便性の向上を図った。また、電話法律相談を新設し、体が不自由などで外出が困難な方でも相談できる体制を作った。さらに、平日に相談に来れない方も利用できるよう、年度末の日曜に区民相談室で日常的に行っている専門相談を一堂に集めた区民相談室一斉相談会を開催した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	相談結果が「参考になった人」の割合	アンケートによる調査	%	目標	95.0	95.0	95.0
				実績	94.0	94.3	95.9
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	7,599	7,265	8,081
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	43,954	49,616	50,986	
支出	直接事業費 (b)	14,064	13,916	14,706	
	職員人件費 (c)	29,890	35,700	36,280	
		業務量（人）	8.10	8.20	8.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	190	200	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	90	190	200
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	44,044	49,806	51,186		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	7,599	7,265	8,081
単位あたり区単コスト (a/g)	5,784	6,829	6,309
単位あたりコスト (f/g)	5,796	6,856	6,334

実施状況に対する評価	<p>成果指標の相談結果が「参考になった人」の割合について、前年度よりも1.6%上昇し、成果目標を超える数字となっており、高い満足度が得られているといえる。</p> <p>また、30年度相談スペースについては、少しでも隣室の話し声が聞こえないように音楽を流したり、待合スペースについても、相談者同志の距離が保たれるよう長椅子を個別のいすに変更した。このことにより、同アンケート中の「相談室のつくりや配置」の満足度について、「良い」と答えた人の割合が前年度より8.4%上昇し、67.0%の満足度となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も、アンケートの自由記述欄や相談後に寄せられる意見の分析を行い、他区の相談室のつくりや実施方法も参考にするとともに、相談を実施する各団体と連携を図っていくなどハード面ソフト面ともに充実した相談室の構築に努める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）						担当部	総務部	関係課	—
	担当課						すぐやる課			
開始年度	①昭和30年代 ②平成22年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(2)
事務事業目的	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し、区政への関心を高めるとともに、今後の区政運営の参考とする。									
実施内容	<p>①自治町会長連絡会 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 [運営方法] 事前通告された質問事項に関する質疑応答ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付し、各図書館・地区センター等へ設置する。</p> <p>②区民と区長との意見交換会 区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。 [実施方法] 区内から3地域を選定し、3日間開催する。 [出席者] 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 [運営方法] テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各図書館・地区センター等へ設置する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	満足度 (自治町会長連絡会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	95.0	81.9	88.2
成果	満足度 (意見交換会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	74.4	74.1	63.5
活動	自治町会長連絡会質問数	—	件	目標	—	—	—
				実績	45	39	48
活動	区民と区長との意見交換会質問数	—	件	目標	—	—	—
				実績	78	62	62
活動	自治町会長連絡会出席者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	112	113	116
活動	区民と区長との意見交換会出席者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	188	208	153

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,200	7,077	5,559	
支出	直接事業費 (b)	670	677	819	
	職員人件費 (c)	5,530	6,400	4,740	
		業務量（人）	0.70	0.80	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	630	760	600	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	630	760	600	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,830	7,837	6,159	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会出席者数（人）		
実績数値 (g)	300	321	269
単位あたり区単コスト (a/g)	20,667	22,047	20,665
単位あたりコスト (f/g)	22,767	24,414	22,896

実施状況に対する評価	<p>自治町会長連絡会の満足度は、平成29年度と比較して6.3%上昇するとともに、質問数、出席者数も増加していることから、区長へ直接質問を行える場、直接意見交換を行える場として、関心が高いと言える。</p> <p>一方、区民と区長との意見交換会の満足度は、平成29年度と比較して10.6%下降するとともに、出席者数も3割弱減少している。また、アンケートの自由意見には、進行に対する意見（テーマに沿った質問に絞るべき、質問希望者が多いにもかかわらず、1人の質問時間が長い、質問者を事前に把握すべきなど）が多くあげられている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>区民と区長との意見交換会については、多くの出席者が気持ちよく会に参加できるように、一人に対する質問数や質問時間の調整、全体の時間配分など当日の円滑な進行方法について検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	子ども区議会						担当部	総務部	関係課	指導室、 区議会事務局
							担当課	すぐやる課		
開始年度	平成9年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。									
実施内容	<p>【事業概要】 次代を担う子どもたちが、議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 子ども議員は、小学5年生から中学3年生までを対象に、一般公募にて決定する。応募が定員（40名）に満たない場合は、前年度少年の主張入賞者（小学生）に出場の有無を確認し、中学校より推薦を受ける。応募が定員を超える場合には抽選を行う。 ① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者—区長、教育長）を行う。 ② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者—関係部長）を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	「区政に関心がわいた」子ども議員の割合	—	%	目標	95.0	95.0	98.0
				実績	92.6	97.5	85.4
成果	「区議会の活動に関心がわいた」子ども議員の割合	—	%	目標	95.0	95.0	98.0
				実績	92.6	97.5	87.8
活動	子ども区議会参加人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	41	42	43
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,658	2,831	2,848
支出	直接事業費	(b)	288	431	478
	職員人件費	(c)	2,370	2,400	2,370
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	270	285	300
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		270	285	300
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,928	3,116	3,148

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	子ども区議会参加人数（児童・生徒参加人数）			
実績数値	(g)	41	42	43
単位あたり区単コスト	(a/g)	64,829	67,405	66,233
単位あたりコスト	(f/g)	71,415	74,190	73,209

実施状況に対する評価	<p>「区政に関心がわいた」「区議会の活動に関心がわいた」子ども議員の割合は、過去3年で85%を超えており、おおむね成果が得られていると言える。</p> <p>周知方法の改善により、平成29年度以降公募による子ども議員のみで事業を実施できている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も事前学習会等を通じて、子ども議員への丁寧できめ細やかな指導を行うなど、区政や区議会の活動への関心を高めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	職員寮維持管理						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人事課		
開始年度	昭和40年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(4)
事務事業目的	職員が安心して働けるようにするとともに、災害発生時の要員確保につなげることを目的とする。									
実施内容	<p>住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>①小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮(23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付) 月額使用料38,800円</p> <p>②単身（男子）向け 立石職員寮(27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同) 月額使用料14,300円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	入居率	入居世帯数/居室数(50) ×100	%	目標	90	90	90
				実績	68	68	64
活動	入居世帯数	—	部屋	目標	45	40	40
				実績	34	34	32
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	10,803	9,837	9,548
	一般財源 (a)	52,863	-7,219	-6,519	
支出	直接事業費 (b)	63,271	2,218	2,634	
	職員人件費 (c)	395	400	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	45	48	50	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	45	48	50	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	63,711	2,666	3,079	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	入居世帯数（世帯）		
実績数値 (g)	34	34	32
単位あたり区単コスト (a/g)	1,554,794	-212,324	-203,719
単位あたりコスト (f/g)	1,873,853	78,412	96,219

実施状況に対する評価	<p>入寮希望者の減少と退寮者の増加により、数年前から空室が目立ってきている。空室を減らせるよう、新規採用者の入寮募集と年度途中での入寮募集も昨年同様行ったが、それでも空室が多い状況である。</p> <p>建物自体の老朽化もかなり進んでおり、水回りの修繕が多くなってきている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>財産収入や災害要員の確保のため、家賃が安い・区役所から近い等の利点を活かしながら、年1回だった年度途中募集を定期的に変更し、職員寮の周知を実施していく。</p> <p>白鳥職員寮については、令和4年度末に廃止予定なので、大規模修繕はせず、個別修繕で対応をしていく。立石職員寮については、建物の老朽化等を考慮し、今後の施設のあり方を引き続き検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	研修（職員研修）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人材育成課		
開始年度	昭和25年度以前						個別計画	葛飾区職員研修実施計画		
根拠法令	地方公務員法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	3
事務事業目的	職務遂行に必要な能力を向上させて公務能率を上げるとともに、区民全体の奉仕者としての意識を高める。									
実施内容	<p>葛飾区研修の実施、特別区共同研修受講生の取りまとめ、民間研修機関への派遣、職場内研修及び自己啓発への支援を行う。区研修では年間計画に基づき担当者が企画立案、カリキュラムや講師の選定を行い実施する。</p> <p>【葛飾区研修】 職層研修（係員研修、主任研修、監督者研修、管理職・管理職候補者研修）、チャレンジ研修、区民対応力向上研修、実務研修</p> <p>【特別区共同研修】 専門研修、職層研修、ステップアップ研修、自治体経営研修、サポート研修、調査研究、連携講座</p> <p>【民間研修機関への派遣】 専門機関派遣研修</p> <p>【職場内研修支援】 職場プロデュース研修、スキルアップ職場訪問</p> <p>【自己啓発支援】 論文の書き方、eラーニング、建築士育成講座等受講料助成</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	区の職員の仕事ぶりに満足している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	56.5	52.7	54.6
成果	窓口での事務手続きが適切かつ迅速に行われていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査結果	%	目標	—	—	—
				実績	68.8	68.9	63.8
活動	葛飾区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	4,582	4,239	3,923
活動	特別区職員研修受講者延べ人数	—	人	目標	—	—	—
				実績	517	433	481
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	36,278	34,898	34,662
支出	直接事業費	(b)	13,928	12,879	12,928
	職員人件費	(c)	19,750	20,000	19,750
		業務量 (人)	2.50	2.50	2.50
	間接費	(d)	2,600	2,019	1,984
	調整額	(e)	2,250	2,375	2,500
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		2,250	2,375	2,500
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	38,528	37,273	37,162

単位当たりコスト (円)	H28	H29	H30	
単位の定義	葛飾区職員研修受講者延べ人数 (人)			
実績数値	(g)	4,582	4,239	3,923
単位あたり区単コスト	(a/g)	7,918	8,233	8,836
単位あたりコスト	(f/g)	8,409	8,793	9,473

実施状況に対する評価	<p>葛飾区人材育成基本方針に基づき、区民との協働や窓口での接遇、業務改善、仕事のスピードアップなど、日常から区民サービスの向上を意識して仕事に取り組むための研修や、民間研修機関への職員の派遣、職場内研修支援、自己啓発支援等を体系的に実施している。こうした職員研修を着実に実施することにより、「職員の仕事ぶり」「窓口での事務手続き」に対する区民満足度は、経年では向上している。</p>
今後の方向性【改善】	<p>葛飾区人材育成基本方針及び研修基本方針に基づき、職場外研修、職場内研修及び自己啓発支援を効果的に連携・組合せて実施し、区民第一・現場第一、仕事のスピードアップ、おもてなし、業務改善、葛飾らしい協働を実践し、区民サービスを向上することができる職員の育成を推進する。また、行政系人事制度の改正や会計年度任用職員制度の導入など、職員を取り巻く環境の変化に合わせて研修内容を適宜見直していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	職員健康管理						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	人材育成課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	安全衛生管理計画		
根拠法令	労働安全衛生法、葛飾区職員健康管理規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	2	説明等	2(2)
事務事業目的	健康管理及び疾病早期発見により、職員が心身共に健康で力を発揮できる職場づくりを進める。									
実施内容	<p>法定及び法定外（消化器系、婦人、大腸がん等）の健康診断を健診機関に委託して実施。一定の症状を有する職員には、産業医による健康相談を実施する。</p> <p>産業医による健康相談結果を所属に報告することにより、業務軽減等措置の必要な職員を把握し、早期に対応することで、安定した業務の継続を支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	健康相談対象者に対する相談実施率	健康相談実施者数 ／健康相談対象者数	%	目標	—	42	44.20
				実績	41.40	44.12	57.48
活動	年間受診者延べ人数（消化器系、婦人、清掃総合、ストレスチェック検査等含む）	—	人	目標	—	—	—
				実績	12,846	12,781	12,596
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	80,764	79,601	77,244	
支出	直接事業費 (b)	69,704	68,401	69,344	
	職員人件費 (c)	11,060	11,200	7,900	
		業務量（人）	1.40	1.40	1.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,260	1,330	1,000	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,260	1,330	1,000
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	82,024	80,931	78,244	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	年間受診者延べ人数（人）		
実績数値 (g)	12,846	12,781	12,596
単位あたり区単コスト (a/g)	6,287	6,228	6,132
単位あたりコスト (f/g)	6,385	6,332	6,212

実施状況に対する評価	<p>平成29年度に実施したストレスチェック検査の結果を踏まえ、高ストレス者への面接を実施した。また、産業医による健康相談を希望した者についても面接を実施し、本人の健康に関する悩みを相談する場を設けることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>健康診断実施にあたっては、引き続き受診しやすい環境づくりに努める。 ストレスチェック検査内独自設問を活用し、職員が自身の健康状態を前年度と比較してどのように感じるか（より健康になった、変わらない等）調査を行い、以降の成果指標とすることを検討する。 ストレスチェック検査結果を踏まえた面接を引き続き実施すると共に、健康の保持に役立つ健康相談内容の検討を適宜行う。 平成31年4月1日に長時間労働者に対する面接実施の基準が強化されたことから、制度の適切な運用を図って面接を実施し、長時間労働者の健康保持に努める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	債権管理事務						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	収納対策課		
開始年度	平成13年度						個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム		
根拠法令	地方税法等									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(1)
事務事業目的	確実な徴収を行い、税・保険料等の収納率の向上を図る。									
実施内容	<p>1 葛飾区区民サービス向上改革プログラム及び毎年度の収納対策実施計画の進行管理や各債権主管課と連携した歳入の確保</p> <p>2 口座振替全般の取りまとめ</p> <p>3 各債権の徴収業務を行う徴収嘱託員に関する事務及び管理</p> <p>※各債権主管課及び債権について</p> <p>(1) 税務課 ①特別区民税 (2) 国保年金課 ②国民健康保険料 ③後期高齢者医療保険料 (3) 介護保険課 ④介護保険料 (4) 保育課 ⑤保育園保育料 (5) 放課後支援課 ⑥学童保育クラブ使用料 (6) 住環境整備課 ⑦住宅使用料 (7) 子育て支援課 ⑧福祉資金償還金 (8) 福祉管理課 ⑨生業資金償還金 (9) 教育委員会 ⑩奨学資金償還金 教育総務課</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	収納率（10債権・現年）	収納額÷調定額	%	目標	94.5	95.2	95.6
				実績	95.0	95.3	95.6
活動	口座振替加入率	口座振替加入者数÷納付義務者数	%	目標	—	—	—
				実績	27.3	28.6	29.6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	1	0	0
	一般財源	(a)	43,364	44,223	39,334
支出	直接事業費	(b)	3,855	4,211	4,055
	職員人件費	(c)	39,500	40,000	33,970
	業務量（人）		5.00	5.00	4.30
	間接費	(d)	10	12	1,309
	調整額	(e)	4,500	4,750	4,300
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		4,500	4,750	4,300
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	47,865	48,973	43,634

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	収納率（10債権・現年）			
実績数値	(g)	95.0	95.3	95.6
単位あたり区単コスト	(a/g)	456,463	464,040	411,444
単位あたりコスト	(f/g)	503,842	513,882	456,423

実施状況に対する評価	<p>平成30年度の10債権の収納率については、95.6%となり目標を達成した。国民健康保険料の口座振替原則化を受けて、国保年金課の窓口のほか、区民事務所等での転入者の国民健康保険加入の際に口座振替の手続きを勧奨していたが、平成31年1月から戸籍住民課においても繁忙期を除いて口座振替の勧奨を行うこととなった。（国民健康保険料の口座振替加入率は平成28年度の29.6%→平成30年度33.3%へ伸びている。10債権の合計は平成28年度27.3%→平成30年度29.6%）</p>
今後の方向性【継続】	<p>窓口において即日で口座振替の手続きが完了できる口座振替受付サービスを利用して、最大の窓口を持つ戸籍住民課の転入手続きの際に口座振替勧奨を行うことは大きな成果につながるものである。「口座振替受付サービス」の機器の更新を控え、新機種への買い替えが課題となっている。必要条件を整理し、買い替えに向けて準備を進める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	滞納整理事務						担当部	総務部		関係課	—
							担当課	収納対策課			
開始年度	平成13年度						個別計画	葛飾区区民サービス向上改革プログラム			
根拠法令	地方税法等										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	6	説明等	3(2)	
事務事業目的	暮らしを支える区民サービスを充実、向上させる特別区民税、国民健康保険料などの財源を確保するとともに、区民の負担を公平に保つ。										
実施内容	<p>1 主管課から引き継いだ各債権（滞納繰越分）の滞納整理</p> <p>(1) 納税交渉</p> <p>(2) 給与・預金・不動産等の差押、換価</p> <p>(3) 差押給与等の第三債務者の不履行に対する弁護士委託</p> <p>(4) 生活保護受給者等の執行停止</p> <p>2 債権管理条例等に基づく債権の適正な管理等</p> <p>(1) 消滅時効等を事由とする不納欠損の処理</p> <p>(2) 夜間や土・日曜日、休日における徴収嘱託員による臨戸徴収の実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	収納率（特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分）	収納額÷調定額	%	目標	34.7	33.3	33.1
				実績	32.1	32.2	33.4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	2,173	1,652	854
	一般財源 (a)	185,417	176,087	166,428	
支出	直接事業費 (b)	80,940	69,739	63,002	
	職員人件費 (c)	106,650	108,000	104,280	
		業務量（人）	13.50	13.50	13.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	12,150	12,825	13,200	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	12,150	12,825	13,200
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	199,740	190,564	180,482		

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	収納率（特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分）		
実績数値 (g)	32.1	32.2	33.4
単位あたり区単コスト (a/g)	5,776,231	5,468,540	4,982,874
単位あたりコスト (f/g)	6,222,430	5,918,137	5,403,653

実施状況に対する評価	<p>平成30年度収納率（特別区民税及び国民健康保険料・滞納繰越分）は、平成29年度と比較して1.2%上昇した。しかし、過去最高値であった平成27年度実績(34.5%)までは到達しなかった。</p> <p>債権別の収納率は、特別区民税が平成28年度38.2%、平成29年度37.0%、平成30年度41.8%、国民健康保険料が平成28年度29.1%、平成29年度29.6%、平成30年度29.4%であった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>主管課（税務課、国保年金課など）から徴収困難案件や高額案件を引継ぎ、滞納整理を計画的かつ効果的に進めるために、確実かつ定期的な取立てが可能となる給与差押を積極的に行う。給与支払者から取立協力が得られない場合には、弁護士回収業務委託を活用し徴収を進める。</p> <p>あわせて、財産調査で強制徴収が適当ではないと判断される場合は、着実に執行停止を行う。</p> <p>また、保育料について引継の仕組みや基準の作成を行い、滞納整理を進めるとともに、専門的に収納を担当する組織を持たない部署に対して、技術的なアドバイスを行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	納税奨励事務（税の普及・広報）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び特別区民税普通徴収の口座振替等による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。									
実施内容	<p>【概要】 申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①広報かつしか、かつしかFM、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替等の勧奨をする。 ②庁用車に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ夏休み期間中に中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査のうえ、区長賞を授与する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成18年度から納税キャンペーンを実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	普通徴収納期内納付率	納期内収入件数／調定件数×100	%	目標	75.0	75.0	75.0
				実績	73.5	74.1	74.9
活動	広報活動の実施件数	周知件数（FM放送回数+ 広報紙掲載回数+掲示する 庁用車台数）	件	目標	210	210	245
				実績	209	245	236
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	226	222	479
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,912	4,213	4,925	
支出	直接事業費 (b)	248	235	534	
	職員人件費 (c)	3,890	4,200	4,870	
	業務量 (人)	0.70	0.70	0.70	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	270	285	500	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	270	285	500	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,408	4,720	5,904	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	周知件数（FM放送回数＋広報紙掲載回数＋掲示する庁用車台数）（件）		
実績数値 (g)	209	245	236
単位あたり区単コスト (a/g)	18,718	17,196	20,869
単位あたりコスト (f/g)	21,091	19,265	25,017

実施状況に対する評価	広報かつしかやかつしかFM等を活用した納期限の周知や、納税キャンペーンなどの取り組みにより、成果指標は目標値に達していないものの毎年増加傾向にあり、一定の成果がみられた。
今後の方向性【継続】	今後も、既存の広報活動等に取り組み、特別区税の期限内申告及び納期内納付を促していく。

事務事業評価表

事務事業名	賦課（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	1
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより課税し、区税収入の確実な確保を図る。									
実施内容	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から課税対象や客体を的確に捕捉し、正確・迅速に賦課する事業									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	特別区民税 普通徴収納税義務者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	87,108	80,133	80,900
活動	特別区民税 特別徴収納税義務者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	149,529	163,769	168,303
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	73,031	88,513	83,825
		その他	57	52	55
	一般財源 (a)	287,307	293,100	316,199	
支出	直接事業費 (b)	80,281	93,318	93,338	
	職員人件費 (c)	255,192	259,700	277,848	
		業務量（人）	33.32	33.32	35.58
	間接費 (d)	24,922	28,647	28,893	
	調整額 (e)	28,224	29,792	34,600	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	28,224	29,792	34,600	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	388,619	411,457	434,679	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	特別区民税実納税義務者数（普通徴収＋特別徴収－併徴）		
実績数値 (g)	227,885	234,183	239,083
単位あたり区単コスト (a/g)	1,261	1,252	1,323
単位あたりコスト (f/g)	1,705	1,757	1,818

実施状況に対する評価	特別区民税について、平成29年度は、東京都を含む全国的な特別徴収推進の取組により、原則全ての事業者特別徴収義務者の指定を行うこととなり、「特別徴収納税義務者数」が増加した。平成30年度も「特別徴収納税義務者数」の増加傾向は引き続いた。
今後の方向性【継続】	今後も、毎年の税制改正の影響などによる課税事務の全体的な業務量増加が見込まれるため、引き続きコスト削減に努めながら効率的な事務遂行に向け検討を重ねていく

事務事業評価表

事務事業名	徴収（都民税・特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税）						担当部	総務部	関係課	—
							担当課	税務課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	地方税法、葛飾区特別区税条例、葛飾区特別区税条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	2	目	2	説明等	2
事務事業目的	地方税法の規定に基づき、地方団体が議会の議決を経て定める条例の定めるところにより徴収し、区税収入の確実な確保を図る。									
実施内容	<p>特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税による財源の確保、税負担の公平性の観点から納期内納付を確保し、未納者・滞納者に対しては滞納処分する事業</p> <p>【納付方法の拡大】 平成18年 コンビニ収納開始 平成24年 口座振替受付サービス（普通徴収のみ）開始 平成27年10月 ペイジー収納開始（ペイジーマーク表示のある金融機関ATM、インターネットバンキング、モバイルバンキング、クレジットカードによる納付が可能）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
成果	特別区民税 現年度分収納率	収納額÷調定額	%	目標	97.5	97.8	98.2
				実績	97.7	97.9	97.9
活動	普通徴収・現年度分収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	270,772	245,785	248,153
活動	特別徴収・現年度分収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	505,778	555,584	576,143
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	41,459	42,191	41,650
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	204,591	205,231	199,494
支出	直接事業費	(b)	45,575	44,482	46,377
	職員人件費	(c)	188,020	190,400	182,490
	業務量（人）		23.80	23.80	23.10
	間接費	(d)	12,455	12,540	12,277
	調整額	(e)	21,420	22,610	23,100
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		21,420	22,610	23,100
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	267,470	270,032	264,244

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	普通徴収・現年度分収納件数			
実績数値	(g)	270,772	245,785	248,153
単位あたり区単コスト	(a/g)	756	835	804
単位あたりコスト	(f/g)	988	1,099	1,065

実施状況に対する評価	現年度分収納件数については、普通徴収・特別徴収とも前年度を上回ったが、収納率は目標を達成することができなかった。より一層の普通徴収現年分につき取組が必要と考えられる。
今後の方向性【継続】	現年度分普通徴収につき、滞納処分が可能となる段階で中期財産調査を行い、早期滞納処分を実施し、収納率向上につなげていく。 また、平成31年10月から全国で導入されるeLTAXを利用した特別区民税特別徴収に係る電子納税について、税務システムの改修などの準備を進めていく。 また、普通徴収分についてライン・ペイの導入を検討し、支払方法の選択肢を多様化していく。

事務事業評価表

事務事業名	区有建築物の保全						担当部	施設部	関係課	営繕課
							担当課	施設管理課		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	5(4) の一部
事務事業目的	公共施設の更新に掛かる財政負担の平準化を図るため、計画的、予防的な修繕を進めるなど既存施設を維持、保全することとし、施設の長寿命化を図る。									
実施内容	<p>【概要】 公共施設の計画的・予防的な修繕を実施するためには、施設の状態を正確に把握する必要がある。そのため、施設を所管する部署が日常的に行う点検（以下「日常点検」という。）の充実を図り点検精度を上げるとともに、建築基準法に基づく定期点検を実施するなど、正確な施設状況の把握に努める。 また、これらの点検結果などを活用して、区有建築物保全工事計画の更新を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区有施設を所管する部署を対象とした、日常点検に関する説明会の実施 ・建築基準法に基づく建築物定期点検の実施 ・施設情報管理システムに登録されている点検データの更新 ・区有建築物保全工事計画の更新、及びこれを活用した公共施設の予防保全の推進 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	説明会の実施回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	1	1	3
活動	定期点検実施数	—	件	目標	—	—	—
				実績	293	294	282
活動	施設情報管理システムデータ更新数	—	件	目標	—	—	—
				実績	513	521	531
成果	次年度に保全工事・設計を行う部位数	—	部位数	目標	46	49	37
				実績	45	61	44
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	50,728	49,883	50,083	
支出	直接事業費 (b)	16,950	13,500	17,153	
	職員人件費 (c)	28,995	29,925	30,085	
		業務量（人）	3.80	3.85	3.85
	間接費 (d)	4,783	6,458	2,845	
	調整額 (e)	3,195	3,420	3,750	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,195	3,420	3,750
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	53,923	53,303	53,833	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	次年度に保全工事・設計を行う部位数		
実績数値 (g)	45	61	44
単位あたり区単コスト (a/g)	1,127,289	817,754	1,138,250
単位あたりコスト (f/g)	1,198,289	873,820	1,223,477

実施状況に対する評価	<p>公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、施設を管理する担当者の能力向上を図るための説明会の実施や、点検データの更新・蓄積を行ってきた。また、これらのデータを活用して、保全工事計画の更新を行い効果的・効率的な修繕の推進を行ってきた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公共施設の計画的・予防的な修繕に向けて、今後も日常点検を行う担当者の能力向上を図るとともに、点検データの更新、蓄積を行う。また、これらのデータを活用して、保全工事計画の更新を行う事で効果的・効率的な修繕の推進をする。</p> <p>前期保全工事計画が令和2年度までの計画のため、令和元年度に次期保全工事計画の策定を行い、公共施設の計画的・予防的な修繕を不断に取組んでいく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区民事務所管理運営			担当部	地域振興部	関係課	—			
				担当課	戸籍住民課					
開始年度	平成13年度			個別計画	—					
根拠法令	地方自治法、葛飾区区民事務所の設置に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	4	説明等	1
事務事業目的	住民票の写しの発行や印鑑登録、各種届出、住民税等の収納など、区民に最も身近な窓口として行政サービスの向上に寄与するため。									
実施内容	<p>区民事務所、区民サービスコーナーの来所者に対し、各種届出・申請の受付・相談、証明書の発行等を行う。 (住民票、印鑑登録、戸籍謄抄本等書証明の発行、転出・転入、転居届出等の届出、個人番号カードの手続き、住民税、国民健康保険料、介護保険料等の納入、児童手当申請の受付等)</p> <p>開所時間 9時～17時 毎週水曜日は19時まで</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	各種申請受付・交付等件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	424,466	422,567	402,890
活動	税等収納件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	33,167	31,070	26,999
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	464,817	477,021	531,352
支出	直接事業費	(b)	48,738	52,160	52,273
	職員人件費	(c)	408,120	418,500	473,940
		業務量（人）	61.80	63.00	63.60
	間接費	(d)	7,959	6,361	5,139
	調整額	(e)	40,320	41,800	55,600
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		40,320	41,800	55,600
	（控）コスト対象外		0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	505,137	518,821	586,952	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30	
単位の定義	各種申請受付・交付等件数			
実績数値	(g)	424,466	422,567	402,890
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,095	1,129	1,319
単位あたりコスト	(f/g)	1,190	1,228	1,457

実施状況に対する評価	コンビニ交付数の増加等により各種申請受付・交付等件数は減少傾向にあるが、主に高齢者からの相談など処理を伴わない様々な業務を含め、区民事務所が取り扱う業務は増加しており、区民に身近な総合窓口として一層役割を増している。
今後の方向性【継続】	今後も区民事務所の分掌事務を着実に実施するとともに、増加する外国人区民への対応など、区民の利便性が向上するサービスの構築に向けて検討を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	福祉総合窓口受付業務委託							担当部	福祉部	関係課	障害福祉課、 介護保険課
								担当課	高齢者支援課		
開始年度	平成22年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(7)	
事務事業目的	高齢・介護・障害関係の窓口を一本化して、「迷わない」、「動かない」、「待たない」窓口を実現し、受付業務の委託により窓口の職員体制を強化する。										
実施内容	<p>福祉総合窓口は、「迷わない」、「動かない」、「待たない」窓口の実現を基本コンセプトに23年1月から開始した。</p> <p>24年度から、基本コンセプトのうち「迷わない」、「待たない」という部分（来庁者への案内と担当職員への連絡業務）を委託し、窓口の職員体制を強化することで、一層の窓口サービスの充実を図った。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	来庁者の案内件数	—	件	目標	—	38,000	38,000
				実績	37,377	36,883	37,172
活動	来庁者の案内件数 (福祉総合窓口以外)	—	件	目標	—	720	710
				実績	743	713	655
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,169	6,785	6,234	
支出	直接事業費 (b)	5,379	5,985	5,444	
	職員人件費 (c)	790	800	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	90	95	100	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	90	95	100	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,259	6,880	6,334	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	来庁者の案内件数		
実績数値 (g)	37,377	36,883	37,172
単位あたり区単コスト (a/g)	165	184	168
単位あたりコスト (f/g)	167	187	170

実施状況に対する評価	<p>福祉総合窓口受付業務は、来庁者の目的を的確に把握し、来庁者に適切な窓口を案内するとともに、担当職員に対して要件を速やかに連絡する役割を担っている。</p> <p>これにより「迷わない」、「待たない」窓口となっており、区民満足度の高いサービスが提供できている。</p> <p>また、案内業務を委託することで職員が担当業務の窓口対応に専念できることから、事務の効率化にもつながっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成30年度の来庁者案内件数は前年度と比べて若干増加している。今後、介護保険の要支援・要介護認定者数の増加が見込まれていることから、福祉総合窓口への来庁者も増加していくことが考えられる。</p> <p>今後も高齢者支援課、障害福祉課、介護保険課の職員が来庁者に対し適切かつ十分な窓口サービスを提供するため、引き続き受託社員が総合窓口での受付・案内業務を担う形態が最適と考える。</p>

事務事業評価表

事務事業名	児童手当窓口受付業務等委託						担当部	子育て支援部	関係課	保育課・放課後支援課
							担当課	子育て支援課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(12) の一部
事務事業目的	子育て支援窓口受付等の効率化及び区民サービスの向上を図る。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、子ども・ひとり親医療費助成等の申請、説明、医療証発行等の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助 ・各手当等の現況届処理業務 ・保育園及び学童保育クラブ等の入所・入会の窓口受付業務及び受付後の事務処理の補助 ・私立幼稚園の補助金申請等の窓口受付業務 ・保育に関する窓口相談業務 ・子育て支援フロア案内業務 ・保育園保育料及び学童保育クラブ使用料システム入力（口座振替情報の入力等） 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	窓口受付数	—	人	目標	—	—	—
				実績	29,147	30,425	30,003
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H28	H29	H30
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	40,062	40,087	39,815
支出	直接事業費	(b)	38,087	38,087	37,840
	職員人件費	(c)	1,975	2,000	1,975
	業務量（人）		0.25	0.25	0.25
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	225	238	250
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		225	238	250
	(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	40,287	40,325	40,065

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	窓口受付件数		
実績数値 (g)	29,147	30,425	30,003
単位あたり区単コスト (a/g)	1,374	1,318	1,327
単位あたりコスト (f/g)	1,382	1,325	1,335

実施状況に対する評価	<p>平成25年度から取り組んでいる事務改善事の効果もあるが、業務委託導入前と導入後では、児童手当係の超過勤務時間が減少している。</p> <p>導入前 平成24年度 1,898時間 導入後 平成30年度 586時間</p> <p>また、委託化により窓口業務と事務処理を分業化したことで、それぞれきめ細やかな区民対応や、正確な事務の執行を実現することができ、区民サービスの向上を図ることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>業務委託により、窓口業務と事務処理の分業化を行うことで、効率的な事務の執行ができる。それにより、迅速かつ的確な質の高い区民サービスを提供していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	選挙啓発						担当部	選挙管理委員会	関係課	—
							担当課	選管事務局		
開始年度	—						個別計画	—		
根拠法令	公職選挙法第6条									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	5	目	2	説明等	
事務事業目的	有権者が主権者として自覚を持って進んで投票に参加し、選挙が公正に行われ、有権者の意思を正しく政治に反映させることを目的とする。また、児童・生徒に対しては模擬選挙等を通して早期に選挙・政治に対する関心を深め、特に18歳に達した若年層の投票の意識向上を目的とする。									
実施内容	<p>【概要】 明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p>【活動内容】 ①明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時） ②講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年1回） ③明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施（随時） ④選挙啓発の広報紙「VOTER KATSUSHIKA」の発行（年2回） ⑤小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回） ⑥新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動（年1回） ⑦葛飾納涼花火大会での啓発活動（年1回） ⑧模擬選挙（随時）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H28	H29	H30
活動	「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	—	人	目標	150	150	150
				実績	120	80	81
活動	模擬選挙参加生徒数	—	人	目標	—	—	—
				実績	641	417	284
活動	「話しあい活動」の開催回数	—	回	目標	80	80	80
				実績	61	72	57
活動	「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	1	1	1
活動	模擬選挙開催回数	—	回	目標	—	10	8
				実績	3	2	2
活動	選挙啓発の広報紙の発行	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2

コスト内訳（千円）		H28	H29	H30	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,725	11,132	13,415	
支出	直接事業費 (b)	1,719	1,532	1,565	
	職員人件費 (c)	9,006	9,600	11,850	
		業務量（人）	1.14	1.20	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,026	1,140	1,500	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,026	1,140	1,500
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,751	12,272	14,915	

単位当たりコスト（円）	H28	H29	H30
単位の定義	「話しあい活動」の開催回数（回）		
実績数値 (g)	61	72	57
単位あたり区単コスト (a/g)	175,820	154,611	235,351
単位あたりコスト (f/g)	192,639	170,444	261,667

実施状況に対する評価	<p>「模擬選挙」の開催回数について、学校（カリキュラム）の調整が必要なことから、学校との連携が必要不可欠となる。引き続き、学校への周知を行い、模擬選挙等を通じた若年層啓発の機会を作っていく。</p> <p>また、昨年、区内の各大学学園祭にて啓発活動を行い、新たな試みも実施している。今後もより効果的な啓発活動が行えるよう、新たな方法の模索と現状の見直しをする必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「若年層」への啓発について</p> <p>早期から選挙・政治に関心をもたせるため、若年層への啓発は一層強化する必要がある。具体的方法については、過去に模擬選挙の実績がある学校に継続的に案内を行うとともに、実績のない区内の中学校・高校へ周知を行う。昨年は、周知の結果、中学校で開催することができた。今後も高校・中学校を問わず開催していくこととしたい。</p> <p>また、引き続き生徒会選挙での選挙器材の貸出や出前授業の職員の派遣を実施し、「投票参加」「きれいな選挙」「政治・選挙へに関する意識の向上」を促す。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
トップヒアリング事務	政策経営部 政策企画課	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	2	2	2
—	—	—	収入	一般財源	5,530	5,600	5,925					
区長以下区幹部の的確かつ迅速な意思決定（トップマネジメント）と庁内の全体調整を図るために、事務事業を所管する各部管理職がプレゼンテーションを実施する。			支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
			支出	人件費	5,530	5,600	5,925	—	—	—	—	
			支出	業務量(人)	0.70	0.70	0.75	—	—	—	—	
			支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
			支出	調整額	630	665	750	—	—	—	—	
			支出	トータルコスト (a)	6,160	6,265	6,675	—	—	—	—	
			単位当たり コスト(円) (a/b)		3,080,000	3,132,500	3,337,500	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
政策・施策マーケティング調査	政策経営部 政策企画課		—	収入	特定財源	0	0	0	調査対象数	人	1,600	1,600	1,600
一般	2	1	7	一般財源	4,509	5,465	5,434						
1(8)の一部				支出	事業費	2,139	2,665	2,862					
【概要】 葛飾区基本計画及び中期実施計画においては、施策ごとに成果指標と目標値を設定している。政策・施策マーケティング調査は、設定した成果指標の現状値を把握するために実施している。 【結果の公表】 10月頃に、区公式ホームページ、区政情報コーナー及び図書館（地区図書館を除く）において公表している。				業務量(人)	2,370	2,800	2,765						
				間接費	0.30	0.35	0.35						
				調整額	0	0	0						
				トータルコスト(a)	270	333	350						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	4,779	5,798	5,977						
					2,987	3,623	3,736						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
葛飾協働まちづくり表彰	政策経営部	政策企画課	—	収入	特定財源	0	0	0	表彰した個人、団体、事業者等の数	—	30	24	23
一般	2	1	7	一般財源	4,514	1,468	1,293						
1(3)②の一部				事業費	2,934	428	503						
葛飾区内において、地域をより良くし、区民福祉の向上に寄与する活動を行っている個人、団体、事業者等を表彰する。活動の功績をたたえることにより活動意欲の向上及び活動の広がりを図り、もって、協働による区政の推進を図る。				支出	人件費	1,580	1,040	790					
				業務量(人)	0.20	0.13	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	180	124	100						
				トータルコスト	(a)	4,694	1,592	1,393					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	156,467	66,313	60,565					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
協働のまち葛飾下町川柳コ ンクール	政策経営部		—	収入	特定財源	—	0	0	投句数	句	—	847	1,058
	政策企画課				一般財源	—	2,638	2,545					
一般	2	1	7	1(3)②	の一部	事業費	—	1,038	965				
子どもから高齢者まで幅広い年齢層が気軽に参加できる川柳コ ンクールを実施することで、ことばに秘められる力を再確認し、 ことばを通じて郷土愛や連帯感、協働意識を高め、協働のまち葛 飾を推進する。				支出	人件費	—	1,600	1,580					
					業務量(人)	—	0.20	0.20					
				間接費	—	0	0	—	—	—	—		
				調整額	—	190	200	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	—	2,828	2,745	—	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	3,339	2,595	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課		H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
指定管理者モニタリング委託	政策経営部 政策企画課	—	収入	特定財源	0	0	0	調査対象施設数	施設	4	11	0
—	—	—		一般財源	2,228	2,119	0					
指定管理者制度を導入している施設における労働環境モニタリングを実施する。 従事職員の勤務条件や労働環境における法令遵守の状況について把握し、必要に応じて指定管理者に改善を促すことで、施設の適切な管理運営を維持する。 なお、モニタリングは5か年の指定期間の開始年度と最終年度を除いた中間の年度で実施することから、調査対象となる指定管理者がいなかった平成30年度はモニタリングを実施していない。	—	—	支出	事業費	648	519	0	—	—	—	—	—
				人件費	1,580	1,600	0					
				業務量(人)	0.20	0.20	0.00					
				間接費	0	0	0					
				調整額	180	190	0					
トータルコスト (a)	2,408	2,309	0	—	—	—	—	—				
単位当たりコスト(円) (a/b)	602,000	209,909	—									

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
組織整備	政策経営部	政策企画課	—	収入	特定財源	0	0	0	組織整備に係るヒアリング回数（対所管課長）	回	82	87	89
—	—	—	—	収入	一般財源	4,740	4,800	4,740					
<p>様々な区政課題や、新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するためには、組織体制の不断の見直しが必要である。 組織の力を最大限に高め、区民サービスを向上させるという視点に立った効果的・効率的な組織体制の整備を実施する。</p>	—	—	—	支出	事業費	0	0	0	組織改正要望に基づいて検討した組織（部・課）の数	—	31	42	20
					人件費	4,740	4,800	4,740					
					業務量(人)	0.60	0.60	0.60					
					間接費	0	0	0					
					調整額	540	570	600					
トータルコスト(a)	5,280	5,370	5,340	—	—	—	—						
単位当たりコスト(円) (a/b)	64,390	61,724	60,000	—	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
大学施設整備	政策経営部 政策企画課		—	収入	特定財源	0	0	0	連携事業数	回	46	36	37
一般	2	1	7	一般財源	328,777	308,261	291,749						
1(1)				支出	事業費	327,592	307,061	290,564					
<p>【基本計画の位置付け】</p> <p>「大学の誘致構想」は、平成18年度から平成27年度の計画期間に大きく育てるプロジェクトの一つとして「元気満10（てん）プロジェクト」の「リーディングプロジェクト」に位置づけた。</p> <p>【事業概要】</p> <p>平成21年3月26日に区と学校法人東京理科大学との間で基本協定及び土地譲渡契約を締結し、平成25年4月に葛飾キャンパスが開設した。さらに、平成30年2月には区と同大学の間でⅡ期用地の譲渡契約を締結した。大学建設により、区と大学相互の人的・知的・物的資源の交流を図り、街づくり、産業、生涯学習、健康、福祉などの分野において、相互の発展に努めるとともに、協定に基づき各所管課が実施している大学との連携事業を体系化し、推進していく。</p>				人件費	1,185	1,200	1,185						
				業務量(人)	0.15	0.15	0.15						
				間接費	0	0	0						
				調整額	135	143	150						
				トータルコスト (a)	328,912	308,404	291,899						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	7,150,261	8,566,764	7,889,162						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課														
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
									H28	H29	H30							
												単位	H28	H29	H30			
統計調査				政策経営部		—	収入	特定財源	19,441	7,430	17,453	延べ調査対象者数	人	16,202	1,875	9,214		
				政策企画課				一般財源	50,391	46,587	46,391							
一般	2	6	1	国・都・区の施策立案のための基礎データ収集業務。統計法及び統計法施行令等に基づき、国勢調査・経済センサス等の各種統計調査について、葛飾区に係る分を法定受託事務として実施する。（調査区設定含）						事業費	20,173	8,132	18,586	実施調査数	件	7	9	10
										人件費	45,820	43,250	42,850					
										業務量(人)	5.80	5.80	5.80					
										間接費	3,839	2,635	2,408					
										調整額	5,220	4,655	4,900					
						トータルコスト(a)	75,052	58,672	68,744									
						単位当たりコスト(円) (a/b)	4,632	31,292	7,461									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	事業内容	H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30	
予算事務				政策経営部 財政課	—			収入	特定財源	0		0	0	予算査定作業対象事業数	件
一般	2	1	4	1(1)	収入	一般財源	61,878	62,666	61,833						
予算編成説明会、トップヒアリング、各課予算要求ヒアリング、予算査定を経て当初予算の調製を行う。また、必要に応じて補正予算の調製を行うとともに、予算流用・予備費充用など、予算の執行管理を行う。						支出	事業費	1,048	1,066	1,003	—	—	—	—	
						支出	人件費	60,830	61,600	60,830	—	—	—	—	
						支出	業務量(人)	7.70	7.70	7.70	—	—	—	—	
						支出	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
						支出	調整額	6,930	7,315	7,700	—	—	—	—	
						トータルコスト (a)		68,808	69,981	69,533	—	—	—	—	
						単位当たり コスト(円) (a/b)		29,852	30,897	30,551	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
ICT基盤管理運営				政策経営部		—	収入	特定財源	35,800	0	0	ネットワーク利用者数	人	4,400	4,095	4,618
				情報政策課				一般財源	809,526	747,950	971,798					
一般	2	1	9	1(2)			事業費	816,096	718,350	942,568						
(1) ネットワーク及びネットワーク機器の管理及び保守 (2) 内部情報系サーバ及び設備機器の管理及び保守 (3) ITパソコン及びインターネット基盤の管理運営 (4) ITに関連する問い合わせ窓口の設置及び運営 (5) データセンター利用及びインフラ統合基盤にかかる管理、運用							支出	人件費	29,230	29,600	29,230					
								業務量(人)	3.70	3.70	3.70					
							間接費	0	0	0	—	—	—			
							調整額	3,330	3,515	3,700						
							トータルコスト(a)	848,656	751,465	975,498						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	192,876	183,508	211,238						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
情報化推進システム管理運営	政策経営部 情報政策課		—	収入	特定財源	0	0	0	統合型行政システム	ID	3,935	3,993	3,961
一般	2	1	9	一般財源	299,115	357,721	398,445						
1(3)① 等				事業費	264,355	315,321	359,340						
(1) 統合型行政システム（文書、財務、庶務及び決裁基盤）及びグループウェアの管理、保守及び運用 (2) インターネットを利用した各種申請、届出業務の拡大 (3) 情報システム調達ガイドライン及び情報セキュリティ監査等の運用				支出	人件費	34,760	42,400	39,105					
				業務量(人)	4.40	5.30	4.95						
				間接費	0	0	0						
				調整額	3,960	5,035	4,950						
				トータルコスト(a)	303,075	362,756	403,395						
				単位当たりコスト(円) (a/b)		77,020	90,848	101,842					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
情報公開				総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	情報公開請求件数	件	187	157	201
				総務課			一般財源	6,427	6,905	6,326					
一般	2	1	1	3(3)	の一部	事業費	107	105	106						
<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度の適正な運用に関すること ・情報公開運営委員会の運営に関すること 						支出	人件費	6,320	6,800	6,220	—	—	—	—	—
							業務量(人)	0.80	0.85	0.85					
						間接費	0	0	0	—	—	—	—		
						調整額	720	808	700						
						トータルコスト (a)	7,147	7,713	7,026						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	38,219	49,124	34,955						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
行政不服審査会				総務部 総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	行政不服審査会諮問件数	件	2	1	3
						一般財源	1,771	2,257	1,609						
一般	2	1	1	3(4)		支出	事業費	191	257	129					
・行政不服審査会の運営に関すること						人件費	1,580	2,000	1,480						
						業務量(人)	0.20	0.25	0.25						
						間接費	0	0	0						
						調整額	180	238	100						
						トータルコスト (a)	1,951	2,495	1,709						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	975,500	2,494,500	569,667						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
個人情報保護				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	個人情報保護委員会諮問 件数	件	11	10	9
				総務課				一般財源	10,577	15,317	11,460					
一般	2	1	1	3(3)		の一部	事業費	307	5,717	2,640						
<ul style="list-style-type: none"> 区が保有する個人情報の適正な管理に関すること 個人情報保護委員会の運営に関すること 情報セキュリティに関すること 							支出	人件費	10,270	9,600	8,820					
								業務量(人)	1.30	1.20	1.20					
							間接費	0	0	0						
							調整額	1,170	1,140	1,000						
							トータルコスト (a)	11,747	16,457	12,460						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	1,067,909	1,645,700	1,384,444						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
自治功労者表彰	総務部	総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	表彰者数	人	106	177	116
一般	2	1	1	一般財源	4,609	5,458	4,852						
8(1)				事業費	1,844	2,658	2,087						
【概要】 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。 【活動内容等】 ① 自治功労者表彰には功労別表彰の「自治功労者表彰」と、功績がより顕著な者（再表彰者含む）に対する「特別表彰」（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 ② 被表彰者は、所属部局の長の内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 ③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。				支出	人件費	2,765	2,800	2,765	式典表彰者の出席率	%	60	70	68
				業務量(人)	0.35	0.35	0.35						
				間接費	0	0	0						
				調整額	315	333	350						
				トータルコスト(a)	4,924	5,791	5,202						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	46,453	32,715	44,845						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
車両管理（庁用自動車）	総務部 総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	車両稼働率 （年間車両稼働時間／年 間営業時間）	%	75	76	77
一般	2	1	1	一般財源	3,711	5,253	4,227						
貸出用庁用自動車の運用管理（効率的な配車を行うため集中管理している）				支出	事業費	2,761	4,128	3,077					
○庁用車を使用しようとする職員からの申請書受理					人件費	950	1,125	1,150					
○庁用車の燃料費の支払い					業務量(人)	0.25	0.25	0.25					
○庁用車の車検整備手配、支払い					間接費	0	0	0					
○庁用車の賃貸借契約、支払い					調整額	0	0	0					
				トータルコスト	(a)	3,711	5,253	4,227					
				単位当たり									
				コスト(円) (a/b)		49,480	69,118	54,896					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
新年賀詞交歓会関連	総務部	総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	開催回数（賀詞交歓会）	回	1	1	1
一般	2	1	1	収入	一般財源	2,016	2,047	2,048					
①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付				支出	事業費	831	847	863	開催回数（仕事始、納式）	回	2	2	2
②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備会の開催				支出	人件費	1,185	1,200	1,185					
				支出	業務量(人)	0.15	0.15	0.15					
				支出	間接費	0	0	0					
				支出	調整額	135	143	150					
				トータルコスト	(a)	2,151	2,190	2,198					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	2,151,000	2,189,500	2,198,000					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30	
事業内容																	
政務活動費				総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	交付議員数	人	38	40	39		
				総務課			一般財源	57,663	60,610	60,668							
一般	2	1	1	8(3)				事業費	56,873	59,810	59,878						
区政に関する調査研究のために、必要な経費の一部として政務調査費を各会派に交付する。 (交付方法) ・各四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分を交付する。 ・交付月の15日に交付する。 ・交付額 議員一人あたり180,000円/月								支出	人件費	790	800	790	—	—	—	—	—
									業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	57,753	60,705	60,768		
								調整額	90	95	100						
								単位当たり コスト(円) (a/b)								1,519,816	1,517,625

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
電話交換業務	総務部 総務課		—	収入	特定財源	0	0	0	代表電話着信件数	件	416,588	404,549	410,867
一般	2	1	1	一般財源	31,117	28,700	28,793						
5(5)の一部				事業費	30,327	27,900	28,003						
問い合わせ等に応じて、電話交換手が迅速かつ適切に電話取次を行う。 ○平成23年3月から委託事業となった。 ○電話交換業務は主管課への取り次ぎを業務とし、お問い合わせ対応は原則行わない。				支出	人件費	790	800	790					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	90	95	100						
				トータルコスト (a)	31,207	28,795	28,893						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	75	71	70						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
文化・芸術・スポーツ功労 章顕彰	総務部 総務課		—	収入	特定財源 0	0	0	推薦件数	件	0	0	0	
一般	2	1	1	一般財源	190	225	0						
1(9)				事業費	0	0	0						
<ul style="list-style-type: none"> 被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査(随時)を経て区長が決定する。 区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。 				人件費	190	225	0						
				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.00					
				間接費	0	0	0						
				調整額	0	0	0						
				トータルコスト (a)	190	225	0						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
文書管理事務	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	機密文書シュレッダー処 理量	kg	118,880	127,030	123,960
	総務課				一般財源	52,887	71,506	65,044					
一般	2	1	1		事業費	44,197	62,706	57,014					
3(1)					人件費	8,690	8,800	8,030					
<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムによる文書ファイルの登録処理等に関するこ と ・文書整理の調整に関するこ と ・文書書庫、機密文書のシュレッダー等の調整、管理に関するこ と ・郵便物の受領、発送等の取りまとめに関するこ と ・公文書の外部保管に関するこ と ・歴史的公文書の選定及び指定に関するこ と 				支出	業務量(人)	1.10	1.10	1.10	郵便物発送件数	件	4,366,462	4,102,386	3,322,944
					間接費	0	0	0					
				調整額	990	1,045	900						
				トータルコスト (a)	53,877	72,551	65,944						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	453	571	532	公文書外部保管箱数	箱	—	—	183	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			単位	H28	H29	H30			
事業内容															
文書交換業務				総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	文書交換用車両運行延べ 台数	台	1,458	1,452	1,464
一般	2	1	1	総務課			一般財源	16,537	16,660	16,650					
・区内の出先職場、小中学校及び都庁等との文書交換に関する こと				3(2)			事業費	15,747	15,860	15,860					
							人件費	790	800	790					
							支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10				
								間接費	0	0	0				
								調整額	90	95	100				
							トータルコスト (a)	16,627	16,755	16,750					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	11,404	11,539	11,441					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
法務事務				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	条例、規則等の制定、廃止、改正件数	件	98	133	107
				総務課				一般財源	43,040	47,759	46,827					
一般	2	1	1	3(5)		支出	事業費	9,070	9,523	9,103	不服申立、訴訟等の処理件数	件	7	5	8	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例、規則等の立案審査に関する事 ・ 文書の審査に関する事 ・ 区政執行上の法律相談に関する事 ・ 不服申立てに関する事 ・ 訴訟に関する事 ・ 公印管理に関する事 							人件費	33,970	34,400	33,970						
						業務量(人)	4.30	4.30	4.30	—	—	—	—			
						間接費	0	3,836	3,754							
						調整額	3,870	4,085	4,300							
						トータルコスト(a)	46,910	51,844	51,127							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	478,673	389,805	477,822							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
夜間・休日窓口受付業務	総務部	総務課	—	収入	特定財源	0	0	0	区民対応件数	件	7,777	7,145	6,928
一般	2	1	1	一般財源	64,744	73,494	69,686						
①夜間休日窓口受付として、戸籍の届出受付、埋葬許可証の交付、電話予約による住民票・印鑑証明書・住民税各証明書の交付、等を行う。②電話連絡または来庁した区民のために、疑問・要望に対して案内し、また所管する担当者に対しその内容を引き継ぐ。緊急に区への対応が必要な場合であれば、所管担当者あてにその時点で連絡し対応依頼する。③庁舎内外の警備巡回業務及び庁舎に入退出する者の確認と入退出者名簿管理を行う。④小中学校の機械警備時間中に異常が発生したとき、警備会社や警察等との連絡調整を行い、緊急時には教育委員会の指示により直接対応する。				事業費	498	494	586						
				支出	人件費	62,900	73,000	69,100					
					業務量(人)	9.00	10.00	10.00					
					間接費	1,346	0	0					
					調整額	6,300	7,600	7,000					
				トータルコスト	(a)	71,044	81,094	76,686					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	9,135	11,350	11,069					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
連合葛飾地区協議会助成				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	実施種目	種目	15	12	11
				総務課				一般財源	1,279	1,280	1,182					
一般	2	1	1	9(2)			事業費	1,200	1,200	1,103						
連合葛飾地区協議会に加盟する組合員相互の親睦を図り、心身の健康を育み、もって労働組合の健全な発展に寄与するとともに、未加盟組合及び未組織事業所の労働者も含めた区内勤労者の体育祭・文化祭の実施に補助金を交付する。（限度額1,200,000円）							支出	人件費	79	80	79					
								業務量(人)	0.01	0.01	0.01					
							間接費	0	0	0						
							調整額	9	10	10						
							トータルコスト(a)	1,288	1,290	1,192						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	85,867	107,458	108,364						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
区公式ホームページ管理	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	公開ページ数	件	8,061	7,594	8,963
	広報課				一般財源	9,480	5,600	7,900					
一般	2	1	3		事業費	0	0	0					
①円滑な情報発信を行うため各課への助言 ②システム設定変更 ③トップページ画像・トピックスの管理 ④組織改正や人事異動に伴う各課アカウントの配付 ⑤年度切り替え作業 ⑥担当者研修の実施				支出	人件費	9,480	5,600	7,900	公式サイト年間アクセス数	件	13,800,613	15,668,056	14,484,525
					業務量(人)	1.20	0.70	1.00					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,080	665	1,000					
				トータルコスト(a)	10,560	6,265	8,900						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	1,310	825	993	広告掲載 月数	回	193	129	107	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
ポスター掲出（区設掲示板管理事務）				総務部 広報課		—	収入	特定財源	0	0	0	掲示ポスターの総枚数 （掲示板数・浴場数(男女)・理科大×ポスター枚数)	枚	H28	H29	H30
一般 2 1 3				1(3)		一般財源		11,669	11,595	18,671	31,475					
【概要】 区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。 【掲示板設置状況】 街路等に233基(31.4.1現在)の掲示板を設置 30年度には、掲示したポスターを雨・風から守るため、66基にビニールシートで覆う改修を行った。 【公衆浴場内の掲示】 26浴場、52面(31.4.1現在)の掲示場所を確保 ※掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。 ※区公式ホームページで現在の掲出ポスターを見ることができるようにしている。（1日、11日、21日に更新）							支出	事業費	7,719	9,995	16,301	—	—	—	—	
								人件費	3,950	1,600	2,370					
								業務量(人)	0.50	0.20	0.30					
								間接費	0	0	0					
								調整額	450	190	300					
							トータルコスト	12,119	11,785	18,971						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	385	394	546						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
イベント広告掲出	総務部		—	収入	特定財源	—	0	0	掲載イベント数	件	—	16	9
	広報課				一般財源	—	2,145	2,216					
一般	2	1	3		事業費	—	1,345	1,426					
1(4)②					人件費	—	800	790					
自主広告媒体（広報紙、フェイスブック、ツイッター）以外の広告媒体によるイベント情報発信				支出	業務量(人)	—	0.10	0.10					
					間接費	—	0	0					
				調整額	—	95	100						
				トータルコスト (a)	—	2,240	2,316						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	140,000	257,333						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	担当課		H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容														
報道機関への情報提供	総務部 広報課	—	収入	特定財源	0	0	0	日刊紙情報提供量（のべ掲載）及び テレビメディア放映協力 数	件	1,172	1,402	1,266		
—	—	—		一般財源	25,593	25,485	27,717							
① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。 ② 記者発表会の設営（予算発表等） ③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する ④ 記者との同行取材 ⑤ ツイッターによる情報発信（H23. 7. 1 開始） ⑥ フェイスブックによる情報発信（H24. 7. 2 開始） ⑦ 報道対応、区役所で行う撮影等の対応	—	—	支出	事業費	1,103	1,485	2,437	ツイッター・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	件	1,485	1,660	1,997		
				人件費	24,490	24,000	25,280							
			業務量(人)	3.10	3.00	3.20								
			間接費	0	0	0								
			調整額	2,790	2,850	3,200								
			トータルコスト (a)	28,383	28,335	30,917								
			単位当たり コスト(円) (a/b)	24,218	20,210	24,421								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	総務部	すぐやる課	—	収入	特定財源	0	0	0	区長へのはがき及びメール、陳情書・要望書等の受理数	件	1,206	878	1,200
一般	2	1	3		一般財源	10,367	8,097	5,649					
【事業概要】 区民等から寄せられる区政等に対する意見・要望等を把握し、迅速かつ的確に対応し回答、処理する。					事業費	97	97	119					
【回答・処理手順】 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）及びメール、陳情書・要望書等をすぐやる課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、受理日から10日間以内（祝日及び年末年始を除く）を目途に投書者に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置する。					人件費	10,270	8,000	5,530					
				支出	業務量(人)	1.30	1.00	0.70					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,170	950	700					
				トータルコスト	(a)	11,537	9,047	6,349					
				単位当たり	コスト(円) (a/b)	9,566	10,304	5,291					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
世論調査	総務部 すぐやる課		—	収入	特定財源	—	—	0	世論調査対象数 一般（3,000） 学生（730）	人	—	—	3,730
一般	2	1	3	一般財源	—	—	5,090						
世論調査（3年に1回の実施）を通して、区政の各分野及び広く区政に関する事項について、区民の意識・要望等を顕在化させ、基本計画の策定、見直し等の際に参考とする。 若い世代の区政への関心度などの意識を把握するため、平成27年度から実施した学生意識調査を平成30年度から区内全ての大学（2校）、高校（7校）で実施した。				支出	事業費	—	—	3,510					
					人件費	—	—	1,580					
					業務量(人)	—	—	0.20					
					間接費	—	—	0					
					調整額	—	—	200					
					トータルコスト (a)	—	—	5,290					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	1,418					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
職員任用事務	総務部 人事課		—	収入	特定財源 0	0	0	人事異動者数	人	754	920	886	
一般 2 1 2	1(1)			一般財源	10,756	10,949	10,818						
【人事異動】 人事異動基準により希望者を募り、各所属長とヒアリングを行った上で異動者を決定。4月1日付で配置換を行う。なお、欠過員が生じた場合、特別の事情がある場合には、年度途中にも配置換を行う。 【退職】 定年退職者には年度末の退職発令式で退職発令通知書を交付。普通・勸奨退職者には、個別に同通知書を交付。 【昇任選考事務】 ○主任（種別A・B・C）：筆記考査（種別A・Bのみ）、面接、勤務評定 ○係長（種別A・B）：勤務評定 ○技能系：筆記考査、面接、勤務評定				支出	事業費	1,276	1,349	1,338	退職者数	人	156	147	171
					人件費	9,480	9,600	9,480					
					業務量(人)	1.20	1.20	1.20					
					間接費	0	0	0					
				調整額	1,080	1,140	1,200						
				トータルコスト(a)	11,836	12,089	12,018						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	15,698	13,140	13,564						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
職員採用事務	総務部 人事課		—	収入	特定財源	0	0	0	職員採用数（任期付を除く）	人	88	124	129
一般	2	1	2	一般財源	12,803	12,960	12,864						
1 職員採用試験・選考				支出	事業費	2,533	2,560	2,594	採用説明会来場者数 （特別区合同、江東ブ ロック、大学等）	人	578	528	718
①特別区人事委員会で実施する職員採用試験・選考の最終合格者に対し、区で面接を行い採用する。 ②特別区人事委員会から委任され、区で選考を実施する職種の職員を採用する。（例：保育士、栄養士、看護師 等）					人件費	10,270	10,400	10,270					
2 採用説明会等				業務量(人)	1.30	1.30	1.30	トータルコスト (a)	—	—	—	—	
①特別区合同・江東ブロック採用説明会に参加するとともに、近隣の大学等でも説明会を実施し葛飾区への希望者増を図る。 ②採用パンフレットの作成、区HPでの職員採用情報等の掲示				間接費	0	0	0						
				調整額	1,170	1,235	1,300	単位当たり コスト(円) (a/b)	158,784	114,476	109,798		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
給与支給管理事務	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	給与等支給回数	回	15	15	15
	人事課				一般財源	55,356	55,375	51,305					
一般	2	1	2		事業費	13,486	12,975	9,435					
1(3)					人件費	41,870	42,400	41,870					
(1) 各職員のデータを取りまとめ、毎月の給与計算を行うもの (2) 期末・勤勉手当・・・6月・12月・3月の期末・勤勉手当 の計算を行うもの (3) 昇格・昇給・・・各職員の昇任選考等の 結果に基づき、その結果を給与データに反映させるもの (4) 諸 手当認定・・・扶養・住居・通勤手当等について、職員からの届 出内容を給与計算に反映させるもの (5) 所得税・住民税・・・ 所得税法・地方税法に基づき、給与からの控除、納付、報告を行 うもの (6) 旅費・・・「職員の旅費に関する条例」に基づき、 旅費の支給処理を行うもの				支出	業務量(人)	5.30	5.30	5.30					
					間接費	0	0	0					
				調整額	4,770	5,035	5,300						
				トータルコスト (a)	60,126	60,410	56,605						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	4,008,400	4,027,333	3,773,667						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H28	H29	H30								
									単位	H28	H29	H30				
職員表彰				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰対象者数（長期勤続・特別功労）	人	115	126	129
				人事課				一般財源	3,296	3,660	3,661					
一般	2	1	2	1(4)		支出	事業費	2,506	2,860	2,871	—	—	—	—	—	
							人件費	790	800	790						
(1) 特別功労表彰 1 公務中災害にあった者がこれを原因に退職する場合 2 幹部職員が葛飾区を退職する場合 (2) 職域研究発明功労者表彰 職務に関し有益な研究又は発明をした者 (3) 長期勤続退職表彰 1 公務従事歴継続20年以上の者が退職する場合 2 勸奨・定年により退職する場合 (4) 善行・功労表彰 卓越した善行又は功労により他の模範となる者						トータルコスト(a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
						調整額	90	95	100							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	29,443	29,802	29,155							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課							H28				H29	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
職員互助会助成				総務部		—				「えらべる倶楽部」利用実績						
				人事課												
一般	2	1	2	2(5)												
会員から徴収する会費と区からの交付金により、会員の福利厚生事業を行う。 <主な事業>カフェテリア事業、文化体育団体助成、職員体育大会助成、貸付事業、災害見舞事業、福利厚生受託会社によるライフサポート事業						収入		特定財源	0	0	0					
								一般財源	42,370	42,400	42,370					
								事業費		40,000	40,000	40,000				
								人件費		2,370	2,400	2,370				
								業務量(人)		0.30	0.30	0.30				
						支出		間接費	0	0	0	宿泊補助利用人数				
								調整額	270	285	300					
								トータルコスト(a)		42,640	42,685	42,670				
						単位当たりコスト(円) (a/b)		12,228	11,933	11,614						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
事業内容														
職員福利厚生事業	総務部 人事課		—	収入	特定財源	0	0	0	食堂売上高に対する職員 割合	%	34.0	36.9	32.3	
一般	2	1	2		一般財源	1,772	768	395						
2(3)					事業費	1,377	368	0						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合、互助組合等関係機関と連携を深めるとともに互助会制度の充実を図りながら、職員がリフレッシュできるよう選択肢の充実に努める ・ 休憩時間等において、職員がリフレッシュできるよう食堂等の整備を図る 				支出	人件費	395	400	395						
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
					間接費	0	0	0						
					調整額	45	48	50						
					トータルコスト (a)	1,817	816	445						
					単位当たり コスト(円) (a/b)	53,457	22,082	13,777						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課		H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
定数管理事務	総務部	—	収入	特定財源	0	0	0	職員数	人	2,973	2,968	2,985
	人事課		一般財源	11,060	11,200	11,060						
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務自動化ツールなどICTの活用、民営化、民間委託、指定管理者の活用、NPO等の活用など、区民サービス（区民満足度）の向上を図る観点から、事務事業及びその執行方法を絶えず見直し、民間活力を最大限に活用した簡素で効率的な行政サービスの提供体制を推進する。事務事業の遂行に要する適正な人員数を査定することにより、事務事業ごとに過不足ない適正な人員配置を行う。	—	—	支出	事業費	0	0	0	職員増減数	人	11	-5	17
				人件費	11,060	11,200	11,060					
				業務量(人)	1.40	1.40	1.40					
				間接費	0	0	0					
				調整額	1,260	1,330	1,400					
トータルコスト(a)	12,320	12,530	12,460	—	—	—	—					
単位当たりコスト(円) (a/b)	4,144	4,222	4,174	—	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30		
事業内容												
非常勤職員・臨時職員事務	総務部 人事課		—	収入	特定財源 0	0	0	非正規職員の各月雇用延べ人数	人	35,379	35,877	36,126
一般 2 1 2	1(5)			一般財源	7,132	7,200	7,110					
各職員の雇用管理事務 ①非常勤職員（嘱託員）：退職者（普通退職を除く）を対象に採用選考を行い、年度当初適材適所に配置する。なお、当該職員が満65歳となった年度の年度末に、雇用期間満了となる。 ②臨時職員：原則として、各主管課からの申請（産休・育休取得中の職員代替等）に対し、事前に雇用登録していた臨時職員を配置する。 ③労働者派遣：臨時職員の例外として、各主管課からの申請に対し、人材派遣会社と派遣契約を締結し配置する。					事業費	0	0	0				
					人件費	7,110	7,200	7,110				
					業務量(人)	0.90	0.90	0.90				
					間接費	22	0	0				
					調整額	810	855	900				
				トータルコスト (a)	7,942	8,055	8,010					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	224	225	222					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
災害補償事務	総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	発生件数	件	28	34	37
	人材育成課				一般財源	43,900	43,716	42,676					
一般	2	1	2		事業費	40,740	40,516	40,306					
1(6)					人件費	3,160	3,200	2,370					
<p>公務・通勤災害の認定について、常勤職員は『地方公務員災害補償基金東京都支部』、非常勤職員は、勤務時間数に応じ『特別区人事・厚生事務組合』又は『労働基準監督署』が行っている。主な補償事務は以下のとおり。</p> <p>①負傷又は疾病にかかった場合、療養に必要な医療費用を支給する。</p> <p>②勤務できない場合で給料が支給されないときに、休業補償を行う。</p> <p>③障害が残った場合、傷病補償年金や障害補償（一時金）を行う。</p>				支出	業務量(人)	0.40	0.40	0.30					
					間接費	0	0	0					
					調整額	360	380	300					
					トータルコスト (a)	44,260	44,096	42,976					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	1,580,714	1,296,941	1,161,514					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
事業内容																
職員被服貸与				総務部 人材育成課	—	収入	特定財源	0	0	0	貸与数	個	4,029	5,996	4,097	
一般	2	1	2	2(1)			一般財源	16,914	25,423	18,483						
安全かつ衛生的に職務に従事させるため、職務内容に合った被服や靴の貸与を行う。葛飾区職員被服貸与規程に定められた貸与品目・数量・期間で該当者に貸与している。							支出	事業費	15,729	24,223	16,903	—	—	—	—	—
								人件費	1,185	1,200	1,580					
							業務量(人)	0.15	0.15	0.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	135	143	200						
							トータルコスト (a)	17,049	25,566	18,683	—	—	—	—		
							単位当たり コスト(円) (a/b)	4,232	4,264	4,560	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				事業内容											
契約事務				総務部 契約管財課	—	収入	特定財源	0	0	0	契約件数	件	1,675	1,699	1,731
一般	2	1	4	1(2)	収入	一般財源	63,632	66,319	63,978						
区事業を円滑に推進するため、業務を遂行できる事業者を公正に競争させて、区にとって最も有利な条件を提示した事業者と契約し、その契約内容を確実に履行させる。						支出	事業費	1,290	1,456	1,398	検査件数	件	541	607	639
						支出	人件費	61,990	64,600	62,270					
						支出	業務量(人)	9.30	9.30	8.30					
						支出	間接費	352	263	310					
						支出	調整額	5,850	6,175	7,300					
						トータルコスト (a)	69,482	72,494	71,278						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	41,482	42,669	41,177	—	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
財産管理				総務部		—	収入	特定財源	0	0	0	土地の管理面積	㎡	1,753,949	1,753,791	1,755,763
				契約管財課				一般財源	1,719,345	2,580,772	608,809					
一般	2	1	6	1			事業費	1,701,570	2,562,772	591,429						
区有財産を適正管理するとともに、有効活用する。							支出	人件費	17,775	18,000	17,380	建物の管理面積	㎡	826,397	821,631	823,086
								業務量(人)	2.25	2.25	2.20					
							間接費	0	0	0						
							調整額	2,025	2,138	2,200						
							トータルコスト(a)	1,721,370	2,582,910	611,009						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	981	1,473	348	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
用地管理事務（公社事業）				総務部		道路建設課、 街づくり推進課	収入	特定財源	0	0	0	管理している面積	㎡	35,195	27,279	26,250
				契約管財課				一般財源	30,083	27,596	46,588					
一般	2	1	6	2(1)			事業費	18,628	15,996	34,738						
公社用地を適正管理するとともに、事業目的に供するまでの間、有効活用する。							支出	人件費	11,455	11,600	11,850	管理柵設置件数（箇所）	件	23	20	45
								業務量(人)	1.45	1.45	1.50					
							間接費	0	0	0						
							調整額	1,305	1,378	1,500						
							トータルコスト (a)	31,388	28,974	48,088						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	892	1,062	1,832	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	事業内容	H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30	
一般	2	2	1	総務部 税務課	—			収入	特定財源	32,004		35,414	26,895	課税・納税証明書発行数	件
			1(4)			一般財源	-10,860	-13,429	-5,178						
						支出	事業費	648	913	1,015	税照会回答件数（件）	件	30,362	31,372	32,716
						人件費	7,578	7,700	7,992						
						業務量(人)	0.98	0.98	1.02						
							間接費	12,918	13,372	12,710					
							調整額	846	893	1,000					
							トータルコスト (a)	21,990	22,878	22,717					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	201	209	242					

課税・納税証明書の申請や官公署からの各種照会に対して正確・迅速に発行・回答する事業

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
納税貯蓄組合連合会助成	総務部 税務課		—	収入	特定財源	227	237	224	補助金交付団体数	団体	1	1	1
一般	2	2	1		一般財源	2,393	653	658					
					事業費	250	250	250					
【概要】 納税意識の普及・啓発のために納税貯蓄組合連合会が行っている「中学生の税についての作文」「葛飾区特別区税の納税促進に関する事業」等に対し、葛飾納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱に基づき、事業助成として補助金を交付する。 【活動内容】 補助金の交付…総事業費の1/2以内で予算の範囲内の金額を交付する。					人件費	2,370	640	632	応募作品数	点	2,181	2,614	2,530
				支出	業務量(人)	0.30	0.08	0.08					
					間接費	0	0	0					
					調整額	270	76	80	区内中学校生徒数に対する 同応募作品数の割合	%	24.6	30.0	29.6
					トータルコスト (a)	2,890	966	962					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	2,890,000	966,000	962,000					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課		H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
公共施設見直し推進	施設部	—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	11	14	13
	施設管理課		一般財源	22,910	23,200	18,960						
—	—	—	—	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
区の公共施設について、「葛飾区公共施設等経営基本方針」に基づき、施設の使われ方を把握し、現状及び課題を明確にするとともに、課題解決に向けた具体的な取組みに向けた総合調整を行う。	—	—	支出	人件費	22,910	23,200	18,960	—	—	—	—	—
				業務量(人)	2.90	2.90	2.40					
				間接費	0	0	0					
				調整額	2,610	2,755	2,400					
				トータルコスト(a)	25,520	25,955	21,360					
—	—	—	—	単位当たりコスト(円) (a/b)	2,320,000	1,853,929	1,643,077	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
区有建築物の設計・工事監 理監督等	施設部	—	収入	特定財源	0	0	0	起工件数	件	125	130	143
	営繕課		一般財源	185,930	199,300	240,680						
—	—	—	事業費	0	0	0	見積もり件数	件	380	275	355	
① 設計・工事予定額の算定 ② 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起 工 ③ 建設・改修工事の監督 ④ 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力	—	—	支出	人件費	185,930	199,300						240,680
				業務量(人)	25.30	25.70						30.80
				間接費	0	0						0
				調整額	19,710	22,705	30,000					
			トータルコスト (a)	205,640	222,005	270,680						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	1,645,120	1,707,731	1,892,867						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
区有建築物工事に関する技術管理	施設部 営繕課	—	収入	特定財源	0	0	0	工事に関する技術基準仕様作成数	件	7	11	13
—	—	—	一般財源	16,765	17,925	17,180						
良質な区有建築物とするための建設、改修、修繕工事における安全や品質の確保及びコスト管理			支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
				人件費	16,765	17,925	17,180					
				業務量(人)	2.20	2.35	2.30					
				間接費	0	0	0					
				調整額	1,845	1,995	2,000					
			トータルコスト (a)	18,610	19,920	19,180						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	2,658,571	1,810,909	1,475,385						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
区有施設維持管理	施設部 施設維持課		—	収入	特定財源 34,000	0	0	区有施設修繕実施施設数	—	82	75	50	
一般 2 1 1	6			一般財源	377,150	363,787	317,321						
【概要】 区有施設の調査点検及び内装改修等の小規模修繕や樹木剪定を行い、施設利用者の安全・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 対象施設 ①地域コミュニティ施設 69か所 ②子育て支援施設 65か所 ③教育施設 79か所 【活動内容】 ○施設小規模修繕 ○樹木管理（樹木剪定及び伐採）				支出	事業費	167,450	139,742	131,721					
					人件費	243,700	223,500	185,600					
					業務量(人)	35.00	31.00	26.00					
					間接費	0	545	0					
					調整額	24,300	22,800	20,000					
				トータルコスト (a)	435,450	386,587	337,321						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	5,310,366	5,154,493	6,746,420						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
庁舎管理（総合庁舎）	施設部 施設維持課		—	収入	特定財源	0	0	0	委託等件数	件	41	56	45
一般	2	1	1	一般財源	294,697	313,482	508,277						
5(1) 等				事業費	274,647	291,182	485,976						
本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。 ○庁舎の維持管理 ・庁舎及び附属建物の維持管理 ・冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守 および点検 ・維持管理に関する各種届出 ○敷地の維持管理 ・駐車場の整理 ・植栽維持管理				支出	人件費	20,050	22,300	22,300	工事・修繕件数	件	47	61	67
				業務量(人)	4.00	4.00	4.00						
				間接費	0	0	1						
				調整額	46,174	46,249	46,324						
				トータルコスト (a)		340,871	359,731	554,601					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		3,873,534	3,074,624	4,951,795	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30					
事業内容															
自動車臨時運行許可事務	地域振興部 地域振興課		—	収入	特定財源	0	0	0	臨時運行許可件数	件	808	743	761		
一般	2	3	1	一般財源	3,346	4,892	4,804								
1(4)				支出	事業費	186	92	64							
臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。 その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしており、手数料は750円。				人件費	3,160	4,800	4,740								
				業務量(人)	0.40	0.60	0.60								
				間接費	0	0	0								
				調整額	360	570	600								
				トータルコスト (a)	3,706	5,462	5,404								
				単位当たり コスト(円) (a/b)	4,587	7,351	7,101								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
						H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30				
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
印鑑登録事務				地域振興部 戸籍住民課		—	収入	特定財源	38,072	36,902	35,342	印鑑登録等件数	件	10,233	10,286	10,061
								一般財源	-13,780	-13,850	-12,203					
一般	2	4	1	2			事業費	1,321	996	1,286						
①葛飾区印鑑条例に基づき、適正な印鑑登録等を行う。 ②印鑑登録証明書の発行を行う。							支出	人件費	19,050	19,820	20,130	証明書交付件数（件）	件	47,514	47,897	46,912
								業務量(人)	2.60	2.70	2.70					
								間接費	3,921	2,236	1,723					
								調整額	2,070	2,185	2,400					
							トータルコスト (a)	26,362	25,237	25,539						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	2,576	2,454	2,538	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）												
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30						
事業内容																						
戸籍事務				地域振興部 戸籍住民課	—	収入	特定財源	58,321	58,812	57,749	戸籍届出・記載処理・附 票通知処理及び相続税法 通知	件	58,266	57,632	56,442							
								一般財源	123,405	125,382						122,252						
								事業費	37,028	37,195						38,480						
一般	2	4	2	1			人件費	141,745	145,120	140,720												
①戸籍法に基づき、戸籍に係る届出を受け、日本国民の身分を 公証する台帳を記載し編製する。 ②戸籍証明書等の発行を行う。						支出	業務量(人)	18.65	18.80	18.80	戸籍証明（謄抄本等）発 行及び身分照会（件）	件	122,856	127,947	128,818							
																間接費	2,953	1,879	801			
																調整額	15,615	16,530	16,500			
												トータルコスト (a)		197,341	200,724	196,501						
						単位当たり コスト(円) (a/b)		3,387	3,483	3,481	—	—	—	—								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部			関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	担当課				H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)													
事業内容					H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
住民基本台帳記録事務	地域振興部 戸籍住民課			—	収入	特定財源	75,638	72,377	71,766	異動処理件数 (転入・転居・転出・世帯変更・職権・9条2項・総合窓口関係)	件	60,979	61,274	61,239
一般	2	4	3	1	収入	一般財源	64,045	66,852	225,301					
①住民基本台帳法に基づき、正確な住民記録を行い管理する。 ②住民票の写し等の発行を行う。					支出	事業費	5,478	6,037	161,215	住民票交付等件数 (住民票・記載事項証明・不在住証明・閲覧・住基カード・個人認証) (件)	件	143,293	143,461	146,194
					支出	人件費	124,475	127,680	131,430					
					支出	業務量(人)	17.35	17.70	17.70					
					支出	間接費	9,730	5,512	4,422					
					支出	調整額	13,365	13,965	15,600					
					トータルコスト (a)		153,048	153,194	312,667					
					単位当たりコスト(円) (a/b)		2,510	2,500	5,106					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30						
諸証明・住民異動業務等委託	地域振興部 戸籍住民課		—	収入	特定財源	0	0	0	証明書交付・異動処理・ 印鑑登録等処理件数	件	392,823	388,109	386,707
一般	2	4	1	一般財源	162,290	179,766	180,870						
1(2)				事業費	152,020	169,366	170,600						
戸籍住民課において、以下の業務を一部または全部委託する。 ①証明書発行業務 (窓口・郵送等) ②住民基本台帳異動等業務 ③印鑑登録業務 ④窓口案内業務 ⑤問い合わせ電話対応業務 ⑥住基カード郵送申請処理・電話予約受付 ⑦公金取り扱い業務				支出	人件費	10,270	10,400	10,270	窓口案内・電話対応件数 (件)	件	178,058	182,187	179,243
				業務量(人)	1.30	1.30	1.30						
				間接費	0	0	0						
				調整額	1,170	1,235	1,300						
				トータルコスト (a)	163,460	181,001	182,170						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	416	466	471	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H28	H29	H30							
										単位	H28	H29	H30			
国民年金				福祉部		—	収入	特定財源	113,910	113,739	111,453	第2号被保険者を除く被 保険者数	人	90,586	88,135	87,789
				国保年金課				一般財源	-4,250	-4,901	20,907					
一般	4	1	4	等		支出	事業費	5,569	5,564	28,560	学生納付特例・免除者数	人	20,111	19,096	21,298	
国民年金の資格等適用関係の各種届出を受理・審査した後、年金事務所へ送付する。 国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査と所得情報の確認をした後、年金事務所へ送付する。 第1号被保険者としての期間のみを有する老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求や障害基礎（20歳前）年金受給者の現況届その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。							人件費	101,760	100,200	100,560						
						トータルコスト (a)	業務量(人)	13.40	13.40	14.40						
							間接費	2,331	3,074	3,240						
							調整額	11,160	10,830	10,400						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	1,334	1,358	1,626							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H28	H29	H30							
										単位	H28	H29	H30			
公有地境界確認事務				都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	境界確認申請受理件数	件	342	359	394
								一般財源	17,044	21,343	19,516					
一般	7	1	1	1(27)		支出	事業費	2,184	2,143	2,136	—	—	—	—	—	
【概要】 本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認の合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。 【実施内容】 ①申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。 ②区と申請者等が協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。 ③区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。 ④境界確認の合意が成立した場合、③の立会者と土地境界図等を取り交わす。							人件費	14,860	19,200	17,380						
						トータルコスト (a)	業務量(人)	2.40	2.40	2.20	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	1,260	2,280	2,200	—	—	—	—	—	
							53,520	65,802	55,117							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
地理情報システム運用	都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	地理情報システムソフトウェアの利用者数（インストール台数）	台	280	280	280
一般	7	1	1	一般財源	16,230	43,055	12,741						
1(22)				事業費	13,860	37,455	11,161						
（1）地理情報システムソフトウェアにより、区が保有する紙地図や紙図面を電子化し、長期保存及びタイムラグのないデータ更新を可能にする。 （2）電子化した地図情報等を区職員が円滑に利用できるようにするため、ソフトウェアや機器の保守、地図データの更新等、地理情報システムの管理・運営を行う。 （3）電子化された地図情報はかつしか電子まっぷや窓口支援システムにより、区民等への公開が可能になる。				支出	人件費	2,370	5,600	1,580	新地理情報システム構築	式	—	1	—
				業務量(人)	0.30	0.70	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	270	665	200						
				トータルコスト (a)		16,500	43,720	12,941					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		58,929	156,143	46,218					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
用地取得事務（公社事業）	都市整備部 道路建設課	—	収入	特定財源	0	0	0	用地交渉件数	回	404	394	405
—	—	—	一般財源	114,575	119,317	108,764						
葛飾区からの依頼に基づき、公共用地を取得するために、地権者との交渉、譲渡所得に係る税務署との協議、土地価格の評価、物件移転補償金の算定、その他権利者との調整、売買に係る契約の締結、所有権移転に係る嘱託登記などの手続きを行う。	—	—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
				人件費	109,818	114,560	101,278					
			トータルコスト (a)	業務量(人)	14.42	14.32	12.82	—	—	—	—	
				間接費	4,757	4,757	7,486					
				調整額	12,078	13,604	12,820					
			単位当たり コスト(円) (a/b)	126,653	132,921	121,584	—	—	—	—		
	313,498	337,363	300,207	—	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名					担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
							予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			単位	H28	H29	H30			
事業内容					H28	H29	H30									
会計管理事務					— 会計管理課	財政課	収入	特定財源	0	0	0	支出命令等審査件数	件	276,838	280,817	289,369
一般	2	1	5	1(1)	一般財源	68,409	66,468	63,690								
支払要件の確認、決算調製及び会計事務の指導統括に関する事務 1 区に債権を有する者に対する支出命令等の審査（常時）～区長に対する牽制機関として審査権に基づき、法令又は契約等に違反していないかを内容審査する。 2 支出負担行為の確認～法令等に違反していないか債務の確定を確認する。 3 区職員に対する会計指導（随時）～正確な取扱と正当な根拠を要し収支の手續、決算等会計事務全般に亘り正確性・統一性を図る。 4 決算調製～予算執行の実績を表示するため決算を調製し区長へ提出する。 5 財務書類4表を作成し、自らの経営状況を客観的に分析し、正確な財務情報の開示を行う。					支出	事業費	4,012	1,100	940	決算調製事務処理数	頁	893	894	906		
					人件費	62,760	63,750	60,690								
					業務量(人)	8.10	8.10	8.10								
					支出	間接費	1,637	1,618	2,060	トータルコスト (a)	75,429	73,878	70,790	—	—	—
支出	調整額	7,020	7,410	7,100												
					単位当たり コスト(円) (a/b)	272	263	245								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
金銭出納保管事務	— 会計管理課		—	収入	特定財源	2	2	2	納入済通知書処理件数及 び各種支出事務処理件数	件	105,873	110,227	107,840
一般	2	1	5	一般財源	62,720	63,844	66,063						
1 (3)				支出	事業費	41,222	41,096	41,715					
区に債権を有する者に対する支出事務と区へ納付する必要のある者からの収納事務 1 支出事務（口座振替、納付書による払込み、窓口による支払を行う。） 2 収納事務（納付書等の金額・主管課・予算科目等を確認し収納する。） 3 現金保管事務（歳計現金は指定金融機関に預託し、基金については債券運用及び指定金融機関等に預託している。）					人件費	21,500	22,750	24,350					
					業務量(人)	3.50	3.50	3.50					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,800	1,900	2,500					
					トータルコスト (a)	64,522	65,746	68,565					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	609	596	636					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
事業内容													
物品管理事務	— 会計管理課		—	収入	特定財源 2,048	2,157	2,225	物品出納審査件数及び不用品整理・処分事務処理件数、庁用備品管理件数	件	17,501	16,676	21,794	
一般	2	1	5	一般財源	6,263	6,520	9,017						
				事業費	2,491	2,327	2,552						
					人件費	5,820	6,350	8,690					
物品の管理に関する指導統括事務 1 物品の出納、保管及び適正管理 2 職員用机、椅子等の庁用物品の調達・修理及び再利用 3 不用品の売却及び廃棄物の処理 4 自転車、バイク等の貸出物品の管理				支出	業務量(人)	1.10	1.10	1.10	自転車・バイク集中管理件数及び貸出物品管理件数	件	13,343	13,875	13,514
				間接費	0	0	0						
				調整額	360	380	1,100						
				トータルコスト (a)	8,671	9,057	12,342						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	495	543	566						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容									単位	H28	H29	H30				
監査委員				—		—	収入	特定財源	0	0	0	監査を実施した庁内部課、出先職場、学校数	箇所	111	108	112
一般 2 7 1				監査事務局		—		一般財源	50,115	52,884	54,709					
最小の経費で最大の効果が得られるような区政運営に努めて区民サービスの向上を図っているか、法令等に従い、適正に行われているか等、区民の視点に立って主に財務事務について監査を行う。						支出	事業費	6,985	7,184	7,079	監査を実施した工事・委託契約数	件	80	93	91	
							人件費	43,130	45,700	47,630						
						業務量(人)	7.70	7.70	7.70	—	—	—	—			
						間接費	0	0	0							
						調整額	3,330	3,515	3,700							
						トータルコスト(a)	53,445	56,399	58,409							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	481,486	522,213	521,509							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H28	H29	H30	単位	H28	H29	H30			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
選挙管理委員会				—		—	収入	特定財源	119	101	85	委員会開催数	回	23	32	19
—				選挙事務局		—		一般財源	38,317	40,771	47,232					
一般	2	5	1				支出	事業費	12,287	12,952	12,952	永久選挙人名簿登録回数 （在外選挙人名簿登録回数を含む。） （回）	回	19	21	16
								人件費	26,149	27,920	34,365					
							トータルコスト (a)	業務量(人)	3.31	3.49	4.35					
									間接費	0	0	0				
								調整額	2,979	3,316	4,350					
								単位当たり コスト(円) (a/b)	1,800,652	1,380,859	2,719,316					

選挙人名簿の調製等、法令に基づく選挙管理事務を適正に行う。
このため、毎月25日の定例会のほか、臨時会を開催する。
・永久選挙人名簿の調製事務（3・6・9・12月の定時及び選挙時）
・在外選挙人名簿の調製事務（毎月）
・海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製事務（年1回）
・検察審査員及び裁判員候補者の予定者選定事務（年1回）
・各種選挙執行計画の策定等（選挙時）